（案）

第７次南知多町総合計画

２０２４年度（令和６年度）



第４期 アクションプラン

２０２５－２０２７

（令和７年度－令和９年度）







～絆・選ばれる理由があるまち～
の実現に向けて



令和６年度
南知多町

※※※

目　　次

第１章　アクションプラン策定にあたって・・・・・・・・・・・・１
１　第７次南知多町総合計画とは
２　アクションプラン策定の趣旨
３　アクションプランの概要
４　重点政策とは
５　アクションプランの進行管理
６　総合計画の管理指標
ア　目標指標（ＫＧＩ）
イ　基本目標の管理指標（ＫＰＩ）
ウ　基本施策の管理指標（ＫＰＩ）
エ　行財政マネジメントの管理指標（ＫＰＩ）
オ　重点施策の管理指標（ＫＰＩ）

第２章　実施計画書（重点政策に基づく主要事業）・・・・・・・１５
１　実施計画書の見方
２　実施計画書一覧
３　重点政策Ⅰ「子育てと教育の充実」
４　重点政策Ⅱ「産業の活性化と雇用の促進」
５　重点政策Ⅲ「定住支援」

第３章　業務改善推進計画書（業務改善の取組）・・・・・・・・８６
１　業務改善推進計画書の見方
２　業務改善推進計画書

第４章　事業評価書（予算科目ごとの事業評価）・・・・・・・・９９
１　事業評価書の見方
２　所属別事業評価書

第５章　施策評価書（基本目標・基本施策の進行管理）・・・・２９６
１　施策評価書の見方
２　施策評価書

資料編
１　町民意識調査（アンケート）結果
２　職員意識調査（アンケート）結果
３　財政計画表

第１章　アクションプラン策定にあたって

１　第７次南知多町総合計画とは

本町が目指す将来イメージやそれを実現するための施策などを示した「まちづくりの指針」となる最も重要な計画であり、「基本構想」と「アクションプラン」の２つで構成されます。

【総合計画の構成】

基本構想	（前期計画４年間）	将　来 イメージ	絆・選ばれる理由があるまち ～ Bonding , reason to be chosen ～			
		基本理念	暮らし続けられるまちを”あなた”とつくる			
		基本目標	基本目標１ 地域で育む ひとづくり	基本目標２ 地元をにぎわす しごとづくり	基本目標３ 安心できる まちづくり	行財政 マネジメント
		基本施策	２５の基本施策 1-1～1-7	2-1～2-7	3-1～3-7	4-1～4-4
		重点政策１	子育て支援と教育の充実			
		重点政策２	産業の活性化と雇用の確保			
		重点政策３	定住支援			
アクションプラン	（毎年度更新）	実施計画	重点政策に位置付けられる主要事業 （翌年度以降３か年の実行計画）			
		業務改善 推進計画書	行財政マネジメントにおける業務改善推進計画 （行財政改革の取組）			
		事業評価	予算科目ごとに事務事業評価を実施 （予算事業のＰＤＣＡサイクル）			
		施策評価	各基本施策の進捗管理を実施 （基本施策と予算科目を関連付け、町民による評価）			

用語の解説

基本構想：町が実施する施策や事業の計画で、本町では基本計画、総合戦略を兼ねる。
将来イメージ：将来も「こうあってほしい」と共有する本町の姿。
基本理念：将来イメージを実現するためのまちづくりの基本的な考え方。
基本目標：将来イメージの実現をするためのまちづくりの基本的な目標。
基本施策：将来イメージの実現のために町が継続して取組む施策をまとめたもの。
重点政策：将来イメージの実現に向けて優先的に取り組まなければならない政策。

アクションプラン：基本構想を具現化するための具体的な事業の実施計画。
実施計画：重点政策に基づいて、本町が実施する主要事業の３か年の行動計画。
業務改善推進計画書：行財政マネジメントにおける業務改善の取組計画。
事業評価：予算科目に紐づく事業の実施行程～評価・改善までの流れ。
施策評価：基本施策の指標管理及び町民評価の把握。
※町民（職員）意識調査結果：アンケート調査による町民ニーズ等の分析（資料編に掲載）。

2　アクションプラン策定の趣旨

将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を実現するため、基本理念「暮らし続けられるまちを“あなた”とつくる」に沿って、分野別の基本目標・基本施策に分類されるすべての事業のうち、重点政策に位置付けられる主要な事業の具体的な内容、時期、コスト等を明らかにした実施計画をもとに、効率的かつ効果的な行財政運営の指針とするものです。

【まちづくりの施策とアクションプランの体系図】

将来イメージ	絆・選ばれる理由があるまち																							
基本理念	暮らし続けられるまちを”あなた”とつくる																							
基本目標	地域で育むひとづくり							地元をにぎわすしごとづくり							安心できるまちづくり							行財政マネジメント			
基本施策	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-7 働く環境づくり	3-1 まちと命を守る防災	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-3 資源を活かす土地利用	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	4-1 職員の成長とやりがい	4-2 業務の高度化、効率化	4-3 町民の満足度向上	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策	子育て支援と教育の充実																							
	産業の活性化と雇用の確保																							
	定住支援																							

基本構想を具体化

実施計画	主要事業	重点政策Ⅰ　「子育て支援と教育の充実」を推進する事業
		重点政策Ⅱ　「産業の活性化と雇用の確保」を推進する事業
		重点政策Ⅲ　「定住支援」を推進する事業
業務改善推進計画	行財政改革の取組	推進事項Ⅰ　「挑戦できる組織づくり」
		推進事項Ⅱ　「デジタル化・DX の推進」
		推進事項Ⅲ　「公共施設・サービスの推進」
		推進事項Ⅳ　「持続可能な財政基盤の構築」
事業評価	全ての事業	予算科目に紐づく各課室が実施する事業
		総務課 / 防災交通課 / 企画財政課 / 産業振興課 / 住民課 / ふくし課 / 議会事務局 / 会計課
		税務課 / 成長戦略室 / 建設課 / 水道課 / まちなみ環境課 / 健康こども課 / 教育課

３　アクションプランの概要

（１）アクションプランとは

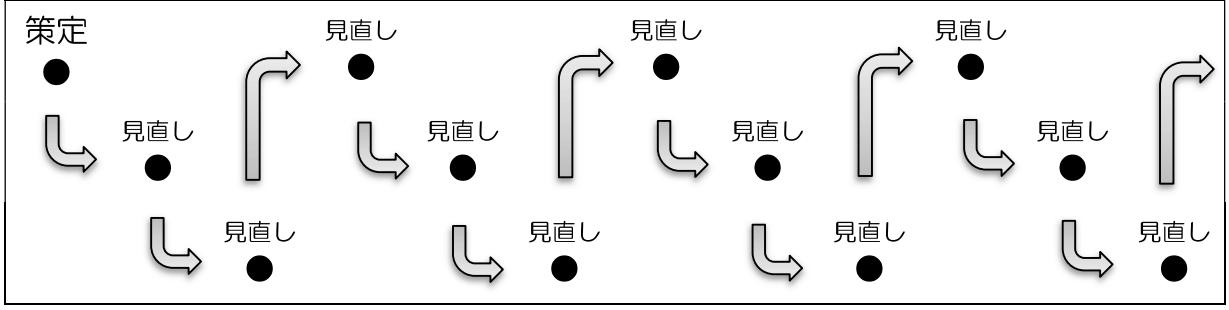
基本構想を実現するための重点政策に位置付けられる「主要事業」の実施行程などをまとめたもの。毎年度、進捗管理し、新しい要素を加えたり、見直しを行ったりすることで、柔軟な町政運営の推進を図ります。

（２）計画期間

令和３年度を初年度とする令和１４年度までの１２年間で、第１期から第１２期アクションプランとして、毎年度更新します。アクションプランの実施計画期間は３年とし、評価委員会の結果や財政状況を踏まえ、毎年度、見直しするものです。

【アクションプランの計画期間】

１期	２期	３期	４期	５期	６期	７期	８期	９期	10期	11期	12期
R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14



（３）アクションプランの構成

アクションプランは、以下の４つで構成されています。

実施計画書	・重点政策に位置付けられる主要事業３か年の実行計画 ・主要事業として５０事業程度を掲載
業務改善推進計画書	・行財政マネジメントにおける業務改善の取組計画 ・行財政改革を推進するための部会を組織
事業評価書	・予算科目ごと実施する事業評価（ＰＤＣＡサイクル） ・各課が実施する予算事業（２００事業程度）
施策評価書	・基本施策の進捗管理を行うためのチェックシート ・２１の基本施策＋４つの行財政マネジメント

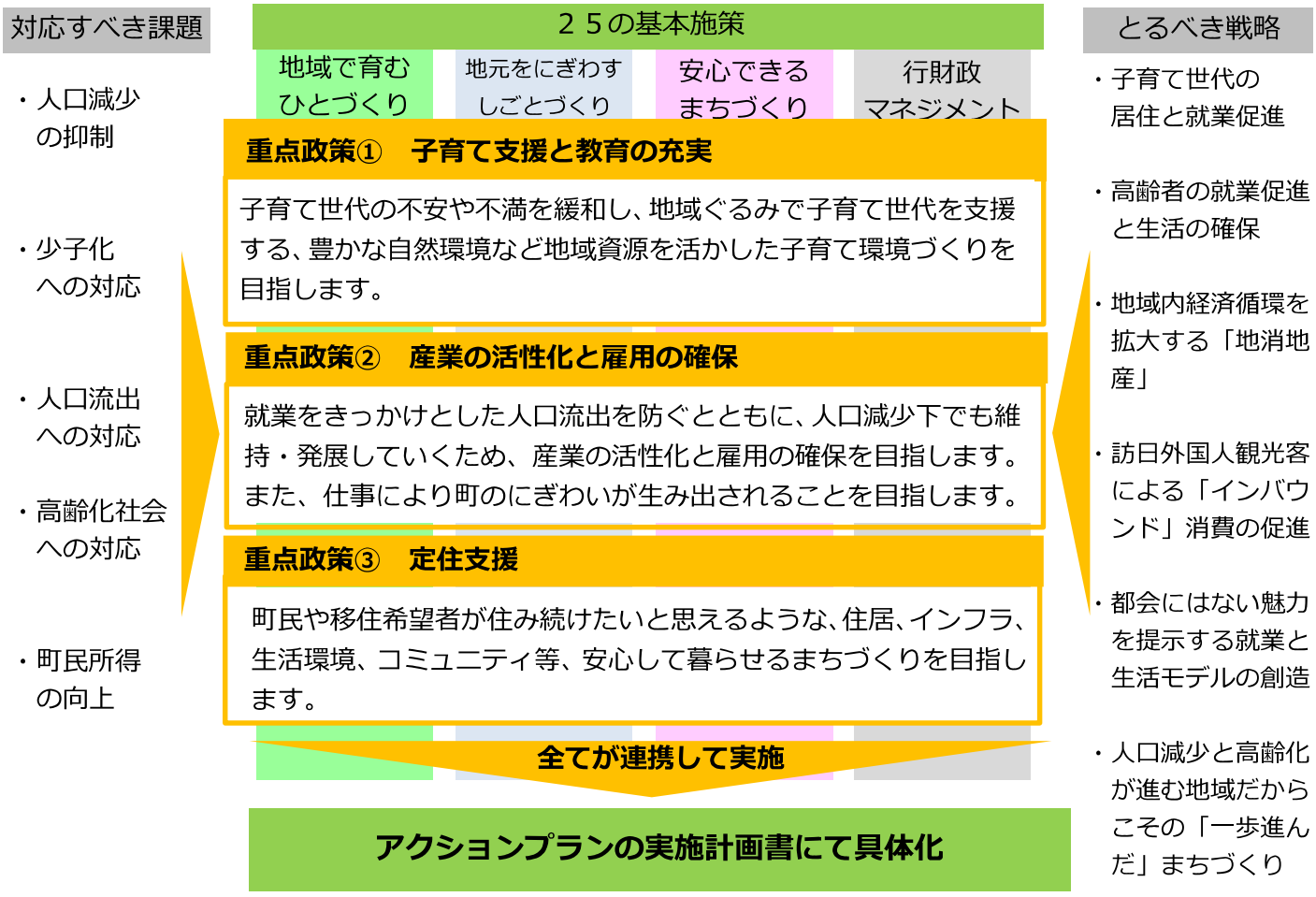
４　重点政策とは

（１）重点政策の設定と考え方

２５の基本施策は、町が継続的に実施する施策を示しており、本来、全ての施策が“重点政策”ということになりますが、現在の一層厳しさを増している行財政状況では、まんべんなくあらゆる項目を対象とした施策を推進した場合、あまり効果が見えてこない、結果として町民の満足度が得にくい行政を進めることになります。

そのため、早期に人口の安定化を図り、町民生活及び行財政の持続可能性を確保していくため、２５の基本施策の全てが横断的に連携し取り組んでいく「重点政策」として、「子育て支援と教育の充実」、「産業の活性化と雇用の確保」、「定住支援」の３本を位置づけ、優先順位を定めて実施していきます。

【重点政策の実行体系】



（２）重点政策の実行

重点事業として選定し、実施計画書に記載した事業は、優先的に予算を配分し、行政の縦割りの壁を越えて様々な部署が連携して政策的に実施していきます。

※※※

5　アクションプランの進行管理

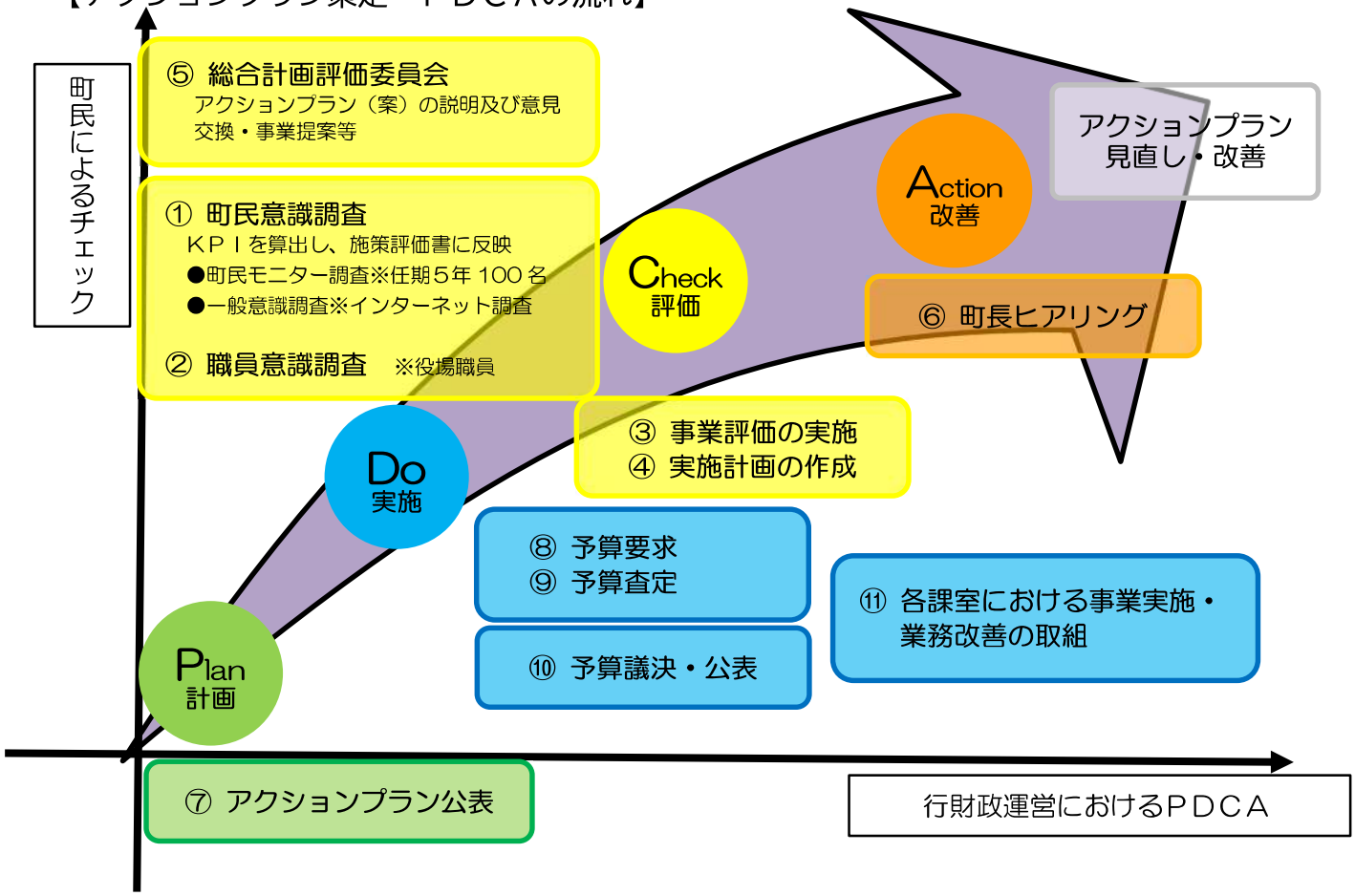
（1）アクションプランの推進体制

アクションプランの進行管理のため、ＰＤＣＡを回して取組みの成果検証を行い、検証に基づく項目の見直しや改善を行います。毎年度見直しすることで、アクションプランを進化させ、予算編成や組織改編に反映することによって、総合計画の実効性をさらに高めていきます。

（2）アクションプランの四半期スケジュール



【アクションプラン策定～ＰＤＣＡの流れ】



６　総合計画の管理指標

（１）進行管理に指標が必要な理由

・進むべき方向や目標が共有できる
・客観性が担保され、判断材料として使いやすい
・目標達成までの進行管理がしやすい

（２）指標設定の考え方

より効果的・効率的に総合計画を推進するため、総合計画の成果を測る各指標（ＫＧＩ・ＫＰＩ）を設定するとともに、計画期間における目標値を定めています。

	種類	指標の説明
将来 ｲﾒｰｼﾞ	ア　目標指標（ＫＧＩ）	人口ビジョンに基づいて、将来の人口減少を抑制させるための目標数値として設定。 令和３０年時点で概ね１万人の人口を維持すべき出生数７５人
基本目標	イ　管理指標①（ＫＰＩ）	３つの基本目標に対して、 町民意識調査による「満足度」「認知度」「貢献度」を数値（ポイント）化したもの
基本施策	ウ　管理指標②（ＫＰＩ）	２１の基本施策に対して、 町民意識調査による「重要度」及び「満足度」を数値（ポイント）化したもの
	エ　管理指標②（ＫＰＩ）	４つの行財政マネジメントに対して。 職員意識調査による「実感度」を数値（ポイント）化したもの
重点政策	オ　管理指標③（ＫＰＩ）	３つの重点政策の進捗を確認する毎年度の目標値 （指標の進捗を確認することによって、運用面の改善を進めていくことが重要）

用語の解説

管理指標とは・・・総合計画の進み具合をチェックするための目じるしとなるもの。

ＫＧＩとは・・・Key Goal Indicator（キーゴールインディケーター）を省略したもので、一般的に日本語では「重要達成目標指標」と言われ、本町の総合計画では、人口減少を抑制させるための「目標数値」となります。

ＫＰＩとは・・・Key Performance Indicators（キーパフォーマンスインディケーターズ）を省略したもので、一般的に日本語では「重要業績管理指標」と言われ、総合計画の達成度を把握し評価するための「管理指標」となります。

ア　目標指標（ＫＧＩ）

町民生活を将来にわたり持続可能なものとしていくためには、少子化、人口流出、高齢化に対応し、将来の人口減少を抑制し、行財政の持続可能性を確保していくことが必要となります。そのため、これらの課題に向き合い、解決に向けまちづくりに取り組んでいくために目指すべき指標として、目標指標（ＫＧＩ）を設定しました。

出生数の向上には、若年層の転出の抑制と転入の増加、出生率の向上など、人口の安定化に必要な多くの要素が関わっています。これらの要素を向上させるには、子育て支援だけでなく、仕事、住環境など、様々な観点から魅力あるまちづくりが必要となります。

そのため、重点政策に基づいて、基本施策の全てが横断的に連携し、取り組めているかを測るため、ＫＧＩの達成状況を毎年確認します。

【目標指標（ＫＧＩ）】

令和３０年時点で概ね１０，０００人の人口を維持するために、総合計画終了（令和１４年度）時点で維持すべき出生数として、目標数値を７５人とします。

R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14 目標値
６７ 人	５０ 人	５７ 人	４５ 人	４０ 人	人	人	人	人	人	人	人	人	７５ 人
△１３	△２５	△１８	△３０	△３５									―

【R5の評価・分析等】
令和４年度に比べ出生数の目標未達成数が増加しています。本町だけの要因ではありませんが、若年女性の人口減少、未婚化・晩婚化、子育てに係る経済的負担、仕事と子育ての両立支援、男女の役割分担など様々な要因・課題が混在しております。このような状況下の中、町の出生数が伸び悩む一番の課題は若年女性の転出であると考えます。転出を抑制するために、重点政策として働き場を確保していく施策の検討・展開をしていくことが重要だと考えます。
【第１子：３２．５%、第２子：４０．０%、第３子以降：２７．５%】

イ　基本目標の管理指標（ＫＰＩ）

まちづくりは、町民、企業、関係団体、その他多くの人々がそれぞれの取り組みについて知り、積極的に関わり、可能な範囲で貢献し、それらの活動によって満足度を高めていくことが重要です。

そのため、町民意識調査により３つの基本目標を構成する２１の基本施策に対し、重要度、認知度、満足度、貢献度を測り、これらを総合して数値化したものを、総合計画全体を評価する指標として、基本目標の評価指標（KPI）として、次のとおり設定し、毎年確認します。

管理指標（ＫＰＩ）＝　ひとづくり指標、しごとづくり指標、まちづくり指標

指標名	現状値 （R2）	R３		R４		R５		R６		目標値
ひとづくり指標	８５	８２	↘	８１	↘	８２	↗	８０	↘	９５
しごとづくり指標	７７	７９	↗	７８	↘	７９	↗	７５	↘	９１
まちづくり指標	８７	８５	↘	８２	↘	８２	→	８１	↘	９５

【現状値の計算方法】

町民意識調査結果から認知度、満足度、貢献度を計算します。いずれも、全回答者のうち１～３を回答した方の割合を測ります。ここでは全ての方にまちづくりに参加してもらいたいという趣旨から、全回答者を対象とします。

例）全回答者 100 人

うち認知度１～３を回答した回答者　70 人　→　満足度 70

満足度１～３を回答した回答者　40 人　→　認知度 40

貢献度１～３を回答した回答者　60 人　→　貢献度 60

認知度、満足度、貢献度すべてをまとめて１つの指標で表現するため、次のような形で基本目標を計算します。

例）仕事づくり指標＝　**0.3×認知度　＋　0.4×満足度　＋　0.3×貢献度**

→0.3×認知度 70＋0.4×満足度 40＋0.3×貢献度 60　＝　55 ポイント

※認知度、満足度、貢献度共に同一基本目標内の施策平均を使用します。

【目標値の計算方法】

（ア）原則として全ての基本目標において「認知度」「満足度」「貢献度」を現状値から９５ポイントに上昇させる。

（イ）９５ポイントに達するのに現状値から２０％以上の上昇が求められる場合（＝現状値：７９ポイント以下)、現状値＋２０％を目標数値とする。

例）現状値：７５ポイント　→　目標値：９０ポイント

（ウ）上記を踏まえ、各項目に所定の重みづけを行った合計点を目標数値とする。例）認知度：95 ポイント×0.3＋満足度 95 ポイント×0.4＋貢献度 90 ポイント×0.3＝93 ポイント

＜考え方＞

・総合計画全体を評価する指標においては、満足度に加えて、認知度、貢献度についても数値化し、重みづけの上、KPI を算出しています。

・満足度においては（２）①において「概ね９割強の人が満足している状態を目指す」としているところ認知度、貢献度においても同様に９割強の人が認知、あるいは貢献している状態（＝「知らない」「やってみたくない」と答えた人が５％以下）の状態を目指して目標数値を設定します。

・（２）①と同様に一年で５％以上（４年で２０％以上）の数値の向上は現実的でないことから、９５ポイントに到達するのに現状値から２０％以上の向上が求められる指標については、現状値から２０％の向上を上限として目標数値を設定します。

ウ　基本施策の管理指標（KPI）

基本目標の KPI の向上を通じて、多様な人々がつながり、選ばれるまちづくりを目指します。さらに、２１の基本施策及びでは、町民意識調査による満足度を KPI として設定し、毎年度測定することで、基本目標の達成に向け、各施策の課題を把握し改善を図っていきます。

管理指標（ＫＰＩ）＝　町民意識調査による満足度

指標名		現状値（R2）	R３		R４		R５		R６		目標値
1-1	地域で大切にする子育て環境	89	78	↘	77	↘	76	↘	79	↗	95
1-2	次代の担い手を育む教育環境	86	74	↘	80	↗	88	↗	79	↘	95
1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	89	80	↘	89	↗	92	↗	85	↘	95
1-4	個性を活かす障がい者福祉	85	87	↗	90	↗	86	↘	83	↘	95
1-5	安心して住み続けられる長寿社会	88	85	↘	89	↗	87	↘	85	↘	95
1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	84	78	↘	80	↗	85	↗	84	↘	95
1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	79	85	↗	81	↘	82	↗	84	↗	95
2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	84	80	↘	87	↗	80	↘	76	↘	95
2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	79	80	↗	81	↗	81	→	82	↗	95
2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	84	81	↘	71	↘	83	↗	73	↘	95
2-4	何度も訪れたくなる観光・交流	82	84	↗	74	↘	88	↗	75	↘	95
2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	74	80	↗	79	↘	79	→	75	↘	89
2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	77	74	↘	78	↗	74	↘	79	↗	93
2-7	働く環境づくり	81	82	↗	75	↘	75	→	76	↗	95
3-1	まちと命を守る防災	85	87	↗	86	↘	86	→	81	↘	95
3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	90	85	↘	88	↗	84	↘	72	↘	95
3-3	資源を活かす土地利用	74	77	↗	80	↗	70	↘	68	↘	89
3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	88	84	↘	82	↘	82	↗	83	↗	95
3-5	暮らしを支える地域公共交通	76	77	↗	81	↗	79	↘	78	↘	91
3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	84	79	↘	86	↗	82	↘	81	↘	95
3-7	心と体安らぐ自然・住環境	82	85	↗	86	↗	89	↗	84	↘	95

【現状値の計算方法】

まず、町民意識調査の全回答者のうち、**①重要度で１～３を回答した回答者を測定の対象**とします。

測定対象者のうち、③満足度について、１～３を回答した方の割合を測ります（＝不満足と回答していない人の割合）。

例）全回答者 100 人

うち重要度１～３を回答した測定対象者 80 人

測定対象者のうち、質問４（満足度）で１～３を回答した方 48 人

⇒　満足度　48 人÷80 人＝60 ポイント

【目標値の計算方法】

（ア）原則として全ての施策において KPI 指標値を現状値から９５ポイントに上昇させる。

（イ）９５ポイントに達するのに現状値から２０％以上の上昇が求められる指標の場合（＝現状値：７９ポイント以下）、現状値＋２０％を目標数値とする。

例）現状値：７５ポイント　→　目標値：９０ポイント

＜考え方＞

・第７次総合計画における KPI 設定の考え方では町民の方の満足度の質を高めていくことも大切にしながらも、現在不満足と感じている人の割合を減らしていくことにより重点を置いています。

・このため、町民意識調査において、当該施策について「重要」「ある程度重要」「少しは重要」と回答した人のうち、概ね９割強の人が満足している状態（＝不満足と答えた人が５％以下）の状態を目指して、目標数値を設定します。

・なお、一般的に一年で５％以上（４年で２０％以上）の数値の向上は現実的でないことから、９５ポイントに到達するのに現状値から２０％以上の向上が求められる指標については現状値から２０％を上限として目標数値を設定します。

エ　行財政マネジメントの管理指標（KPI）

厳しい財政状況が続く中で、将来イメージを実現するためには、行政の縦割りの壁を越え、多くの政策分野を横断的に取り組み、様々な部署が連携するだけでなく、地域や民間の活力を活用するなど、従来の行財政マネジメントを革新していくことが求められます。

そのため、町民意識調査と同様に、町職員に対しても職員意識調査を実施し、職員の自己目標の達成度と、町の取り組みに対する実感度を毎年度確認します。

評価指標（ＫＰＩ）＝　職員意識調査による実感度

指標名	現状値	Ｒ３		Ｒ４		Ｒ５		Ｒ６		目標値
4-1　職員の成長とやりがい	８７	８５	↘	９０	↗	９４	↗	９１	↘	９５
4-2　業務の高度化、効率化	８９	９２	↗	９５	↗	９７	↗	９４	↘	９５
4-3　町民の満足度向上	８４	９０	↗	８９	↘	９２	↗	９０	↘	９５
4-4　持続可能な行財政運営	８４	９２	↗	９４	↗	９７	↗	９５	↘	９５

【現状値の計算方法】

職員意識調査の全回答者のうち、**①実感度について、１～３を回答した方の割合を測ります（＝実感できないと回答していない人の割合）。**

例）全回答者 100 人

うち実感度１～３を回答した測定対象者 80 人

⇒　実感度　80 人÷100 人＝80%

【目標値の計算方法】

（ア）原則として全ての施策において KPI 指標値を現状値から９５ポイントに上昇させる。

（イ）９５ポイントに達するのに現状値から２０%以上の上昇が求められる指標の場合（＝現状値：７９ポイント以下）、現状値＋２０%を目標数値とする。

例）現状値：７５ポイント　→　目標値：９０ポイント

＜考え方＞

・第７次総合計画における KPI 設定の考え方では職員の実感度の質を高めていくことも大切にしながらも、現在実感できないと感じる職員の割合を減らしていくことにより重点を置いています。

・なお、一般的に一年で５%以上（４年で２０%以上）の数値の向上は現実的でないことから、９５ポイントに到達するのに現状値から２０%以上の向上が求められる指標については現状値から２０%を上限として目標数値を設定します。

オ　重点政策の管理指標（KPI）

（１）子育て支援と教育の充実

子育て世代の不安や不満を緩和し、地域ぐるみで子育て世代を支援する、子育て環境づくりを目指します。

希望の保育所に入所している乳・幼児の割合　（健康こども課）

基準値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	実績値（Ｒ４）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ６）
１００％	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
―	→	→	→	→	

【Ｒ５の評価・分析等】
入所を申し込んだ児童は、すべて保育所に入所することができています。年度途中での０・１歳児の入所が増えてきており、乳児クラスが定員に達する時期もでています。
ご家族が安心できる保育を目指して職員体制も含め臨機応変に対応していきます。

一時保育の申込みに対する利用率　（健康こども課）

基準値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	実績値（Ｒ４）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ６）
１００％	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
―	→	→	→	→	

【Ｒ５の評価・分析等】
一時保育の申込みのあった児童は、すべて希望する園にて一時保育を利用することができています。
今後も各ご家庭のニーズに寄り添いながら、育児負担等が軽減できるよう支援をしていきます。

放課後児童クラブの申込みに対する充足率　（健康こども課）

基準値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	実績値（Ｒ４）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ６）
８４％	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
―	↑	→	→	→	

【Ｒ５の評価・分析等】
入会希望者は、すべて放課後児童クラブに入会することができています。うみっこ放課後児童クラブは令和５年度夏より定員を２０名から２５名に引き上げていますが、年間を通してほぼ定員に達しております。ご家族が安心して就労等を行えるよう放課後児童クラブを運営していきます。

あかちゃん訪問の実施率　（健康こども課）

基準値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	実績値（Ｒ４）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ６）
１００％	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
―	→	→	→	→	

【Ｒ５の評価・分析等】
対象者全員に訪問を実施できています。里帰り出産の方に対しても、居住自治体の依頼を受け訪問を実施しています。保健センターでは、育児に関するご相談を随時受付しています。

（２）産業の活性化と雇用の確保

就業をきっかけとした人口流出を防ぐとともに、人口減下でも維持・発展していくため、地位以内経済の循環の拡大を推進するとともに、産業の活性化と雇用の確保を目指します。

新規漁業就業者数　（産業振興課）

基準値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	実績値（Ｒ４）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ６）
９人／年	８人／年	８人／年	３人／年	７人／年	９人／年
－	↘	→	↘	↗	

【Ｒ５の評価・分析等】
実績値は、昨年度より上昇したものの、目標値と比較すると水準以下の結果でしたが、数件の相談について、就業サポートを実施しました。次年度以降は、目標値と同等以上の新規就業者を確保できるよう愛知県、県漁業担い手育成支援協議会や地元漁協と連携を図り、さらなる漁業の魅力をＰＲしていきます。なお、新規漁業就業者に関するご相談は随時受付しています。

新規農業就業者数　（産業振興課）

基準値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	実績値（Ｒ４）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ６）
２人／年	１人／年	３人／年	１人／年	８人／年	２人／年
－	↘	↗	↘	↗	

【Ｒ５の評価・分析等】
令和５年度の経営者としての新規農業就業者は１名でしたが、親元就農１名、農業法人への就業者が６名おり、目標値以上の結果でした。新規就農のご相談は随時受付していますので、意欲を持った就農希望者が就農していただけるよう関係機関と連携して支援していきます。

観光客数　（産業振興課）

基準値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	実績値（Ｒ４）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ６）
278.5 万人／年	204.4 万人／年	187.8 万人／年	208.4 万人／年	196.9 万人／年	280 万人／年
－	↘	↘	↗	↘	

【Ｒ５の評価・分析等】
エネルギーや物価高騰による移動費や宿泊費の値上げに伴い、消費意欲の低下が見られ観光客数が減少しました。海水浴客数においては、繁忙期の天候不順や海水浴離れが影響し、8.4 万人減少したことも一つの要因でした。今後についても、円安に伴う外国人観光客の増加も見込めるため、インバウンド対策の強化を図ります。

商工会会員数　（産業振興課）

基準値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	実績値（Ｒ４）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ６）
1,101 事業者	1,088 事業者	1,079 事業者	990 事業者	978 事業者	1,101 事業者
－	↘	↘	↘	↘	

【Ｒ５の評価・分析等】
エネルギーや物価高騰の影響による経営不振や事業者の高齢化による後継者不足によって、商工会の会員数は減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した地域応援クーポン券発行事業や事業者に対する町の補助金制度の確立によって事業者の経営の安定化を図り、商工会の会員数の維持と新規加入に努めることができました。

（3）定住支援

町民や移住希望者が住み続けたいと思えるような、インフラ、生活環境、コミュニティ等、安心してくらせるまちづくりを目指します。

空き家バンク相談件数　（防災交通課）

基準値（R１）	実績値（R２）	実績値（R３）	実績値（R４）	実績値（R５）	目標値（R６）
４３件／年	６８件／年	５６件／年	４０件／年	２１件／年	５６件／年
－	↑	↓	↓	↓	

【R５の評価・分析等】
空き家バンクの慢性的な登録物件不足が続いているため。新規物件の登録数増加のための施策を検討・実施していきます。

空き家バンク契約件数　（防災交通課）

基準値（R１）	実績値（R２）	実績値（R３）	実績値（R４）	実績値（R５）	目標値（R６）
９件／年	１１件／年	１０件／年	６件／年	４件／年	１４件／年
－	↑	↓	↓	↓	

【R５の評価・分析等】
空き家バンクの慢性的な登録物件不足が続いているため、契約件数が減少しています。引き続き、新規物件の登録数増加のための施策を検討・実施していきます。

空き家バンク移住者数　（防災交通課）

基準値（R１）	実績値（R２）	実績値（R３）	実績値（R４）	実績値（R５）	目標値（R６）
１４人／年	６人／年	３人／年	５人／年	２人／年	１７人／年
－	↓	↓	↑	↓	

【R５の評価・分析等】
町民による空き家バンクの利用もあるため、契約件数と比較して移住者数が少なくなっています。町民の転出を抑止し、近隣に影響を及ぼす危険な空き家が増えないよう、引き続き、生活スタイルの変化に合わせた移住施策以外の空き家の利活用方法についても検討していきます。

コミュニティバス利用者数　（防災交通課）

基準値（R１）	実績値（R２）	実績値（R３）	実績値（R４）	実績値（R５）	目標値（R６）
19.8 万人／年	17.2 万人／年	20.1 万人／年	21.0 万人／年	24.8 万人／年	20 万人／年
－	↓	↑	↑	↑	

【R５の評価・分析等】
令和５年９月末をもって知多バス師崎線が廃線となり、令和５年 10 月から海っ子バス路線再編を実行し、南知多・美浜環状線の運行が開始しました。今まで知多バスを利用していた方々が海っ子バスに移行したこともあり、利用者数が増加しました。今後もタウンミーティングなどでニーズを把握し町民の皆様と利用しやすいコミュニティバスを目指していきます。

第２章　実施計画書（重点政策に基づく主要事業）

１　実施計画書の見方

【予定事業費】
事業にはどのくらい費用がかかるか記載しています。
【一般財源】予定事業費のうち、町の財源どのくらい使うか記載しています。

【重点政策・基本施策】
総合計画のどの部分に関連するかを記載しています。
左から優先順位の高い順に記載しています。
※事業評価書の順番と異なる場合があります。

第３期アクションプラン　実施計画書

事業名	一般企画費			予算科目	2款1項8目1事業	
概要	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します					
担当課	企画財政課	重点政策	①・②・③	基本施策	4-3	2-4	3-6
年　　度	令和６年度		令和７年度		令和８年度	
予定事業費	4,043千円		2,336千円		2,336千円	
一般財源	3,692千円		1,985千円		1,985千円	
事業内容	姉妹都市等交流事業 姉妹都市等交流町（岐阜県八百津町・長野県下諏訪町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店 第7次総合計画改訂事業 町の最上位計画である第７次南知多町総合計画の進捗管理及び前期計画の見直しを行います。 ・町民意識調査 ・アクションプラン作成 ・評価委員会 ・第7次南知多町総合計見直し業務（新規） 南知多町総合計画審議会設置 町民アンケート パブリックコメント		姉妹都市等交流事業 同左 総合計画 町の最上位計画である第７次南知多町総合計画の進捗管理を実施します。 ・町民意識調査 ・アクションプラン作成 ・評価委員会		姉妹都市等交流事業 同左 総合計画 同左	
特記事項	公共施設再配置計画策定終了のため減額。第7次南知多町総合計画の見直しのための費用を計上。		第7次総合計画中期計画策定終了により減額。			

【事業内容・特記事項】
当年度及び今後３箇年実施する予定の事業内容、事業内容に対する特記事項を記載しています。

２　主要事業候補一覧

重点政策Ⅰ　子育て支援と教育の充実　（事業数：15 事業）					（千円）
No.	事業名	担当課室名	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	子ども医療費	住民課	66,414	66,384	66,384
2	妊産婦医療費	住民課	2,015	2,015	2,015
3	児童福祉一般管理費	健康こども課	6,136	6,136	6,136
4	放課後児童健全育成事業費	健康こども課	11,199	11,048	11,199
5	ファミリー・サポート・センター事業費	健康こども課	79	79	79
6	予防接種事業費	健康こども課	70,438	70,438	70,438
7	母子保健事業費	健康こども課	13,759	13,959	13,959
8	小学校一般管理費	教育課	230,016	81,224	80,366
9	教育振興一般管理費（小学校）	教育課	20,959	20,708	20,959
10	中学校一般管理費	教育課	145,812	116,873	117,152
11	中学校再編事業費	教育課	0	155,000	325,000
12	教育振興一般管理費（中学校）	教育課	18,733	18,733	18,733
13	文化財保護費	教育課	1,831	2,021	1,751
14	社会体育一般管理費	教育課	9,277	9,256	9,321
15	賄材料費	教育課	63,444	60,922	56,941
重点政策Ⅰ　事業費　小計			660,112	634,796	800,433

重点政策Ⅱ　産業の活性化と雇用の確保　（事業数：10 事業）					（千円）
No.	事業名	部署名	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
16	ふるさと納税事業費	成長戦略室	633,005	822,906	1,139,409
17	漁港施設維持管理費	建設課	6,730	6,730	7,030
18	土木施設維持管理費	建設課	37,409	37,409	37,409
19	農業振興対策事業費	産業振興課	39,297	37,485	36,109
20	産業連携推進事業費	産業振興課	1,496	1,391	1,391
21	漁業振興対策事業費	産業振興課	18,974	47,060	64,926
22	栽培漁業振興対策事業費	産業振興課	3,764	3,764	3,764
23	観光振興事業費	産業振興課	49,922	44,922	44,922
24	観光施設整備事業費	産業振興課	30,831	0	0
25	師崎港観光センター周辺整備運営事業	産業振興課	587,928	92,592	69,162
重点政策Ⅱ　事業費　小計			736,911	952,981	1,286,274

重点政策Ⅲ　定　住　支　援　（事業数：14 事業）					（千円）
No.	事業名	部署名	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
26	広報広聴事業費	総務課	13,607	8,607	8,607
27	災害対策事業費	防災交通課	10,631	10,631	10,631
28	一般企画費	企画財政課	2,336	2,336	2,336
29	離島振興費	企画財政課	22,240	22,240	22,240
30	まちづくり推進事業費	総務課	5,161	5,161	5,161
31	空家等対策事業費	防災交通課	16,173	12,173	12,173
32	公共交通対策事業費	防災交通課	100,464	100,464	100,464
33	道路橋りょう維持補修事業費	建設課	87,477	94,777	87,477
34	住宅耐震改修費	まちなみ環境課	4,072	4,072	4,072
35	水道事業会計	水道課	2,431,077	1,088,841	1,112,299
36	障害者総合支援事業費	ふくし課	365,775	368,407	358,275
37	環境保全対策事業費	まちなみ環境課	58,570	41,318	41,318
38	ごみ減量収集対策事業費	まちなみ環境課	29,793	29,810	29,810
39	高齢者敬老事業費	ふくし課	912	912	912
重点政策Ⅲ　事業費　小計			3,148,288	1,789,749	1,795,775

重点政策　事業費			（千円）
各重点政策　事業費　小計	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
重　点　政　策　Ⅰ	660,112	634,796	800,433
重　点　政　策　Ⅱ	736,911	952,981	1,286,274
重　点　政　策　Ⅲ	3,148,288	1,789,749	1,795,775
重点政策Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ　事業費合計	4,545,311	3,377,526	3,882,482

重点政策Ⅰ

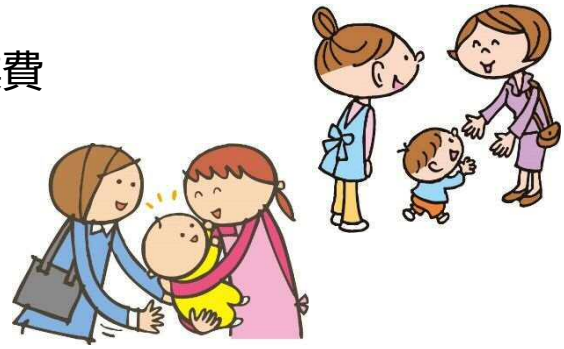
子育て支援と教育の充実

子育て世代の不安や不満を緩和し、
地域ぐるみで子育て世代を支援する、
豊かな自然環境など地域資源を活かした
子育て環境づくりを目指します。

主な事業

ファミリー・サポート・センター事業費

ファミリーサポートセンターを立上げ、
会員の登録、マッチングを図ります



中学校再編事業費

中学校の再編に向けて整備等を行います



文化財保護費

文化財保存事業や文化財活用事業等を行い、
先祖から受け継がれてきた大切な文化財や
伝統行事を後世に伝えていきます

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	子ども医療費		予算科目	3款1項5目2事業	
概要	子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います				
担当課	住民課	重点政策　①・2・3	基本施策	1-1	
年度		令和７年度	令和８年度	令和９年度	
予定事業費		66,414千円	66,384千円	66,384千円	
一般財源		57,128千円	57,098千円	57,098千円	
事業内容		子ども医療費助成事業 18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。 一般不妊治療費助成事業 不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。	子ども医療費助成事業 同左 一般不妊治療費助成事業 同左	子ども医療費助成事業 同左 一般不妊治療費助成事業 同左	
特記事項		受給者証在庫なし 需用費増（印刷製本費）			

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	妊産婦医療費			予算科目	3款1項5目6事業	
概要	妊産婦の医療費の助成を行います					
担当課	住民課	重点政策　① ・ 2 ・ 3	基本施策	1-1		
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		2,015千円	2,015千円		2,015千円	
一　般　財　源		2,015千円	2,015千円		2,015千円	
事　業　内　容		妊産婦医療費助成事業 母子健康手帳の交付を受けた日の属する月の初日から、出産した日の属する月の末日までの妊産婦医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	妊産婦医療費助成事業 同左		妊産婦医療費助成事業 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	児童福祉一般管理費		予算科目	3款2項1目1事業	
概要	児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費、子ども・子育て会議及び児童虐待防止に関する経費です				
担当課	健康こども課	重点政策　①・2・3	基本施策	1-1	
年度		令和７年度	令和８年度	令和９年度	
予定事業費		6,136千円	6,136千円	6,136千円	
一般財源		4,601千円	4,601千円	4,601千円	
事業内容		おうちで子育て応援金事業 保育所等に入所していない児童で、０歳児（10か月）から２歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。 子育て支援に係る活動支援 児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（18人）	おうちで子育て応援金事業 同左 子育て支援に係る活動支援 同左	おうちで子育て応援金事業 同左 子育て支援に係る活動支援 児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（18人） 子ども・子育て会議委員（10人）	
特記事項					

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	放課後児童健全育成事業費			予算科目	3款2項2目3事業	
概要	放課後児童クラブの充実を図ります					
担当課	健康こども課	重点政策　①・2・3	基本施策	1-1	1-6	
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予定事業費		11,199千円	11,048千円		11,199千円	
一般財源		1,495千円	1,344千円		1,495千円	
事業内容		放課後児童健全育成事業 児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。	放課後児童健全育成事業 同左		放課後児童健全育成事業 同左	
特記事項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	ファミリー・サポート・センター事業費			予算科目	3款2項2目4事業	
概要	ファミリー・サポート・センターにおいて、会員の登録、マッチングを進め、地域での子育てを支援します					
担当課	健康こども課	重点政策　① ・ 2 ・ 3	基本施策	1-1	1-6	
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		79千円	79千円		79千円	
一　般　財　源		9千円	9千円		9千円	
事　業　内　容		ファミリー・サポート・センター事業費 子育ての援助を受けたい人と行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターの会員の登録、マッチング、援助会員への研修を実施します。	ファミリー・サポート・センター事業費 同左		ファミリー・サポート・センター事業費 同左	
特　記　事　項		公共施設再配置計画により、移転準備を始めます。				

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	予防接種事業費			予算科目	4款1項2目1事業	
概要	乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します					
担当課	健康こども課	重点政策　① ・ 2 ・ 3	基本施策	1-1	1-3	1-5
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		70,438千円	70,438千円		70,438千円	
一　般　財　源		70,429千円	70,429千円		70,429千円	
事　業　内　容		予防接種事業委託 地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 【継続実施】 ・受験生等支援のため、中学３年・高校３年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意) ・高齢者肺炎球菌ワクチン（65歳定期・66歳以上任意） 【新規実施】 ・新型コロナワクチン定期接種	予防接種事業委託 同左		予防接種事業委託 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	母子保健事業費			予算科目	4款1項4目1事業	
概要	子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます					
担当課	健康こども課	重点政策　① ・ 2 ・ 3	基本施策	1-1	1-3	
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予 定 事 業 費		13,759千円	13,959千円		13,959千円	
一 般 財 源		11,254千円	11,454千円		11,454千円	
事 業 内 容		母子保健事業費 子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・産後ケア事業の継続	母子保健事業費 子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・産後ケア事業の継続 【新規実施】 ・５歳児健康診査の実施		母子保健事業費 同左	
特 記 事 項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	小学校一般管理費		予算科目	10款2項1目1事業	
概要	小学校施設の適切な維持管理に努めます				
担当課	教育課	重点政策　① ・ 2 ・ 3	基本施策	1-2	3-5
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度
予　定　事　業　費		230,016千円	81,224千円		80,366千円
一　般　財　源		182,507千円	81,065千円		80,207千円
事　業　内　容		小学校施設維持管理 小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費　各設備保守点検 清掃・警備・管理委託　機器借上料 豊浜小学校校庭改修工事（新規） みさき小学校体育館天井・床改修工事設計監理委託料（新規） みさき小体育館天井・屋上防水改修工事（新規）	小学校施設維持管理 小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料		小学校施設維持管理 同左
		スクールバス運行事業 豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス５台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。	スクールバス運行事業 同左		スクールバス運行事業 同左
特　記　事　項					

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	教育振興一般管理費			予算科目	10款2項2目1事業	
概要	小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します					
担当課	教育課	重点政策　① ・ 2 ・ 3	基本施策	1-2		
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		20,959千円	20,708千円		20,959千円	
一　般　財　源		20,490千円	20,239千円		20,490千円	
事　業　内　容		教育振興一般管理事業 卒業記念品 部活動指導補助等協力者謝礼 学校図書管理協力者謝礼（新規） 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	教育振興一般管理事業 同左		教育振興一般管理事業 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	中学校一般管理費		予算科目	10款3項1目1事業	
概要	中学校施設の適切な維持管理に努めます				
担当課	教育課	重点政策　① ・ 2 ・ 3	基本施策	1-2	
年　　度		令和７年度	令和８年度	令和９年度	
予　定　事　業　費		145,812千円	116,873千円	117,152千円	
一　般　財　源		113,843千円	90,904千円	91,183千円	
事　業　内　容		中学校施設維持管理 中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 南知多中学校空調機器設置工事（新規） 篠島中学校外壁補修工事（新規） スクールバス運行事業 南知多中学校における豊浜地区・師崎地区・日間賀島地区生徒の登下校のため、スクールバス２台、通学用バス３台、福祉車両、定期船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、生徒の水泳授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のためスクールバスを活用します。	中学校施設維持管理 中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 同左	中学校施設維持管理 同左 同左	
特　記　事　項					

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	中学校再編事業費			予算科目	10款3項1目3事業	
概要	中学校再編に係る整備等を行います					
担当課	教育課	重点政策　　①・2・3	基本施策	1-2		
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予定事業費		0千円	155,000千円		325,000千円	
一般財源		0千円	155,000千円		325,000千円	
事業内容		中学校再編事業	中学校再編事業 南知多中学校新校舎建設に向けた整備等を行います。 新校舎建設基本設計監理業務委託料（新規） 旧豊浜中学校解体工事設計業務委託料（新規） 旧豊浜中学校用地法面工事（新規）		中学校再編事業 南知多中学校新校舎建設に向けた整備等を行います。 南知多中学校新校舎建設実施設計監理業務委託料（新規） 旧豊浜中学校解体工事（新規） 旧豊浜中学校用地法面工事	
特記事項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	教育振興一般管理費			予算科目	10款3項2目1事業	
概要	中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します					
担当課	教育課	重点政策　① ・ 2 ・ 3	基本施策	1-2		
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		18,733千円	18,733千円		18,733千円	
一　般　財　源		18,369千円	18,369千円		18,369千円	
事　業　内　容		教育振興一般管理事業 卒業記念品 中学生交流促進高速船無償化事業 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	教育振興一般管理事業 同左		教育振興一般管理事業 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	文化財保護費			予算科目	10款4項3目1事業	
概要	文化財保存事業や文化財活用事業等を行い、先祖から受け継がれてきた大切な文化財や伝統行事を後世に伝えていきます					
担当課	教育課	重点政策　①・2・③	基本施策	1-7	3-6	1-2
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予定事業費		1,831千円	2,021千円		1,751千円	
一般財源		1,827千円	2,017千円		1,747千円	
事業内容		文化財保護一般管理事業 文化財保護に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 ○主な事業 文化財保護委員会の開催 文化財防火訓練 文化財保護会議、研修会等への参加 文化財保護調査活用事業 文化財調査や活用事業をとおして、文化財への親しみや郷土愛を育成し、貴重な文化財を後世に伝えていきます。 ○主な事業 文化財資料管理システム保守 文化財活用講座 収蔵資料整理	文化財保護一般管理事業 同左 文化財保護調査活用事業 同左 ○主な事業 文化財資料管理システム保守 文化財活用講座 収蔵資料整理 新井浜貝塚報告書作成（新規）		文化財保護一般管理事業 同左 文化財保護調査活用事業 同左 ○主な事業 文化財資料管理システム保守 文化財活用講座 収蔵資料整理	
特記事項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	社会体育一般管理費			予算科目	10款5項1目1事業	
概要	スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、スポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業、休日部活動の地域移行、町スポーツ協会活動を支援します					
担当課	教育課	重点政策　①・2・③	基本施策	1-7	3-6	1-3
年度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予定事業費		9,277千円	9,256千円		9,321千円	
一般財源		7,703千円	7,682千円		7,747千円	
事業内容		社会体育一般管理事業 スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、町広報紙を利用し、町内におけるスポーツ活動を紹介します。部活動の地域移行及び総合型地域スポーツクラブについて検討します。 ○主な事業 スポーツ推進委員会　年10回 東海四県スポーツ推進委員研究大会 知多地区スポーツ推進委員研修大会 学校体育施設のスポーツ開放 学校部活動の地域移行 町スポーツ協会助成事業 社会体育の推進、青少年のスポーツを通した心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。 ○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め５支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め21少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金	社会体育一般管理事業 同左 町スポーツ協会助成事業 同左		社会体育一般管理事業 同左 町スポーツ協会助成事業 同左	
特記事項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	賄材料費			予算科目	10款5項4目2事業	
概要	学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します					
担当課	教育課	重点政策　① ・ 2 ・ 3	基本施策	1-2	2-1	2-2
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予定事業費		63,444千円	60,922千円		56,941千円	
一般財源		12,009千円	11,542千円		10,792千円	
事業内容		賄材料費購入事業 児童生徒の食事の量や嗜好等を考慮しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 ・南知多町産の食材使用 ・行事食等の実施 ・食に関する指導の実施 ・食物アレルギーへの対応	賄材料費購入事業 同左		賄材料費購入事業 同左	
特記事項		給食費改定予定				

重点政策Ⅱ

産業の活性化と雇用の確保

就業をきっかけとした人口流出を防ぐとともに、
人口減少下でも維持・発展していくため、
産業の活性化と雇用の確保を目指します。
また、仕事により町のにぎわいが
生み出されることを目指します。

主な事業

ふるさと納税事業費

ふるさと納税制度の普及と産業振興の
相乗効果により財源の確保をします





師崎港観光センター周辺整備運営事業

師崎港観光センターの周辺整備・運営に係る
事業を実施します。





産業連携推進事業費

産業活性化を図るため、６次産業化の支援と、
「ミーナの恵み」ブランドの認定及びＰＲを行います

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	ふるさと納税事業費			予算科目	2款1項3目2事業	
概要	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします					
担当課	成長戦略室	重点政策　①・②・③	基本施策	4-4	2-3	2-4
年度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予定事業費		633,005千円	822,906千円		1,139,409千円	
一般財源		633,005千円	822,906千円		1,139,409千円	
事業内容		ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 同左		ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 同左	
特記事項		目標寄附額：10億円	目標寄附額：13億円		目標寄附額：18億円	

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	漁港施設維持管理費			予算科目	6款3項3目2事業	
概要	町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します					
担当課	建設課	重点政策　1 ・ ② ・ ③	基本施策	2-7	3-4	2-1
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		6,730千円	6,730千円		7,030千円	
一　般　財　源		6,730千円	6,730千円		7,030千円	
事　業　内　容		漁港施設修繕事業 漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。 施設管理等業務 大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。	漁港施設修繕事業 同左 施設管理等業務 同左		漁港施設修繕事業 同左 施設管理等業務 同左	
特　記　事　項		同左	同左		同左	

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	土木施設維持管理費		予算科目	8款1項1目2事業	
概要	小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します				
担当課	建設課	重点政策　1 ・ ② ・ ③	基本施策	3-7	2-7
年度		令和７年度	令和８年度	令和９年度	
予定事業費		37,409千円	37,409千円	37,409千円	
一般財源		37,408千円	37,408千円	37,408千円	
事業内容		土木施設修繕事業 町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の清掃を実施します。 道路環境美化事業 幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。	土木施設修繕事業 同左 道路環境美化事業 同左	土木施設修繕事業 同左 道路環境美化事業 同左	
特記事項		LINEアプリの運用開始。 施設の廃止・集約化によるコスト削減を検討していく。	施設の廃止・集約化によるコスト削減を検討していく。	同左	

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	農業振興対策事業費			予算科目	6款1項3目2事業	
概要	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います					
担当課	産業振興課	重点政策　1 ・ ② ・ ③	基本施策	2-2	2-5	3-3
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		39,297千円	37,485千円		36,109千円	
一　般　財　源		7,624千円	7,837千円		6,926千円	
事　業　内　容		農業振興事業 農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。 ・農用地利用集積実践活動 ・農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 農業振興助成事業 農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を支援します。 ・農作物安全・安心対策推進事業 ・経営体育成支援事業 ・農業次世代人材投資資金（経営開始型） ・農業新規就業者支援事業 ・農地集積推進事業 ・知多南部土地改良区運営費補助事業 ・環境保全型農業直接支払交付金	農業振興事業 同左 農業振興助成事業 同左		農業振興事業 同左 農業振興助成事業 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	産業連携推進事業費			予算科目	6款1項3目4事業	
概要	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びＰＲを行います					
担当課	産業振興課	重点政策　1 ・ ② ・ 3	基本施策	2-3	2-2	2-1
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		1,496千円	1,391千円		1,391千円	
一　般　財　源		1,496千円	1,391千円		1,391千円	
事　業　内　容		6次産業化支援事業 町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、産品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金 「ミーナの恵み」ブランド 「ミーナの恵み」ブランドとして認定された産品のＰＲを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金	6次産業化支援事業 同左 「ミーナの恵み」ブランド 同左		6次産業化支援事業 同左 「ミーナの恵み」ブランド 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	漁業振興対策事業費		予算科目	6款3項2目1事業	
概要	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります				
担当課	産業振興課	重点政策　1 ・ ② ・ 3	基本施策	2-1	2-5
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度
予　定　事　業　費		18,974千円	47,060千円		64,926千円
一　般　財　源		4,844千円	4,844千円		4,844千円
事　業　内　容		漁業振興対策事業 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業用施設整備事業費補助金（防衛省所管・新規） 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 漁業人材育成事業 漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金	漁業振興対策事業 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業用施設整備事業費補助金（防衛省所管） 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 漁業人材育成事業 同左		漁業振興対策事業 同左 漁業人材育成事業 同左	
特　記　事　項		○漁業用施設整備事業費補助金（防衛省所管・新規R7～）			

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	栽培漁業振興対策事業費			予算科目	6款3項2目2事業	
概要	「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります					
担当課	産業振興課	重点政策　1 ・ ② ・ 3	基本施策	2-1		
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		3,764千円	3,764千円		3,764千円	
一　般　財　源		3,764千円	3,764千円		3,764千円	
事　業　内　容		栽培漁業振興対策事業 「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金	栽培漁業振興対策事業 同左		栽培漁業振興対策事業 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	観光振興事業費			予算科目	7款1項4目1事業	
概要	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します					
担当課	産業振興課	重点政策　1 ・ ② ・ 3	基本施策	2-4	2-3	2-6
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		49,922千円	44,922千円		44,922千円	
一　般　財　源		49,922千円	44,922千円		44,922千円	
事　業　内　容		観光振興補助金 観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。 観光宣伝委託事業 観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業	観光振興補助金 同左 観光宣伝委託事業 観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業		観光振興補助金 同左 観光宣伝委託事業 観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業	
特　記　事　項		内海駅活用観光商品創出事業5,000千円（温泉むすめ特別記念列車の運行など）				

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	観光施設整備事業費			予算科目	7款1項4目3事業	
概要	内海観光センターの整備を実施します					
担当課	産業振興課	重点政策　1 ・ ② ・ 3	基本施策	2-4	2-3	
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		30,831千円	0千円		0千円	
一　般　財　源		9,566千円	0千円		0千円	
事　業　内　容		内海観光センター整備 ・内海観光センター建設工事 23,628千円 ・工事監理業務委託料　2,354千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円				
特　記　事　項		内海観光センター 工事期間（R6～R7）				

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	師崎港観光センター周辺整備運営事業		予算科目	7款1項5目1事業	
概要	師崎港観光センター周辺整備運営事業を実施します				
担当課	産業振興課	重点政策　1 ・ ② ・ 3	基本施策	2-4	2-5
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度
予 定 事 業 費		587,928千円	92,592千円		69,162千円
一 般 財 源		0千円	0千円		0千円
事 業 内 容		師崎港観光センター周辺整備運営事業 ・師崎港観光センター周辺整備事業モニタリング業務委託料　8,800千円 ・事業運営業務委託料（立体駐車場及び既存立体駐車場）46,915千円 ・師崎港観光センター周辺整備運営事業建設工事監理委託料　5,775千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事519,742千円	師崎港観光センター周辺整備運営事業 ・事業運営業務委託料　92,592千円 （内訳） 施設整備費（割賦支払い）13,986千円 開業準備費　28,765千円 維持管理費　16,236千円 運営費　26,400千円 SPC組成費等　35,970千円		師崎港観光センター周辺整備運営事業 ・事業運営業務委託料　69,162千円 （内訳） 施設整備費（割賦支払い）13,986千円 開業準備費　28,765千円 維持管理費　16,236千円 運営費　26,400千円 SPC組成費等　12,540千円
特 記 事 項		・師崎港臨時駐車場シャトルバス運行業務委託料　削除			

重点政策Ⅲ

定　住　支　援

町民や移住希望者が住み続けたいと思えるような、
住居、インフラ、生活環境、コミュニティ等
安心して暮らせるまちづくりを目指します。

主な事業



広報広聴事業費

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、
広報広聴事業を実施します

一般企画費

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、
男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します



公共交通対策事業費

南知多町地域公共交通計画に基づき、
町民の通勤・通学・通院などの日常生活を
支える公共交通の維持・活性化を図ります



第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	広報広聴事業費		予算科目	2款1項2目1事業	
概要	町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します				
担当課	総務課	重点政策　1 ・ 2 ・ 3	基本施策	4-3	
年　　度		令和７年度	令和８年度	令和９年度	
予　定　事　業　費		13,607千円	8,607千円	8,607千円	
一　般　財　源		13,232千円	8,232千円	8,232千円	
事　業　内　容		広報事業 開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネットやケーブルテレビ、SNS等を活用した広報活動を実施します。 広聴事業 町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。	広報事業 同左 広聴事業 同左	広報事業 同左 広聴事業 同左	
特　記　事　項		新生活様式対応暮らしの便利帳作成業務委託料			

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	災害対策事業費			予算科目	9款1項4目2事業	
概要	非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います					
担当課	防災交通課	重点政策　1 ・ 2 ・ ③	基本施策	3-1	3-6	4-4
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		10,631千円	10,631千円		10,631千円	
一　般　財　源		9,531千円	9,531千円		9,531千円	
事　業　内　容		避難所用備品購入事業 非常食及び避難所での必要備品を購入します。 自主防災組織支援事業 災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 自主防災組織等活動事業補助金 自主防災会防災対策事業補助金	避難所用備品購入事業 同左 自主防災組織支援事業 同左		避難所用備品購入事業 同左 自主防災組織支援事業 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	一般企画費			予算科目	2款1項8目1事業	
概要	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します					
担当課	企画財政課	重点政策　① ・ ② ・ ③	基本施策	4-3	2-4	3-6
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		2,336千円	2,336千円		2,336千円	
一　般　財　源		1,985千円	1,985千円		1,985千円	
事　業　内　容		姉妹都市等交流事業 姉妹都市等交流町（岐阜県八百津町・長野県下諏訪町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店 総合計画 町の最上位計画である第７次南知多町総合計画の進捗管理を実施します。 ・町民意識調査 ・アクションプラン作成 ・評価委員会	姉妹都市等交流事業 同左 総合計画 同左		姉妹都市等交流事業 同左 総合計画 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	離島振興費			予算科目	2款1項8目3事業	
概要	国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります					
担当課	企画財政課	重点政策　1 ・ ② ・ ③	基本施策	3-5	2-4	3-4
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		22,092千円	22,092千円		22,092千円	
一　般　財　源		12,903千円	12,903千円		12,903千円	
事　業　内　容		離島振興事業 愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。 離島交通費助成事業 篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。	離島振興事業 同左 離島交通費助成事業 同左		離島振興事業 同左 離島交通費助成事業 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	まちづくり推進事業費			予算科目	2款1項8目4事業	
概要	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます					
担当課	総務課	重点政策　1 ・ ② ・ ③	基本施策	3-6	2-4	2-5
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		5,161千円	5,161千円		5,161千円	
一　般　財　源		5,161千円	5,161千円		5,161千円	
事　業　内　容		南知多町まちづくり協議会補助 地域のまちづくり協議会（7団体）の活動及び運営のための補助金及び新規事業に対する補助金を交付します。 また、情報の共有及び情報発信を行い、地域でのまちづくり協議会の活動を促進します。	南知多町まちづくり協議会補助 同左		南知多町まちづくり協議会補助 同左	
特　記　事　項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	空家等対策事業費			予算科目	2款1項13目2事業	
概要	空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します					
担当課	防災交通課	重点政策　1 ・ 2 ・ ③	基本施策	3-3	3-2	3-1
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予 定 事 業 費		16,173千円	12,173千円		12,173千円	
一 般 財 源		8,275千円	4,275千円		4,275千円	
事 業 内 容		特定空家等対策支援事業 特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 ＜補助金の額＞ 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 （国費1/2、県費1/4、町費1/4） 空き家バンク事業 空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務	特定空家等対策支援事業 同左 空き家バンク事業 同左		特定空家等対策支援事業 同左 空き家バンク事業 同左	
特 記 事 項		空家等対策計画策定業務委託				

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	公共交通対策事業費			予算科目	2款1項14目1事業	
概要	南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します					
担当課	防災交通課	重点政策　1 ・ 2 ・ ③	基本施策	3-5	3-4	
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		100,464千円	100,464千円		100,464千円	
一　般　財　源		89,277千円	89,277千円		89,277千円	
事　業　内　容		運賃等補助事業 小中学生への運賃補助および学生（高校生、大学生、専門学生等）への定期券購入補助を実施することで、無料で乗車できる環境を作ることで、子どもの頃から海っ子バスに慣れ親しんでいただき、利用促進を図ります。 コミュニティバス運行事業 通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。	運賃等補助事業 同左 コミュニティバス運行事業 同左		運賃等補助事業 同左 コミュニティバス運行事業 同左	
特　記　事　項		【新規導入】 自家用有償運送委託費 MaaSシステム構築費				

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	道路橋りょう維持補修事業費			予算科目	8款2項1目1事業	
概要	安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します					
担当課	建設課	重点政策　1 ・ ② ・ ③	基本施策	3-4	3-1	2-7
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		87,477千円	94,777千円		87,477千円	
一　般　財　源		8,325千円	15,627千円		8,325千円	
事　業　内　容		橋りょう長寿命化事業 老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。 【予定箇所】 橋梁点検・計画策定　50橋 詳細設計・修繕工事　3橋 道路ストック長寿命化事業 老朽化した道路施設の修繕工事を実施します。 【予定箇所】 町道森添１号線　舗装修繕	橋りょう長寿命化事業 同左 【予定箇所】 橋梁点検・計画策定　50橋 詳細設計・修繕工事　3橋 道路橋定期点検支援業務負担金（5年に1度） 道路ストック長寿命化事業 同左 【予定箇所】 町道乙方・山田線　舗装修繕 町道1622号線　法面工		橋りょう長寿命化事業 同左 【予定箇所】 橋梁点検・計画策定　32橋 詳細設計・修繕工事　3橋 道路ストック長寿命化事業 同左 【予定箇所】 町道馬場・吹越線　舗装修繕 町道内海・山海線　法面工	
特　記　事　項		上記記載の主な事業以外（愛知県補助による道路改築事業等）で、年度により大きく事業費の変動がある。 ・西之浦沢砂防事業公共補償費1,475,696円（登記委託料、用地購入費、印紙代） 施設の廃止・集約化によるコスト削減を検討していく。	上記記載の主な事業以外（愛知県補助による道路改築事業等）で、年度により大きく事業費の変動がある。 施設の廃止・集約化によるコスト削減を検討していく。		同左	

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	住宅耐震改修費		予算科目	8款6項1目3事業	
概要	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します				
担当課	まちなみ環境課	重点政策　1 ・ 2 ・ ③	基本施策	3-1	3-7
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度
予 定 事 業 費		4,072千円	4,072千円		4,072千円
一 般 財 源		0千円	0千円		0千円
事 業 内 容		住宅耐震改修事業 旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。 ・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助	住宅耐震改修事業 同左		住宅耐震改修事業 同左
特 記 事 項					

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	水道事業会計			予算科目	99款1項1目6事業	
概要	施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます					
担当課	水道課	重点政策　1 ・ 2 ・ ③	基本施策	3-4		
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		2,431,077千円	1,088,841千円		1,112,299千円	
一　般　財　源		50,635千円	48,096千円		48,100千円	
事　業　内　容		施設保守点検整備事業　60,720千円 水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務 管路耐震化事業　1,567,803千円 主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。 岩屋配水区管路耐震化工事　L=220.0m 岩屋配水区管路耐震化工事実施設計業務委託（豊丘工区） 海底送水管布設替事業（佐久島海底送水管布設替工事【日間賀島及び佐久島陸上部分】）	施設保守点検整備事業　60,720千円 同左 管路耐震化事業　42,900千円 主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。 岩屋配水区管路耐震化工事（豊丘工区①） L=390.0m 海底送水管布設替事業（佐久島海底送水管布設替工事【日間賀島・佐久島間】）		施設保守点検整備事業　60,720千円 同左 管路耐震化事業　132,900千円 主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。 岩屋配水区管路耐震化工事　L=169.0m 岩屋配水区管路耐震化工事（豊丘工区②） L=390.0m 海底送水管布設替事業（調査・実施設計業務委託【師崎・日間賀島間】）	
特　記　事　項		※一般財源：一般会計からの補助金及び繰出金を記載しております。	※一般財源：一般会計からの補助金及び繰出金を記載しております。		※一般財源：一般会計からの補助金及び繰出金を記載しております。	

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	障害者総合支援事業費			予算科目	3款1項7目2事業	
概要	障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します					
担当課	ふくし課	重点政策　1 ・ 2 ・ ③	基本施策	1-4		
年度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予定事業費		365,775千円	368,407千円		358,275千円	
一般財源		110,422千円	105,287千円		102,684千円	
事業内容		障害者総合支援給付事業 介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金（新規）	障害者総合支援給付事業 同左 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金 第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定（新規）		障害者総合支援給付事業 同左 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業	
特記事項		地域活動支援センター事業費補助金については、2年毎に美浜町と幹事町を交代している。	障がい福祉計画策定については、3年毎に見直しを実施。			

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	環境保全対策事業費			予算科目	4款1項3目1事業	
概要	住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます					
担当課	まちなみ環境課	重点政策　① ・ 2 ・ ③	基本施策	1-6	3-7	4-4
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予　定　事　業　費		58,570千円	41,318千円		41,318千円	
一　般　財　源		32,026千円	22,374千円		22,374千円	
事　業　内　容		環境保全対策事業 生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 太陽光発電等導入費補助 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定（新規） 太陽光発電設備導入可能性調査（新規） 環境保全啓発事業 環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業	環境保全対策事業 生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 太陽光発電等導入費補助 環境保全啓発事業 同左		環境保全対策事業 同左 環境保全啓発事業 同左	
特　記　事　項		・公共施設太陽光発電設備等導入可能性調査（新規）（国3/4補助） ・再エネ地産地消化事業可能性調査（新規）（国3/4補助）				

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	ごみ減量収集対策事業費			予算科目	4款2項1目2事業	
概要	適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします。					
担当課	まちなみ環境課	重点政策　①・2・③	基本施策	3-7	1-1	4-4
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度	
予定事業費		29,793千円	29,810千円		29,810千円	
一般財源		16,385千円	16,402千円		16,402千円	
事業内容		ごみ収集対策事業 指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業 ごみ減量化対策事業 古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 日間賀島エコステーション設置工事	ごみ収集対策事業 同左 ごみ減量化対策事業 同左		ごみ収集対策事業 同左 ごみ減量化対策事業 同左	
特記事項						

第４期アクションプラン　実施計画書

事業名	高齢者敬老事業費		予算科目	3款1項2目2事業	
概要	福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します				
担当課	ふくし課	重点政策　1 ・ 2 ・ ③	基本施策	1-5	3-6
年　　度		令和７年度	令和８年度		令和９年度
予　定　事　業　費		912千円	912千円		912千円
一　般　財　源		502千円	502千円		502千円
事　業　内　容		福祉敬老フェア事業 老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施	福祉敬老フェア事業 同左		福祉敬老フェア事業 同左
		百歳高齢者町長表敬訪問事業 町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。	百歳高齢者町長表敬訪問事業 同左		百歳高齢者町長表敬訪問事業 同左
特　記　事　項					

第３章　業務改善推進計画書（業務改善の取組）

１　業務改善推進計画書の見方

第５章　施策評価書の「5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について」の推進項目につき１枚業務改善推進計画書を作成しています。

例）
「4-1 職員の成長とやりがい」では、
推進事項「挑戦できる組織づくり」を目指し、
推進項目①
「民間活力の活用の推進」します。

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について

推進事項	推進事項の目的
挑戦できる組織づくり	民間企業のノウハウを活用し、職員の意識改革と能力向上とともに職場環境の改善を図ることで、誰もが住民サービスの向上と財政負担の縮減に向けた新たな施策の実施に挑戦でき、職員の成長とやりがいを創出し続ける、魅力ある組織を目指します。

推進項目		推進内容	概要	効果等	目標年度 R2	R3	R4	R5	R6
①	民間活力の活用の推進	民間活用の調査研究	事例集を作成し情報を全職員で共有	職員の情報収集能力向上、職員の分析能力の向上	●	→	→	→	→
		民間活用による事業実施	他自治体を参考にPPP/PFIの実施	住民サービス向上、財政負担軽減	●	→	→	→	→
		官民共創が見込める事業の創出	職員による課題の提案と民間企業への公表	職員の企画調整能力の向上	●	→	→	→	→
		官民共創事業の推進とプラットフォームの構築	提案を受け入れるシステムと推進体制の構築	住民サービス向上、財政負担軽減	●	→	→	→	→
②	職員の意識改革と能力向上	人事評価制度の見直し	360度評価制度の導入	職員の意欲向上、職員の能力向上	－	△	△	●	→
		若手・中堅職員の意識改革と能力向上	職員が主体的に実施する研修会の開催	業務の効率化、住民サービス向上	●	→	→	→	→
		管理職の意識改革と能力向上	マネジメントやコーチングに関する研修を実施	職員の能力向上、業務の効率化	－	△	●	→	→
		自己研鑽の支援	地域への貢献活動を支援	職員の能力向上	－	△	△	●	→
③	労働環境の整備	横断的な協力体制の構築	業務状況に応じた横断的な協力体制を構築	人件費削減、業務の効率化	－	△	△	●	→
		人員配置の適正化	特性に応じたキャリアプランと人事異動の負担軽減	職員の意欲向上、職員の離職防止	－	△	△	●	→
		育児・介護時の勤務形態の調整・支援	育児・介護時の柔軟な勤務形態の構築	職員の能力低下の防止、職員の離職防止	－	△	△	●	→
		時間外勤務の削減	業務の見直しや効率化により時間外勤務を縮減	人件費削減、業務の効率化、職員の健康維持	●	→	→	→	→

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－1　①	民間活力の活用の推進

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
民間活用の調査研究	事例集を作成し情報を全職員で共有	職員の情報収集能力向上、職員の分析能力の向上	計画	民間活用事例の調査研究と実施 【目標値：　実施　】	調査研究により収集した情報収集実施。 ・民間活用事例集を作成 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回／年】	民間活用事例集を更新。先進自治体への見学。 ・先進自治体訪問 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回／年】	→	→
			実績	官民共創事業、企業版ふるさと納税等の事例収集。 【実績値：　実施　】	【実績値：　】	【実績値：　】	【実績値：　】	【実績値：　】
			計画		光センター周辺 実施　】	師崎港観光センター周辺整備設計 【目標値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 【目標値：　実施　】	師崎港観光センター供用 【目標値：　実施　】
			実績		】	【実績値：　】	【実績値：　】	【実績値：　】
官民共創が見込める事業の創出	職員による課題の提案と民間企業への公表	職員の企画調整能力の向上	計画	地 【目				
			実績	あ 参 集 【実績値：企業提案数32件】	【実績値：　】	【実績値：　】	【実績値：　】	【実績値：　】
官民共創事業の推進とプラットフォームの構築	提案を受け入れるシステムと推進体制の構築	提案を受け入れるシステムと推進体制の構築	計画	試験的な 実施 【目標値：				
			実績	各種社会 あいちス ブルシティ 参加。 【実績値：実施数10件】	【実績値：　】	【実績値：　】	【実績値：　】	【実績値：　】

【推進内容・概要・効果等】
推進項目を進めるための施策の概要と施策を進めることによる効果等を記載しています。

【計画】
推進内容に対する具体的な事業等の計画を記載しています。
目標値はその事業を進めるための方法等を記載しています。

【実績】
計画で記載した具体的な事業に対する実績を記載しています。
実績値は計画に記載した目標値に対する実績値を記載しています。

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－1　①	民間活力の活用の推進

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
民間活用の調査研究・創出・実施	事例集を作成し情報を全職員で共有及び課題や企業提案の共有	・職員の情報収集能力・分析能力、企画調整能力の向上 ・新たな価値・市場機会の創出による持続可能かつ多様なまちづくりの創出	計画	民間活用事例の調査研究を実施 【目標値：　実施　】	調査研究により収集した情報収集実施。 ・民間活用事例集を作成 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回/年】	・民間活用事例集を更新。 ・先進自治体への見学。 ・先進自治体訪問 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回/年】	・民間活用事例集を更新。 ・先進自治体への視察 ・職員へ提案等情報発信 ・官民共創プラットホームの運用（統合） ・官民共創事業の実施 【目標値：情報発信10回/年】	→ → 【目標値：情報発信12回/年】
			実績	官民共創事業、企業版ふるさと納税等の事例収集。 【実績値：　実施　】	・職員アンケートの実施・分析 ・南知多町官民連携集を職員へ情報発信 【実績値　情報発信1回　】	・民間活用事例集を更新（随時） ・先進自治体へ訪問研修 ・職員へ情報発信 **・官民共創事業者提案などを職員の共通ツールにて情報共有（ガルーンのスペース）** 【実績値：　情報発信7回　】	・民間活用事例集を更新（随時） ・先進自治体へ訪問研修 ・職員へ情報発信 **・官民共創事業者提案などを職員の共通ツールにて情報共有（ガルーンのスペース）** 【実績値：情報発信23回　】	【実績値：　】
民間活用による事業実施	他自治体を参考にPPP/PFIの実施	・住民サービス向上、財政負担軽減、業務の削減（人手不足解消）、 ・新たな市場機会の創出（地域や経済の活性化）	計画	師崎港観光センター周辺整備可能性調査の実施 【目標値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備調査 【目標値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 （事業者募集・　契約） 【目標値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 ・事業者契約（R4繰越） ・民間事業者による事業実施 （基本設計・実施設計） 【目標値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備運営事業の実施（～R27年度） ・民間事業者による事業実施 （実施設計・解体・新築） 新駐車場：R7.5共用開始 観光センター：R8.1共用開始 【目標値：　実施　】
			実績	師崎港観光センター周辺整備可能性調査完了 【実績値：　実施　】	・師崎観光センター周辺整備事業準備化調査 【実績値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 （事業者募集） 【実績値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備運営事業の実施 ・事業者契約 ・デジタル田園都市国家構想交付金採択 ・民間事業者による事業実施 （基本設計） 【実績値：　実施　】	【実績値：　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－1　②	職員の意識改革と能力向上

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
人事評価制度の効果的な運用	人事評価制度の理解度の醸成、運用面の改善	職員の意欲向上、職員の能力向上	計画	【目標値：　　】	部会にて現状把握。 ・職員アンケートの実施 ・問題点の洗い出し 【目標値：検討会議4回/年】	部下が上司への評価へ意見を出す「二次評価への意見書」を試験導入。 ・職員アンケートの実施 ・改善案検討 ・評価者研修の実施 【目標値：職員満足度70%】	・被評価者研修の実施。 ・グループ制の施行に伴う評価制度の検討。 【目標値：職員満足度93%】	・評価者研修の実施 ・目標管理シートの改正 【目標値：職員満足度95%】
			実績	【実績値：　　】	職員アンケートの実施・分析 R4試行運用方法の決定（二次評価者への意見書を導入） 【実績値：検討会議4回/年】	・「二次評価への意見書」を実施。意見書としての実績は無かったが、自己申告書に意見反映。 ・評価者研修（参加者65名）。 【実績値：職員満足度90%】	・被評価者研修実施（参加者65名） ・人事評価制度ガイドブックの変更実施（評価ランクなど反映基準変更） 【実績値：職員満足度　%】	【実績値：　　】
若手・中堅・管理職員の意識改革と能力向上（R5より管理職を統合）	・職員が主体的に実施する研修会の開催 ・マネジメントやコーチングに関する研修を実施	・業務の効率化、住民サービス向上 ・職員の能力向上、業務の効率化	計画	官民共創事例検討 【目標値：　―　】	部会にて現状把握。 ・職員アンケートの実施 ・問題点の洗い出し 【目標値：研修会年1回】	研修の実施。 ・研修の実施（eラーニング含む） ・職員アンケートの実施 【目標値：研修会年1回】	・研修の実施（eラーニング含む） ・自己申告書によるデータ分析・検証 【目標値：自主研修会年1回】	→ 【目標値：自主研修会年1回】
			実績	全職員向け官民共創勉強会実施 【実績値：　年1回　】	・行財政マネジメントの職員勉強会 【実績値：自主研修会年1回】	・男性育休取得促進勉強会 ・公共施設再配置計画策定にかかる職員研修会 ・自治体DXを理解するための研修会 ・大学生協事業との協働による職員研修会 ・地域とともにある学校づくり研修会 【実績値：研修会年5回】	・大学生協事業との協働による職員研修会 ・情報発信勉強会 ・若手政策研究チーム成果発表会 ・グループ制勉強会（部課長2回・職員1回） 【実績値：研修会年6回】	【実績値：　　】
管理職の意識改革と能力向上	マネジメントやコーチングに関する研修を実施	職員の能力向上、業務の効率化	計画	管理職研修の実施 【目標値：受講者5人/年】	部会にて現状把握。 ・職員アンケートの実施 ・問題点の洗い出し 【目標値：検討会議4回/年】	研修の実施と情報共有。 問題の洗い出し・効果検証。 ・マネジメント研修の実施（eラーニング含む） ・職員アンケートの実施 【目標値：受講者5人/年】	・R5より若手・中堅職員の意識改革と能力向上と統合。 【目標値：受講者5人/年】	→ 【目標値：受講者5人/年】
			実績	係長級　3人 課長級　2人 【実績値：受講者5人/年】	・職員アンケートの実施・分析 ・アドバイザーとのオンライン勉強会の実施 【実績値：検討会議4回/年】	・管理職向けダイバーシティ推進研修（参加者66名） ・コーチング研修（5名） ・プレゼンテーション研修（1名） 【実績値：受講者72人/年】	【実績値：　　】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－1　③	労働環境の整備

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
人員配置の適正化	職員の特性に応じたキャリアプランを活かした自己申告書制度と人事異動の負担軽減	職員の意欲向上、職員の離職防止	計画	自己申告書の運用 【目標値：　1回/年　　】	・職員の特性に応じたキャリアプランを活かした自己申告書改良案検討。 ・人事異動の分散化検討。 ・行政サービス水準の検討。 ・業務の必要人員（季節ごと）の調査。 ・職員アンケーの実施、解析。 【目標値：検討会議4回/年】	・横断的な協力体制と人員配置の比較、運用検討、一部実証実験（選挙の部応援）。 ・職員アンケートの実施 ・効果検証と改善策検討 【目標値：弾力的配置10回/年】	職員の特性に応じたキャリアプランを反映した自己申告書（職の公募制）の運用継続 見直し（随時） 【目標値：横断的協力実施20回/年】	【目標値：横断的協力実施20回/年】
			実績	自己申告書の運用 【実績値：1回/年　　】	・会計年度任用職員の弾力的配置。 ・分散化人事異動の一部実施。（コロナワクチン接種事務応援協力） ・職員アンケートの実施、解析。 【実績値：検討会議4回/年】	・職員の特性に応じたキャリアプランを反映した自己申告書の運用 ・選挙事務の部内応援実施（3回） ・会計年度任用職員の作業応援募集の実施（27回） 【実績値：弾力的配置30回/年】	・職員の特性に応じたキャリアプランを反映した自己申告書の運用継続 ・会計年度任用職員の作業応援募集の実施 【実績値：横断的協力実施10回/年】	【実績値：　　】
育児・介護時の勤務形態の調整・支援	育児・介護等の柔軟な勤務形態の構築	職員の能力低下の防止、職員の離職防止	計画	育児休業・介護休業の運用 【目標値：なし　　】	育児・介護時の在宅勤務体制の検討。フレックスタイム制検討。 ・内部検討 【目標値：検討会議4回/年】	・各課室によるフレックスタイム及び在宅勤務一部実証実験。 ・職員アンケートの実施 ・効果検証と改善策検討 【目標値：実験参加課室職員満足度90%】	・実証実験及び職員アンケートから効果検証、課題の抽出をし、人事担当と協議。 ・ワーク・ライフ・バランスを推進するため在宅勤務及びフレックスタイム制本格導入。 【目標値：参加課室職員満足度98%】	育児休業終了で、職場でのブランクを埋めるためのeラーニングの実施 【目標値：参加課室職員満足度98%】
			実績	育児・介護休業取得者 11人（うち男性1人） 【実績値：11人　　】	・育児休業取得者　11人 （新規3人うち男性1人） ・職員アンケートの実施、解析。 ・在宅勤務の一部実施（コロナ対応） 【実績値：検討会議4回/年】	・各課室によるフレックスタイム及び在宅勤務実証実験の実施（12月1日～3月31日） ・フレックスに関する職員アンケートの実施 【実績値：実験参加職員満足度98%】	・フレックスに関する職員アンケートの実施（4月10日～4月28日） ・フレックスタイムの本格導入 （令和5年10月1日より） 【実績値：実験参加職員満足度98%】	【実績値：　　】
時間外勤務の削減	業務の見直しや効率化により時間外勤務を削減	人件費削減、業務の効率化、職員の健康維持	計画	ノー残業デーの実施 【目標値：毎週水曜実施】	時間外勤務の課題抽出。改善策検討。 ・課題抽出 ・内部検討 【目標値：検討会議4回/年】	改善策実施。効果検証。 ・職員アンケート調査 ・効果検証と改善策検討 ・ノー残業デー（完全退庁日：月2日）の実施 【目標値：ノー残業デー参加者90%】	・職員のワーク・ライフ・バランスの充実及び職員の時間に対するコスト意識に関するアンケート調査の実施 【目標値：ノー残業デー参加者90%】	・対前年度時間外勤務5%削減 【目標値：ノー残業デー参加者90%】
			実績	ノー残業デーの実施 ・参加者の把握24回 ・参加者延べ668人 【実績値：毎週水曜実施】	・職員アンケートの実施、解析。 ・ノー残業デーの実施 【実績値：検討会議4回/年】	・ノー残業デーの実施 【実績値：ノー残業デー参加者78%】	・ノー残業デーの実施 【実績値：ノー残業デー参加者 82%】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－2　①	政策・調整機能の強化

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに
総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
事業提案制度（グッジョブ運動）の構築	職員による事業提案の推進	新たな事業の創出・既存事業の改善へつながる	計画	・事務事業評価の実施 【目標値：結果の公表1回／年】	・施策評価、事務事業評価、アクションプランによる効果的なPDCAの実施 【目標値：結果の公表1回／年】	・前年度事業化できなかった3事業の実施を所管課で検討 【目標値：保留事業数0事業】	・継続して運用される仕組みの構築と提案事業の実施 ・グッジョブ運動の実施 【目標値：事業化数5事業】	→ 【目標値：事業化数5事業】
			実績	・事務事業評価の実施 【実績値：結果の公表1回／年】	・グッジョブ運動提案事業25事業の内、17事業を選定して14事業を事業化 【実績値：結果の公表1回／年】	・3事業を所管課で実施推進中 【実績値：保留事業数0事業】	・申請件数7件で、実施4件、一部実施1件、検討継続1件、不採択1件。 ・4件の提案事業（封筒の外案内書き、職員スカウト大作戦、バランスボール他1）の実施を推進できた。 ・事業提案は、7月募集（第1次募集）後は毎月締めとして募集した。 【実績値：事業化数4件】	【実績値：　　】
プロジェクト単位の横断的な業務の推進	他課の職員と協力して1つの事業を推進	広い視点から事業を推進できる（住民ニーズに対応）	計画	・各課からの依頼 ・プロジェクトチーム 【目標値：プロジェクト件数1件／年】	・横断的業務の提案・検討 ・幹部会等で決定し、関係課へ指示 【目標値：検討会議1回／年】	・横断的業務の提案・検討 ・横断的組織の必要性について調査研究 ・プロジェクトチーム立上げ 【目標値：検討会議1回／年】	→ 【目標値：プロジェクト件数1件／年】	・公共施設再配置計画実施に向けて各課の連携。 ・横断的業務の提案・検討 ・必要に応じて、プロジェクトチーム立上げ 【目標値：プロジェクト件数1件／年】
			実績	・各課からの依頼による業務の推進 【実績値：プロジェクト件数0件／年】	・働き方改革プロジェクトチームの立ち上げを実施 【実績値：プロジェクト件数1件／年】	・プロジェクトチーム立上げ検討会議開催 ・旧師崎保育所利活用推進プロジェクトチーム立上げ（事業完了） ・旧大井小学校利活用推進プロジェクトチーム立上げ（継続中） 【実績値：検討会議2回／年、プロジェクト件数2件】	・旧大井小学校利活用推進プロジェクトチーム継続（企画財政課へ継承） 【実績値：プロジェクト件数1件／年】	【実績値：　　】
会議の時間・目的の明確化・効率化	制限時間の設定	時間短縮、事務効率化、参加者の満足度向上	計画	・資料の事前配布 【目標値：－　　】	・会議の目的の明確化（廃止できる会議の検討） ・各会議の時間設定の実施 【目標値：全課調査1回／年】	・会議運営マニュアルの作成 ・会議効率化に向けた基礎調査実施 【目標値：全課調査1回／年】	・会議運営マニュアル活用促進 ・会議効率化の把握調査実施 ・分かりやすく簡潔な事業説明資料作成を促進 【目標値：全課調査2回／年】	・アジェンダを活用した状況調査の意見に基づき、使いやすさ等を検証していく。 ・会議運営マニュアル活用促進 【目標値：全課調査1回／年】
			実績	・資料の事前配布 ・WEB会議の実施 【実績値：－　　】	・会議運営マニュアル（案）の作成 【実績値：ﾏﾆｭｱﾙ(案)作成】	・会議運営マニュアルを作成し、全職員に活用を促進 【実績値：マニュアル作成】	・アジェンダを活用した会議実施状況調査 【実績値：　全課調査1回／年　】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－2　②	行政のスリム化・事務の効率化

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
煩雑な行政手続きの解消	手続きオンライン化の拡充	住民サービス向上、業務効率向上	計画	・あいち電子申請システムへの手続きを登録 【目標値：申請件数前年比10%増】	・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・あいち電子申請システムの職員説明会の開催 【目標値：申請件数前年比10%増】	・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・申請実績の評価、周知 【目標値：申請件数前年比10%増】	・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・HP・広報等での町民への周知 【目標値：申請件数前年比10%増】	・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・HPで町民への周知 【目標値：申請件数前年比10%増】
			実績	・あいち電子申請システムへの手続きを登録 【実績値：861件 】	・電子申請可能な手続きの検討、追加、あいち電子申請システムの職員説明会の開催未実施 【実績値：930件、8%増】	・職員との意見交換会を実施し、電子申請可能な手続きの検討、R5から6件追加実施 ・HPでの周知済 【実績値：1,213件、31%増】	・あいち電子申請システムへの手続き検討及びHPで町民への周知を実施 【実績値：3,033件、40%増】	【実績値：　　】
テレワークに対応した共有体制の構築	電子決裁の導入	業務効率向上、状況に応じた柔軟な対応が可能	計画	・課題分析 ・決裁方法検討 【目標値：　　】	・電子決裁方法の検討 ・テスト運用を経て正式運用 【目標値：　　】	・正式運用 ・追加で実施できるものの検討 【目標値：電子決裁新規導入件数2件増】	・職員へのアンケート調査により改善点・追加要望を把握し、改善・追加 【目標値：電子決裁新規導入件数5件増】	・職員アンケート結果を基に改善点を克服し、正式運用できるよう検討 【目標値：電子決裁新規導入件数5件増】
			実績	・課題分析、決裁方法検討済 【実績値：　　】	・電子決裁方法の検討、テスト運用実施済 【実績値：　　】	・4月より正式運用済 ・追加で実施できるものの検討済、5件について追加実施 【実績値：電子決裁新規導入件数5件増】	・職員へのアンケート調査により改善点・追加要望を把握 【実績値：電子決裁新規導入件数1件増】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－2　③	行政情報のデジタル化

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
デジタル化による事務改善	AI-OCR、RPA等の活用	業務効率向上、人件費削減	計画	・住民情報システムにRPA導入 ・RPA導入 【目標値：　　】	・各課によるシナリオ作成 ・財務会計システム等内部事務へのRPA導入検討 【目標値：時間外勤務10%削減】	・各課によるシナリオ作成 ・内部事務へのRPA活用検討 【目標値：内部業務件数10%増】	・行政情報系でのAI-OCR、RPA活用の検討 ・RPA活用の再検討 【目標値：検討会2回／年】	・基幹システム（20業務）の標準化 ・AIを活用した行政情報システムの導入検討 ・マイナンバーカードを活用した申請手続きシステムの導入検討 ・LINEを活用した住民情報ツールの構築 【目標値：運用実施2件以上　】
			実績	・住民情報システムへRPA導入 ・AI-OCRの導入 【実績値：シナリオ作成3件】	・各課による新規シナリオ作成なし ・財務会計システム等内部事務へのRPA導入検討 【実績値：本事業のみの抽出困難】	・各課による新シナリオなし ・RPA活用研修の実施（年2回） 【実績値：なし　　】	・検討した結果、費用対効果を考慮しR5末で廃止 【実績値：検討会2回／年】	【実績値：　　】
ペーパーレス化の実現	タブレットの導入 電子決裁の導入 自治体保有データのオープン化	コピー代・用紙代縮減 住民サービスの向上	計画	・係長以上にタブレット導入 ・庁内の無線LAN整備 【目標値：　　】	・ペーパーレス会議の推進 ・議員のタブレット活用開始 【目標値：印刷経費10%削減】	→ 【目標値：印刷経費10%削減】	・オンライン会議の推進 ・関係団体への資料の事前送信 ・プリンター削減の検討 【目標値：印刷経費10%削減】	・予算執行書の電子決裁化 ・外部会議のペーパーレスの検討（貸出用PC活用の検討） ・公開型GISシステムの構築 ・ペーパレス会議システムの導入検討 【目標値：運用実施2件以上】
			実績	・係長以上にタブレット導入 ・庁内の無線LAN整備 【実績値：タブレット80台、無線LAN17ヶ所整備】	・庁舎内会議で実施 ・12月議会より完全ペーパーレス化 【実績値：140万円、20%減】	・全職員にタブレット導入完了 庁舎内の住民向けWI-FI環境の整備完了 【実績値：前年度比221万円、36.%削減】	・職員PC更新時に貸出用PCの確保 【実績値：前年度比33万円増、.8.5%増加】	【実績値：　　】
電子データ管理方法の一元化	ファイルサーバの整理	容量の抑制、文書管理適正化	計画	・電子文書保存の現状分析 【目標値：　　】	・ファイルサーバ更新 【目標値：抑制するルール作成】	・ルールに基づいた電子文書保存を実施 【目標値：容量調査1回/年】	→ ・電子ファイルの保存に関する課題の検討 【目標値：個人フォルダ容量50%削減】	・画像（写真）データの重複削除バックアップの検討 【目標値：データ容量10%削減】
			実績	・電子文書保存の現状分析 【実績値：容量調査2回実施】	・ファイルサーバ更新 ・グッショブ運動への提案、採択 【実績値：新ルール作成】	・電子文書については容量が今後増大することから、文書適正管理の通知により個人フォルダ等を整理した。 【実績値：容量調査1回/年】	・適正管理通知により一時的には減少したものの電子文書化が推進されたため容量が増大。 ・インターネット系フォルダのデータ整理・削除 【実績値：　未達成　　】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－3　①	公共施設等の再編

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
公共施設の適正配置	公共施設再配置計画の策定	公共施設削減による財政負担の軽減	計画	公共施設等再配置計画の検討及び実施計画で協議を開始。 【目標値：内部検討2回／年　】	個別施設計画の集約。 公共施設等総合管理計画の見直し。 ・プロジェクトチームの構築 【目標値：検討会議2回／年】	公共施設等再配置計画の策定。（2か年） ・町民アンケート及び代表ヒアリング ・地区別説明会 ・町民討議会 ・検討委員会 【目標値：検討会議3回／年】	公共施設等再配置計画の策定。（2か年） ・地区別説明会 ・町民討議会 ・検討委員会 【目標値：計画の策定】	・施設マネジメント担当部署の設置 ・計画に基づく再配置の実行（施設閉鎖に向けての準備、南知多町公民館、南知多町公民館内海分館、山海ふれあい会館、師崎公民館児童図書分館） ・旧大井小学校売却に向けてのプロポーザルの実施 ・山海ふれあい会館売却にむけてのサウンディング調査 【目標値：再配置進捗管理1回／年】
			実績	再配置計画の策定方針について、調査・研究・協議。 ・実施計画町長ヒアリング ・予算査定 【実績値：内部検討2回／年　】	・公共施設マネジメント推進組織の設置 ・施設分類ごとに策定した個別施設計画を集約した。 ・公共施設等総合管理計画を改訂した。（アドバイザー登用有） 【実績値：検討会議6回／年】	・町民アンケート　R4.8/24～9/16 （対象：2,000件　回答件数　642件　回答率32.1%） ・各団体・地域代表ヒアリング 各団体：スポーツ推進委員・文化協会・PTA・保育所保護者会 地区代表：区長・まちづくり協議会・自主防災会 ・施設管理者ヒアリング（庁内施設管理者対象） ・地区別説明会・意見交換会の実施（半島側：10/2、日間賀島：10/5、篠島：10/6） ・町民討議会（第1回：10/29、第2回：R5.2/11） ・検討委員会（第1回：R5.1/24、第2回：R5.3/22） ・庁内策定会議（第1回：8/26、第2回：12/26、第3回：R5.2/28） 【実績値：7回／年】 内訳：町民討議会　2回、検討委員会　2回、庁内策定会議　3回	・地区別説明会・意見交換会の実施（9/18.19.20、11/13） ・町民討議会（第3回：11/3） ・検討委員会（第3回：8/8、第4回：12/19、第5回：R6.3.14） ・職員WG（6/26） ・旧学校給食センター売却 【実績値：R6.3計画策定】	【実績値：　　】
	小中学校の統廃合	児童・生徒数に応じた適正配置による教育の充実	計画	南知多町立小中学校の適正規模・適正配置基本計画を策定 住民説明会・保護者意見交換会等の開催 【目標値：年度内策定　説明会2回開催予定　保護者意見交換会5回開催予定　】	【小学校】学校再編委員会の開催　統合準備 【中学校】統廃合の検討・アンケートの実施 【目標値：再編委員会年6回開催　アンケート1回 実施　保護者意見交換会5回開催、住民説明会1回】	【小学校】大井・師崎小学校の統合 みさき小学校保護者アンケートの実施 補助対象エアコンの移設 【中学校】学校再編委員会の開催　統合準備 新校舎建設にかかる基本計画の策定 【目標値：（小）保護者アンケート1回（中）再編委員会年6回開催、ワークショップ3回　】	【中学校】中学校4校の統合保護者アンケートの実施 【目標値：アンケート結果の分析と対応策の検討】	・統合に対する児童・生徒及び保護者アンケートの実施（篠島） ・新中学校建設にかかる説明会の開催（3地区） 【目標値：アンケート実施1回】
			実績	南知多町立小中学校の適正規模・適正配置基本計画を策定 住民説明会・保護者意見交換会等の開催 【実績値：計画策定済　住民説明会2回開催・保護者意見交換会9回開催　】	【小学校】学校再編委員会の開催　統合準備 【中学校】統廃合の検討・アンケートの実施 学校再編委員会の開催　統合準備 【実績値：（小）再編委員会年6回開催　（中）再編委員会年2回開催 アンケート1回実施　保護者意見交換会5回開催、住民説明会1回】	【小学校】大井・師崎小学校の統合 みさき小学校保護者アンケートの実施 補助対象エアコンの移設 【中学校】学校再編委員会の開催　統合準備 新校舎建設にかかる基本計画の策定 【実績値：　（小）保護者アンケート1回、エアコンの移設8台 （中）再編委員会年6回開催、ワークショップ3回　】	【中学校】中学校4校の統合（R5.4月） 保護者アンケートの実施（R5.11.7～11.22） アンケート結果を町公式HPに上げ、対応策として対外試合のバスの本数を増やす予算をR6に計上した。 【実績値：保護者アンケート1回、生徒アンケート1回、対応策としてR6予算計上】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－3　②	施策・事業の見直し

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
情報発信の多様化	HP・SNSによる行政情報の発信	広く、早い情報の収集が可能	計画	CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）による各課ごとのホームページUP・更新、 Facebook、Twitterによる広報 の拡充 【目標値：　―　】	HP、Facebook、Twitterによる広報の拡充、 LINEの導入検討、 広報スキルアップ職員研修会の開催 【目標値：プレスリリース12回／年、職員研修会1回／年　】	HP、Facebook、Twitterによる広報の拡充、 LINEの導入検討、 広報スキルアップ職員研修会の開催 【目標値：　プレスリリース12回／年】	①民間複業人材登用の地域活性化起業人（産経新聞社系の会社の記者）の活用による情報発信の見直し ②①の活用による情報発信（広報記事の作成等）の職員研修会の開催 ③YahooJapanによる公共情報の発信（R5.5月から開始） ④民間副業人材登用による実証実験（WEBライター編）の評価検証・今後のSNSツール noteの活用検証 【目標値：　プレスリリース20回／年】	HP、Facebook、Xによる広報の拡充、 LINEなどSNSツールの導入準備、 情報発信スキルアップ職員研修会の開催 【目標値：プレスリリース50回／年、職員研修会1回／年　】
			実績	CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）による各課ごとのホームページUP・更新、 Facebook、Twitterによる広報 【実績値：プレスリリース11回／R2.9月～】	「情報発信推進」に関する職員研修会」を開催 【実績値：プレスリリース6回／年、職員研修会1回／年】	①民間複業人材登用の地域活性化起業人（産経新聞社系の会社の記者）の活用による情報発信の見直し ・これまでの町広報の分析、今後の作成計画の策定 ・3月号 チャレンジ宣言結果の記事の編集参加 ②民間複業人材登用による実証実験（複数のWEBライターによるWEB記事を作成、SNSツールnoteを使用）により、町の情報発信力の強化を検証（WEB記事作成まで27件、そのうち発信7件、今後、定期的に発信する。） 【実績値：プレスリリース11回／年】	①町広報に毎号特集記事を掲載。愛知県広報コンクール応募記事の庁内推薦・入選 ②職員研修会44名参加 撮影を含む研修 ③YahooJapan配信R5.5開始 ④WEBライター編 note発信11件（実証実験終了） 【目標値：　プレスリリース49回／年】	【実績値：　】
窓口業務の見直し	オンライン申請の拡充 住民票等のコンビニ交付の導入検討	行政のスリム化と住民の利便性向上	計画	【目標値：　―　】	・押印廃止に伴うオンライン申請の拡充 ・郵便局、コンビニ交付に向けての検討（検討会議の開催） 【目標値：検討会議年2回】	・郵便局、コンビニ交付に向けての課題解決に向けた検討 【目標値：検討会議年2回】	①eL-QRにより納税を便利にできるように4月から始める。 ②令和5年3月より、武豊町がマイナンバーカードを利用したキオスク端末で取得できる方式の住民票等のコンビニ交付サービスを開始しているので、この例を検証する。 【目標値：検討会議 年2回】	内海・師崎サービスセンターの廃止に向けて、サービスセンター業務の洗い出し 【目標値：精査1回】
			実績	住民からの申請書類の押印見直し、不要と判断されたものを廃止、規則等の提出様式を変更、 郵便局との包括連携協定に関する提案について、職場内で情報共有（証明書交付事務他） 【実績値：　―　】	・税金や水道料金のPayPayなどによるキャッシュレス決済ができるようになった。 ・住民票等の郵便局などでの交付検討については課題の洗い出しの段階であり、検討会議未開催。 【実績値：検討会議　0回】	①住民票等の交付について、郵便局での交付は現行の4役場サービスセンターが機能している限り、費用対効果として見合わず、サービス過多。コンビニでの交付は、夜間や休日などの利用サービスが可能となるが費用対効果として見合わないため、サービス過多。という考えである。 ②eL-QR(QRコード)により納税(固定資産税、軽自動車税）を便利にするため、システム開発（他市町でも取組みあり）を実施した。パソコン・スマホからクレジットカードなどのサービスを利用して納税できるようになる。 【実績値：検討会議　2回】	①R5.4からeL-QRにより固定資産税及び軽自動車税の納税がクレジットカード及び全国の対応可能金融機関で可能となった。 ②実績町である武豊町の経費を分析。導入に係る経費に対する国等の補助内容を検討。毎年度の経費が多額となるため、費用対効果として見合わない。4役場サービスセンターが機能している間は見送る。 【実績値：検討会議　1回】	【実績値：　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－3　③	住民のための体制づくり

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
庁内組織の再編 （町長マニュフェスト　南知多方式グループ制）	機構改革による担当業務の再編 人口規模に応じた職員定数の適正管理	住民窓口の明瞭化 業務の効率化 財政負担軽減	計画	課・係の事務分掌を再編し、機構改革案の検討。 職員数の適正管理 【目標値：関係例規改正 職員数213人　】	企画部を廃止し、企画部の所管する事務を総務部に移管。 機構改革案の実施。 【目標値：5部→4部　職員数211人　】	・課・係の事務分掌を再編し、機構改革案の検討 ・職員数の配置条例の改正の検討 ・職員配置計画策定（案）の検討 【目標値：　職員数211人　】	・試験的に成長戦略室において導入 ・職員アンケート調査実施 ・グループ制導入に係る手引き、ロードマップ、運用規程等の案の作成 【目標値：グループ制導入素案作成】	・グループ制導入 ・機構改革の実施 ・課室の再編（18課室を15課室に再編） ・グループ制導入に伴う実態調査の実施 【目標値：時間外5%削減・年休取得前年実績＋2連休】
			実績	部設置条例の一部改正案を3月議会へ上程、議決。事務分掌規則の一部改正を告示。 R2職員数212人 【実績値：関係例規改正済 職員数212人　】	企画部を廃止し、機構改革を実施。 R3職員数211人 【実績値：5部→4部　職員数211人】	・係制を廃止し、グループ制の導入を検討。 まちづくり推進室⇒成長戦略室 3係を廃止し、グループ制に変更(R5.4.1から試験的に実施） 【実績値：職員数 211人 】	・R5.4グループ制導入 ・R5.7職員アンケート実施 ・グループ制導入に係る手引き、ロードマップ案の作成完了 ・R6.2部設置条例及び事務分掌規則の一部改正 【実績値：グループ制導入に係る手引き作成完了】	【実績値：
まちづくりへの住民参画の促進	住民アンケート等ニーズ把握方法の見直し 総合計画評価制度の導入	住民サービスの向上	計画	各課において住民ニーズを把握する方法の検討・実施 7次総合計画に合わせ新たな評価制度の検討 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	新総合計画評価制度の運用開始 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	総合計画評価制度の見直し 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	・総合計画の見直し 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回審議会4回】
			実績	町民アンケート9件 パブリックコメント27件実施 【実績値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	タウンミーティング開催 オンラインアンケート39件実施 ウェブ会議の実施 【実績値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	R4町民意識調査 R4評価委員会 R4第2回職員意識調査 【実績値：町民意識調査1回、評価委員会1回】	R5町民意識調査 R5評価委員会 R5第3回職員意識調査 【実績値：町民意識調査1回、評価委員会1回】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－4　①	歳出の抑制

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
適切な規模の予算管理	枠予算による歳出制限、及び適切な執行管理	財政負担の軽減	計画	枠予算の導入 【目標値：説明会1回／年】	枠予算による適切な予算編成と運用、及び執行管理 【目標値：検討会議1回／年】	【目標値：一般財源を50億円】	【目標値：一般財源を50億円】	【目標値：一般財源を50億円】
			実績	R2月10月に予算編成事務説明会において、枠予算の導入方針を伝え、実行した。 【実績値：説明会1回／年】	枠予算の説明及び実施 R4一般会計当初予算 一般財源55億6000万円 予算の76.33% 【実績値：説明会1回／年】	枠予算の説明及び実施 R5一般会計当初予算 一般財源58億6600万円 予算の80.20% 【実績値：一般財源58億6600万円】	枠予算の説明及び実施 R6一般会計当初予算 一般財源59億481万円 予算の68.12% 【実績値：一般財源59億481万円】	【実績値：　】
財政・コストの意識改革	財政・コスト意識の研修会開催	職員のコスト意識の向上	計画	財政事情に対応した財政・コスト意識の研修会開催 【目標値：研修会1回/年】	【目標値：研修会1回/年】	【目標値：研修会1回/年】	【目標値：研修会1回/年】	【目標値：研修会1回/年】
			実績	予算編成説明会において、町の財政事情を提示し、予算の歳出の抑制をし、コスト意識を共有した。 【実績値：研修会1回/年】	全職員を対象とした行財政マネジメント説明会実施 【実績値：研修会1回/年】	主に課長・係長を対象としたコスト意識の研修会を実施した。 【実績値：研修会1回/年】	予算編成説明会において、町の財政事情を提示し、予算の歳出の抑制をし、コスト意識を共有した。 【実績値：研修会1回/年】	【実績値：　】
補助金の見直し	町民公益活動等補助金の見直し	財政負担の軽減	計画	町補助事業の把握 【目標値：把握1回/年】	地域社会の実情に応じた補助事業の創出、転換 【目標値：検討会議1回/年】	【目標値：検討会議1回/年】	補助金の実績を基に、補助金交付要綱の内容から事業内容・補助額の担当課にヒアリングを行い検討する。 【目標値：検討会議1回/年】	緊急財政改善計画及び同計画の主な個別取組事項に基づき補助金の適正化を進める。 【目標値：実施状況点検1回/年】
			実績	町援助団体に対する補助金の実績報告を収集し、現状把握をした。 【実績値：把握1回/年】	町援助団体に対する補助金の実績報告を収集し、部会で現状把握した。 【実績値：把握1回/年】	町援助団体に対する補助金の実績報告を基に現状把握し、内容を調査し、検討をした。 【実績値：把握1回/年】	担当課へのヒアリングを実施し、緊急財政改善計画（R6～R8）を策定 【実績値：把握1回/年】	【実績値：　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－4　②	歳入の確保・充実

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
ふるさと納税寄附の確保	安定的な顧客を確保する商品の選定	財政運営の安定化	計画	全国のふるさと納税取り組み状況の把握・分析 【目標値：170,000千円／年】	魅力的な返礼品の発掘 返礼品ニーズの把握と分析 リピーター確保 【目標値：200,000千円／年】	【目標値：200,000千円／年】	情報発信、事業者支援、返礼品開発に力を入れ、寄附額増加を目指す 【目標値：400,000千円／年】	【目標値：700,000千円／年】
			実績	全国のふるさと納税取り組み状況の把握・分析 【実績値：137,218千円／年】	人気返礼品の分析及び拡充、募集サイトのQRコード入りチラシを作成し寄附者へのお礼状に同封 【実績値：194,387千円／年】	人気返礼品の分析及び拡充 先進地視察実施（大阪府泉佐野市） 【実績値：257,862千円／年】	返礼品数325品⇒700品 ランキング入り返礼品の制作。【ふるさとチョイスランキング10位以内返礼品数5品目】 【実績値：490,000千円／年】	【実績値：　　】
新たな歳入の創出	広告・ネーミングライツ、公有財産の貸付等の推進	財政運営の安定化	計画	広告収入、貸付収入等の把握 【目標値：　把握１回／年】	新たな歳入になり得る事業の創出 【目標値：検討会議1回/年】	新たな歳入になり得る事業の創出 新たな歳入事業の実施 【目標値：検討会議1回/年】	【目標値：創出１事業/年】	【目標値：創出１事業/年】
			実績	広告収入、貸付収入等の把握 【実績値：　把握１回／年】	新たな歳入の創出はできなかったが、既存の公用車広告掲載事業で実績増（5台→10台）が図られた。 【実績値：　検討会議1回/年】	新たな歳入になり得る事業の創出、実施はできなかった 【実績値：検討会議1回/年】	・ネーミングライツ ゴミ袋広告 2事業者 【実績値：創出1事業/年】	【実績値：　　】
町有財産の処分 （4-4③より移動）	低未利用の公共施設等や処分可能な財産の売却	財政負担の軽減	計画	【目標値：　　】	・処分可能な財産の調査・検討 ・低未利用施設等の洗出し 【目標値：検討会議1回/年】	・公有財産利活用基本方針の策定 ・処分可能な財産の調査・検討・売却 【目標値：利活用1件/年】	・処分可能な財産の調査・検討・売却 【目標値：利活用1件/年】	【目標値：利活用1件/年】
			実績	県による用地買収及び道路買収の代替地として町有地の売買を行った。 【実績値：2件 1,634.8㎡／年】	・土地・建物の売却可能一覧を作成 ・普通財産の売却可能一覧を作成。 【実績値：検討会議1回/年　】	・9月に公有財産利活用基本方針を策定 ・旧師崎保育所を民間事業者へ売却 【実績値：利活用1件/年】	・旧学校給食センターを民間事業者へ売却 【実績値：利活用1件/年】	【実績値：　　】
クラウドファンディングの導入	実施可能な事業の検討・創出	財政運営の安定化	計画	クラウドファンディングとして実施可能な事業の検討 【目標値：検討会1回/年】	クラウドファンディングとして実施可能な事業の検討・創出 【目標値：検討会議1回/年】	・クラウドファンディングについて勉強会の開催。 ・実施可能な事業の検討。 【目標値：勉強会1回/年】	【目標値：１事業／年】	【目標値：１事業／年】
			実績	クラウドファンディングとして実施可能な事業の検討 【実績値：検討会1回／年】	実施可能な事業の創出ができなかった。 【実績値：検討会議1回／年】	ちたクラウドファンディング説明会に参加し、８月に協定締結。１事業者を支援した。 【実績値：勉強会1回/年】	今後も、ちたクラウドファンディングを通じて、事業者の支援を継続実施するため、R5以降の推進計画からは除外する。 【実績値：　　】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－4 ③	効果的・効率的な行財政運営

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
公共施設保有量等の適正化	適正保有量の算出、及び維持管理・更新に係る費用の算出	財政負担の軽減	計画	公共施設等総合管理計画の進捗管理 【目標値：調査・依頼1回/年】	公共施設等総合管理計画に係る適正保有量の算出 【目標値：検討会議1回/年】	公共施設等の維持管理・更新に係る費用の算出 【目標値：検討会議3回/年】	→ 【目標値：検討会議3回/年】	公共施設再配置計画に基づく施設の廃止 【目標値：3件/年】
			実績	個別施設計画の策定状況調査、及び策定依頼 【実績値：調査・依頼1回/年】	公共施設等総合管理計画改定 【実績値：令和4年3月改定】	令和5年3月22日開催の公共施設再配置検討委員会で費用提示 【実績値：：検討会議3回/年】	公共施設再配置計画の策定 【実績値：令和6年3月策定】	【実績値：　】
企業版ふるさと納税の奨励	企業版ふるさと納税の奨励	財政運営の安定化	計画	【目標値：　】	企業版ふるさと納税事業の実施 【目標値：HP掲載1回/年】	→ 【目標値：1,000千円/年】	→ 【目標値：1,000千円/年】	→ 【目標値：1,000千円/年】
			実績	【実績値：　】	「地域再生計画」を作成し、企業版ふるさと納税事業開始。実績1件。 【実績値：500千円／年】	令和4年度実績見込み 3件　110万円 【実績値：　1,100千円】	令和5年度実績見込み 1件　50万円 【実績値：50万円】	【実績値：　】
新公共経営若手政策研究チーム	持続可能な地域づくりのために、諸課題に的確に対応した政策研究・提言	効果的・効率的な行財政運営と人材育成	計画	【目標値：　】	【目標値：　】	【目標値：　】	新公共経営若手政策研究チームの制度化と政策提言 【目標値：提言1件以上/年】	新公共経営若手政策研究チームによる政策提言と政策実施 【目標値：提言3件以上/年】
			実績	【実績値：　】	【実績値：　】	新公共経営若手政策研究チームの発足説明会 【実績値：　研修1回　】	・新公共経営若手政策研究チーム設置要綱作成 ・新公共経営若手政策研究チームによる研究発表会を実施 【実績値：提言2件　】	【実績値：　】

第４章　事業評価書（予算科目ごと事業評価）

１　事業評価書の見方

①計画(PLAN)
上段の予算で主にどのような事業を行っていくか、その事業が総合計画のどの部分に関連しているかを記載しています。

②実施(DO)
実施した事業にいくらかかったか、実績としてどこまでのことができたかを記載しています。

事業概要	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します									担当課　企画財政課 企画政策係　内線335・336	
予算科目	２款	１項	８目	１事業	一般企画費						
予算額	12,734千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5千円	一般財源	12,729千円
決算額	11,356千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,356千円

計画（PLAN）

主な事業	姉妹都市等交流事業	総合計画策定事業
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	第6次南知多町総合計画の計画期間が平成32年度で終了するため、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた第7次南知多町総合計画を2か年で策定します。
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	4-3　町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-2　業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	①　②　③

実施（DO）

主な事業	姉妹都市等交流事業	総合計画策定事業
予算額	999,000円	10,492,000円
決算額	166,730円	9,515,000円
財源（一般財源）	166,730円	9,515,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	16.7%	90.7%
事業実績	交流事業（中止）記念品交換 宿泊助成事業　利用者：4人 八百津町産業文化祭（中止） 長野県下諏訪町農業祭（中止） 南知多町産業まつり（中止）	第7次総合計画策定支援業務委託 総合計画推進本部 ・本部会議　12回／年 ・調整会議　12回／年 ・作業部会　12回／年 審議会　6回／年 町民意識調査　R2.6 住民意見交換会　R2.9

評価（CHECK）

事業指標	小学生交流事業参加児童・宿泊助成利用者数合計	総合計画策定部会の開催
目標値	100人以上/年	10回以上/年
実績値	4人（宿泊助成のみ）	12回
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナ感染症対策により交流事業を実施することができなかったため、記念品の交換・記念動画の作成を行った。	推進本部会議の開催に加え、町民意識調査及び住民意見交換会を実施し、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた計画を完成させることができたと考える。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　②　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	新型コロナ感染症対策に対応した新しい生活様式の交流方法について検討していく必要がある。	令和３年度から計画の運用を開始するにあたり、評価委員会等の住民参画について実施しながら改善していく必要がある。
改善・対応策	記念品の交換を始め、オンラインによる交流など新しい生活様式に対応した交流方法を実施する。	町民意識調査のオンライン化。 評価委員会へ出席していただけるモニターの方への事前資料送付・評価しやすいファシリテートの準備を各係長と調整しながら実施する。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

③評価(CHECK)
事業がしっかり実施されているか評価するための指標・目標値を掲げ、実際の実績値をふまえた担当評価を記載しています。

④改善(ACTION)
担当評価をした結果出てきた課題、その課題を解決するための改善策・今後の推進方針を記載しています。

令和５年度

事業評価書

総務部　総務課

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
総務係　内線212

事業概要　役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

予算科目　2 款　1 項　1 目　1 事業　総務一般管理費

予算額	33,776千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	328千円	一般財源	33,448千円
決算額	32,791千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	228千円	一般財源	32,563千円

計画（PLAN）

主な事業	総務一般管理事業	
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	33,773,000円	
決算額	32,778,064円	
財源（一般財源）	32,554,794円	
（そ の 他）	223,270円	
執行率	97.1%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託	

評価（CHECK）

事業指標	コピー用紙の削減枚数	
目標値	前年度比10%減	
実績値	前年度比17%減	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コピー用紙を前年度比17%削減しペーパーレス化を推進しました。マイクロバスの委託方法を見直すことにより、委託料を前年度比で約60%削減しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	職員のワークライフバランス実現のため、業務をさらに効率化する必要があります。	
改善・対応策	業務のペーパーレス化を引き続き推進します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
人事係　内線214

事業概要　職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

予算科目　2 款　1 項　1 目　2 事業　職員研修費

予算額	1,421千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	173千円	一般財源	1,248千円
決算額	1,364千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	173千円	一般財源	1,191千円

計画（PLAN）

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。（外部講師による研修３回）	愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1　職員の成長とやりがい	4-1　職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額	592,000円	752,000円
決算額	661,785円	702,032円
財源（一般財源）	488,785円	702,032円
（そ の 他）	173,000円	0円
執行率	111.8%	93.4%
事業実績	新規採用職員研修　11人 救急法講習会　32人 被評価者研修　65人 レジリエンス研修　90人 リーダー向けレジリエンス研修　63人 安全運転講習　11人 合計　272人	自治研修所等研修　114人 eラーニング　22人 合計　136人

評価（CHECK）

事業指標	職場研修の職員満足度	派遣研修、eラーニング研修の参加人数
目標値	80%以上	110人/年
実績値	被評価者研修80%、レジリエンス研修86%、リーダー向けレジリエンス研修92%	136人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	近年、メンタル不全による退職、休職が散見される中、柔軟にストレスを受け流す「レジリエンス研修」は若手、幹部ともに職員の満足度も高かったです。	研修参加のあっ旋を積極的に行い、前年を上回る受講者数となりました。保育士が多く参加したことが、前年増となった要因です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	社会情勢や職員間での問題意識など、日々変化する中で最大限効果が期待できるテーマを毎年検討する必要がある。	特に若手職員に多く受講を促したいが、業務の負担もあり、派遣研修を受講する職員が限られている。
改善・対応策	どのような研修を実施希望するかのアンケートを行い、研修計画の検討材料とします。	各所属長へ通知するなどして、積極的に若手職員が研修参加できるような環境を醸成します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
人事係　内線214

事業概要　職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

予算科目　2 款　1 項　1 目　3 事業　職員福利厚生費

予算額	2,158千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	643千円	一般財源	1,515千円
決算額	1,560千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	602千円	一般財源	958千円

計画（PLAN）

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1　職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額	2,158,000円	
決算額	1,417,714円	
財源（一般財源）	815,438円	
（そ の 他）	602,276円	
執行率	65.7%	
事業実績	正規職員、会計年度任用職員等含めたストレスチェックの実施率は令和４年度の94.0%から令和５年度は94.6%でした。	

評価（CHECK）

事業指標	ストレスチェック高ストレス者数の削減	
目標値	前年度未満	
実績値	R4　19人／R5　16人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	メンタル不調の職員の早期発見のため、ストレスチェックを行い、受検促進のため、再三呼びかけを実施しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	高ストレスの職員数は減ったものの、大きな減少ではなく、メンタル不調の職員を早期発見するためにもストレスチェック受検率を高める必要があります。	
改善・対応策	ストレスチェックの受検率を高めるためにWEB受験の検討などを行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
人事係　内線214

事業概要　会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

予算科目　2 款　1 項　1 目　4 事業　人事関係費

予算額	33,725千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,003千円	一般財源	32,722千円
決算額	22,882千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,153千円	一般財源	21,729千円

計画（PLAN）

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	人事関係事業	
予算額	33,792,000円	
決算額	22,882,374円	
財源（一般財源）	21,729,230円	
（そ の 他）	1,153,144円	
執行率	67.7%	
事業実績	町長交際費支出実績公表　12回/年 特別職報酬等審議会開催 その他、年度途中育休代替職員の雇用等	

評価（CHECK）

事業指標	共済組合加入者、社会保険加入者及び雇用保険加入者の適正な管理・把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	共済組合の短期組合員適用拡大を始め、社会保険、雇用保険加入者の管理を適正に行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	労務管理、休暇申請など職員の勤怠管理において紙管理が多く、勤務時間が的確に把握できていない。	
改善・対応策	勤怠管理システムを導入し、現在紙ベースで管理しているものをシステム化します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
広報情報係　内線216

事業概要　町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

予算科目　2 款　1 項　2 目　1 事業　広報広聴事業費

予算額	14,274千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	375千円	一般財源	13,899千円
決算額	14,272千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	222千円	一般財源	14,050千円

計画（PLAN）

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。 地域活性化起業人制度の活用により町情報発信の改善を図ります。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3　町民の満足度向上	4-3　町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　②　③	1　2　3

実施（DO）

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額	14,274,000円	
決算額	14,271,912円	
財源（一般財源）	14,049,012円	
（そ の 他）	222,900円	
執行率	100.0%	
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メール配信による情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信 ・地域活性化起業人制度の活用	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・開催状況　5回開催　8組 11人

評価（CHECK）

事業指標	町民意識調査による全施策平均認知度	町長対話室への参加者数
目標値	80pt	12人/年
実績値	78pt	11人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	前年度(74pt)より実績値は増加しましたが、より町民の認知度を上昇させるためには、さらなる情報発信の強化や発信方法の見直しが必要です。	広報紙やHP等で開催情報を周知することで前年度(9人)より実績が上がりました。町民の行政参画推進のため、さらなる参加者の増加が必要です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	町民意識調査による全施策平均認知度が低く、町の伝えたい施策が町民に十分に伝わっていないことが課題です。	町長対話室は申込者がなく未実施の月もあるなど、参加者が少ないことが課題です。
改善・対応策	より幅広い層に情報が届くよう、効果的な情報発信ツールを導入するなど、現在の情報発信方法を見直し、町民意識調査による全施策平均認知度を上げます。	様々な情報発信ツールを効果的に活用し周知を図ることで、町長対話室の実施回数及び参加者を増加させます。また、新たな広聴機会の導入を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
総務係　内線212

事業概要　公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

予算科目　2 款　1 項　5 目　1 事業　財産一般管理費

予算額	13,692千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,600千円	その他	1千円	一般財源	9,091千円
決算額	11,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,577千円

計画（PLAN）

主な事業	財産一般管理事業	
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	財産一般管理事業	
予算額	17,597,000円	
決算額	11,577,245円	
財源（一般財源）	11,577,245円	
（そ の 他）	0円	
執行率	65.8%	
事業実績	集中管理公用車　28台 主な購入備品 講義室ワイヤレスマイクシステム 講義室アンプ	

評価（CHECK）

事業指標	総務課集中管理の公用車（28台）の運行記録実施率	
目標値	100%	
実績値	80%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	公用車キーボックス付近に運行記録用のタブレットを設置することにより、入力漏れを大幅に減らすことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	公用車保有台数を適正化し、公用車の維持管理に係る経費を削減する必要があります。	
改善・対応策	運行記録のデータを公用車の稼働率把握等に活用する方法を考えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
総務係　内線212

事業概要　庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

予算科目　2 款　1 項　5 目　2 事業　庁舎等維持管理費

予算額	24,982千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,011千円	一般財源	22,971千円
決算額	22,732千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,278千円	一般財源	20,454千円

計画（PLAN）

主な事業	庁舎等維持管理事業	
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額	24,982,000円	
決算額	22,732,060円	
財源（一般財源）	20,453,617円	
（そ の 他）	2,278,443円	
執行率	91.0%	
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎会議室照明器具ＬＥＤ化工事（委員会室東始め５室） 保健センター自動ドア開閉装置修繕 機構改革に伴う内線電話機レイアウト変更 機構改革に伴う電気配線工事	

評価（CHECK）

事業指標	庁舎内会議室のＬＥＤ化（未完了８室）	
目標値	５室完了	
実績値	５室完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	施設の長寿命化を図るとともに、庁舎・保健センター内会議室５室についてＬＥＤ化し、省エネルギー化を図ることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	庁舎設備の長寿命化、省エネルギー化をさらに推進する必要があります。	
改善・対応策	会議室のほか、階段、トイレ等のＬＥＤ化をさらに進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
総務係　内線212

事業概要　利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施します

予算科目　2 款　1 項　5 目　3 事業　庁舎等整備事業費

予算額	2,445千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,445千円
決算額	2,306千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,306千円

計画（PLAN）

主な事業	庁舎等整備事業	
事業内容	議場の空調取替工事を実施します。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	庁舎等整備事業	
予算額	2,445,000円	
決算額	2,305,600円	
財源（一般財源）	2,305,600円	
（そ の 他）	0円	
執行率	94.3%	
事業実績	議場空調機取替工事	

評価（CHECK）

事業指標	議場空調機取替工事の完了	
目標値	令和5年8月31日まで	
実績値	令和5年8月25日工事完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	議場空調機が更新されたことにより、議場利用者の快適性が向上し、適正な議会運営に寄与しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	庁舎が古く維持することが困難となっています。	
改善・対応策	庁舎維持のための工事を緊急性の高いものから進めていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
広報情報係　内線216

事業概要　行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

予算科目　2 款　1 項　9 目　1 事業　電算一般管理費

予算額	105,563千円	財源内訳	国庫支出金	5,544千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,433千円	一般財源	96,586千円
決算額	98,412千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,448千円	一般財源	94,964千円

計画（PLAN）

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準化システム導入に向けた調査分析等業務委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	4-2　業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	72,571,000円	21,967,000円
決算額	65,591,517円	21,483,106円
財源（一般財源）	62,363,496円	21,363,106円
（そ の 他）	3,228,021円	120,000円
執行率	90.4%	97.8%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 ・統合型GIS再構築業務委託

評価（CHECK）

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0.5時間	0時間
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	生体認証サーバの障害が発生しましたが早急に対応し復旧できました。年間を通して見れば適正な運用管理を実施し、システムの安定稼働を実現できました。	適正な運用管理を実施し、年間を通してシステムの安定稼働を実現することで、職員の行政事務の円滑化に寄与することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	標準準拠システムへの移行(令和7年度)後、職員が新システムに順応できず、混乱による業務の遅れやミスが生じる恐れがあります。	システムの軽微な障害（画面がフリーズする、フォルダが消える、共有フォルダが見えない等）が頻発し、利用者及び対応するシステム担当職員に負担が生じています。
改善・対応策	現在の基幹系システムと移行後の標準準拠システムとの仕様や稼働環境の違いについて早期に検証することで新システムへの移行における課題を洗い出し、その解決策を考えます。	システム担当者がログ解析など原因追及のための技術を身につけるとともに、サーバや端末、ネットワーク環境などの適正なスペックについて検証・改善し、システム障害の発生を防ぎます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます	担当課　総務課 総務係　内線212

予算科目　2 款　1 項　11 目　1 事業　サービスセンター一般管理費

予算額	28,020千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,020千円
決算額	26,268千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,268千円

計画（PLAN）

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	28,033,000円	
決算額	26,267,978円	
財源（一般財源）	26,267,978円	
（そ の 他）	0円	
執行率	93.7%	
事業実績	サービスセンター４か所開設	

評価（CHECK）

事業指標	サービスセンター運営に係るヒアリングの実施	
目標値	2回/年	
実績値	なし	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	ヒアリングは実施できませんでしたが、公共施設再配置を見据えたサービスセンター稼働状況の調査を行いました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　②　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
総務係　内線212

事業概要　区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

予算科目　2 款　1 項　12 目　1 事業　自治振興費

予算額	25,441千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,441千円
決算額	25,440千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,440千円

計画（PLAN）

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	自治活動推進事業	
予算額	25,441,000円	
決算額	25,439,900円	
財源（一般財源）	25,439,900円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催　6回	

評価（CHECK）

事業指標	プロジェクター等を活用した区長代表者会の開催	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を実施し、会議をさらに簡潔で分かりやすくするなど、地域行政の充実を図ることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	各地区との密な連携を継続する必要があります。	
改善・対応策	各地区の情報共有、役場からの情報伝達を引き続き円滑に進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
人事係　内線214

事業概要　町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人又は団体の表彰を行います

予算科目　2 款　1 項　15 目　1 事業　自治功労者表彰関係費

予算額	52千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	52千円
決算額	10千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10千円

計画（PLAN）

主な事業	自治功労者表彰事業	
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います	
基本施策① ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	自治功労者表彰事業	
予算額	52,000円	
決算額	10,000円	
財源（一般財源）	10,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	19.2%	
事業実績	町政功労者表彰　１人 （町政功労者表彰被表彰者　令和６年３月末現在　593人）	

評価（CHECK）

事業指標	町表彰式の開催	
目標値	1回/年	
実績値	0回	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	表彰式は被表彰者の方のご意向により開催されませんでしたが、町長が直接表彰状をお渡しすることはできました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　４　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　４　５　高い

改善（ACTION）

課題	感染症対策により縮小開催をしてきたが、予算や来賓の負担等を考慮し、今後の開催方法・規模などを検討する必要がある。	
改善・対応策	表彰審査委員会において、開催方法等の協議を行いながら実施をします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　選挙費
総務係　内線212

事業概要　選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います

予算科目　2 款　4 項　1 目　1 事業　選挙管理委員会費

予算額	254千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	249千円
決算額	230千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	230千円

計画（PLAN）

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。	小中学校を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を一般公開するなど、選挙常時啓発に努めます。
基本施策① ※①	4-3　町民の満足度向上	4-3　町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	4-4　持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
予算額	230,000円	24,000円
決算額	208,556円	21,756円
財源（一般財源）	208,556円	21,756円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	90.7%	90.7%
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿　令和6年3月1日登録者数 13,754人	ポスターの応募状況 小学校10人中学校37人

評価（CHECK）

事業指標	アジェンダを活用した選挙管理委員会（定時登録）の開催	ＳＮＳ等による選挙啓発実施
目標値	4回/年	4回/年
実績値	4回/年	なし
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	選挙人名簿の定時登録を予定どおり実施しました。	２０歳の集いでの選挙啓発資材配布を行い、若い世代の投票率向上を図りました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	投票所として利用できる公共施設が減少します。	若い世代の投票率が低いです。
改善・対応策	選挙管理委員会において開設する投票所を再編成します。	２０歳の集いでの選挙啓発資材を充実するとともに、ＳＮＳによる啓発を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
総務係　内線212

事業概要　役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

予算科目　2 款　4 項　3 目　1 事業　町長選挙費

予算額	3,865千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,865千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	553千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	228千円	一般財源	325千円

計画（PLAN）

主な事業	総務一般管理事業	
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	33,773,000円	
決算額	32,778,064円	
財源（一般財源）	32,554,794円	
（そ の 他）	223,270円	
執行率	97.1%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託	

評価（CHECK）

事業指標	コピー用紙の削減枚数	
目標値	前年度比10%減	
実績値	前年度比17%減	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	マイクロバスの委託方法を見直すことにより、委託料を前年度比で約60%削減しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	庁舎の清潔感について満足度が低い状況にあります。	
改善・対応策	庁舎清掃に係る業務委託内容を見直し、清掃の質を向上していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

総務部　防災危機管理室

令和5年度　事業評価書

事業概要	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します	担当課　防災危機管理室 防災安全係　内線222

予算科目　2 款　1 項　10 目　1 事業　交通安全推進費

予算額	1,341千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,341千円
決算額	736千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	736千円

計画（PLAN）

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。	65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納したときにその後の支援品として、町内路線バスの1日券12枚を交付します。
基本施策① ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-5　暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
予算額	945,000円	396,000円
決算額	583,129円	152,400円
財源（一般財源）	583,129円	152,400円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	61.7%	38.5%
事業実績	交通安全推進協議会全体会　1回（書面） 交通安全教室　1回 交通安全キャンペーン　3回 シートベルト関所　1回 幼児交通安全指導者講習会　1回 高齢者交通安全実践講座　1回 交通安全啓発横断幕設置　1ヶ所	申請件数　23件

評価（CHECK）

事業指標	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の実施
目標値	死亡事故及び重傷者ゼロかつ人身交通事故件数27件以下	60件/年
実績値	人身交通事故件数26件 （死亡0件、重傷1件、軽傷25件）	23件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	交通事故は微減したものの、重傷が1件あり、継続した啓発が重要である。	老人クラブで説明するなど啓発活動を強化したものの、目標値と実績値では乖離があった。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　②　3　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	毎年、交差点等でのキャンペーンを実施するが、事故減少につながらない。	高齢者に事業が認知されておらず、申請件数が少ない。
改善・対応策	交通安全キャンペーン等実施の際には、交差点のみではなく、周辺施設等で直接啓発品を配布するなど、周知方法を工夫します。	広報等による周知に加え、高齢者の集まるサロン等で積極的なPRを実施します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線223

事業概要　交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します

予算科目　2 款　1 項　10 目　2 事業　交通安全施設整備費

予算額	2,420千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,420千円
決算額	2,114千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,114千円

計画（PLAN）

主な事業	交通安全施設整備事業	
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します。	
基本施策① ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	交通安全施設整備事業	
予算額	2,420,000円	
決算額	2,114,200円	
財源（一般財源）	2,114,200円	
（そ の 他）	0円	
執行率	87.4%	
事業実績	カーブミラー　3基 区画線工　2箇所 師崎　区画線　1660.0m カラー舗装　29.1m 篠島　区画線　565.0m	

評価（CHECK）

事業指標	交通安全施設の新設工事等の完了	
目標値	カーブミラー新設4基	
実績値	カーブミラー新設　3基 区画線工　2箇所	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	目標に捉われず、優先順位を設けて必要とされる整備を実施できた。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	カーブミラーの新設要望が多い(50件)が、限りある予算の中から優先順位の高いものしか設置できない。	
改善・対応策	緊急性、危険性など総合的に判断し、優先順位の高いものから順次設置していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線223

事業概要　交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

予算科目　2 款　1 項　10 目　3 事業　交通安全施設維持管理費

予算額	3,335千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,200千円	その他	0千円	一般財源	2,135千円
決算額	2,701千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,701千円

計画（PLAN）

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕及び交通安全灯のLED化を実施します。	内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。
基本施策① ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
予算額	3,230,000円	105,000円
決算額	2,611,057円	89,856円
財源（一般財源）	2,611,057円	89,856円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	80.8%	85.6%
事業実績	修繕等 交通安全灯　10基（LED化） カーブミラー　4基 注意看板　1枚	放置自転車撤去 自転車　12台 バイク　1台

評価（CHECK）

事業指標	交通安全施設の現況把握	駐輪場の見回り
目標値	1回/年	5回/年
実績値	1回/年	5回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町が管理する交通安全施設の状況を把握し、適切な維持管理ができた。	警察や地元と連携し、定期的に放置自転車の有無を確認したり、無施錠の自転車に「盗難防止」と書かれたタグを付けるなど、駐輪場の維持管理に努めました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	まだLED化されていない交通安全灯が多く存在するため、省エネ化が限定的。	放置自転車等が一定数あり、所有者の意識付けが必要。
改善・対応策	LED化未実施の交通安全灯20基について、早期に付替えを実施し省エネ化を図ります。	継続して見守り、啓発を行うことが重要であるため、引き続き各団体と連携した見守りを実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します	担当課　防災危機管理室 防災安全係　内線222

予算科目　2 款　1 項　10 目　4 事業　交通指導員設置費

予算額	4,023千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,023千円
決算額	3,977千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,977千円

計画（PLAN）

主な事業	交通指導員設置事業	
事業内容	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。	
基本施策① ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	交通指導員設置事業	
予算額	4,023,000円	
決算額	3,976,565円	
財源（一般財源）	2,976,565円	
（そ の 他）	1,000,000円	
執行率	98.8%	
事業実績	交通指導員　3名	

評価（CHECK）

事業指標	交通指導員研修への参加	
目標値	1回/年（3名）	
実績値	3名	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	効果的な交通指導ができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	交通指導員の教育機会が少ないため、指導員が新しい交通ルールに対応できない。	
改善・対応策	現場で困っていることなど、実務に活用可能な内容を研修で学べるよう、南知多町が主催で研修を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます	担当課　防災危機管理室 防災安全係　内線222

予算科目　2 款　1 項　13 目　1 事業　防犯対策費

予算額	2,265千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,265千円
決算額	1,855千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	184千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,671千円

計画（PLAN）

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりｷｬﾝﾍﾟｰﾝ ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動	防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。
基本施策① ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
予算額	1,085,000円	1,180,000円
決算額	891,967円	963,080円
財源（一般財源）	778,317円	892,460円
（そ の 他）	113,650円	70,620円
執行率	82.2%	81.6%
事業実績	安全なまちづくり推進協議会　1回（書面） 安全なまちづくりキャンペーン　11回 町管理防犯カメラ設置累計　10台 地域団体向け防犯カメラ設置費補助金　2件 家庭用防犯カメラ設置費補助金　4件 特殊詐欺防止装置購入費補助金　6件 暴力団追放パレード　1回	新設　13基 LEDへの付替え　67基

評価（CHECK）

事業指標	犯罪発生件数の削減	防犯灯設置への補助を実施する
目標値	刑法犯認知件数65件以下	新設18基・ＬＥＤへの付替え66基
実績値	112件	新設13基・ＬＥＤへの付替え67基
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	自転車盗が多発したため件数が増加した。駐輪場で「盗難防止」と書かれたタグを付けるなど、警察や地域と連携した活動ができた。	各区からの要望に対し、予算の範囲内で適切な補助金交付ができた。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	施錠されていない空き家や自転車が多い。	LED新設の要望は限定的であったため、目標値は達成できなかった。しかし、LED付替えの要望自体は多く、全てに対応できない。
改善・対応策	イベント等、様々な機会で安全なまちづくりに関する啓発活動を実施し、住民の危機意識向上を図ります。	各区にも優先順位を付けていただき、必要性の高い箇所から順次実施していただくよう、理解を求めていきます。
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

予算科目　9 款　1 項　2 目　1 事業　消防一般管理費

予算額	26,333千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	219千円	町債	0千円	その他	16,830千円	一般財源	9,284千円
決算額	24,921千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	190千円	町債	0千円	その他	15,546千円	一般財源	9,185千円

計画（PLAN）

主な事業	消防一般管理費	
事業内容	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消防一般管理費	
予算額	26,333,000円	
決算額	24,921,034円	
財源（一般財源）	9,200,917円	
（そ の 他）	15,720,117円	
執行率	94.6%	
事業実績	R5消防団員数　328人（条例定数346人） ・R5退団者数（～R5.3.31）　64人 ・R5入団者数（R5.4.1～）　32人	

評価（CHECK）

事業指標	団員募集の広報活動	
目標値	3回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町広報紙に掲載するなど、積極的に広報活動を行いました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	定員数を満たしていない分団があります。	
改善・対応策	消防団のイメージアップに繋がる記事を広報に掲載することや、消防団が活動時に着用するTシャツに募集についての文言を追加するなど、PRの幅を広げます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

予算科目　9 款　1 項　2 目　2 事業　消防推進事業費

予算額	4,295千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,295千円
決算額	3,112千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,112千円

計画（PLAN）

主な事業	消防推進事業	
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消防推進事業	
予算額	4,295,000円	
決算額	3,112,154円	
財源（一般財源）	3,112,154円	
（そ の 他）	0円	
執行率	72.5%	
事業実績	操法大会　119人 出初式　91人 観閲式　82人	

評価（CHECK）

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催	
目標値	各1回/年	
実績値	各1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	観閲式の訓練披露項目を見直し、団員の負担軽減を図ることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	課題は特にありません。	
改善・対応策	継続して消防団行事を開催します。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

予算科目　9 款　1 項　2 目　3 事業　消防団員活動費

予算額	22,815千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	22,815千円
決算額	20,960千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,960千円

計画（PLAN）

主な事業	消防団員活動事業	
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消防団員活動事業	
予算額	22,815,000円	
決算額	20,959,900円	
財源（一般財源）	20,959,900円	
（そ の 他）	0円	
執行率	91.9%	
事業実績	火災出動件数　12件（延べ180人）	

評価（CHECK）

事業指標	団員報酬等の個人支給について協議	
目標値	3回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和５年度中に個人支給に向けた出動人員の報告を試験的に運用し、令和６年度からの個人支給へのスムーズな移行を図ることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	出動報告が団員・事務担当職員への負担となっています。	
改善・対応策	あいち電子申請システムを活用した団員の出動報告を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

予算科目　9 款　1 項　2 目　4 事業　消防施設等維持管理費

予算額	12,099千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	731千円	町債	500千円	その他	0千円	一般財源	10,868千円
決算額	10,431千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	432千円	町債	0千円	その他	618千円	一般財源	9,381千円

計画（PLAN）

主な事業	消防施設等維持管理事業	
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	12,099,000円	
決算額	10,430,936円	
財源（一般財源）	9,381,186円	
（そ の 他）	1,049,750円	
執行率	86.2%	
事業実績	消防車両車検　14台 小佐旧消防詰所車庫取り壊し 鉄骨造2階建て　59.39㎡解体 半月地区消防火の見櫓撤去工事 火の見櫓　16m 日間賀島東消防詰所車庫建替工事設計	

評価（CHECK）

事業指標	計画の見直し	
目標値	計画の見直し	
実績値	計画の見直し	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画を見直し、消防詰所・車庫及び消防車両等の適正な維持管理を行いました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	施設が老朽化しており、安全に使用できない恐れがあります。	
改善・対応策	公共施設再配置計画及び防災・消防施設計画に基づき、日間賀島東消防車庫の建て替え工事を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

予算科目　9 款　1 項　3 目　1 事業　消火栓整備事業費

予算額	8,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,068千円	町債	2,800千円	その他	0千円	一般財源	3,709千円
決算額	5,235千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	284千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,951千円

計画（PLAN）

主な事業	消火栓整備事業	
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消火栓整備事業	
予算額	8,577,000円	
決算額	5,234,796円	
財源（一般財源）	4,951,253円	
（そ の 他）	283,543円	
執行率	61.0%	
事業実績	消火栓設置総数　1,061基 新設　2基（日間賀島浜側、豊浜西之浦）	

評価（CHECK）

事業指標	消火栓の新設	
目標値	3基（内海一色、篠島照浜、日間賀島浜側）	
実績値	2基（日間賀島浜側、豊浜西之浦）	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	内海一色は、側溝工事が未完了のため中止となりました。（実施時期未定） 篠島照浜は、護岸工事が未完了のため、令和６年度に繰り越しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	住宅事情等の変化により、消防水利が不足している地区があります。	
改善・対応策	優先的に整備する箇所を検討し、新設します。 令和6年度新設：2基（日間賀島小戸地、篠島照浜）	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

予算科目　9 款　1 項　3 目　2 事業　消防団備品整備事業費

予算額	4,421千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	718千円	町債	3,600千円	その他	0千円	一般財源	103千円
決算額	4,160千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	631千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,529千円

計画（PLAN）

主な事業	消防車両等購入	
事業内容	消防広報車1台（篠島）、小型動力ポンプ1台（日間賀島）を購入します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消防車両等購入	
予算額	4,421,000円	
決算額	4,160,280円	
財源（一般財源）	3,529,613円	
（そ の 他）	630,667円	
執行率	94.1%	
事業実績	消防車両総数　29台 消防ポンプ　28台 ・消防広報車（軽バン）1台（篠島） ・小型動力ポンプ（B-2級）1台（日間賀島）	

評価（CHECK）

事業指標	消防車両、消防ポンプの現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができるよう配備の見直しを図りました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	消防車両及びポンプの耐用年数が過ぎているものがあり、迅速な消火活動等に支障をきたす可能性があります。	
改善・対応策	年式が古いものなどから更新します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

予算科目　9 款　1 項　4 目　1 事業　防災対策事業費

予算額	32,309千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,246千円	町債	0千円	その他	70千円	一般財源	30,993千円
決算額	30,515千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,122千円	町債	0千円	その他	28千円	一般財源	29,365千円

計画（PLAN）

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。 また、高潮ハザードマップの作成を実施します。	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	3-1　まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4　持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
予算額	2,642,000円	21,194,000円
決算額	2,608,800円	19,662,491円
財源（一般財源）	1,684,800円	19,464,491円
（そ の 他）	924,000円	198,000円
執行率	98.7%	92.8%
事業実績	海水浴場警備　191人 年末夜警　328人 防災訓練　735人 防災リーダー養成講座　126人 災害避難マップ等更新業務（高潮ハザードマップ作成等）	防災ラジオ購入　30台 防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事 防災行政無線豊浜中継局移設工事 ・局舎新設　1基　6.10㎡ ・無線設備工事　1式

評価（CHECK）

事業指標	防災訓練の実施	防災設備の更新
目標値	各地区１回	防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事
実績値	各地区１回	防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事完了
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	４年ぶりに全地区で実施することができましたが、コロナ禍前と比較すると参加者が減少傾向となりました。	工事を問題なく完了しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	被害認定調査システムが未導入であり、発災時に迅速な被害認定が行われず、被災者生活再建支援が遅れる恐れがある。	防災行政無線子局のバッテリーが耐用年数を超えています。
改善・対応策	被害認定調査システムの導入を検討する。	子局61基中、令和６年度に31カ所を交換します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

予算科目　9 款　1 項　4 目　2 事業　災害対策事業費

予算額	12,794千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	772千円	町債	0千円	その他	270千円	一般財源	11,752千円
決算額	11,245千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	655千円	町債	0千円	その他	1,900千円	一般財源	8,690千円

計画（PLAN）

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 自主防災組織等活動事業補助金 自主防災会防災対策事業補助金
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	3-1　まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
予算額	5,490,000円	5,205,000円
決算額	5,479,098円	4,653,000円
財源（一般財源）	4,824,098円	2,753,000円
（そ の 他）	655,000円	1,900,000円
執行率	99.8%	89.4%
事業実績	非常用食料　9,642食 保存飲料水　1,752本 避難所用備品 毛布　800枚 簡易トイレ　2個 凝固シート　9,000回分	対策補助金 ・資機材整備　12団体 ・津波避難路整備　12団体 活動補助金　7団体 コミュニティ助成事業補助金　1団体

評価（CHECK）

事業指標	非常食の備蓄	補助金制度の説明会の実施
目標値	備蓄総数　38,360食、飲料水13,865本（500ml）	各地区1回
実績値	備蓄総数　46,010食、飲料水15,960本（500ml）	各地区1回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標以上の備蓄ができています。	適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災活動の支援ができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	毛布、簡易トイレ及び凝固シートが備蓄計画に定めた目標値に達していない。	特にありません。
改善・対応策	令和14年度に目標達成できるよう、計画的に継続して購入します。	今後も継続して適正な補助金の活用を推進します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

予算科目　9 款　1 項　4 目　3 事業　樋門門扉維持管理費

予算額	1,781千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,781千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	1,152千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,152千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
事業内容	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
予算額	1,781,000円	
決算額	1,151,700円	
財源（一般財源）	1,151,700円	
（そ の 他）	0円	
執行率	64.7%	
事業実績	訓練回数　6回/年 出動人員　延べ554人 （消防団員478人、町職員76人）	

評価（CHECK）

事業指標	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	定期的な点検及び操作訓練を実施し、災害時の円滑な操作が可能となりました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	樋門操作を習得できていない消防団員がいます。	
改善・対応策	継続して訓練を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

予算科目　9 款　1 項　4 目　4 事業　防災施設維持管理費

予算額	7,377千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	800千円	一般財源	6,577千円
決算額	6,648千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	831千円	一般財源	5,817千円

計画（PLAN）

主な事業	防災施設の維持管理	
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・豊浜防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	7,377,000円	
決算額	6,648,235円	
財源（一般財源）	5,816,812円	
（そ の 他）	831,423円	
執行率	90.1%	
事業実績	日間賀島防災センター　発電機修繕 師崎避難所　灯油地下タンク砂埋め等工事	

評価（CHECK）

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	特に課題はありません。	
改善・対応策	適正な維持管理を継続していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

総務部　税務課

令和5年度　事業評価書

担当課　税務課
住民税係　内線145・146

事業概要　町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

予算科目　2 款　2 項　2 目　1 事業　町民税賦課事務費

予算額	9,621千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,621千円
決算額	8,374千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,374千円

計画（PLAN）

主な事業	町民税の賦課事務事業	
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。 ・特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務委託 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	9,621,000円	
決算額	8,373,759円	
財源（一般財源）	8,373,759円	
（そ の 他）	0円	
執行率	87.0%	
事業実績	・申告相談　20日間、5会場、1,407件 ・エルタックス審査システム利用料 2,206,688円　電子申告件数15,958件 ・特別徴収税額通知電子化対応システム 改修業務委託　2,354,000円 電子データ受取事業所数　328事業所 ・森林環境税創設対応システム改修業務 委託　1,941,500円	

評価（CHECK）

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の 利用推進（利用率向上） （令和4年度利用率：72.3%）	
目標値	75%	
実績値	73.5%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	申告相談についてはR4年度に会場を縮小しましたが、特に問題なく対応できています。エルタックスの利用については今後も推進します。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	愛知県全体で比較すると、エルタックスの利用率が低いです。紙ベースでの手続きの場合、利用者は各役所に書類を提出しなければならないなど負担が大きく、また役場も手でシステムに入力するため、ミスが起こりやすく負担もかかります。	
改善・対応策	利用者の負担軽減につながることを通知文書へ記載する、パンフレット同封するなど周知・利用促進を行い、利用率を上げます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　税務課
固定資産税係　内線141・142

事業概要　土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

予算科目　2 款　2 項　2 目　2 事業　固定資産税賦課事務費

予算額	14,119千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14,119千円
決算額	12,554千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,554千円

計画（PLAN）

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋の正確な把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	14,119,000円	
決算額	12,554,488円	
財源（一般財源）	12,554,488円	
（そ の 他）	0円	
執行率	88.9%	
事業実績	・土地評価替え業務委託料 6,650千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 2,204千円	

評価（CHECK）

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和6年3月末まで	
実績値	令和6年3月末完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和６年度評価替えに向け、土地家屋管理図修正業務など、遅延なく適正に各委託業務を行いました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	税務システムの標準化に伴う準備が出来ていません。	
改善・対応策	関係部署、システム業者等と連携し、遅延なく準備を進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　税務課
住民税係　内線145・146

事業概要　諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

予算科目　2 款　2 項　2 目　3 事業　諸税賦課事務費

予算額	677千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	676千円
決算額	657千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	656千円

計画（PLAN）

主な事業	諸税の賦課事務事業	
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	677,000円	
決算額	656,853円	
財源（一般財源）	656,753円	
（そ の 他）	100円	
執行率	97.0%	
事業実績	法人町民税　課税法人数　655法人 軽自動車税　課税台数　11,024台 町たばこ税　消費量　19,251千本 入湯税　特別徴収事業者数　18事業所 入湯客数　95,400人	

評価（CHECK）

事業指標	諸税の申告数値の正確な把握・分析	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	小型２輪は軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）に対応していません。そのため小型２輪の車検の際には、役場は紙の納税証明書を送付、利用者は納税証明書を持って行くなどの負担がかかります。	
改善・対応策	小型２輪についても電子化を進めるため、軽JNKSに対応する準備をします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　税務課
徴収係　内線143・144

事業概要　町税の納期内納付を推進します

予算科目　2 款　2 項　2 目　4 事業　町税徴収費

予算額	3,594千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,594千円
決算額	2,934千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,934千円

計画（PLAN）

主な事業	町税徴収事務事業	
事業内容	町税の納期内納付を推進するため、口座振替等の収納業務や督促状の発送を適正に行います。また、税負担の公平性の確保に向けて、積極的な滞納整理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	3,652,000円	
決算額	2,934,309円	
財源（一般財源）	2,934,309円	
（そ の 他）	0円	
執行率	80.3%	
事業実績	印刷製本費 郵便料 町税収納取扱手数料 町税コンビニ収納取扱手数料	

評価（CHECK）

事業指標	町税の督促状発送数の減少（令和4年度実績：4,051枚）	
目標値	4,000枚	
実績値	4,138枚	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	町HP・広報紙による納期限の周知や期限内納付の推進を行ったが、督促状の発送数を減少させることができませんでした。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	地方税共通納税システムでの納税が固定資産税及び軽自動車税の当初納付のみに限られており、住民税・国保税の納付では利用できないため、納税者にとって不便な状況です。	
改善・対応策	令和７年度の税務システムの標準化に合わせて対象税目を拡大するため、システムの改修を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

総務部　企画財政課

令和5年度　事業評価書

担当課　企画財政課
財政係　内線322・323

事業概要　予算・決算等の財政事務を実施します

予算科目　2 款　1 項　3 目　1 事業　財政一般管理費

予算額	169千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	169千円
決算額	135千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	135千円

計画（PLAN）

主な事業	予算・決算等の財政事務	
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額	169,000円	
決算額	134,780円	
財源（一般財源）	134,780円	
（そ の 他）	0円	
執行率	79.8%	
事業実績	・予算編成　一般会計当初予算及び補正予算9回 ・交付税算定 ・地方財政状況調査 公共施設状況調査 ・町債借入 34件 122,000千円 ・決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書 ・新公会計 財務書類の作成	

評価（CHECK）

事業指標	予算決算等の公表	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	予算・決算や町の財政状況等の公表は、専門的な財政用語が多いため難しく、住民に伝わりにくいです。	
改善・対応策	用語解説を掲載するとともに、町の財政状況を表やグラフを用いて分かり易く、かつ住民の興味を引く方法で公表を続けていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　企画財政課
検査管財係　内線323・324

事業概要　町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

予算科目　2 款　1 項　6 目　1 事業　検査事務費

予算額	3,116千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,116千円
決算額	2,964千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,964千円

計画（PLAN）

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額	3,116,000円	
決算額	2,964,398円	
財源（一般財源）	2,964,398円	
（そ の 他）	0円	
執行率	95.1%	
事業実績	指名競争入札　99件 指名審査会　18回　121件 審査件数　300件 検査件数　67件	

評価（CHECK）

事業指標	電子入札の実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行が実施できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	完了検査で専門的な知識が必要となる場合があるが、技師の職員がおらず、経験を積んだ職員も数年で異動してしまいます。	
改善・対応策	愛知県が実施する研修に参加し、知識の蓄積に努めます。職員で対応できない案件が生じた場合には、外部検査機関へ検査の補助を委託します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　企画財政課
検査管財係　内線322・323

事業概要　公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します

予算科目　2 款　1 項　6 目　2 事業　管財事務費

予算額	343千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	343千円	一般財源	0千円
決算額	272千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	343千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理 公有財産利活用の推進	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	3-3　資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額	343,000円	
決算額	272,302円	
財源（一般財源）	272,302円	
（そ の 他）	0円	
執行率	79.4%	
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託料　110千円 普通財産の草刈りの実施	

評価（CHECK）

事業指標	売却・貸付対象公有財産のホームページ掲載	
目標値	1件/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	３箇所の普通財産において、委託及び直営にて、草刈りの実施など適正な管理を実施しました。 公有財産利活用基本方針の策定及び運用により、公有財産を１件売却しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	公共施設再配置計画に基づき、今後、複数の施設が売却の対象となるが、底地の測量がされていないため、売却までに費用と時間を要します。	
改善・対応策	サウンディング調査を実施し、市場価値の高いものを優先的に売却できるよう、計画的に測量を進め、売却に繋げていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　企画財政課
財政係　内線322・323

事業概要　計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

予算科目　2 款　1 項　7 目　1 事業　基金積立金

予算額	246,849千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,469千円	一般財源	243,380千円
決算額	246,849千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,462千円	一般財源	240,387千円

計画（PLAN）

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	基金管理	
予算額	246,849,000円	
決算額	246,849,000円	
財源（一般財源）	246,849,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	令和５年度末基金残高 現金　2,139,083千円 債権　399,751千円	

評価（CHECK）

事業指標	「財産に関する調書」の町の基金に関する資料を作成し、公表をする	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中期的な財政運営を踏まえた基金残高管理など、適切な基金管理ができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	公共施設等整備基金は、公共施設再配置計画を実行するための財源として不足しています。財政調整基金も予算では想定以上に取崩しをしており、目標残高維持に懸念があります。	
改善・対応策	公共施設等整備基金は資金繰りに留意し、計画的な積立てを行います。財政調整基金は安定した財政運営のため、残高1,000,000千円を維持します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します	担当課　企画財政課 企画政策係　内線326

予算科目	2 款	1 項	8 目	1 事業	一般企画費

予算額	11,089千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	386千円	一般財源	10,703千円
決算額	10,815千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,815千円

計画（PLAN）

主な事業	姉妹都市等交流事業	公共施設再配置計画策定事業
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	令和4年度、5年度の2箇年で公共施設再配置計画を策定します。 再配置計画策定業務委託
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	4-3　町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4　持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	①　②　③

実施（DO）

主な事業	姉妹都市等交流事業	公共施設再配置計画策定事業
予算額	966,110円	9,438,000円
決算額	872,310円	9,438,000円
財源（一般財源）	872,310円	9,438,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	90.3%	100.0%
事業実績	小学生交流事業（R5.8/3～4・長野県下諏訪町） 宿泊助成事業（利用者9人） 岐阜県八百津町産業文化祭（R5.11/11・南知多町観光協会出店） 長野県下諏訪町農業祭（R5.9/9・南知多観光協会出店） 南知多町産業まつり（R5.11/5・八百津町、下諏訪町出店）	地区別説明会　5地区 町民討議会　1回 再配置検討委員会　3回 庁内検討会議　1回 パブリックコメント　R6.1/10～2/9 計画策定完了　R6.3/31

評価（CHECK）

事業指標	小学生交流事業参加児童アンケート満足度（H30：100%）	地区別説明会・意見交換会出席者数
目標値	100%	20名以上/各地区
実績値	91.3%	内海地区19名、豊浜地区11名、師崎地区14名、篠島地区7名、日間賀島地区20名
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナ禍後、初めて小学生交流事業を現地開催で実施できたが、参加児童数が定員を満たしませんでした。	委託業者と連携を取りながら、町民討議会等の町民参加の会議、パブリックコメントを実施し、町民のご意見を踏まえつつ、本町の実情に沿った計画策定をすることができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	小学生交流事業の南知多町の参加児童が定員を満たしていない。 南知多町産業まつりの八百津町、下諏訪町のテント代等の負担額増額。	計画策定完了。
改善・対応策	小学生交流事業の対象を５・６年生から４・５・６年生に広げ参加児童の確保する。 八百津町、下諏訪町と負担金について協議検討していく。	計画に沿って進捗管理を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　企画財政課
企画政策係　内線326

事業概要　統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

予算科目　2 款　5 項　1 目　1 事業　統計一般管理費

予算額	49千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	30千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	19千円
決算額	24千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	20千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4千円

計画（PLAN）

主な事業	統計一般管理事業	
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施（DO）

主な事業	統計一般管理事業	
予算額	45,000円	
決算額	24,000円	
財源（一般財源）	20,000円	
（そ の 他）	4,000円	
執行率	53.3%	
事業実績	統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施しました。 令和5年度末登録調査員数　46名	

評価（CHECK）

事業指標	「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	作成スケジュールに沿って、遅延なく統計データの収集及び情報提供を実施することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	登録調査員数が減少傾向にあり、令和7年度国勢調査に向けて、登録調査員が不足しています。	
改善・対応策	新規登録調査員を獲得するために、広報や回覧チラシ、SNS等で募集の周知を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

総務部　成長戦略室

令和5年度　事業評価書

担当課　企画財政課
内線331・332

事業概要　ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

予算科目　2 款　1 項　3 目　2 事業　ふるさと納税事業費

予算額	255,937千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	255,937千円
決算額	254,676千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	254,676千円

計画（PLAN）

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
重点政策 ※②	①　②　③	

実施（DO）

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
予算額	255,937,000円	
決算額	254,676,122円	
財源（一般財源）	254,676,122円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.5%	
事業実績	ふるさと南知多応援寄附金 令和４年度　20,747件　257,862千円 令和５年度　44,727件　491,643千円	

評価（CHECK）

事業指標	寄附金総額	
目標値	400,000千円	
実績値	491,643千円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	返礼品数、事業者数に比例して寄附額も増加した。さらに多くの事業者様のご協力もあり、目標額を達成することができた。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	寄附額向上に伴い、事業者によっては、供給が需要に対応できない事案も発生している。	
改善・対応策	クラウドファンディングで集めた寄附金を原資とした補助金により事業者を支援する制度を創設し、生産力の強化、新たな事業展開や地場産品の創出に繋げる。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　まちづくり推進室
内線331・333

事業概要　国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

予算科目　2 款　1 項　8 目　3 事業　離島振興費

予算額	28,179千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,322千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	17,857千円
決算額	26,930千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,681千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	17,249千円

計画（PLAN）

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	3-5　暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	438,000円	21,253,000円
決算額	350,022円	20,091,624円
財源（一般財源）	350,022円	10,410,307円
（そ の 他）	0円	9,681,317円
執行率	79.9%	94.5%
事業実績	SDGs AICHI EXPO 2023に出展（令和5年10月5～7日　愛知県国際展示場） 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望を提出（令和5年4月28日）	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。 利用率 大人　88.6%

評価（CHECK）

事業指標	県内でのPRイベント参加回数	割引券の利用率
目標値	1回/年	利用率97%
実績値	1回/年	88.6%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	愛知県・佐久島と連携してイベント出展することができ、効果的なPRに繋がりました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。	割引券の交付率は高いが、利用率は低下し、利用促進による利用率向上を図る必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	県内でのPRイベントでは、篠島・日間賀島ともに高い認知度であり、一定のPR効果はあるものの、新たな顧客獲得という面では限定的な効果であった。	交付枚数増の要望により、令和5年度より枚数を増加したが、利用率が下がってしまった。
改善・対応策	愛知県や西尾市と連携し、東京で開催されるアイランダーをはじめとした県外PRイベントに出展する。	両島住民に対する利用啓発等の実施が必要です。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課　まちづくり推進室

内線332・336

予算科目　2 款　1 項　8 目　4 事業　まちづくり推進事業費

予算額	9,347千円	財源内訳	国庫支出金	2,830千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,517千円
決算額	8,575千円	財源内訳	国庫支出金	2,484千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,500千円	一般財源	2,591千円

計画（PLAN）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（７団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。
基本施策① ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5　新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	3-3　資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
予算額	3,616,000円	5,661,000円
決算額	3,536,850円	4,968,000円
財源（一般財源）	36,850円	2,484,000円
（そ の 他）	3,500,000円	2,484,000円
執行率	97.8%	87.8%
事業実績	まちづくり推進事業費協議会事業 町まちづくり協議会　会議等　6回 情報提供　4回 コミュニティ助成事業（一般コミュニティ） 実施主体：師崎区、日間賀島区	まちづくり協議会活動運営費費補助金　7件

評価（CHECK）

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	各まちづくり協議会の事業件数
目標値	10回/年	15件/年
実績値	10回/年	22件/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各協議会の特徴ある活動を広報等で随時発信することができました。また、コミュニティ助成事業を活用し、2地区に対して備品整備の補助ができました。	新たな補助金の仕組みを構築し、各協議会の活動に柔軟性を持たせることができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	町によるまちづくり協議会活動の情報発信で、紹介する団体・地域に偏りがありました。	町として、各まちづくり協議会の活動や地域の魅力について多くの人にPRできる効果的なイベントが開催できていない。
改善・対応策	各協議会の活動について、団体・地域に偏りがないよう広く情報収集し、積極的に広報等を活用し情報発信をします。	令和7年度中に効果的なまちづくりイベントが開催できるよう、各まちづくり協議会と協力し企画立案します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　まちづくり推進室
内線335

事業概要　空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

予算科目　2 款　1 項　13 目　2 事業　空家等対策事業費

予算額	8,172千円	財源内訳	国庫支出金	3,073千円	県支出金	1,825千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,274千円
決算額	5,075千円	財源内訳	国庫支出金	2,274千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,801千円

計画（PLAN）

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 ＜補助金の額＞ 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 （国費1/2、県費1/4、町費1/4）	空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務
基本施策① ※①	3-3　資源を活かす土地利用	3-3　資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1　まちと命を守る防災	3-1　まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
予算額	4,000,000円	2,383,000円
決算額	4,000,000円	782,000円
財源（一般財源）	1,000,000円	274,000円
（そ の 他）	3,000,000円	508,000円
執行率	100.0%	32.8%
事業実績	補助金交付件数　5件	空き家バンク事業 空き家等登録数　8件 利用登録者数　21人 契約成立物件　4件 空き家バンク制度補助金　4件 物件登録支援業務　12件 アドバイザー派遣業務　6件

評価（CHECK）

事業指標	特定空家等の除却の補助	空き家バンク契約件数
目標値	5件/年	14件/年
実績値	5件/年	4件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	補助金の有無は、特定空家を解体の決断に大きく関係しているため、補助金制度は継続する必要がある。	登録物件が少なく、移住につながる件数は限定的であった。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　②　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	特定空家所有者に適正な管理を指導書等で促すものの、実際に対応してくれる人は限定的である。	空き家バンクへの登録件数が少なく、移住促進への効果は低くなってきている。
改善・対応策	除却促進には補助金の有無が大きくかかわっているため、必要な人に通知等により制度の周知に努めます。	空き家所有者に対して、管理の必要性や空き家バンク制度などの啓発を強化します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課　まちづくり推進室

内線333・336

予算科目　2 款　1 項　14 目　1 事業　公共交通対策事業費

予算額	130,935千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,324千円	一般財源	114,611千円
決算額	127,694千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	25,092千円	一般財源	102,602千円

計画（PLAN）

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	小中学生への運賃補助および学生（高校生、大学生、専門学生等）への定期券購入補助を実施することで、無料で乗車できる環境を作ることで、子どもの頃から海っ子バスに慣れ親しんでいただき、利用促進を図ります。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5　暮らしを支える地域公共交通	3-5　暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
予算額	12,119,000円	129,078,000円
決算額	12,064,240円	125,978,350円
財源（一般財源）	11,248,240円	101,702,350円
（そ の 他）	816,000円	24,276,000円
執行率	99.5%	97.6%
事業実績	登録者数 小中学生　590人 高校生等　204人 利用回数 小中学生　6,645回 高校生等　21,682回	海っ子バス運行委託 71,979,108円 【レスクル(株)美浜営業所】 運賃改定に伴う減収補てん 6,941,000円 【知多乗合(株)】

評価（CHECK）

事業指標	利用登録者数	海っ子バス利用者数
目標値	400人/年	220,000人/年
実績値	794人/年	247,886人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	多くの学生が補助事業に登録し、海っ子バスに乗車してもらうことができました。	令和5年10月1日から、新路線、新運賃に変更する路線再編を行い、乗車数も旧路線と比較し増加しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	海っ子バスでの学生のマナーが問題となっている。	路線再編を行ったことにより、新たな課題の把握が必要。
改善・対応策	教育課（町内小中学校）と連携した指導を実施します。また、バス車内へのポスター掲示で周知を図ります。	住民アンケート、利用者アンケート、タウンミーティング等を実施し、住民のニーズを吸い上げ、実現可能性を検討し、地域公共交通計画に反映させていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

建設経済部　建設課

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
道路港湾係　内線231・232

事業概要　農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

予算科目　6 款　1 項　5 目　1 事業　農業用施設維持管理費

予算額	12,729千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,700千円	町債	4,800千円	その他	0千円	一般財源	2,229千円
決算額	12,592千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,700千円	町債	4,700千円	その他	0千円	一般財源	2,192千円

計画（PLAN）

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	3-1　まちと命を守る防災	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
予算額	9,588,000円	912,000円
決算額	9,534,800円	907,500円
財源（一般財源）	34,800円	7,500円
（そ の 他）	9,500,000円	900,000円
執行率	99.4%	99.5%
事業実績	大坪地区　水路工　L=90m 深田池地区　スクリーン取替　一式 中池下地区　水路工　L=72m	瀬木田地区　水路修繕工　N=1箇所

評価（CHECK）

事業指標	土地改良事業実施箇所	農業用施設整備事業実施箇所
目標値	3箇所/年	1箇所/年
実績値	3箇所	1箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	老朽化した農業用施設の機能回復・向上が図られました。	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し農産物の安定生産、出荷に貢献しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	年々老朽化が進んでいる農業用施設は、今後修繕事業費の増大が見込まれます。	年々老朽化が進んでいる農業用施設は、今後修繕事業費の増大が見込まれます。
改善・対応策	農業用施設維の現況調査を地元と連携して取り組むことで優先順位をつけ、計画的で適切な維持管理を図ります。また、ため池水面の占用利用による収益を確保します。	農業用施設維の現況調査を地元と連携して取り組むことで優先順位をつけ、計画的で適切な維持管理を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
道路港湾係　内線231・232

事業概要　農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

予算科目　6 款　1 項　5 目　2 事業　農業土木一般管理費

予算額	10,871千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,729千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,142千円
決算額	10,869千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,729千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,140千円

計画（PLAN）

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
事業内容	農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
重点政策 ※②	①　②　③	

実施（DO）

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
予算額	10,306,000円	
決算額	10,306,000円	
財源（一般財源）	2,576,500円	
（そ の 他）	7,729,500円	
執行率	100.0%	
事業実績	取組を支援するため、乙方、山田、知多南部保全会の3組織に対して交付金を支払いました。また、適正な地域活動の推進を図るため、3組織の活動、履行状況の確認業務を行いました。	

評価（CHECK）

事業指標	履行確認及び指導等の対象組織数	
目標値	3組織（乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会）	
実績値	3組織（乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会）	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	事業実施主体が農業者を中心にその他自治区等のメンバーで構成されているため、農地・農業用施設の保全のみならず、地域コミュニティの活性化にも貢献しています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	地域共同の取り組みを進めるために活動組織の増加が望ましいが、事業の担い手不在や事務の煩雑化等が原因で、活動組織の新規参入が難しくなっています。	
改善・対応策	事業者となる担い手の募集の強化や事務作業へのサポートを行うなど、新規活動組織の事業実施への可能性を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
管理係、道路港湾係　内線235・231・232

事業概要　町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

予算科目　6 款　3 項　3 目　2 事業　漁港施設維持管理費

予算額	5,590千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,590千円	一般財源	0千円
決算額	5,445千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,444千円	一般財源	1千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
事業内容	漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。	大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
予算額	2,898,000円	965,000円
決算額	2,895,480円	964,590円
財源（一般財源）	0円	0円
（そ の 他）	2,895,480円	964,590円
執行率	99.9%	100.0%
事業実績	大井漁港　5箇所 日間賀漁港　6箇所 計　11箇所	・施設の巡視に関する業務 ・施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 ・施設の清掃に関する業務 ・緊急時の連絡に関する業務

評価（CHECK）

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	プレジャーボート係留数
目標値	6箇所/年	20隻
実績値	11箇所	20隻
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	危険箇所等の修繕を早急に実施でき、目標を達成することができました。	漁港緑地等漁港施設は適正に維持管理することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化の進行により、修繕箇所が増加傾向であり、経費が増大しないようにする必要があります。	施設の老朽化や利便性低下が原因で利用者が減少傾向にあります。また、漁港施設内の工事を予定していることから、係留場所が一部使えなくなります。
改善・対応策	低コストな工法を検討し、実施することで予算内に収まるようにします。また、施設の廃止・集約化によるコスト削減を検討します。	委託先である大井漁協と協議のうえ、工事期間中の係留場所の調整、利用者への通知を行います。また、利用率向上のためポートフェア等へ赴き、利用者の動向や需要について市場調査を行います。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します	担当課　建設課 道路港湾係　内線231・232

予算科目　6 款　3 項　4 目　1 事業　漁港建設事業費（公共）

予算額	21,500千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	15,981千円	町債	0千円	その他	4,999千円	一般財源	520千円
決算額	20,448千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	15,981千円	町債	0千円	その他	4,467千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設機能保全事業	
事業内容	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画を策定します。	
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	漁港施設機能保全事業	
予算額	21,500,000円	
決算額	20,447,900円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	20,447,900円	
執行率	95.1%	
事業実績	日間賀漁港機能保全計画改定業務委託　一式	

評価（CHECK）

事業指標	漁港施設機能保全計画策定	
目標値	1箇所	
実績値	1箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	日間賀漁港の施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るための計画策定が行えた。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	老朽化により修繕などのコストが年々増加しているが、国からの補助金も採択されない場合もあり、修繕費が十分に確保できないことが課題である。	
改善・対応策	計画を策定し、浮桟橋など漁港施設の廃止・集約化を図るなど、更新コストの削減を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します	担当課　建設課 道路港湾係　内線231・232

予算科目　6 款　3 項　4 目　2 事業　漁港改良整備事業費

予算額	19,396千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,000千円	町債	8,900千円	その他	0千円	一般財源	4,496千円
決算額	18,738千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,000千円	町債	8,600千円	その他	0千円	一般財源	4,138千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
事業内容	県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施します。	老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施します。
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
基本施策② ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
予算額	9,347,000円	5,609,000円
決算額	9,130,000円	5,591,460円
財源（一般財源）	30,000円	91,460円
（そ の 他）	9,100,000円	5,500,000円
執行率	97.7%	99.7%
事業実績	日間賀漁港　舗装工　L=61m、A=731.3㎡	日間賀漁港　複合遊具設置・撤去 各1基 排水構造物工　L=6.5m 舗装工　A=3.0㎡ ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装修繕　一式

評価（CHECK）

事業指標	漁港改良事業実施箇所	漁港施設整備事業実施箇所
目標値	1箇所/年	2箇所/年
実績値	1箇所	3箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	護岸改良工事を予定していたが、県補助が要望額まで交付されなかったため実施できませんでした。	整備が必要な施設の補修を行うことができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	小規模・緊急的な補修工事が増加しており、財源確保ができないことが課題である。	小規模・緊急的な補修工事が増加しており、財源確保ができないことが課題である。
改善・対応策	補修にあわせた改良工事の実施を検討することで、改良事業としての補助採択事業となるよう努めます。また、計画を策定し、施設の廃止・集約化によるコスト削減をおこないます。	予算拡充を図るとともに事業を精査し可能な限り、改良事業として補助採択できるよう事業の見直しを検討します。また、計画を策定し、施設の廃止・集約化によるコスト削減を検討します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
道路港湾係　内線232・233

事業概要　小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

予算科目　8 款　1 項　1 目　2 事業　土木施設維持管理費

予算額	31,140千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	31,139千円
決算額	30,640千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	30,640千円

計画（PLAN）

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
事業内容	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の清掃を実施します。	幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	3-7　心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
予算額	25,000,000円	2,000,000円
決算額	24,912,078円	1,997,376円
財源（一般財源）	24,912,078円	1,997,376円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	99.6%	99.9%
事業実績	小規模（緊急）修繕 道路舗装、側溝修繕、側溝浚渫、照明灯修繕等 103箇所	道路草刈り清掃　7箇所

評価（CHECK）

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	草刈り実施箇所
目標値	100箇所/年	5箇所/年
実績値	103箇所	7箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各区からの要望に対し、緊急的な修繕箇所については、概ね対応することができました。	予算内で目標以上の箇所の草刈りを行うことができたが、委託先業務多忙により、実施が遅れました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	道路や側溝の補修など小規模修繕が増加しており、予算が不足しています。	必要な時期に実施できず、業務量や人件費の増大も見込まれます。
改善・対応策	修繕箇所の精査を行い、緊急性の高いものから事業を行うとともに、補助事業による実施を検討します。また、計画を策定し、施設の廃止・集約化によるコスト削減をします。	必要な草刈り実施箇所の選定や、予算拡充に努めます。また、愛知県が実施しているマイタウンマイロードのような補助制度の創設をします。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
道路港湾係　内線232・233

事業概要　安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

予算科目　8 款　2 項　1 目　1 事業　道路橋りょう維持補修事業費

予算額	108,528千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	42,991千円	町債	20,400千円	その他	0千円	一般財源	45,137千円
決算額	99,787千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	40,198千円	町債	13,100千円	その他	117千円	一般財源	46,372千円

計画（PLAN）

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路用地購入事業
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。	県道豊丘豊浜線の先線（町道３２０９号線）に係る用地購入及び、評価・調査業務のほか町道６０２４号線の評価・調査業務を実施します。
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1　まちと命を守る防災	3-1　まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路用地購入事業
予算額	13,000,000円	72,624,000円
決算額	11,929,500円	69,807,897円
財源（一般財源）	5,346,500円	35,414,597円
（そ の 他）	6,583,000円	34,393,300円
執行率	91.8%	96.1%
事業実績	橋りょう定期点検　49橋	街路新設改良費負担金（町道３２０９号線） 町道６０２４号線評価・調査業務

評価（CHECK）

事業指標	橋りょう点検調査実施箇所	物件補償費負担金支払
目標値	49橋/年	1回
実績値	49橋	1回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標の事業を実施できました。	目標の事業を実施できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化が進行しており、今後事業費の増大が予想されています。	一部用地購入が進んでいない場所があり、工事が実施できない状況である。
改善・対応策	内海の中橋撤去を予定。 ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を実施します。また、自主点検の実施による調査費用減額、施設の廃止・集約化に向けた計画を策定します。	県と連携して用地購入を進めます。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
道路港湾係　内線232・233

事業概要　大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します

予算科目　8 款　3 項　2 目　1 事業　河川維持補修事業費

予算額	5,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,000千円	その他	564千円	一般財源	436千円
決算額	4,990千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,000千円	その他		一般財源	#VALUE!

計画（PLAN）

主な事業	河川維持補修事業	
事業内容	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	河川維持補修事業	
予算額	4,074,000円	
決算額	4,073,300円	
財源（一般財源）	73,300円	
（そ の 他）	4,000,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	片名川　流路工　L=48.3m 池渕川　護岸修繕　L=5.0m	

評価（CHECK）

事業指標	河川維持補修事業実施箇所	
目標値	1箇所/年	
実績値	2箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持補修を行うことができた。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	老朽化が進んでいる河川施設は、修繕事業費が増大しています。	
改善・対応策	河川施設の老朽化の度合いを勘案し、計画的で適切な維持管理を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
管理係・道路港湾係　内線235・231・232

事業概要　町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

予算科目　8 款　4 項　1 目　2 事業　港湾施設維持管理費

予算額	10,086千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,250千円	町債	2,400千円	その他	207千円	一般財源	6,229千円
決算額	9,593千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,250千円	町債	2,300千円	その他	207千円	一般財源	5,836千円

計画（PLAN）

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
事業内容	内海港緑地、小桝緑地の管理を実施します。	老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施します。
基本施策① ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　③

実施（DO）

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
予算額	1,564,000円	6,214,000円
決算額	1,563,966円	6,213,350円
財源（一般財源）	1,563,966円	2,663,350円
（そ の 他）	0円	3,550,000円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	内海港 緑地面積　4,894㎡ トイレ　1箇所 内海港（東浜・小桝） 緑地面積　18,500㎡ ｾﾝﾀｰﾊｳｽ　1棟　付属棟　1棟 トイレ・ｾﾝﾀｰﾊｳｽ等の保守管理・清掃等	内海港 LED灯設置工　12基 防砂柵設置・撤去（西端駐車場前） L=40m 小桝緑地整備　5箇所 タラップ撤去・設置　1基 船揚場舗装工　A=35㎡ 用地舗装工　A=30㎡

評価（CHECK）

事業指標	町管理港湾である内海港の管理業務委託実施箇所	港湾施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	2箇所/年
実績値	2箇所/年	8箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できました。	小桝緑地について、令和6年度からの指定管理に向けた整備のため必要な修繕工事を行うことができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	ゴミの不法投棄等の諸課題に対応するため、令和5年度中に公募した指定管理者と協力し、施設の利便性向上や魅力アップのための老朽施設の修繕等の施設整備を行っていく必要があります。	令和6年度より小桝緑地については、指定管理者による管理となりますが、施設の老朽化が進み、修繕が必要な箇所がまだ多く見られます。
改善・対応策	指定管理者との役割分担を明確にし、管理者への指導・サポートを行い、施設管理の安定的な運用を目指します。 また、内海港緑地についても今後指定管理の可能性を検討していきます。	修繕箇所の精査を行い、緊急性の高いものから実施するとともに、計画的で適切な維持管理を図ります。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
都市計画係　内線237・234

事業概要　都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

予算科目　8 款　5 項　1 目　1 事業　都市計画一般管理費

予算額	6,898千円	財源内訳	国庫支出金	1,305千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	14千円	一般財源	5,579千円
決算額	6,596千円	財源内訳	国庫支出金	1,298千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	55千円	一般財源	5,243千円

計画（PLAN）

主な事業	都市計画一般管理事業	
事業内容	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・景観計画策定業務委託	
基本施策① ※①	3-3　資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	都市計画一般管理事業	
予算額	6,900,000円	
決算額	6,595,692円	
財源（一般財源）	5,241,902円	
（そ の 他）	1,353,790円	
執行率	95.6%	
事業実績	都市計画基礎調査業務委託 都市計画決定図書作成支援業務委託 景観計画策定業務委託	

評価（CHECK）

事業指標	都市計画審議会の開催	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	景観計画策定や暫定用途地域の解消への報告に対し、各委員から様々な意見をいただくことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	景観条例や規則の制定ができておらず、規制対象への対応方法が確立できていない。	
改善・対応策	景観条例及び必要な規則等を制定する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
都市計画係　内線237・234

事業概要　遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

予算科目　8 款　5 項　2 目　1 事業　公園維持管理費

予算額	12,607千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	2,300千円	その他	246千円	一般財源	10,061千円
決算額	11,641千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	2,300千円	その他	962千円	一般財源	8,379千円

計画（PLAN）

主な事業	公園維持管理事業	
事業内容	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策③ ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	公園維持管理事業	
予算額	12,607,000円	
決算額	11,640,518円	
財源（一般財源）	8,378,102円	
（そ の 他）	3,262,416円	
執行率	92.3%	
事業実績	修繕　９件 公園管理委託　１８か所 樹木管理委託　１３か所	

評価（CHECK）

事業指標	公園維持管理事業公園数	
目標値	18公園	
実績値	18公園	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	公園管理受託団体からの意見を聞きながら、所管する全施設の適正な管理を行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	老朽化した遊具が多く修繕費用の増加	
改善・対応策	遊具定期点検の結果を基に計画的に修繕を実施。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
都市計画係　内線237・234

事業概要　町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

予算科目　8 款　6 項　1 目　1 事業　住宅維持管理費

予算額	680千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	680千円	一般財源	0千円
決算額	621千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	621千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	住宅維持管理事業	
事業内容	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	住宅維持管理事業	
予算額	680,000円	
決算額	620,787円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	620,787円	
執行率	91.3%	
事業実績	施設修繕　２件 浄化槽保守点検　２か所	

評価（CHECK）

事業指標	町営住宅維持管理事業住宅戸数	
目標値	13戸	
実績値	13戸	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	建築後25～30年が経過し、経年劣化に伴う修繕はあるが、適正な管理を行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	現在は、比較的良好な施設状況ではありますが、今後の老朽化により修繕費が見込まれます。	
改善・対応策	施設の健全度を見極め、維持費が増大しないための早めの保守修繕を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
都市計画係　内線237・234

事業概要　旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

予算科目　8 款　6 項　1 目　3 事業　住宅耐震改修費

予算額	3,072千円	財源内訳	国庫支出金	1,535千円	県支出金	768千円	町債	0千円	その他	769千円	一般財源	0千円
決算額	1,900千円	財源内訳	国庫支出金	947千円	県支出金	472千円	町債	0千円	その他	481千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	住宅耐震改修事業	
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。 ・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	住宅耐震改修事業	
予算額	3,072,000円	
決算額	1,900,000円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	1,900,000円	
執行率	61.8%	
事業実績	木造住宅耐震診断　５件 木造住宅耐震改修　１件 木造住宅除却工事　２件 ブロック塀撤去　６件	

評価（CHECK）

事業指標	耐震診断実施件数・耐震改修等実施件数	
目標値	10件/年・9件/年	
実績値	5件/年・9件/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	耐震診断実施件数が予算の半数しかなかったため、パトロール（チラシ配布・現地説明）を強化し、申請件数増加に繋げていきます。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	耐震事業に対する町民の関心が希薄。	
改善・対応策	能登半島地震による被害を受け、基幹道路周辺を最重要地域とし、パトロール（チラシ配布・現地説明）の強化を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

建設経済部　産業振興課

令和5年度　事業評価書

事業概要	労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます	担当課　産業振興課 商工観光係　内線242・244

予算科目　5 款　1 項　1 目　1 事業　労働環境対策事業費

予算額	3,399千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	3,099千円
決算額	3,279千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	2,979千円

計画（PLAN）

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金	東海労働金庫に預託することで、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ります。 ・勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,099,000円	300,000円
決算額	2,979,300円	300,000円
財源（一般財源）	2,979,300円	0円
（そ の 他）	0円	300,000円
執行率	96.1%	100.0%
事業実績	負担金の支出額 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金　2,777,300円 ・県建設職業訓練協議会負担金 52,000円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 150,000円	勤労者住宅資金預託金　300,000円 預託先：東海労働金庫半田支店 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価（CHECK）

事業指標	センター加入会員の維持	融資件数
目標値	151事業所/総会員数873人	1件/年
実績値	127事業所/総会員数823人	0件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	各種団体に対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができました。	勤労者住宅資金にあっては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、融資の実績はなかったが、制度を維持することにより、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができると考えてます。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	雇用の促進を図る中で、町内事業者の減少が課題です。	他行の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、新規での借入実績がありませんでした。
改善・対応策	労働環境の改善支援、雇用の促進を行うためには、わーくりぃ知多の加入等が効果的であることから、知多地区勤労者福祉サービスセンターの広報やＨＰ等による周知を行います。	令和5年度末現在の貸付残高については1件の1,158千円であることから、貸付者の完済をもって預託金を廃止します。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
農政係　内線252・254

事業概要　農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

予算科目　6 款　1 項　1 目　1 事業　農業委員会活動費

予算額	3,218千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,039千円	町債	0千円	その他	179千円	一般財源	0千円
決算額	2,919千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,383千円	町債	0千円	その他	310千円	一般財源	226千円

計画（PLAN）

主な事業	農業委員会	
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	3-3　資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	農業委員会	
予算額	2,963,000円	
決算額	2,719,210円	
財源（一般財源）	453,300円	
（そ の 他）	2,265,910円	
執行率	91.8%	
事業実績	農業委員会総会　12回 審議・報告件数　334件	

評価（CHECK）

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	農地法及び農業経営基盤強化促進法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	法改正や制度の見直しにより、農業委員や農地利用最適化推進委員に求められる役割が増加し、習得の必要な知識が増えています。	
改善・対応策	愛知県や愛知県農業会議などが開催する研修会に参加し、知識の習得に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。	担当課　産業振興課 農政係　内線252・253

予算科目　6 款　1 項　3 目　1 事業　水田農業経営所得安定対策事業費

予算額	175千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	127千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	48千円
決算額	172千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	117千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	55千円

計画（PLAN）

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
予算額	175,000円	
決算額	171,513円	
財源（一般財源）	54,513円	
（そ の 他）	117,000円	
執行率	98.0%	
事業実績	営農計画書作成報酬　78千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長（26人）への謝礼	

評価（CHECK）

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書の取りまとめを適正に行いました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	生産組合を通じ、営農計画書の配布・回収を依頼していますが、協力を得られない地区が増えています。	
改善・対応策	協力を得られない地区については、郵送による配布・回収で対応をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います	担当課　産業振興課 農政係　内線252・253

予算科目　6 款　1 項　3 目　2 事業　農業振興対策事業費

予算額	92,106千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	30,738千円	町債	0千円	その他	265千円	一般財源	61,103千円
決算額	47,153千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	41,543千円	町債	0千円	その他	265千円	一般財源	5,345千円

計画（PLAN）

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的先進地区の創出を図ります。 ・農用地利用集積実践活動 ・農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 ・みどりの食料システム戦略推進交付金事業	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を支援します。 ・農作物安全・安心対策推進事業 ・新規就農者育成総合対策(経営開始型資金) ・農業次世代人材投資資金(経営開始型) ・農業新規就業者支援事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・新規就農者経営発展支援事業
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3　資源を活かす土地利用	2-5　新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3　資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　③

実施（DO）

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	557,000円	88,873,000円
決算額	522,692円	45,195,367円
財源（一般財源）	403,692円	4,845,583円
（そ の 他）	119,000円	40,349,784円
執行率	93.8%	50.9%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定　9.1ha(R5年度) 256.1ha(R6.3末現在)	農業次世代人材投資資金(経営開始型) 給付　個人3件・夫婦0件 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者　4団体12名

評価（CHECK）

事業指標	遊休農地の解消面積	新規就農者の確保支援
目標値	1ha/年	2人/年
実績値	4.5ha/年	8人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	作付調査の結果、前年に遊休農地であった農地の4.5haについて解消することができました。	農業経営者としての新規就農者は1人でしたが、親元就農1名、農業法人への就農者が6名おり、達成することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	作付調査の結果、4.5haの農地が作付されるようになっていましたが、新たに遊休農地となった農地が10.6haあり、遊休農地が増加が課題となっています。	安定的に新規就農者を確保することが課題となっています。
改善・対応策	アンケートの実施等により、離農や規模縮小、拡大など農業者の意向や土地所有者の貸付希望を把握することで、遊休農地が増加しないように努めます。	新規就農相談者が安心して就農できるよう県農業改良普及課、JA営農センター、農業委員会などの関係機関と協力していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課　産業振興課
農政係　内線252・253

予算科目　6 款　1 項　3 目　3 事業　農業用水対策事業費

予算額	4,056千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,056千円
決算額	3,302千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,302千円

計画（PLAN）

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策③ ※①	3-3　資源を活かす土地利用	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	4,056,000円	
決算額	3,302,000円	
財源（一般財源）	3,302,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	81.4%	
事業実績	ポンプ電力料補助（25揚水機場） 2,041,000円 揚水機場修繕料補助　1,251,000円	

評価（CHECK）

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	揚水機場等の設備が老朽化しており、設備の更新や修繕が必要です。	
改善・対応策	施設の長寿命化を図るため、必要な修繕料を助成していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びＰＲを行います	担当課　産業振興課 農政係　内線252・253

予算科目　6 款　1 項　3 目　4 事業　産業連携推進事業費

予算額	1,475千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,475千円
決算額	444千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	444千円

計画（PLAN）

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、産品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された産品のＰＲを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5　新たなチャレンジを創る起業支援	2-5　新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	850,000円	619,000円
決算額	0円	443,800円
財源（一般財源）	0円	443,800円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	0.0%	71.7%
事業実績	実績なし	ミーナの恵み商標存続期間更新費　1件 ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金　１件 みかん酒販売促進事業補助金　303本

評価（CHECK）

事業指標	補助事業利用件数	みかん酒販売促進事業補助金利用件数
目標値	1件／年	7件／年
実績値	0件/年	7件/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	補助事業の利用者がおらず、実績がありませんでした。	7件の事業者からみかん酒販売促進事業補助金の利用がありました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い

改善（ACTION）

課題	６次産業化・地産地消法による総合化事業計画認定など、補助要件を満たす事業者の育成が必要です。	みかん酒が生産休止となってしまい、「ミーナの恵み」ブランドの商品が少なくなってしまいました。
改善・対応策	愛知県６次化サポートセンターと連携し、６次化を志す事業者の総合化事業計画が国の認定を受けられるように支援していきます。	「ミーナの恵み」ブランドを維持するため、後継商品の開発が必要かを検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　Ａ…拡充　Ｂ…現状維持　Ｃ…縮小　Ｄ…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	畜産経営の安定を図るため、死亡牛のＢＳＥ検査及びＣＳＦワクチン接種等に係る経費の一部を補助します	担当課　産業振興課 農政係　内線252・253

予算科目　6 款　1 項　4 目　1 事業　畜産振興事業費

予算額	6,687千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,687千円
決算額	5,945千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,945千円

計画（PLAN）

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
事業内容	家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
予算額	507,000円	
決算額	413,690円	
財源（一般財源）	413,690円	
（そ の 他）	0円	
執行率	81.6%	
事業実績	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 1件　1頭 CSFワクチン接種費補助金 3件　24,146頭	

評価（CHECK）

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	ワクチン接種費用を助成し、BSE及びCSF（豚熱）の発生予防及び蔓延防止に寄与しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	愛知県内での野生イノシシの豚熱感染が確認されており、家畜への感染が危惧されています。	
改善・対応策	CSFワクチン接種を継続的に取り組むため、費用補助を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
農政係　内線252・253・254

事業概要　住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

予算科目　6 款　2 項　1 目　1 事業　環境緑化推進事業費

予算額	9,235千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,313千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,922千円
決算額	9,204千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,311千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,893千円

計画（PLAN）

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
事業内容	年1回、公共施設等に花の苗を配付します。	森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、県の交付金を活用し、森林調査や森林整備を行います。
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	3-7　心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
予算額	532,000円	7,313,000円
決算額	514,208円	7,311,370円
財源（一般財源）	514,208円	0円
（そ の 他）	0円	7,311,370円
執行率	96.7%	100.0%
事業実績	配布実績 秋1回　8,596ポット パンジー、ビオラ	森林整備　１か所（内海楠地区） 森林整備資機材購入（草刈り機、チェンソー、高枝プルーナ）

評価（CHECK）

事業指標	花の苗配付	工事の完了
目標値	１回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の公共施設等における景観づくりに寄与しました。	鬱蒼と生い茂っていた竹を伐採し、整備することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い

改善（ACTION）

課題	生産資材等の高騰により花の苗の価格が上昇していますが、予算確保が厳しくなっており、年1回の配布が継続ができるか不明です。	事業区域内には、まだ、伐採が必要な広葉樹があります。
改善・対応策	事業が継続できるよう配布場所や配布数について検討していきます。	地域での管理ができるように、令和６年度にも必要な広葉樹の伐採や枝払いを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
水産係　内線251

事業概要　漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

予算科目　6 款　3 項　2 目　1 事業　漁業振興対策事業費

予算額	92,106千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	30,738千円	町債	0千円	その他	265千円	一般財源	61,103千円
決算額	308,876千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	295,795千円	町債	0千円	その他	34千円	一般財源	13,047千円

計画（PLAN）

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	廃棄物等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金（繰越明許費） のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		2-5　新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	312,497,000円	244,000円
決算額	308,592,812円	240,000円
財源（一般財源）	12,763,235円	240,000円
（そ の 他）	295,829,577円	0円
執行率	98.8%	98.4%
事業実績	・主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416千円 ・漁業無線局整備事業費補助金　2,400千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金　5,041千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金 1,903千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金（繰越明許費）　285,900千円	・漁業新規就業者支援事業補助金 240千円

評価（CHECK）

事業指標	1人当たりの漁業所得	新規就業者の確保・支援
目標値	対前年比2.0%の増加	9人/年
実績値	R5実績はR6.9月頃集計予定	7人/年
達成度		未達成
担当課評価 ※③		目標値を達成できなかったが、新規就業者に対する家賃補助や、就業相談等については県、各漁協と調整を図り、随時対応を行うなど後継者、新規就業者の確保支援ができたものと考えます。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	・各漁協においては、財源不足等の理由により、老朽化した漁業施設の修繕、更新が計画通りに進まない状況にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・後継者不足が著しく漁業者、経営体数が減少しています。
改善・対応策	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保事業を継続的に行います。 ・漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
水産係　内線251

事業概要　「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

予算科目　6 款　3 項　2 目　2 事業　栽培漁業振興対策事業費

予算額	3,764千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,764千円
決算額	3,764千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,764千円

計画（PLAN）

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金	
基本施策① ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	3,764,000円	
決算額	3,764,000円	
財源（一般財源）	3,764,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	・種苗放流事業　2,900千円 ・アワビ等種苗放流事業補助金　864千円	

評価（CHECK）

事業指標	栽培魚種の漁獲量	
目標値	対前年比2.4%の増加	
実績値	R5実績はR6.9月頃集計予定	
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	海域環境の変化により、水産資源が減少しています。	
改善・対応策	専門家の意見を聞くとともに、需要供給を考慮しながら放流魚種を決め、適切な時期に放流を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
商工観光係　内線242・244

事業概要　産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

予算科目　7 款　1 項　2 目　1 事業　産業まつり推進事業費

予算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円
決算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円

計画（PLAN）

主な事業	産業まつり補助金	
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。	
基本施策① ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	産業まつり補助金	
予算額	3,200,000円	
決算額	3,200,000円	
財源（一般財源）	3,200,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	開催期日　令和５年11月５日（日） 開催場所　豊浜漁港施設用地内 入場者数　約10,000人	

評価（CHECK）

事業指標	産業まつり入場者数	
目標値	10,000人（R4入場者数8,000人）	
実績値	10,000人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切に助成を行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	物価および人件費の高騰により必要経費が増え、開催に係る費用が上がりました。	
改善・対応策	抽選会の商品内容及びシャトルバスの本数削減等による経費等の削減を行うが、開催の周知をおこない、規模縮小することなく開催します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	町内３商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	担当課　産業振興課 商工観光係　内線242・244

予算科目　7 款　1 項　2 目　2 事業　商工業振興事業費

予算額	30,212千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,021千円	一般財源	15,191千円
決算額	28,669千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,196千円	一般財源	13,473千円

計画（PLAN）

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	商工業者の指導機関である町内３商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工会補助金	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。 ・小規模企業等振興資金信用保証料補助金 ・小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6　価値ある産業を残す事業承継支援	2-6　価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5　新たなチャレンジを創る起業支援	2-7　働く環境づくり
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	10,390,000円	15,000,000円
決算額	10,390,000円	15,000,000円
財源（一般財源）	10,390,000円	0円
（そ の 他）	0円	15,000,000円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内３商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内３商工会による総指導件数 令和３年度　4,535件 令和４年度　3,816件 令和５年度　2,360件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数　18件 ・融資総額　57,000千円

評価（CHECK）

事業指標	3商工会による相談及び指導件数	融資実績/融資総額
目標値	2,751件	10件
実績値	2,360件/３商工会	18件/57,000千円
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの５類移行に伴い、相談件数の減少が見られました。しかし、物価高騰等により大きな影響を受けている町内事業者に対し、事業者に寄り添った経営相談を実施し、経営の安定化に努めていただきました。	アフターコロナにおいて、運転・設備導入資金の調達のため、借入金の利用が多く見られました。コロナ禍の収束の中で、引続き実施されているコロナ対策に係る融資と併せて、柔軟に融資の促進が実施できまし
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	コロナの収束が見られたものの、依然物価高騰により経済状況は厳しい状況にあります。	コロナの５類移行に伴い、コロナ対策に係る融資制度の利用制限がなされ、小規模企業等振興資金の利用増加が予想されることから、増加に対応した予算の確保が課題です。
改善・対応策	商工会との連携し、国県補助金などによる事業者支援情報の共有及びＰＲを行います。	小規模企業等振興資金の希望者の増加に対応した予算の確保を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します	担当課　産業振興課 商工観光係　内線242・244

予算科目　7 款　1 項　3 目　1 事業　消費者行政事業費

予算額	293千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	293千円
決算額	259千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	259千円

計画（PLAN）

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	商品量目検査	
予算額	16,000円	
決算額	13,101円	
財源（一般財源）	13,101円	
（そ の 他）	0円	
執行率	81.9%	
事業実績	前期、後期の２期で実施しました。 前期　町内５店舗商品11品 （不適正０） 後期　町内５店舗商品11品 （不適正０）	

評価（CHECK）

事業指標	商品量目検査における適正計量件数	
目標値	町内５店舗商品11品×2期（延べ22品目）	
実績値	町内５店舗商品11品×２期（延べ22品目）	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	前期、後期の２期で、延べ22品の計量検査を実施しました。そのうち不適正は無く、今年度においては町内事業者の適正な計量を確認できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和５年度は検査不適となる事業者は無かったものの、例年検査不適となる事業者があります。	
改善・対応策	計量法に基づき、計量方法や計量器が正常であるかの確認および指導を実施します。質量計を使用する場合については、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることなどを広報やHPにて定期的に周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
商工観光係　内線242・244

事業概要　町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

予算科目　7 款　1 項　4 目　1 事業　観光振興事業費

予算額	71,149千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	30,000千円	一般財源	41,149千円
決算額	40,978千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	40,978千円

計画（PLAN）

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
事業内容	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③ ※①	2-6　価値ある産業を残す事業承継支援	2-6　価値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
予算額	28,045,000円	10,210,000円
決算額	27,882,110円	10,210,000円
財源（一般財源）	27,882,110円	10,210,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	99.4%	100.0%
事業実績	・観光宣伝事業補助金　2,000千円 ・観光協会補助金　16,071千円 ・海水浴場及び浴客安全対策費補助金9,404千円 ・GOGO三河湾協議会補助金　150千円 ・	・名古屋地区テレビ局５局、県外テレビ局２局、ケーブルテレビにて観光PR用テレビスポットCF（15秒）の放送　227回 ・ラジオスポット　34回 ・インターネットによる地域の紹介　じゃらんネット始め４社 ・情報誌を年２回作成

評価（CHECK）

事業指標	宿泊者数	観光入込客数
目標値	318千人/年	250万人/年
実績値	337千人/年	197万人/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	GOGO三河湾協議会でのスタンプラリーの実施及び中部地方の旅行会社との商談、町観光協会が行う様々なイベントや宣伝等によって観光振興に寄与できました。	観光客のニーズの変化に伴い観光客は減少しているが、旅行会社との商談や外国語パンフレットの配架など観光宣伝ができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	各支部で作成するパンフレットや広告等について、印刷に係る経費が増加しています。	観光入込客数及び宿泊者数について、コロナ禍前（令和元年度）より約81万人減少しています。
改善・対応策	観光協会が実施しているパンフレットや広告等の観光PRにおいて、インターネットやSNS活用等のデジタル化の推進を行い、費用の削減を図ります。	新たに内海駅活性化事業で新たなイベント等を実施し、観光客の増加を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
商工観光係　内線242・244

事業概要　観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

予算科目　7 款　1 項　4 目　2 事業　観光資源保全事業費

予算額	26,583千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	26,112千円	一般財源	471千円
決算額	24,900千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	24,635千円	一般財源	265千円

計画（PLAN）

主な事業	観光施設維持管理費	
事業内容	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料（２４か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料	
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①	2-6　価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	観光施設維持管理費	
予算額	26,583,000円	
決算額	24,474,262円	
財源（一般財源）		
（そ の 他）	#VALUE!	
執行率	92.1%	
事業実績	観光施設委託管理 　東浜公衆便所始め24施設 指定管理 　篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 　師崎港観光センター、同附属施設	

評価（CHECK）

事業指標	観光施設の適正な維持管理	
目標値	29施設	
実績値	29施設	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	師崎港観光センターや内海海水浴場仮設トイレ、富士ヶ根公衆便所等、町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	師崎港観光センターを始めとした観光施設の老朽化による修繕費が増加しています。	
改善・対応策	施設の状況を把握し、優先順位を決めて修繕を行っていきます。観光協会及び地元と協議し、施設の廃止を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
商工観光係　内線242・243・244

事業概要　師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施します

予算科目　7 款　1 項　4 目　3 事業　観光施設整備事業費

予算額	37,391千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	37,391千円
決算額	26,704千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,704千円

計画（PLAN）

主な事業	師崎港観光センター周辺整備	内海観光センター整備
事業内容	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザリー業務（BTO）委託料（繰越明許費） 18,865千円 事業者選定支援・選定委員会運営支援 契約締結等支援等	・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,596千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	師崎港観光センター周辺整備	内海観光センター整備
予算額	18,865,000円	18,526,000円
決算額	18,150,000円	9,972,000円
財源（一般財源）	18,150,000円	9,972,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	96.2%	53.8%
事業実績	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザリー業務委託委託料　18,150,000円	・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料　3,465千円（未実施分を令和6年度へ繰越） ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 1,500千円 ・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,595千円

評価（CHECK）

事業指標	提案事業者数	内海観光センター建設を円滑に進めるための地元説明会の開催
目標値	3者	3回/年
実績値	2者	3回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	提案事業者数は2者となりましたが、入札から契約事務まで遅滞なく適切に事務を進めることができました。	内海観光センター整備事業においては、助成金不採択となり財源確保が困難になってしまいました。また、仮設トイレ等の設置については、地元観光協会と連携しながら、円滑な設置工事並びに安全な海水浴場
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	契約事業者との事業に関する調整について、知識不足により円滑な事務の遂行が困難です。	内海観光センター整備の効率的な財源獲得が困難となったため、最小限の機能の施設のみの建設となり、新しい観光拠点として観光振興を図ることが難しくなりました。
改善・対応策	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザリー業務委託の事業者と基本設計モニタリング支援業務を委託し、事務を遂行します。	地元観光協会等と連携しながら、ソフト事業を中心に観光振興を図っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
商工観光係　内線244

事業概要　師崎港観光センターの周辺整備・運営に係る事業を実施します。

予算科目　7 款　1 項　5 目　1 事業　師崎港観光センター周辺整備運営事業

予算額	583,383千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	583,383千円
決算額	567,785千円	財源内訳	国庫支出金	5,229千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	551,395千円	一般財源	11,161千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）師崎港観光センター周辺整備運営	
事業内容	・師崎港観光センター周辺整備運営事業 （基本設計及び実施設計業務委託、事前調査業務委託分）　28,380千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業設計モニタリング業務委託　3,608千円	
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	（新規）師崎港観光センター周辺整備運営	
予算額	31,988,000円	
決算額	16,390,000円	
財源（一般財源）	11,161,000円	
（そ の 他）	5,229,000円	
執行率	51.2%	
事業実績	・師崎港観光センター周辺整備運営事業 （基本設計及び実施設計業務委託、事前調査業務委託分）　28,380千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業設計モニタリング業務委託　3,608千円	

評価（CHECK）

事業指標	師崎港観光センター及び立体駐車場の設計に係る進捗管理	
目標値	6回/年	
実績値	6回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	師崎港観光センター周辺整備運営事業において、実施設計業務のみ次年度へ繰り越ししているが、契約事業者（SPC）やモニタリング業務委託の契約事業者（日本工営）と連携し、計画どおり事務を進めることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	設計するにあたり、地元からの要望や愛知県からの工事内容の指摘により建設工事が増額となっています。	
改善・対応策	本事業の追加費用とすべき費用かどうかをモニタリング業務委託事業者（日本工営）と調整のうえ、SPC(特別目的会社)と協議していきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
商工観光係

事業概要　師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

予算科目　師崎港駐車場事業特別会計

予算額	658,597千円	財源内訳　一般会計繰入金	0千円	その他	658,597千円
決算額	655,682千円	財源内訳　一般会計繰入金	0千円	その他	655,682千円

計画（PLAN）

主な事業	一般管理	維持管理
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。	師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。
基本施策①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流
基本施策③		
重点政策	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	一般管理	維持管理
予算額	565,363,000円	24,881,000円
決算額	564,730,000円	23,742,000円
財源（一般財源）	0円	0円
（そ の 他）	564,730,000円	23,742,000円
執行率	99.9%	95.4%
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。 職員人件費負担金　7,000千円 消費税及び地方消費税　5,886千円 消耗品費　434千円 普通旅費　17千円 船舶借上料　17千円 一般会計繰出金　551,395千円	駐車場施設の適正な管理を実施した。 駐車場管理委託　18,609千円 防火設備保守点検業務委託　740千円 駐車場管理システム保守点検業務委託　1,210千円 駐車場2階南面開口閉塞工事　11,550千円 修繕料　935千円 光熱費他　1,093千円

評価（CHECK）

事業指標	駐車場利用状況の把握	施設・設備の保守点検
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	駐車場内に設置している消耗品については、適正な時期に適正な量を発注することで、円滑な事務を行えました。	事故や事件が多発したが、迅速かつ適切な対応を行うことができました。同様の事件が発生しないように対応方法を検討中です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	特になし	施設を良好な状態で維持すること
改善・対応策	特になし	令和6年度から師崎港観光センター周辺整備運営事業によりSPC（南知多未来パートナーズ株式会社）に委託しているため、SPCと連携し、不具合に対し、迅速な対応とともに計画的な整備を実施します。また、SPCが作成する予定である大規模修繕計画を基に定期的な改修を行います。
推進方針 ※⑤	D	D

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

建設経済部　水道課

令和5年度　事業評価書

担当課　水道課
工務係　内線163・164

事業概要　日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

予算科目　漁業集落排水事業会計

予算額　201,121千円　財源内訳　一般会計補助金・出資金　66,024千円　その他　135,097千円

決算額　192,531千円　財源内訳　一般会計補助金・出資金　66,080千円　その他　126,451千円

計画（PLAN）

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
事業内容	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。	管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。
基本施策①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
予算額	44,935,000円	34,767,000円
決算額	40,747,204円	33,823,130円
財源（一般財源）		
（そ の 他）	40,747,204円	33,823,130円
執行率	90.7%	97.3%
事業実績	浄化センター汚泥搬出委託料 浄化センター電気保安管理委託料 浄化センター等緊急出動委託料 浄化センター草積込運搬業務委託料 管路等清掃業務委託料	管路新設工事 処理場等設備改良工事

評価（CHECK）

事業指標	健全な事業経営を行うための使用料収納率向上	施設改良工事による施設の延命化
目標値	収納率９７％	整備取替　１６箇所
実績値	収納率９８．９％	整備取替　１６箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	全体の収納率は98.9%、滞納分はH22～H30年度の（3世帯、48件、468,002円）であり、滞納分については納付計画書に基づき分割納付されています。	浄化センター及び各中継ポンプ施設の更新を進めることができました。引き続き、機能保全計画を基に適正な維持管理を図ります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	今後施設の老朽化に伴い、使用料に占める維持管理費（委託料、修繕費）の割合が増加することが見込まれます。	施設の老朽化が進行しており、今後建設改良費（改修費）の増加が見込まれます。
改善・対応策	委託業務の内容を適宜精査し、維持管理費（委託料、修繕費）の縮減に努めます。	H30に策定した機能保全計画を基に、適正な維持管理を行い計画的な改修工事を実施する事により建設改良費（改修費）の平準化を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　水道課
工務グループ　内線164・165

事業概要　水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

予算科目　水道事業会計

予算額　957,043千円　財源内訳　一般会計補助金・負担金　50,528千円　その他　906,515千円

決算額　917,408千円　財源内訳　一般会計補助金・負担金　46,342千円　その他　871,066千円

計画（PLAN）

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
事業内容	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務	主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。
基本施策①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
予算額	60,720,000円	83,567,000円
決算額	51,069,260円	83,611,000円
財源（一般財源）		
（そ の 他）	51,069,260円	83,611,000円
執行率	84.1%	100.1%
事業実績	水質検査業務　毎月実施 水道施設機器点検業務　12箇所 量水器取換業務　1,172件 水道施設維持修繕　127箇所 漏水調査業務　3,100戸 62km	基幹管路非耐震化15,846ｍの内 岩屋配水区管路耐震化工事 DCIP-GX　φ200　L＝315.9m 岩屋配水区減圧弁設置工事 DCIP-GX　φ200　L＝21.8m を実施

評価（CHECK）

事業指標	水道施設点検及び漏水調査等による水の安定供給	基幹管路の耐震化 （基幹管路非耐震化残＝15,846m）
目標値	有収率９０％	当該年度耐震化延長　L=２２６．７m
実績値	有収率８３．８９％	当該年度耐震化延長　L=３３７．７m
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	未達成であったため、引き続き、漏水調査業務を実施し、不明水量の発見に努めます。	管路耐震化は住民のライフラインの強化に必要不可欠であるため、引き続き実施する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	夜間最低流量の変動が少ないため不明水の発見や地下漏水箇所の発見が困難です。	水道基本計画に基づき、管路耐震化事業を実施しているが、基幹管路以外の老朽化した水管橋や配水管の布設替えについても検討していく必要があります。
改善・対応策	毎日、夜間最低水量を監視し変動が大きい地区を中心に漏水調査を実施して修繕対応を行います。	事業計画を随時見直し、管路耐震化工事及び老朽管布設替工事を計画的に実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

厚生部　住民福祉課

令和5年度　事業評価書

担当課　住民福祉課
戸籍住民係　内線112・113

事業概要　人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

予算科目　2 款　1 項　15 目　4 事業　人権行政相談事務費

予算額	130千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	130千円
決算額	117千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	117千円

計画（PLAN）

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、かるも保育所及び豊浜小学校で子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	人権行政相談事業	
予算額	130,000円	
決算額	116,626円	
財源（一般財源）	116,626円	
（そ の 他）	0円	
執行率	89.7%	
事業実績	心配ごと相談　30件/年 街頭啓発　3回/年 子ども人権教室　2回/年 特設人権相談　2回/年	

評価（CHECK）

事業指標	人権等に係る啓発活動の実施	
目標値	4回/年	
実績値	5回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	街頭啓発を新たに福祉敬老フェアで行いました。街頭啓発で心配ごと相談の周知活動を併せて行い、人権啓発活動の拡充を図りました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	啓発用品が少ないため、啓発回数を維持することが難しいです。	
改善・対応策	予算確保及び他の啓発活動との共同実施を人権擁護委員に提案します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　住民福祉課
戸籍住民係　内線112・113

事業概要　戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

予算科目　2 款　3 項　1 目　1 事業　戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	44,756千円	財源内訳	国庫支出金	8,328千円	県支出金	87千円	町債	0千円	その他	6,150千円	一般財源	30,191千円
決算額	29,895千円	財源内訳	国庫支出金	13,376千円	県支出金	88千円	町債	0千円	その他	6,420千円	一般財源	10,011千円

計画（PLAN）

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	44,756,000円	
決算額	29,894,803円	
財源（一般財源）	10,009,721円	
（そ の 他）	19,885,082円	
執行率	66.8%	
事業実績	戸籍届出件数　940件 住民基本台帳届出件数　3,563件 住民票の写し等交付件数　20,736件 マイナンバーカード交付件数　1,698件	

評価（CHECK）

事業指標	マイナンバーカード交付率 （令和5年3月末交付率：66.1%）	
目標値	75.0%	
実績値	77.9%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	マイナンバーカードを申請はしたものの受取りに来ていない住民に対し、再度通知を行い、交付率の向上を図りました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	マイナポイント制度も終了し、マイナンバーカードの交付率が伸び悩んでいます。	
改善・対応策	施設入所者など、マイナンバーカードの申請が難しい住民へ向けて、施設への出張申請等を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　住民福祉課
社会福祉係　内線115・116

事業概要　民生委員児童委員の活動を支援します

予算科目　3 款　1 項　1 目　1 事業　社会福祉一般管理費

予算額	3,108千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,808千円	町債	0千円	その他	75千円	一般財源	1,225千円
決算額	2,785千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,576千円	町債	0千円	その他	73千円	一般財源	1,136千円

計画（PLAN）

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,411,071円	
財源（一般財源）	872,520円	
（そ の 他）	1,538,551円	
執行率	98.6%	
事業実績	民生委員児童委員の定数　51人 相談・支援件数　169件 活動日数　3,132日	

評価（CHECK）

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催	
目標値	各6回/年	
実績値	役員会6回/年、全体会6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	役員会・全体会ともに予定通り開催し、個別の活動の支援・研修を行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	任期は3年となり、3年毎に改選があるため、辞任により交代となる委員の確保が難しくなってきています。	
改善・対応策	委員の定数を見直すとともに、民生委員児童委員の必要性について周知・啓発を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　社会福祉費
社会福祉係　内線115・116

事業概要　社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

予算科目　3 款　1 項　1 目　2 事業　社会福祉団体助成事業費

予算額	36,760千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,760千円
決算額	36,476千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,476千円

計画（PLAN）

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	36,760,000円	
決算額	36,476,219円	
財源（一般財源）	36,476,219円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.2%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会	

評価（CHECK）

事業指標	補助金の支出	
目標値	5団体	
実績値	5団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、団体活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	経験の浅い委員がいるため、活動内容を理解していただくためにも、各団体の委員の資質向上を図る必要があります。また、委員の確保が難しくなってきています。	
改善・対応策	各団体の必要性について周知・啓発を行い、研修等に参加し、福祉活動が継続できるように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　住民福祉課
社会福祉係　内線115・116

事業概要　在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

予算科目　3 款　1 項　7 目　1 事業　障害者援護事業費

予算額	42,972千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,972千円
決算額	42,777千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,777千円

計画（PLAN）

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳Ａ判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	1-4　個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	36,120,000円	5,218,000円
決算額	36,098,500円	5,217,700円
財源（一般財源）	36,098,500円	5,217,700円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	99.9%	100.0%
事業実績	令和4年度受給者数　1,026人 令和5年度受給者数　1,055人 比較増減　＋29人	(R5)　(R4) バス　5,884件　4,381件 船　8,489件　7,254件 ﾀｸｼｰ　471件　524件

評価（CHECK）

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がい者の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき、適正に助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	手当の額について、近隣町と比較すると差が生じていますが、財政的に増額が難しい状況です。	タクシーの助成券は、町と契約している業者のみ使用できるため、タクシー業者によっては使用できないことがあります。
改善・対応策	手当に代わる障がい者サービスを検討します。	近隣のタクシー業者はほとんど契約しているが、遠方の業者とも契約し、助成券を使用できる業者を増やします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　住民福祉課
社会福祉係　内線115・116

事業概要　障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

予算科目　3 款　1 項　7 目　2 事業　障害者総合支援事業費

予算額	396,765千円	財源内訳	国庫支出金	139,595千円	県支出金	70,603千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	186,567千円
決算額	374,291千円	財源内訳	国庫支出金	167,697千円	県支出金	83,944千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	122,650千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	1-4　個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	351,753,400円	34,354,000円
決算額	331,202,055円	33,428,800円
財源（一般財源）	87,250,165円	26,076,800円
（そ の 他）	243,951,890円	7,352,000円
執行率	94.2%	97.3%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）

評価（CHECK）

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会の場で研修・啓発を行い、安定的なサービスの提供に努めました。	成果目標及び活動指標について、1年に１回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ、分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	サービスの需要が増大しているため、障害のある方々に希望するサービス量を提供するために、サービス提供事業者の参入促進と人材確保、資質向上が必要です。	サービスの需要が増大しているため、必要な社会資源について、利用者の状況やニーズの把握、相談支援事業者との連携が必要です。
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会を通じて、サービス提供事業者の参入促進・人材確保・資質向上の研修・啓発に努めます。	障がいのある方の生活を地域全体で支えるため、知多南部地域自立支援協議会において検証および検討を行い、地域生活拠点の拡充など、社会資源を最大限に活かした体制の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　住民福祉課
社会福祉係　内線115・116

事業概要　障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

予算科目　3 款　1 項　7 目　3 事業　認定審査会費

予算額	1,216千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,216千円
決算額	866千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	866千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,216,000円	
決算額	865,866円	
財源（一般財源）	865,866円	
（そ の 他）	0円	
執行率	71.2%	
事業実績	審査会委員　5人 開催回数　9回 認定者　26人	

評価（CHECK）

事業指標	申請から２か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	新規のサービス利用者が増加傾向にあるため、速やかにサービス提供につなげる必要があります。	
改善・対応策	申請から２か月以内に障害区分認定ができるよう計画的に事務処理を行い、審査会にあげます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

厚生部　保険年金室

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目　3 款　1 項　5 目　1 事業　障害者医療費

予算額	25,455千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,649千円	町債	0千円	その他	6,001千円	一般財源	9,805千円
決算額	24,935千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	12,212千円	町債	0千円	その他	4,532千円	一般財源	8,191千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	25,455,000円	
決算額	24,934,936円	
財源（一般財源）	8,190,422円	
（そ の 他）	16,744,514円	
執行率	98.0%	
事業実績	受給資格者　172人 助成金額　24,806千円 助成件数　3,994件	

評価（CHECK）

事業指標	適正な障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることに変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

予算科目　3 款　1 項　5 目　2 事業　子ども医療費

予算額	63,037千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,721千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　56,316千円
決算額	56,318千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,120千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　48,198千円

計画（PLAN）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	62,757,000円	280,000円
決算額	56,230,590円	87,739円
財源（一般財源）	48,110,590円	87,739円
（そ の 他）	8,120,000円	0円
執行率	89.6%	31.3%
事業実績	受給資格者　1,532人 助成額　55,456千円 助成件数　20,427件	助成組数　2組 助成額　88千円 助成件数　2件

評価（CHECK）

事業指標	適正な子ども医療費の１人当たりの助成	一般不妊治療費助成の件数
目標値	29,000円	4件
実績値	38,045円	2件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	本町の子ども医療費助成制度が県内でもトップクラスの水準であることがあまり認識されていません。	申請件数が減少しています。
改善・対応策	町広報やホームページ等でPRしていきます。	知らずに助成を受けられなかったということがないよう、町広報誌やホームページ掲載に加え、保健センターにお願いし、母子手帳交付時にも案内をしていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します	担当課　保険年金室 福祉医療係　内線121・122

予算科目　3 款　1 項　5 目　3 事業　母子家庭等医療費

予算額	11,175千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,569千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,606千円
決算額	9,814千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,838千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,976千円

計画（PLAN）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	11,175,000円	
決算額	9,814,019円	
財源（一般財源）	4,976,019円	
（そ の 他）	4,838,000円	
執行率	87.8%	
事業実績	受給資格者　218人 助成額　9,686千円 助成件数　3,217件	

評価（CHECK）

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	母子家庭等医療は所得制限があり、毎年更新申請が必要ですが、期限までに提出されない受給者がいます。	
改善・対応策	同時に受給されることが多い児童扶養手当と更新申請書の発送時期を合わせることで、受給者の来庁を一度で済むようにし、受給者の負担軽減に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目　3 款　1 項　5 目　4 事業　精神障害者医療費

予算額	18,760千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,123千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14,637千円
決算額	18,494千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,613千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	13,881千円

計画（PLAN）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	18,760,000円	
決算額	18,494,275円	
財源（一般財源）	13,881,275円	
（そ の 他）	4,613,000円	
執行率	98.6%	
事業実績	受給者数　263人 助成額　18,286千円 件数　5,583件	

評価（CHECK）

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	精神障害者保健福祉手帳１・２級所持者が自立支援医療を優先して受給することで町の負担が軽減されます。しかし、自立支援医療を受給しなくても、受給者は無料で医療が受けられることに変わりはないため、自立支援医療の申請に協力していただけないことがあります。	
改善・対応策	ふくし課と協力し、受給者に対して自立支援医療を受給するようにお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目　3 款　1 項　5 目　5 事業　後期高齢者福祉医療費

予算額	59,695千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	24,094千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,601千円
決算額	53,886千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	24,862千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,024千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	59,695,000円	
決算額	53,885,841円	
財源（一般財源）	29,023,841円	
（そ の 他）	24,862,000円	
執行率	90.3%	
事業実績	受給者数　590人 助成額　53,413千円 助成件数　13,217件	

評価（CHECK）

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることに変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

予算科目　3 款　1 項　5 目　8 事業　訪問看護サービス助成事業費

予算額	137千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	137千円
決算額	137千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	137千円

計画（PLAN）

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	137,000円	
決算額	136,720円	
財源（一般財源）	136,720円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.8%	
事業実績	利用実人数　7人 延べ人数　263人 助成回数　78回	

評価（CHECK）

事業指標	適正な助成費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	21回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために、事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	実利用者が少ないです。	
改善・対応策	他の事業との統合を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

予算科目　3 款　1 項　8 目　1 事業　後期高齢者保健事業費

予算額	8,906千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,915千円	一般財源	991千円
決算額	7,489千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,998千円	一般財源	491千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。	75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
予算額	8,663,000円	243,000円
決算額	7,358,935円	130,113円
財源（一般財源）	423,190円	67,113円
（そ の 他）	6,935,745円	63,000円
執行率	84.9%	53.5%
事業実績	対象者数　3,661人 受診者数　844人 受診率　23.05%	対象者数　351人 受診者数　27人 受診率　7.69%

評価（CHECK）

事業指標	受診率	受診率
目標値	25%（令和4年度22.3%）	15%（令和4年度11.6%）
実績値	23.05%	7.69%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	昨年度より0.74%受診率は向上しましたが、目標値を達成できませんでした。疾病の早期発見、重症化予防のため、健診受診は重要であり、引き続き継続する必要があります。	昨年度より、受診者は４名減少し、受診率は3.96%低下し、目標値を達成できませんでした。また、個別通知の内容も、紙面が狭く（はがき）工夫できませんでした。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	集団健診の受診予約希望日が集中したため希望日に受診できない人がいます。	受診率が低いです。また、町内の歯科医院が減少したため、受診の機会がさらに少なくなると予想されます。
改善・対応策	半島側の集団健診会場を変更して、１時間当たりの受診人数を増加します。 受診希望日、時間の傾向を分析し健診実施の曜日、時間帯の見直しを行います。	介護予防教室等で歯科衛生士による歯の健康教育をし、受診につながるようにします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
国保年金係　内線123・124

事業概要　国民健康保険制度の適切な運用に努めます

予算科目　国民健康保険特別会計

予算額	2,810,055千円	財源内訳　一般会計繰入金	205,533千円	その他	2,604,522千円
決算額	2,751,671千円	財源内訳　一般会計繰入金	205,483千円	その他	2,546,188千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,784,876,000円	25,405,000円
決算額	1,738,459,033円	20,173,199円
財源（一般財源）	27,982,319円	12,182,199円
（そ の 他）	1,710,476,714円	7,991,000円
執行率	97.4%	79.4%
事業実績	令和５年度末 被保険者数　5,183人	特定健康診査受診者数　1,146人 人間ドック受診者数　185人 脳ドック受診者数　46人

評価（CHECK）

事業指標	医療費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回／年	36%
実績値	12回／年	34.1%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	医療費通知など医療費の適正化事業を実施しました。	昨年から0.2%増加したのみで、目標達成できませんでした。 被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　④　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い

改善（ACTION）

課題	被保険者一人当たりの医療費が増加しています。	集団健診の受診予約希望日が集中したため希望日に受診できない人がいます。
改善・対応策	生活習慣病の重症化予防事業を実施し、早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。	半島側の集団健診会場を変更して、１時間当たりの受診人数を増加します。 受診希望日、時間の傾向を分析し健診実施の曜日、時間帯の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

予算科目　後期高齢者医療特別会計

予算額　308,451千円　財源内訳　一般会計繰入金　75,101千円　その他　233,350千円

決算額　306,773千円　財源内訳　一般会計繰入金　74,668千円　その他　232,105千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者医療	
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。 広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。	
基本施策①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策②		
基本施策③		
重点重点政策	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	308,451,000円	
決算額	306,773,767円	
財源（一般財源）	74,667,487円	
（そ の 他）	232,106,280円	
執行率	99.5%	
事業実績	令和5年度末　被保険者数　3,748人	

評価（CHECK）

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出	
目標値	12回／年	
実績値	12回／年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。保険料の滞納者には、早期及び定期的な催告を実施しましたが、収納率は現年度分99.85%、滞納繰越分77.80%でした。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、電話・臨戸訪問により滞納者と早期に接触するように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

厚生部　環境課

令和5年度　事業評価書

担当課　環境課
環境保全係　内線524

事業概要　住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

予算科目　4 款　1 項　3 目　1 事業　環境保全対策事業費

予算額	26,163千円	財源内訳	国庫支出金	12,763千円	県支出金	5,608千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 19,653千円
決算額	23,702千円	財源内訳	国庫支出金	2,254千円	県支出金	3,407千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 18,041千円

計画（PLAN）

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
基本施策① ※①	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	3-7　心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	4-4　持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
予算額	23,326,000円	2,835,000円
決算額	20,980,147円	2,721,854円
財源（一般財源）	15,956,576円	2,083,720円
（そ の 他）	5,023,571円	638,134円
執行率	89.9%	96.0%
事業実績	・水質検査　7箇所（2回） ・環境美化清掃活動　4回実施 ・地区一斉清掃ごみ運搬　10地区（回収量12,640kg） ・合併処理浄化槽設置　30基	・緑のカーテン事業 公共施設設置　7カ所 町内協力者配布　120世帯 ・環境学習推進事業 環境共育推進事業　2事業実施 町自然観察会　1回実施

評価（CHECK）

事業指標	汚水処理人口普及率	緑のカーテン事業
目標値	45.5%	120世帯
実績値	45.7%	120世帯
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標を達成することができたが、県平均（R4:92.8%）を下回っている。	配布資材の充実を図り目標の120世帯を達成した。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	汚水処理人口普及率県平均93%を達成するためには、今後約3,600基の合併処理浄化槽を普及させる必要があり、計画完了までに100年以上かかります。	先着順にて緑のカーテンの資材を希望者に無料配布しましたが、予定していた120世帯分は数日で定員を超えており、希望者全員に配布ができませんでした。
改善・対応策	単独浄化槽等からの転換については補助金を増額しても設置基数が増えていません。このため現在の補助事業の継続以外に公共浄化槽（市町村設置型）の検討を令和6年度中に行います。	令和6年度の実施に際しては、配布物の内容を見直し、今年度を超える130世帯に配布を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します	担当課　環境課 環境衛生係　内線523・525

予算科目　4 款　1 項　3 目　2 事業　環境衛生狂犬病対策事業費

予算額	1,146千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	940千円	一般財源	206千円
決算額	1,114千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	919千円	一般財源	195千円

計画（PLAN）

主な事業	環境衛生狂犬病対策事業	
事業内容	食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業 犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業	
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	環境衛生狂犬病対策事業	
予算額	1,146,000円	
決算額	1,114,315円	
財源（一般財源）	194,366円	
（そ の 他）	919,949円	
執行率	97.2%	
事業実績	登録頭数　1,047頭 狂犬病予防注射接種頭数　875頭	

評価（CHECK）

事業指標	狂犬病予防注射接種率 （令和5年2月末現在83.5%）	
目標値	86%	
実績値	83.5%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	R5年度前半における接種率は上昇したものの、後半での未接種者への周知が不足し、集団接種でない接種率が伸び悩みました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	狂犬病の国内発生については、昭和31年を最後に発生していないことから、そもそも未登録犬や未接種犬が多数存在していると言われている。	
改善・対応策	日本国内は狂犬病清浄国であるものの狂犬病がまん延する可能性があることを広報し、畜犬登録と予防注射の必要性を周知していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　環境課
環境衛生係　内線523・525

事業概要　海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います

予算科目　4 款　2 項　1 目　1 事業　ごみ処理業務費

予算額	88,016千円	財源内訳	国庫支出金	2,507千円	県支出金	16,066千円	町債	0千円	その他	365千円	一般財源	69,078千円
決算額	73,816千円	財源内訳	国庫支出金	687千円	県支出金	8,876千円	町債	0千円	その他	65千円	一般財源	64,188千円

計画（PLAN）

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕 ダイオキシン類排出実態調査 離島旧焼却施設解体調査業務（新規） 日間賀島最終処分場覆土工事（新規） 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出）	住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	3-7　心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	1-1　地域で大切にする子育て環境
重点政策 ※②	1　2　③	①　②　③

実施（DO）

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
予算額	75,547,000円	12,469,000円
決算額	63,073,503円	10,742,759円
財源（一般財源）	62,320,558円	1,866,759円
（そ の 他）	752,945円	8,876,000円
執行率	83.5%	86.2%
事業実績	○関連施設の適正管理 ・旧篠島最終処分場 ・日間賀島最終処分場 ・日間賀島最終処分場汚水処理施設 ○日間賀島最終処分場覆土工事	○海岸漂着ごみの回収 回収期間：令和5年4月～令和6年2月 回収量：85,050kg

評価（CHECK）

事業指標	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施
目標値	10pg-TEQ/ℓ以下	11か月
実績値	0.018pg-TEQ/ℓ	11か月/12か月
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	最終処分場汚水処理施設の管理費を抑制するため、日間賀島最終処分場の廃止に向けた覆土工事を行いました。	4月から2月にかけて漂着ごみの回収を実施しました。 漂着ごみを回収でき、きれいな海岸が維持できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	最終処分場廃止については、放流水の水質が安定するまで汚水処理施設を稼働させる必要がありますが、廃止が遅れれば遅れるほど維持修繕に多額の経費を要するため早期に廃止します。	漂着ごみの収集運搬及び処理費については交付金を活用しており、前年度処理実績により申請を行うことから、漂着ごみが大量に発生したときには処理仕切れないごみが海岸に残ります。
改善・対応策	現在の最終処分場の水質は安定していることから、今後も検査結果を注視することで水質の安定化を図り、最小限の修繕にとどめることで経費の縮減を図ります。	年度途中で漂着ごみの発生見込量を精査し、海岸漂着物追加要望調査を提出することで、町の経費負担を削減します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします。	担当課　環境課 環境衛生係　内線523・525

予算科目　4 款　2 項　1 目　2 事業　ごみ減量収集対策事業費

予算額	27,787千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,834千円	一般財源	23,953千円
決算額	20,097千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,469千円	一般財源	16,628千円

計画（PLAN）

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 生ごみ処理機（キエーロ）導入モデル事業（新規）
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	3-7　心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	4-4　持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
予算額	21,496,000円	6,291,000円
決算額	15,232,112円	4,865,142円
財源（一般財源）	12,662,012円	3,965,598円
（そ の 他）	2,570,100円	899,544円
執行率	70.9%	77.3%
事業実績	○指定ごみ袋作成 可燃45ℓ：36.5万枚　30ℓ：17.5万枚　15ℓ：3万枚 ミックスペーパー30ℓ：1.5万枚	○古紙・びん等回収 実施団体：　6団体 回収量：　218,440kg ○エコステーション事業 開設場所：2か所 回収量：　184,630kg ○生ごみ処理機（キエーロ）導入モデル事業

評価（CHECK）

事業指標	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量（R9目標510g）	家庭系ごみのリサイクル率（R9目標30.7%）
目標値	539g	29.4%
実績値	524g（速報値）	27.6%（速報値）
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	地域のサロンにてごみ分別講座を開催したほか、産業まつりや福祉敬老フェアで分別のPRを行いました。	生ごみを減らすためにコンポスト購入等の補助の他、キエーロの普及に向けたモニター調査を実施しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和4年度のごみ組成調査では家庭系可燃ごみに中にはプラスチック製容器包装が12.05%、ミックスペーパーが5.77%含まれていることから分別を徹底し、家庭ごみの減量化を更に進めます。	家庭から出る可燃ごみの重量の49%が生ごみであり、全国平均の33%に対して多いことです。
改善・対応策	ごみの分別の徹底が経費の縮減にもつながることから、各家庭で簡単に始められる分別の方法を広報紙や町公式HPでPRしていきます。	生ごみを減らすためにコンポスト購入等の補助の他、R5でモニター調査を実施したキエーロについて新たに購入補助を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

厚生部　健康介護課

令和5年度　事業評価書

担当課　健康介護課
高齢者介護係　内線133・134

事業概要　ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します

予算科目　3 款　1 項　2 目　1 事業　老人福祉一般管理費

予算額	69,906千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	66,838千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,068千円
決算額	2,503千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	151千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,352千円

計画（PLAN）

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。	高齢者福祉及び介護保険事業の基本的な目標を定め、その方向性を示し、必要な施策とその取組を総合的かつ体系的に推進するため「南知多町高齢者福祉計画及び第９期介護保険事業計画」を策定します。
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業
予算額	98,000円	2,877,000円
決算額	78,000円	2,266,000円
財源（一般財源）	78,000円	2,266,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	79.6%	78.8%
事業実績	高齢者見守り事業対象高齢者数 444人	「南知多町高齢者福祉計画及び第９期介護保険事業計画」を策定

評価（CHECK）

事業指標	見守り実施回数	計画策定のための運営協議会の開催
目標値	6回/年	4回/年
実績値	6回/年	4回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	訪問を楽しみにしてくれている高齢者も見られます。担当グループによっては、訪問回数を確保できない地区もありました。	運営協議会を予定どおり開催し、計画を策定することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	地区によって訪問回数に差が出ており、２か月に一度の安否確認が取れていない人がいます。	高齢化率が増加の一途をたどっており、介護保険制度の持続の確保が必要です。
改善・対応策	どうしても訪問する時間が取れない場合は、最低でも電話連絡を取ってもらうなど、２か月に一度の安否確認を徹底します。	計画に沿った運用ができるように、基本目標の実現に向けた業務内容を検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康介護課
高齢者介護係　内線133・134

事業概要　福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します

予算科目　3 款　1 項　2 目　2 事業　高齢者敬老事業費

予算額	1,087千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	500千円	一般財源	587千円
決算額	858千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,138千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
事業内容	老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施	町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
予算額	1,002,000円	85,000円
決算額	822,553円	35,376円
財源（一般財源）	822,553円	35,376円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	82.1%	41.6%
事業実績	来場者370人	町長表敬対象者　8人

評価（CHECK）

事業指標	一般来場者数	百歳高齢者訪問率（訪問可能な方）
目標値	400名【R4一般来場者 407名】	100%
実績値	92.5%	100%
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	イベントとしては来場者に楽しんでもらえていますが、福祉事業所のPRや人材確保など当初の目的からずれ始めています。	地域での長年の貢献を敬い、町長が直接訪問することで長寿を祝うことができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　②　3　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	福祉事業所のPRや人材確保につながっていません。	訪問できる健康状態ではない方や恥ずかしがって訪問を拒む方もいます。
改善・対応策	実行委員会を事業所主体に移行し、事業所の継続意思が弱ければ廃止を検討します。	特になし。郵送等にて対応。
推進方針 ※⑤	D	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します	担当課　健康介護課 高齢者介護係　内線133・134

予算科目　3 款　1 項　2 目　3 事業　在宅福祉事業費

予算額	5,159千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	104千円	町債	0千円	その他	25千円	一般財源	5,075千円
決算額	4,356千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	126千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,230千円

計画（PLAN）

主な事業	在宅福祉サービス事業	
事業内容	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 寝具洗濯乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	在宅福祉サービス事業	
予算額	5,159,000円	
決算額	4,356,344円	
財源（一般財源）	4,230,344円	
（そ の 他）	126,000円	
執行率	84.4%	
事業実績	紙おむつ給付事業　121人 緊急連絡通報システム扶助　10人 介護保険離島交通費扶助　11事業者 障害者ホームヘルプサービス扶助　1人 （寝具洗濯乾燥サービス事業、在宅老人短期宿泊事業は該当なし）	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康介護課
高齢者介護係　内線133・134

事業概要　老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します

予算科目　3 款　1 項　2 目　5 事業　高齢者福祉団体助成事業費

予算額	8,868千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,592千円	町債	0千円	その他	27千円	一般財源	7,249千円
決算額	8,867千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,440千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,427千円

計画（PLAN）

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
事業内容	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。	高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	2-7　働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
予算額	2,568,000円	6,300,000円
決算額	2,567,056円	6,300,000円
財源（一般財源）	1,440,000円	6,300,000円
（そ の 他）	1,127,056円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	老人クラブ連合会数　1 単位老人クラブ数　42	シルバー人材センター状況 会員数　128人 受注件数　846件 受託事業収入　46,874千円 啓発活動 広報掲載　1回/年 シルバー通信の発行　2回/年

評価（CHECK）

事業指標	老人クラブ数及び会員数の維持	シルバー人材センター運営状況の把握
目標値	老人クラブ数 42クラブ、会員数 4,300人	1回/年
実績値	老人クラブ数 42クラブ、会員数 4,198人	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	老人クラブの支援のため、活動状況に応じて補助を行いました。	運営状況の把握し、適正な補助金額や交付方法を次年度予算に反映することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	単位老人クラブ活動の維持・継続のため、活動が活発になる提案ができていません。	今後の運営状況による交付額の見直し時期の把握ができていません。
改善・対応策	eスポーツや健康麻雀など新たな活動事例を連合会を通じて周知していきます。	運営状況や決算状況を分析し、事務局と協議のうえ交付額の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康介護課
高齢者介護係　内線133・134

事業概要　介護保険制度の適切な運用に努めます

予算科目　介護保険特別会計

予算額　2,007,000千円　財源内訳　一般会計繰入金　299,268千円　その他　1,707,732千円

決算額　1,940,387千円　財源内訳　一般会計繰入金　299,291千円　その他　1,641,096千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	地域支援事業
事業内容	介護サービス費の保険者負担分を支出します。	要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。
基本施策①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③		3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	保険給付	地域支援事業
予算額	1,885,710,000円	93,577,000円
決算額	1,761,402,740円	84,437,175円
財源（一般財源）	235,713,000円	13,959,000円
（そ の 他）	1,525,689,740円	70,478,175円
執行率	93.4%	90.2%
事業実績	第１号被保険者数　6,455人 要介護（要支援）認定者数　997人	1.介護予防・生活支援サービス事業 2.一般介護予防事業 3.包括的支援事業 4.任意事業 5.在宅医療・介護連携推進事業 6.生活支援体制整備事業 7.認知症総合支援事業 8.地域ケア会議推進事業

評価（CHECK）

事業指標	保険者負担分の支出	高齢者福祉計画及び第８期介護保険事業計画に基づく評価
目標値	12回／年	1回／年
実績値	12回／年	1回／年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	介護サービス費の保険者負担分の支払いが適正に行えました。	厚生労働省が示す評価指標による自己評価を行い、地域の実情に合った地域包括ケアシステムの推進に役立てています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	介護報酬の増により、介護給付費が増加していくことが見込まれます。	財源や人的資源、活動場所が少なく限定的になっています。
改善・対応策	介護予防事業を充実させ、住民の健康寿命延伸を図ります。	医療・介護・予防など高齢者に関わる分野の専門職や関係者が連携し、優先順位をもってサービスを提供していける支援体制づくりを進めていきます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

厚生部　健康子育て室

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
児童係　内線540・541

事業概要　児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費、子ども・子育て支援事業計画策定業務及び児童虐待防止に関する経費です

予算科目　3 款　2 項　1 目　1 事業　児童福祉一般管理費

予算額	8,245千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,536千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,709千円
決算額	7,556千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,535千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,021千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
事業内容	保育所等に入所していない児童で、０歳児（10か月）から２歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。	児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（19人） 子ども・子育て会議委員（10人） 子育て支援金の支給 第3期子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査及び分析業務の委託（新規）
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	（新規）おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
予算額	3,129,000円	5,116,000円
決算額	2,751,000円	4,805,367円
財源（一般財源）	2,751,000円	3,270,267円
（そ の 他）	0円	1,535,100円
執行率	87.9%	93.9%
事業実績	6月に94名、7月に1名、10月に81名、2月に81名の保護者に対し、年間延べ917人分を支給。	保育所運営委員会の開催（10月） 児童委員活動報償の支払い 子育て支援金の支給 子ども・子育て会議の開催（10月、3月）

評価（CHECK）

事業指標	対象児へのおうちで子育て応援金の支給	アンケート調査の実施と分析
目標値	100%	1回/年
実績値	100%	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	保育所に入所せず、自宅で子育てをしている対象児世帯に対して応援金を支給し、子育て世帯の支援をすることができました。	小学生までの保護者にアンケート調査を実施し、分析を実施しました。また、関係会議にてアンケートや計画に対する意見をいただくことができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	支給開始、至急停止漏れの防止。	アンケート結果の再分析。
改善・対応策	対象月齢になる子どもの情報や保育所等に入所となり支給停止となる子の把握を課内で確実に行っていきます。	アンケートの分析を基に保護者の想いを反映させた計画になるように更なる分析を実施し、計画へ記載します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課　健康子育て室
児童係　内線540・541

予算科目　3 款　2 項　1 目　2 事業　児童手当等支給事業費

予算額	173,516千円	財源内訳	国庫支出金	120,363千円	県支出金	28,463千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	24,690千円
決算額	173,040千円	財源内訳	国庫支出金	112,956千円	県支出金	26,902千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,182千円

計画（PLAN）

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18 歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	178,982,000円	4,199,000円
決算額	169,106,169円	3,933,800円
財源（一般財源）	29,248,005円	3,933,800円
（そ の 他）	139,858,164円	0円
執行率	94.5%	93.7%
事業実績	支給額　1人月額 3歳未満　15,000円 3歳以上～小学校修了前　10,000円 （第3子以降は15,000円） 中学生　10,000円 支給月　6・10・2月（随時4月） 支給状況　対象児童1,218人	支給額　1人月額2,600円 支給月　5・7・9・11・1・3月 支給状況　遺児数140人

評価（CHECK）

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	3回/年	6回/年
実績値	3回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象者に支給することができました。	対象者に支給することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	窓口事務の共有。	窓口事務の共有。
改善・対応策	担当者が不在でも支給手続きが行えるように、対応方法、記載例の見直しを行います。	担当者が不在でも支給手続きが行えるように、対応方法、記載例の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
児童係　内線540・541

事業概要　保育サービスの充実を図ります

予算科目　3 款　2 項　2 目　1 事業　保育所一般管理費

予算額	139,346千円	財源内訳	国庫支出金	19,673千円	県支出金	9,777千円	町債	0千円	その他	18,038千円	一般財源	91,858千円
決算額	127,658千円	財源内訳	国庫支出金	21,628千円	県支出金	11,197千円	町債	0千円	その他	11,672千円	一般財源	83,161千円

計画（PLAN）

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀	私立保育園（篠島保育園）へ施設型給付費委託料、民間保育所運営費補助金を支払います。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
予算額	93,183,000円	44,734,000円
決算額	81,899,541円	45,758,822円
財源（一般財源）	68,923,311円	13,592,573円
（そ の 他）	12,976,230円	32,166,249円
執行率	87.9%	102.3%
事業実績	低年齢児保育の実施 0・1歳児　2保育所 2歳児　4保育所 早朝・延長保育の実施　3保育所 一時保育の実施　2保育所	施設型給付費委託料の支出（年12回） 民間保育所運営費補助金の支出

評価（CHECK）

事業指標	希望の保育所に入所している乳幼児の割合	委託料、補助金の支払い回数及び割合
目標値	100%	年１２回、100%
実績値	100%	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	職員の配置を含め、適正な保育所運営ができました。	委託料、補助金の支払いを行いましたが、園からは施設の老朽化により修繕が必要な箇所があり、町からの補助金で対応できないかと相談があり、精査が必要。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化による修繕等の増加。	修繕料の確保。
改善・対応策	修繕箇所に優先順位をつけ、緊急性の高いものから実施していきます。	保育園と調整し、県の補助金を活用していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
児童係　内線540・541

事業概要　子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

予算科目　3 款　2 項　2 目　2 事業　子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額	3,797千円	財源内訳	国庫支出金	815千円	県支出金	815千円	町債	0千円	その他	203千円	一般財源	1,964千円
決算額	3,438千円	財源内訳	国庫支出金	815千円	県支出金	815千円	町債	0千円	その他	421千円	一般財源	1,387千円

計画（PLAN）

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	1,007,000円	2,767,000円
決算額	861,019円	2,576,948円
財源（一般財源）	440,349円	1,630,000円
（そ の 他）	420,670円	946,948円
執行率	85.5%	93.1%
事業実績	通園児童　6人	年間延べ利用者 保護者　1,011人、児童　1,193人 相談件数　48件 ちびっこひろば支援 篠島　8回、日間賀島　4回

評価（CHECK）

事業指標	臨床心理士による療育相談	子育て支援センターだより「おひさま」の発行
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	療育相談により通園する親子や対応する保育士が療育の知識を習得できました。	利用者は減っていますが、利用者にとっては親子のふれあいの場、保護者の相談の場となっています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	どんぐり園が知られていない。	子育て支援センターが知られていない。
改善・対応策	支援が必要な親子に対し、交流の場であるいちごの会への参加を促し、会を通してどんぐり園について知ってもらいます。	子育て支援センターだよりを多くの人にみてもらえるよう広報に記事QRコードを載せる等周知を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　児童福祉費
児童係　内線540・541

事業概要　放課後児童クラブの充実を図ります

予算科目　3 款　2 項　2 目　3 事業　放課後児童健全育成事業費

予算額	10,228千円	財源内訳	国庫支出金	2,208千円	県支出金	2,208千円	町債	0千円	その他	5,401千円	一般財源	411千円
決算額	8,731千円	財源内訳	国庫支出金	2,027千円	県支出金	1,674千円	町債	0千円	その他	3,660千円	一般財源	1,370千円

計画（PLAN）

主な事業	放課後児童健全育成事業	
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 【令和５年度の入会申込状況　令和５年２月１５日現在】 入会申込児童数　３１名（定員４５名）	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	10,240,000円	
決算額	8,730,870円	
財源（一般財源）	1,369,870円	
（そ の 他）	7,361,000円	
執行率	85.3%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ利用者 年間平均20.3人（定員20人、夏休み30人） 豊浜放課後児童クラブ 年間平均10.4人（定員25人）	

評価（CHECK）

事業指標	放課後児童クラブの申込みに対する充足率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童の健全育成のため適正な運営ができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	放課後児童クラブの業務時間外（時間外手当あり）での支援員によるおやつ購入が負担となっている。	
改善・対応策	業者によるおやつの配達を試験導入し、効率化を図れるようであれば導入します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
児童係　内線540・541

事業概要　　ファミリーサポートセンターを立上げ、会員の登録、マッチングを図ります

予算科目　　3 款　2 項　2 目　4 事業　ファミリー・サポート・センター事業費

予算額	105千円	財源内訳	国庫支出金	35千円	県支出金	35千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35千円
決算額	67千円	財源内訳	国庫支出金	35千円	県支出金	22千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10千円

計画（PLAN）

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費	
事業内容	子育ての援助を受けたい人と行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを令和４年度に立上げ、会員の登録、マッチングをすすめ、子育て支援を進めます。 【会員登録数　令和５年3月31日現在】 ・援助会員　１５人 ・依頼会員　１１人 ・両方会員　５人	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費	
予算額	105,000円	
決算額	67,210円	
財源（一般財源）	10,210円	
（そ の 他）	57,000円	
執行率	64.0%	
事業実績	会員登録数 依頼会員　20人、援助会員　11人、両方会員8人　計39人	

評価（CHECK）

事業指標	ファミリー・サポート・センターの会員登録	
目標値	30名	
実績値	39人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	今後も周知を行い、幅広いサービスを提供できるよう登録数を増やしていきます。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	この制度を知っている人が少ない。	
改善・対応策	真にこの制度を活用したい人が、制度を知らないことを防ぐため広報にて周知を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
児童係　内線540・541

事業概要　児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

予算科目　3 款　2 項　3 目　2 事業　児童遊園等整備事業費

予算額	523千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	523千円
決算額	312千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	312千円

計画（PLAN）

主な事業	児童遊園等整備事業	
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（4か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額	523,000円	
決算額	311,600円	
財源（一般財源）	311,600円	
（そ の 他）	0円	
執行率	59.6%	
事業実績	児童遊園、公立保育所、旧中洲保育所の遊具の修繕を実施。 3つの児童遊園（入見、高野宮、山田）の遊具の修繕に対し補助金を交付。	

評価（CHECK）

事業指標	遊具の点検施設数	
目標値	児童遊園9か所　保育所等5か所	
実績値	児童遊園9か所、保育所等5か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	遊具の点検により、安全性が確認できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	老朽化で遊具１つあたりの修繕料の増大による予算の不足。	
改善・対応策	１か所あたりの修繕料を抑えるため、予算の範囲内で予防修繕を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
健康推進係　内線511・512

事業概要　保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

予算科目　4 款　1 項　1 目　1 事業　保健衛生一般管理費

予算額	4,383千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	120千円	町債	0千円	その他	19千円	一般財源	4,244千円
決算額	3,392千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	13千円	町債	0千円	その他	19千円	一般財源	3,360千円

計画（PLAN）

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。 けんこう南知多プランのアンケート調査及び第２期後期計画の評価を行います。（新規）
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①		1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
予算額	23,000円	2,333,000円
決算額	20,758円	2,035,600円
財源（一般財源）	20,758円	2,035,600円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	90.3%	87.3%
事業実績	啓発実施　案内チラシ全戸配布（3回）等 実施回数　5回　献血者数　208人	「歯」へ取組み（ピジョン株式会社との連携） 各年代に応じた啓発を実施 広報における計画推進活動　2回 現（第2期）計画評価支援業務実施（アンケート・評価実施）

評価（CHECK）

事業指標	献血事業の啓発	健康増進に関する広報などによる普及啓発
目標値	２回以上／年	２回以上／年
実績値	３回／年（チラシ全戸配布）	２回／年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍以降、社会全体で血液が不足している中で、周知活動に勤めた結果、前年度の献血者数の実績を上回ることができました。	歯科医師等によるアドバイスの下、効果的な広報活動が実施できました。現計画の評価もDX化により効果的な分析ができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　④　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　④　５　高い

改善（ACTION）

課題	若年層の献血離れ	健康日本21（第3次）・第3期健康日本21あいち計画との乖離
改善・対応策	令和5年度は実現できなかった内海高校を会場とした献血を実施する。	計画期間の見直し等を行い、国県の計画と連動した効果的な次期（第3期）計画を策定する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います	担当課　健康子育て室 健康推進係　内線511・512

予算科目　4 款　1 項　1 目　2 事業　離島診療所運営費

予算額	10,310千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,310千円
決算額	10,295千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,295千円

計画（PLAN）

主な事業	離島診療所管理運営事業	
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。	
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	離島診療所管理運営事業	
予算額	10,310,000円	
決算額	10,295,025円	
財源（一般財源）	10,295,025円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.9%	
事業実績	離島診療所運営費補助 篠島診療所避難口誘導灯取替工事 日間賀島診療所インターネット接続工事 日間賀診療所レセプトコンピュータ等更新業務委託	

評価（CHECK）

事業指標	離島診療所管理運営費補助	
目標値	２診療所	
実績値	２診療所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	運営費の補助を実施し、離島における医療提供体制を維持しました。また、両島診療所でマイナンバーカードの健康保険証利用ができる体制を整備しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和7年度以降の日間賀島診療所運営体制の未確定	
改善・対応策	関係者、関係機関と協議を重ね、日間賀島診療所の最適な運営体制を模索し、次期体制を整備する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
健康推進係　内線511・512

事業概要　地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

予算科目　4 款　1 項　1 目　3 事業　地域保健医療事業費

予算額	28,108千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,108千円
決算額	28,106千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,106千円

計画（PLAN）

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。	休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
予算額	24,935,000円	2,264,000円
決算額	24,935,000円	2,264,000円
財源（一般財源）	24,935,000円	2,264,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	知多厚生病院運営費補助金 地域災害拠点病院災害連携訓練参加 （令和6年10月28日）	在宅当番医制業務委託 診療日数　32日 受診者数　90人

評価（CHECK）

事業指標	知多厚生病院運営費補助金の支出	休日急病当番医事業の広報掲載
目標値	１回／年	１２回／年
実績値	１回／年	１２回／年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	健診事業、予防接種事業等において密な連携を行うことで、地域を担う公的医療機関として適切な医療提供体制を確保することができました。	コロナ等感染症対策による医療機関の負担が増大する中においても、地元医師会による一次救急（在宅当番医制）を維持することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　④　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　④　５　高い

改善（ACTION）

課題	令和6年能登半島地震で判明した問題点の整理	受託医療機関減少を受けた在宅当番医制維持
改善・対応策	令和6年能登半島地震で判明した問題点を整理した上で地域災害拠点病院災害連携訓練を実施する。	美浜町を含む7医療機関のみで受託している休日当番医制の持続可能なものとするための体制について両町で協議する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
健康推進係　内線511・512

事業概要　乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

予算科目　4 款　1 項　2 目　1 事業　予防接種事業費

予算額	72,560千円	財源内訳	国庫支出金	404千円	県支出金	8千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	72,148千円
決算額	68,250千円	財源内訳	国庫支出金	210千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	68,040千円

計画（PLAN）

主な事業	予防接種事業	
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 【継続実施】 ・受験生等支援のため、中学３年・高校３年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意) ・子宮頸がん予防ワクチン接種（定期）の積極的勧奨及びキャッチアップ接種（任意） ・緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種（定期）	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	予防接種事業	
予算額	72,560,000円	
決算額	68,249,812円	
財源（一般財源）	68,039,812円	
（そ の 他）	210,000円	
執行率	94.1%	
事業実績	予防接種事業 麻しん風しん　1期　94.0% 日本脳炎　1期　110.2%・2期　83.5% ロタウイルス　93.8% 中3高3年齢相当インフルエンザ　35.2% 麻しん風しん追加的対策　抗体価検査　19人・予防接種　5人 子宮頸がんワクチン　延べ13人	

評価（CHECK）

事業指標	定期予防接種（A類）の接種率（延べ）	
目標値	90%	
実績値	89.3%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	子宮頸がん9価ワクチン予防接種の開始について周知に努めたが、接種人数が延べ13人に止まったことにより、定期予防接種(A類)の接種率が、若干目標値に到達しなかった。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	国から制度の詳細が示されていない中での新型コロナ定期接種ワクチンへの対応	
改善・対応策	国県及び近隣市町の動向を注視しつつ、委託料金額、自己負担額等を決定し、補正予算を措置した上で適切に執行していく。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
健康推進係　内線511・512

事業概要　健康教育・健康相談・訪問指導等を実施します

予算科目　4 款　1 項　2 目　2 事業　保健事業費

予算額	123千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	38千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	85千円
決算額	24千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	19千円

計画（PLAN）

主な事業	健康教育・健康相談の実施	
事業内容	健康に関する講話を実施し、健康に関する正しい知識の普及と啓発に努めます。	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	①　2　3	0　0　0

実施（DO）

主な事業	健康教育・健康相談の実施	
予算額	123,000円	
決算額	23,842円	
財源（一般財源）	18,842円	
（そ の 他）	5,000円	
執行率	19.4%	
事業実績	健康教育の開催 乳がん予防　5回　207人 ゲートキーパー養成講座　1回　10人 小中学校　3回　152人 子育て関係　13回　253人 介護予防　5回　73人	

評価（CHECK）

事業指標	健康増進についての講座開催	
目標値	１回／年	
実績値	２回／年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	スマートウォッチ教室及び老人クラブの場で本町の健康課題の重点項目である高血圧についての健康教育を実施できた。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	特にありません。	
改善・対応策	健康教育外部講師への依頼件数減少に伴う事業規模の縮小に伴い、令和6年度から健康診査事業と統合し、予算上の整理をする。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
健康推進係　内線511・512

事業概要　生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します

予算科目　4 款　1 項　2 目　3 事業　健康診査事業費

予算額	12,099千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	386千円	町債	0千円	その他	1,300千円	一般財源	10,413千円
決算額	10,907千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	372千円	町債	0千円	その他	1,211千円	一般財源	9,324千円

計画（PLAN）

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
事業内容	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。	う触や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
予算額	9,539,000円	360,000円
決算額	8,915,980円	256,000円
財源（一般財源）	7,798,480円	68,000円
（そ の 他）	1,117,500円	188,000円
執行率	93.5%	71.1%
事業実績	胃がん検診　179人 子宮頸がん検診　417人　クーポン　2人 乳がん検診　470人　クーポン　18人 大腸がん検診　574人　クーポン　14人 前立腺がん検診　78人 肺がん検診　2,049人 ピロリ菌検査　106人	歯周病検診　64人

評価（CHECK）

事業指標	集団がん検診を実施	対象年齢の方への通知
目標値	５日／年	100&
実績値	５日／年	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	個別医療機関と折衝し、検診委託期間を1月拡大することがで受診しやすい環境を整備することができた。	対象年齢の方全員へ通知をした。また、官民連携を活用し、町広報等により歯と口の健康について各年代に応じた周知活動を実施した。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い

改善（ACTION）

課題	受診率の低迷	新たな取組である医歯薬連携への対応
改善・対応策	受診機会の拡大を図るため、個別医療機関において前立腺がん検診及び骨粗しょう症検査が受診できるよう医療機関と折衝する。	医師会、歯科医師会及び薬剤師会の協力の下、糖尿病と歯周病の相関関係について周知を図り、相互の受診を促す。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康子育て室
健康推進係　内線511・512

事業概要　子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

予算科目　4 款　1 項　4 目　1 事業　母子保健事業費

予算額	14,125千円	財源内訳	国庫支出金	2,075千円	県支出金	63千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	11,986千円
決算額	13,477千円	財源内訳	国庫支出金	1,812千円	県支出金	1千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,664千円

計画（PLAN）

主な事業	母子保健事業費	
事業内容	子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・多胎妊婦の健康診査（新規） ・すこやかオンライン相談事業の導入（新規）	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	母子保健事業費	
予算額	13,525,000円	
決算額	13,477,206円	
財源（一般財源）	11,664,460円	
（そ の 他）	1,812,746円	
執行率	99.6%	
事業実績	母子健康手帳の交付件数　51件 妊産婦健康診査等の受診　妊婦　延べ568人 産婦　(1回目)30人　(2回目)31人 妊婦歯科健康診査の受診　8人 乳児健康診査　(1回目)34人(2回目)33人 健康診査及び育児相談・訪問の実施 乳幼児歯科事業の実施 すこやかオンライン相談事業の導入	

評価（CHECK）

事業指標	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	母子手帳等交付時の全数面接を達成できた。また、すこやかオンライン相談事業を円滑に導入し、登録者は79人、利用回数は延べ103回まで拡大し、満足度100%を達成することができた。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	産後ケア事業利用実績なし	
改善・対応策	産後ケアを必要とする方が躊躇することなくサービスを利用できる環境を整備するため、自己負担額等制度の見直しを行い、その周知に努める。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

会計課

令和5年度　事業評価書

担当課　会計課
出納係　内線103

事業概要　公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します

予算科目　2 款　1 項　4 目　1 事業　会計一般管理費

予算額	2,501千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	90千円	一般財源	2,411千円
決算額	2,384千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	129千円	一般財源	2,255千円

計画（PLAN）

主な事業	会計一般管理	
事業内容	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	会計一般管理	
予算額	2,501,000円	
決算額	2,384,140円	
財源（一般財源）	2,254,591円	
（そ の 他）	129,549円	
執行率	95.3%	
事業実績	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進しました。 収納事務件数　一般会計　37,627件 特別会計　24,701件 歳計外・基金21,368件 支払事務件数　一般会計　13,770件 特別会計　1,555件 歳計外・基金　558件	

評価（CHECK）

事業指標	定例支払	
目標値	36回/年	
実績値	36回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	全金融機関においてWEB伝送を行い、効率的な出納事務の実施に努めました	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和6年度の公金送金手数料有料化により経費増加が見込まれます。	
改善・対応策	支払日を減らし、まとめて振込することで手数料抑制を図ることも可能であるが、支払遅延防止の観点から、現状の月３回の定例支払いを維持します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

議会事務局

令和5年度　事業評価書

事業概要	本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録の公開を行います	担当課　議会事務局 総務係　内線300・301

予算科目　1 款　1 項　1 目　1 事業　議会一般管理費

予算額	4,049千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,049千円
決算額	3,623千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,623千円

計画（PLAN）

主な事業	議会活動	議会広報
事業内容	本会議、委員会の適正な運営に努めるとともに、先進地視察や研修会など住民福祉向上のための調査研究を実施します。	開かれた議会を推進するために議会だよりの発行と会議録の公開を行います。
基本施策① ※①	4-3　町民の満足度向上	4-3　町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	4-2　業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	議会活動	議会広報
予算額	1,920,000円	2,129,000円
決算額	1,755,392円	1,867,855円
財源（一般財源）	1,755,392円	1,867,855円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	91.4%	87.7%
事業実績	定例会４回（6.9.12.3月） 臨時会４回（4.7.8.2月） ・行政調査　5日間 常任委員会（南知多中学校の統合状況、篠島漁協鮮度保持施設整備事業 他） ・先進地視察（小中学校統廃合、津波避難対策について他）	議会広報「議会だより」の発行 ・発行回数　４回（5.8.11.2月） ・発行部数　各6,200部（全戸配布） 会議録の公開 ・町公式ホームページ　定例4回　臨時4回

評価（CHECK）

事業指標	円滑な議会の運営	議会だよりの発行
目標値	4回/年	4回/年
実績値	4回/年	4回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	行政調査を通じて、本町の地域課題である小中学校統廃合と津波避難対策の課題を議員間で共有できました。また、議員間についてのペーパーレス化が図られました。	議員広報については、住民に分かりやすい広報の作成に努めました。HPでの会議録の公開についても早期の公開を行いました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い

改善（ACTION）

課題	南知多町議会災害対策会議設置要綱及び南知多町議会災害対応マニュアルを作成しましたが、訓練ができていません。	議会広報に分かりにくいところがあります。関心を持ってもらえる記事が少ないです。
改善・対応策	9月議会全員協議会終了後、防災訓練を実施します。	情報収集に努め、わかりやすく興味を持てる広報を作成します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

教育委員会　学校教育課

令和5年度　事業評価書

担当課　学校教育課
学校教育係　内線553

事業概要　教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

予算科目　10 款　1 項　2 目　1 事業　事務局一般管理費

予算額	39,154千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	906千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	38,248千円
決算額	37,051千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	884千円	町債	0千円	その他	36,167千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。 派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	教育指導員　1名 教育相談員　1名 スクールソーシャルワーカー1名 学習・生活支援員　18名
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	1-2　次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
予算額	8,440,000円	30,714,000円
決算額	8,073,677円	28,977,332円
財源（一般財源）	8,065,677円	28,101,332円
（そ の 他）	8,000円	876,000円
執行率	95.7%	94.3%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童生徒見込数及び学級見込数調査 ・進路希望状況調査 派遣指導主事を配置	教育振興人材の配置 教育指導員　1名 教育相談員　1名 スクールソーシャルワーカー　1名 学習・生活支援員　17名

評価（CHECK）

事業指標	各種調査（学校基本調査・公立学校施設実態調査・進路状況調査等）の実施	学習・生活支援員の適正配置
目標値	5調査	18人
実績値	5調査	17人
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	適切な事務により、各種調査を実施できました。また、勤怠管理システム導入により、勤務時間を客観的に把握し、長時間勤務の抑制となった学校もありました。	南知多中の学習・生活支援員が１名不足しましたが、勤務時間の変更等により配置を工夫し不足分を補いました。他の小中学校へは適正な配置をすることができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	学校に求められる業務が年々増加する傾向にあり、教職員が多忙となり、長時間勤務の原因となっています。	教員の配置は県教委から割り当てられており、小規模校は教員不足の傾向が現状です。教員以外の教育振興人材について学校より各種要望がありますが、適正な配置が困難な場合があります。
改善・対応策	学校運営協議会については、令和5年9月に南知多中学校へ設置しましたが、今後町内小中学校にも設置を進め、地域部活動への移行と合わせて、教員が担う業務を地域の方に協力していただく体制を整えます。	学校の必要数把握・人材確保 教職員を補助する業務支援員の配置 質の向上のための研修等を実施
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　学校教育課
学校教育係　内線553

事業概要　学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

予算科目　10 款　1 項　3 目　1 事業　教育振興一般管理費

予算額	64,591千円	財源内訳	国庫支出金	6,984千円	県支出金	1,506千円	町債	0千円	その他	424千円	一般財源	55,677千円
決算額	59,865千円	財源内訳	国庫支出金	6,211千円	県支出金	1,008千円	町債	0千円	その他	420千円	一般財源	52,226千円

計画（PLAN）

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	入学お祝い金 デジタルドリル使用料 教育相談 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	64,591,000円	
決算額	59,864,794円	
財源（一般財源）	52,225,794円	
（そ の 他）	7,639,000円	
執行率	92.7%	
事業実績	主な事業 デジタルドリル使用料 561千円 林間学校補助金 1,594千円 入学お祝い金 4,160千円	

評価（CHECK）

事業指標	各学校への適正な委託及び補助事業の実施	
目標値	7小中学校	
実績値	7小中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各学校への適正な委託及び補助事業を実施しました。また、委託や補助金の精査については、学校数が減少しても事業としては変わらないため特に変更はありませんでした。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	各学校への委託及び補助金申請事務による教職員の多忙化、支払事務等における町教委事務局の多忙化	
改善・対応策	請求書の押印廃止を含め、学校からの申請や町教委の交付決定等データ化によるペーパーレスを推進することで、事務軽減を図っており、今後も継続していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　学校教育課
学校教育係　内線553

事業概要　教職員住宅の適切な維持管理に努めます

予算科目　10 款　1 項　4 目　1 事業　教職員住宅維持管理費

予算額	945千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	625千円	一般財源	320千円
決算額	943千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	943千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	教職員住宅維持管理	
事業内容	光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	教職員住宅維持管理	
予算額	945,000円	
決算額	942,666円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	942,666円	
執行率	99.8%	
事業実績	篠島2棟　日間賀島2棟 適正な管理を実施	

評価（CHECK）

事業指標	教職員住宅の現況把握	
目標値	1回/年	
実績値	両島各2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	4棟の教職員住宅を適正に維持管理することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	教職員住宅は平成25～30年度にかけて大規模改修を行いましたが、構造上湿気がひどいため、内外装が劣化してきています。また、間取りは1室を2人で使用しているため住みにくく、教職員からは環境改善の要望が毎年上がっています。	
改善・対応策	安全かつ快適に生活してもらうために、必要な修繕等について優先順位をつけ行っていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　学校教育課
学校教育係　内線553

事業概要　小学校施設の適切な維持管理に努めます

予算科目　10 款　2 項　1 目　1 事業　小学校一般管理費

予算額	77,251千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,100千円	その他	159千円	一般財源	75,992千円
決算額	74,177千円	財源内訳	国庫支出金	2,250千円	県支出金	0千円	町債	1,100千円	その他	165千円	一般財源	70,662千円

計画（PLAN）

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料 施設修繕	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス５台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	1-2　次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	57,728,000円	19,523,000円
決算額	55,478,946円	18,698,311円
財源（一般財源）	52,063,946円	18,597,861円
（そ の 他）	3,415,000円	100,450円
執行率	96.1%	95.8%
事業実績	主な改修工事 篠島小学校厚生室空調設備取替工事　1,210千円 みさき小学校消防設備取替工事　1,298千円 みさき小学校特別支援教室改修工事　2,001千円 日間賀小学校体育館庇補修工事　440千円	内海小・豊浜小　各1台 みさき小　3台　計5台 スクールバス運転業務委託料 16,030千円 スクールバス維持管理費等 2,669千円

評価（CHECK）

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバスの適正な維持管理
目標値	5小学校	5台
実績値	5小学校	5台
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	小学校5校の施設を適正に管理することができました。また、危険な箇所や学校運営上必要な改修工事を行うことができました。	バス運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化により修繕箇所が増加しています。学校からは危険箇所の改修やトイレの洋式化の要望がありますが、財源不足により改修が進んでいません。	5台の内4台は、運行して15年以上が経過し故障箇所が増加しています。点検の都度適切な修繕を行っていますが、急に運行できなくなった場合に予備のバスがないため、運行に支障が出る可能性があります。
改善・対応策	学校の要望を受け、現場確認を実施した上で、緊急性のあるものは重点的に修繕を実施していきます。補助金が活用できるものについては、予め計画し工事を実施していきます。	各バスの定期点検や車検を行っている中で、必要な修繕や部品交換を行い、安全に運行できるよう努めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　学校教育課
学校教育係　内線553

事業概要　小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

予算科目　10 款　2 項　2 目　1 事業　教育振興一般管理費

予算額	32,432千円	財源内訳	国庫支出金	423千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	32,009千円
決算額	30,422千円	財源内訳	国庫支出金	200千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	30,222千円

計画（PLAN）

主な事業	教育振興一般管理費	
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	教育振興一般管理費	
予算額	32,432,000円	
決算額	30,422,128円	
財源（一般財源）	30,222,128円	
（そ の 他）	200,000円	
執行率	93.8%	
事業実績	小学校への外国人英語講師を派遣 5・6年生　授業時間50時間／クラス 3・4年生　授業時間15時間／クラス	

評価（CHECK）

事業指標	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	50時間／クラス	
実績値	50時間／クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語教師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会をもつことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	英語専科教員の助手として外国人英語教師が一定時間数必要ですが、毎年契約を更新しているため、質の高い講師の継続的な確保が求められます。しかし、コスト面が上昇傾向にあり、派遣体制の見直しが必要です。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の安定的な確保に努めます。また、コスト面を考慮し、派遣ではなく会計年度任用職員での雇用を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　学校教育課
学校教育係　内線553

事業概要　中学校施設の適切な維持管理に努めます

予算科目　10 款　3 項　1 目　1 事業　中学校一般管理費

予算額	87,847千円	財源内訳	国庫支出金	20,174千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	214千円	一般財源	67,459千円
決算額	86,430千円	財源内訳	国庫支出金	21,255千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	208千円	一般財源	64,967千円

計画（PLAN）

主な事業	中学校施設維持管理	スクールバス等運行事業（新規）
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 施設修繕	南知多中学校における豊浜地区・師崎地区・日間賀島地区生徒の登下校のため、スクールバス２台、通学用バス３台、福祉車両、定期船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、生徒の水泳授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のためスクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	1-2　次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	中学校施設維持管理	スクールバス等運行事業（新規）
予算額	28,764,000円	59,083,000円
決算額	27,511,071円	58,919,254円
財源（一般財源）	26,178,071円	38,789,254円
（そ の 他）	1,333,000円	20,130,000円
執行率	95.6%	99.7%
事業実績	主な改修工事 篠島中学校特別支援教室空調機器取替工事 1,078千円	南知多中 スクールバス2台・通学用バス3台・福祉車両1台・通学用高速船運行委託　委託料合計54,122千円 スクールバス・福祉車両維持管理費　1,917千円 船舶借上料　2,880千円

評価（CHECK）

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバス・福祉車両の適正な維持管理
目標値	2中学校	スクールバス2台　福祉車両1台
実績値	2中学校	スクールバス2台・福祉車両1台
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	中学校2校の施設を適正に管理することができました。また、危険な箇所及び学校運営上必要な改修工事を行うことができました。	バス及び福祉車両の運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化により修繕箇所が増加しています。学校からは危険箇所の改修やトイレ洋式化の要望がありますが、財源不足により改修できていません。	4中学校の統合により南知多中学校の約3分の2の生徒がバス通学、日間賀島地区の生徒は船で通学しています。バス運行業者は全国的に減少傾向にあり、町内でもバス運行業者が限られているため、今後安定的に運行できるか確証がありません。
改善・対応策	学校の要望を受け、現場確認を実施した上で、緊急性のあるものは重点的に修繕を実施していきます。補助金が活用できるものについては、予め計画し工事を実施していきます。	バス運行業者と情報を共有し、継続的かつ安定的に運行できるよう努めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　学校教育課
学校教育係　内線553

事業概要　中学校再編に係る整備等を行います

予算科目　10 款　3 項　1 目　3 事業　中学校再編事業費

予算額	56,524千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	56,524千円
決算額	54,312千円	財源内訳	国庫支出金	3,750千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	50,562千円

計画（PLAN）

主な事業	中学校再編事業費	
事業内容	中学校再編に向けた整備を行います。 南知多中学校校歌制作 旧豊浜中学校・旧師崎中学校・旧日間賀中学校エアコン移設	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	中学校再編事業費	
予算額	56,524,000円	
決算額	54,312,370円	
財源（一般財源）	50,562,370円	
（そ の 他）	3,750,000円	
執行率	96.1%	
事業実績	南知多中学校校歌制作協力者報償　90千円 南知多中学校新校舎建設に係る法面対策検討業務委託　20,682千円 中学校エアコン移設工事　25,344千円 スクールバス購入1台（繰越明許費）7,967千円	

評価（CHECK）

事業指標	旧豊浜中・旧師崎・旧日間賀中から各小中学校へエアコン移設工事	
目標値	令和5年8月末までに移設完了	
実績値	令和5年8月末までに移設完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	契約の工期は9月29日でしたが、実際には8月末までに全て移設されました。特に大きな問題もなく契約及び工事が完了しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和5年度単年事業につき、特にありません。	
改善・対応策	令和5年度単年事業につき、終了しました。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　学校教育課
学校教育係　内線553

事業概要　中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

予算科目　10 款　3 項　2 目　1 事業　教育振興一般管理費

予算額	17,375千円	財源内訳	国庫支出金	384千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5千円	一般財源	16,986千円
決算額	15,535千円	財源内訳	国庫支出金	214千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	15,321千円

計画（PLAN）

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	17,375,000円	
決算額	15,534,755円	
財源（一般財源）	15,320,755円	
（そ の 他）	214,000円	
執行率	89.4%	
事業実績	南知多中　常駐（1日6時間　年200日） 篠島中　20時間/クラス	

評価（CHECK）

事業指標	外国人英語講師派遣の充実	
目標値	南知多中　常駐（1日6時間　年200日） 篠島中　20時間/クラス（年60時間）	
実績値	南知多中　常駐 篠島中　20時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の機会を増やし、国際的なコミュニケーション能力を高めることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	英語専科教員の助手として外国人英語教師が一定時間数必要ですが、毎年契約を更新しているため、質の高い講師の継続的な確保が求められます。しかし、コスト面で上昇傾向にあり、現在の派遣体制の見直しが必要です。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との意見交換を行い、質の高い講師の安定的な確保に努めます。また、コスト面を考慮し、派遣ではなく会計年度任用職員での雇用を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　学校教育課
学校教育係　内線553

事業概要　児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

予算科目　10 款　5 項　2 目　1 事業　学校保健対策事業費

予算額	9,951千円	財源内訳	国庫支出金	183千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,768千円
決算額	9,036千円	財源内訳	国庫支出金	184千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,852千円

計画（PLAN）

主な事業	学校保健対策事業	
事業内容	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	学校保健対策事業	
予算額	9,951,000円	
決算額	9,035,562円	
財源（一般財源）	8,851,562円	
（そ の 他）	184,000円	
執行率	90.8%	
事業実績	主な事業 学校医等報酬　16人　6,068千円 児童生徒健康診断委託料　806千円 教職員健康診断委託料　862千円 教職員ストレスチェック委託料　11千円	

評価（CHECK）

事業指標	定期健康診断の実施	
目標値	各学校 1回/年	
実績値	各学校 1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	特にありません。	
改善・対応策	特にありません。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

教育委員会　社会教育課

令和5年度　事業評価書

担当課　社会教育課
社会教育係　電話65-2880

事業概要　生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進します

予算科目　10 款　4 項　1 目　1 事業　社会教育一般管理費

予算額	7,074千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,074千円
決算額	6,963千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,963千円

計画（PLAN）

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
事業内容	社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。 ○主な事業 社会教育審議会（2回） 社会教育委員研修会（4回） 女性団体連絡協議会・研修会 「みんなの集い」の開催など	南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金を交付し、活動を支援します。 文化協会補助金　1,200千円 郷土研究会助成金　370千円
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
予算額	5,504,000円	1,570,000円
決算額	5,392,825円	1,570,000円
財源（一般財源）	5,392,825円	1,570,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	98.0%	100.0%
事業実績	社会教育審議会　2回 研修会等 女性団体連絡協議会　4回（研修会含む） 「みんなのつどい」の開催	文化協会補助金　1,200,000円 郷土研究会補助金　370,000円

評価（CHECK）

事業指標	社会教育委員による社会教育事業の協議及び研修会への参加回数	文化協会活動に関する広報・twitterでの情報発信回数
目標値	6回/年	5回/年
実績値	6回/年	5回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	開催された研修会等には概ね参加することができたが、本町にとって参考となる事例が少なかった。	情報発信については、目標としていた回数に達することができたが、広報以外で情報発信することができなかった。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	研修会等で行われる講演会等の内容が本町の社会教育について参考となる事例が少ない。	広報以外の媒体を使用した情報発信が少なく、広報を見ない世代にＰＲできていないため、若い会員が少ない。
改善・対応策	研修会等には引き続き参加するものの、それ以外でも本町の社会教育について参考となるようなものがないか模索していきます。	X、メールサービスなどを使用して情報発信し、広報をあまり見ない若い人たちへもＰＲします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　社会教育課
社会教育係　電話65-2880

事業概要　20歳を祝い、記念行事として「二十歳のつどい」（旧成人式）を行います

予算科目　10 款　4 項　1 目　2 事業　二十歳のつどい開催費

予算額	407千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	407千円
決算額	352千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	352千円

計画（PLAN）

主な事業	「二十歳のつどい」運営事業	
事業内容	「二十歳のつどい」出席者の意識の高揚を図るため、今年度20歳を迎える方の中から実行委員を人選し、内容についての協議、立案を行い、「二十歳のつどい」を開催します。 新たに成年となる18歳の方に向けては、お祝いメッセージのほか、成人となった際の啓発内容を文書や町ホームページなどで伝えます。	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	「二十歳のつどい」運営事業	
予算額	407,000円	
決算額	352,254円	
財源（一般財源）	352,254円	
（そ の 他）	0円	
執行率	86.5%	
事業実績	二十歳のつどい参加者　107名 実行委員会4回（実行委員10名） ホームページを使った小・中学校恩師などのお祝いメッセージの配信　1回	

評価（CHECK）

事業指標	二十歳のつどいの参加率	
目標値	85%	
実績値	87.7%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標とする参加率を達成することができた。また、今年度は見学を希望する保護者にはサブアリーナへの入場を許可した。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	支出科目ごとに予算が決まっていて実行委員のやりたいように実施できていない。	
改善・対応策	二十歳のつどい運営委託料を実行委員会に支払い、実行委員の裁量でイベントの内容を決められるようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　社会教育課
社会教育係　電話65-2880

事業概要　家庭教育推進事業、青少年健全育成事業を行い、子どもたちの健全育成に努めます

予算科目　10 款　4 項　1 目　3 事業　家庭教育推進事業費

予算額	1,233千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,233千円
決算額	1,124千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,124千円

計画（PLAN）

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
事業内容	安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。 〇主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業 （「親子ふれあいひろば」の開催等） ブックスタート事業	主に小中学生を対象に、町広報などを活用して「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発活動を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 〇主な事業 町民あいさつ運動 青少年教育事業 青少年健全育成助成金の交付
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
予算額	422,000円	811,000円
決算額	316,753円	807,572円
財源（一般財源）	316,753円	807,572円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	75.1%	99.6%
事業実績	「いきいき子育てグループづくり連携事業」ネット会議　年2回 親子ふれあいひろば 通常開催　年12回 篠島開催　年3回 日間賀島開催　年3回　延べ402人参加 ブックスタート　40人に図書を配布	町民あいさつ運動　年2回 家庭の日県民運動　年1回 小中学校の作品募集（245点応募）、特選、入選作品の選定（計20点）及び町広報紙での発表

評価（CHECK）

事業指標	親子ふれあいひろばの延べ参加者数	メールサービス・twitter等での青少年健全育成活動に関する情報発信回数
目標値	500人	10回/年
実績値	402人	19回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	ネット会議で活動内容等を見直したが、参加対象年代減少の影響もあり達成することができなかった。	目標回数を達成することができたが、町広報誌及び広報車での情報発信が主なものだった。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	コロナの影響もあって親同士が協力して行うプログラムが少なくなり、親同士のつながりが薄く、子育てや家庭教育等について相談しにくくなっている。	担当との連携不足（担当は目標指標を知らなかった）により広報誌及び広報車以外の情報発信ができなかった。
改善・対応策	親同士がもっとふれあえるプログラムをネットワーカー等と考えて増やしていきますます。	担当と協力して広報誌及び広報車以外にメールサービス及びX（旧twitter）等で積極的にＰＲします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　社会教育課
社会教育係　電話65-2880

事業概要　生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

予算科目　10 款　4 項　1 目　4 事業　生涯学習推進事業費

予算額	286千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	286千円
決算額	150千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	150千円

計画（PLAN）

主な事業	生涯学習推進事業	
事業内容	生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会や親子の絆を深める機会の提供に努めます。 ○主な事業 公民館教室・講座の開催	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①　2　③	1　2　3

実施（DO）

主な事業	生涯学習推進事業	
予算額	286,000円	
決算額	149,869円	
財源（一般財源）	149,869円	
（そ の 他）	0円	
執行率	52.4%	
事業実績	公民館講座 15教室開催（延べ290人参加） 読書活動啓発イベント 12回（65人参加）	

評価（CHECK）

事業指標	公民館教室・講座の実参加者数	
目標値	200人/年	
実績値	239人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	アンケートを行いニーズを把握して、新しい講座を実施するなどしたため、当初予定していた講座は全て実施でき、目標とする参加者数を達成することができた。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	定員に達しない講座がある。	
改善・対応策	開催する時期や講座内容を見直すなどして、各講座により多くの参加者が集まるようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	各地区公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備事業を行い、文化活動や生涯学習活動を推進します	担当課　社会教育課 社会教育係　電話65-2880

予算科目　10 款　4 項　2 目　1 事業　公民館維持管理費

予算額	37,823千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	535千円	一般財源	37,288千円
決算額	33,608千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	573千円	一般財源	33,035千円

計画（PLAN）

主な事業	公民館維持管理事業	
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場として安心、快適に利用できるよう、各地区の公民館等社会教育施設（11施設）の適切な維持管理、整備に努めます。 ○主な事業 　建物維持管理及び修繕 　公民館図書購入と貸出事務 　特定建築物定期報告業務委託（篠島開発総合センター）	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	公民館維持管理事業	
予算額	37,823,000円	
決算額	33,607,863円	
財源（一般財源）	33,034,343円	
（そ の 他）	573,520円	
執行率	88.9%	
事業実績	施設利用者数　32,397人 町民会館内海分館自動ドア装置取替工事　402千円 町民会館入口照明器具取付工事　163千円 篠島開発総合センター空調機修理工事　196千円 篠島開発総合センター火災報知器受信機取替　455千円 公民館図書購入　320冊 公民館図書貸出冊数　7,736冊	

評価（CHECK）

事業指標	公民館等社会教育施設の利用者数	
目標値	40,000人/年	
実績値	32,397人/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	使用頻度の高いところなど効果的に修繕することができたが、目標とする利用者数に達することはできなかった。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	不具合箇所すべてを修繕しきれない。	
改善・対応策	公共施設再配置計画で今後より長く残る施設を中心に適切な修繕を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	文化財保存事業や文化財活用事業等を行い、先祖から受け継がれてきた大切な文化財や伝統行事を後世に伝えていきます	担当課　社会教育課 社会教育係　電話65-2880

予算科目　10 款　4 項　3 目　1 事業　文化財保護費

予算額	2,956千円	財源内訳	国庫支出金	1,446千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	1,509千円
決算額	1,927千円	財源内訳	国庫支出金	664千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4千円	一般財源	1,259千円

計画（PLAN）

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財保存活用事業
事業内容	文化財保護に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 ○主な事業 文化財保護委員会の開催 文化財防火訓練 文化財保護会議、研修会等への参加	文化財調査や活用事業をとおして、文化財への親しみや郷土愛を育成し、貴重な文化財を後世に伝えていきます。 ○主な事業 文化財保存活用地域計画策定 文化財資料管理システム保守 文化財活用講座 収蔵資料整理
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	1-2　次代の担い手を育む教育環境
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財保存活用事業
予算額	132,000円	2,824,000円
決算額	113,082円	1,813,500円
財源（一般財源）	108,782円	1,149,299円
（そ の 他）	4,300円	664,201円
執行率	85.7%	64.2%
事業実績	文化財保護委員会　3回 文化財保護委員会研修　1回 文化財防火訓練（通報訓練）　1回	文化財保存活用地域計画策定 委員会　1回 講演会　1回 文化財資料管理システム保守　1件 埋蔵文化財調査　2件

評価（CHECK）

事業指標	文化財保護委員の現地視察・研修の回数	スマートフォンアプリ「南知多文化遺産ナビ」アクセス数
目標値	3回/年	60,000回/年
実績値	4回/年	15,500回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	目標としていた回数を達成することができ、委員の出席率もよかった。また、より専門的な知識を持つ人を委員に加えようと検討したが、いい人材がいなかった。	目標とする回数達成することができなかった。より多くアクセスしてもらえるよう内容を検討する。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	地域において自然災害等から守るべき文化財を地域住民が把握できていない。	令和５年度に認定された文化財保存活用地域計画について説明会を行い、ホームページに掲載したが、地域住民の文化財保存活用地域計画に対する認知度が低い。
改善・対応策	行政及び所有者・住民等が災害の危険性を共有し、連携して対策に取り組む体制を確立する。	文化財保存活用地域計画計画に基づく文化財保存活用事業などを積極的に行い、地域住民に文化財保存活用地域計画をＰＲします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、活用事業を行い、貴重な文化財建造物を後世に伝えるとともに、魅力を発信します	担当課　社会教育課 社会教育係　電話65-2880

予算科目　10 款　4 項　3 目　3 事業　尾州廻船主内田家維持管理費

予算額	9,382千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	2,400千円	その他	1,292千円	一般財源	5,690千円
決算額	9,062千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,006千円	一般財源	8,056千円

計画（PLAN）

主な事業	内田家維持管理事業	内田家活用事業
事業内容	重要文化財「旧内田家住宅」、登録有形文化財「旧内田佐平二家住宅」の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。 ○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定 駐車場整備工事	旧内田家住宅、旧内田佐平二家住宅にて文化活動事業や収蔵資料の展示、グッズ等の有償頒布を実施し、内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、両家の魅力を町内外に発信します。 ○主な事業 文化活動事業の開催、企画展示の実施 グッズの有償頒布
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流
重点政策 ※②	①　②　③	①　②　③

実施（DO）

主な事業	内田家維持管理事業	内田家活用事業
予算額	8,119,000円	1,263,000円
決算額	7,951,843円	1,110,360円
財源（一般財源）	7,586,703円	469,310円
（そ の 他）	365,140円	641,050円
執行率	97.9%	87.9%
事業実績	尾州廻船主内田家修繕　1,318,449円 尾州廻船主内田家庭木せん定 269,500円 内田家駐車場整備工事　2,949,100円 入館者数　2,654人	クラッシックコンサート　2回　57人 海ごみアート展　251人 ワークショップ　1回　6人 内田家お楽しみデー　4回　319人 グッズ有償頒布　146,050円

評価（CHECK）

事業指標	内田家入館者数	文化活動事業、企画展実施回数
目標値	2,500人/年	8回/年
実績値	2,654人/年	8回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標としていた入館者数を達成することができた。また、新たな啓発グッズを作製し、今まで来ていなかった世代の人が多く来館した。	観光協会に協力していただきＰＲしても思うような集客ができないものもあったが、目標としていた回数を達成することはできた。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	建物の老朽化が進み、修繕箇所が増えている。	演奏会などの参加人数が予定していた定員に満たないものがあった。
改善・対応策	緊急性をしっかり判断し、優先順位をつけて限られた予算の中で修繕します。	参加者がより多くなるよう、ＰＲ方法を見直します。また、多くの集客が見込めるイベントを開催します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　社会教育課
社会教育係　電話65-2880

事業概要　梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます

予算科目　10 款　4 項　3 目　4 事業　梅原邸維持管理費

予算額	1,097千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	50千円	一般財源	1,047千円
決算額	1,011千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	80千円	一般財源	931千円

計画（PLAN）

主な事業	梅原邸維持管理事業	
事業内容	「南知多梅原猛友の会」と協力し、適正な管理・保全を行います。また、平成31年1月12日に逝去された梅原猛先生の功績を伝えるため。梅原猛先生の顕彰事業を実施します。 ○主な事業 梅原邸の維持管理 故梅原猛氏顕彰事業の実施	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
重点政策 ※②	①　②　③	

実施（DO）

主な事業	梅原邸維持管理事業	
予算額	1,097,000円	
決算額	1,010,781円	
財源（一般財源）	930,781円	
（そ の 他）	80,000円	
執行率	92.1%	
事業実績	特別公開（10月21日～11月3日） 入館者　579人 梅原邸総入館者数　1,289人	

評価（CHECK）

事業指標	梅原邸の価値を知ってもらうためのＰＲ回数	
目標値	3回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	梅原猛友の会や観光協会の協力を得て目標を達成することができた。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	建物の老朽化が進み、修繕すべき箇所がある。	
改善・対応策	緊急性をしっかり判断し、優先順位をつけて限られた予算の中で修繕します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　社会教育課
スポーツ係　電話65-2880

事業概要　スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援します

予算科目　10 款　5 項　1 目　1 事業　社会体育一般管理費

予算額	7,014千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	165千円	一般財源	6,849千円
決算額	5,711千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	165千円	一般財源	5,546千円

計画（PLAN）

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
事業内容	スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、町広報紙を利用し、町内におけるスポーツ活動を紹介します。 ○主な事業 スポーツ推進委員会　年10回 東海四県スポーツ推進委員研究大会 知多地区スポーツ推進委員研修大会 学校体育施設のスポーツ開放など	社会体育の推進、青少年のスポーツを通した心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。 ○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め５支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め18少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
予算額	2,014,000円	5,000,000円
決算額	1,631,398円	4,079,845円
財源（一般財源）	1,466,398円	4,079,845円
（そ の 他）	165,000円	0円
執行率	81.0%	81.6%
事業実績	スポーツ推進委員会：年10回 囲碁ボール教室開催：年4回	スポーツクラブ登録団体数：90団体 スポーツ団体への補助事業5支部、11競技団体、22少年スポーツ団体 スポーツ協会主催事業：26事業

評価（CHECK）

事業指標	スポーツ推進委員によるスポーツ教室の開催・検討回数	町スポーツ協会の大会数
目標値	14回/年	50回/年（令和4年：44回/年）
実績値	14回/年	50回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標とした回数を達成することができた。また、令和5年度は囲碁ボールの普及を目標に教室及び大会を開催し、町民の積極的な参加を推進した。	予定していた大会等は概ね開催でき、目標を達成することができた。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	教室は予定した回数行うことができたが、参加者は少なかった。	大会等は概ね予定どおり開催できていたが、令和4年度より参加チームや参加人数が減少した大会がある。
改善・対応策	多くの人に参加してもらえるよう積極的に広報やSNSなどで情報提供や宣伝などを行います。	人口が減少している中、競技人口を増やすのは困難なため、現状を維持できるよう普及啓発を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます	担当課　社会教育課 スポーツ係　電話65-2880

予算科目　10 款　5 項　1 目　2 事業　スポーツ教室・大会開催費

予算額	962千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	962千円
決算額	771千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	771千円

計画（PLAN）

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
事業内容	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。 ○主な事業 親子体育教室始め７教室の開催（全25回） 囲碁ボール大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
予算額	962,000円	
決算額	770,958円	
財源（一般財源）	770,958円	
（そ の 他）	0円	
執行率	80.1%	
事業実績	スポーツ教室の開催 親子体育教室始め10教室：37回 参加者：895人 スポーツ大会の開催 囲碁ボール大会始め3大会 参加者：130人	

評価（CHECK）

事業指標	スポーツ教室・スポーツ大会・体力テスト会の参加者数	
目標値	900人/年	
実績値	1,025人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標としていた人数を達成することができた。また、囲碁ボール普及のため大会及び教室を開催した。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	囲碁ボールの認知度が低い。	
改善・対応策	子どもからお年寄りまで幅広い年代でプレイすることのできる囲碁ボールを普及させるため、これまでの教室や大会以外にも町民に広く周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　社会教育課
スポーツ係　電話65-2880

事業概要　総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

予算科目　10 款　5 項　3 目　1 事業　総合体育館維持管理費

予算額	24,875千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,700千円	その他	2,565千円	一般財源	20,610千円
決算額	21,953千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,600千円	その他	2,827千円	一般財源	17,526千円

計画（PLAN）

主な事業	総合体育館維持管理事業	
事業内容	総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ○主な事業 玄関排煙窓開閉装置修繕工事（新規） 自動火災通報設備更新工事（新規）	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	総合体育館維持管理事業	
予算額	24,875,000円	
決算額	21,953,399円	
財源（一般財源）	17,525,362円	
（そ の 他）	4,428,037円	
執行率	88.3%	
事業実績	・自動火災通知設備更新 ・玄関排煙窓開閉装置修繕 ・合併処理浄化槽放流槽ポンプ修繕 ・トレッドミル走行板取替	

評価（CHECK）

事業指標	総合体育館施設利用者数	
目標値	40,000人/年	
実績値	40,893人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	修繕を実施して利用者の利便性の向上に努め、目標を達成することができた。また、新型コロナウイルスの予防接種で使用する回数は昨年度より少なかったため、純粋な体育館利用者は増加した。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	トレーニング室の器具が利用者のニーズにあっていない。	
改善・対応策	利用者のニーズを把握し、計画的に更新していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館、山海ふれあい会館及び旧大井小学校の適切な維持管理を行います	担当課　社会教育課 スポーツ係　電話65-2880

予算科目　10 款　5 項　3 目　2 事業　運動公園等維持管理費

予算額	7,980千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	924千円	一般財源	7,056千円
決算額	6,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	990千円	一般財源	5,587千円

計画（PLAN）

主な事業	運動公園等維持管理事業	
事業内容	運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館、山海ふれあい会館及び旧大井小学校の利用者のために施設の維持管理を行います。 ○主な事業 運動公園、町民会館にがり散布（隔年） グラウンド土補充及び整地整備（隔年）	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	運動公園等維持管理事業	
予算額	7,980,000円	
決算額	6,577,319円	
財源（一般財源）	5,585,210円	
（そ の 他）	992,109円	
執行率	82.4%	
事業実績	・運動公園グラウンドバックネット裏法面草刈 ・運動公園グラウンド除草作業 ・運動公園単独処理浄化槽放流ポンプ修繕 ・旧大井小学校グラウンド除草作業 ・町民会館ジュニア用サッカーゴールネット更新	

評価（CHECK）

事業指標	町民会館、運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者数	
目標値	24,000人/年	
実績値	22,622人/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	愛知県のスポーツ施設を紹介する情報サイトの更新を行い利用者の増加を図ったが、目標人数には達しなかった。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	運動公園は夜間利用がほぼソフトボールのみで年間15試合ほどしかなく、収入に対して維持管理費がかかりすぎている。	
改善・対応策	可能であれば町民会館グラウンドへ移ってもらえるか検討が必要です。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

事業評価書

教育委員会　学校給食センター

令和5年度　事業評価書

担当課　学校給食センター
給食係　電話65-1294

事業概要　学校給食を安全に安定的に提供します

予算科目　10 款　5 項　4 目　1 事業　学校給食運営費

予算額	64,467千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,870千円	一般財源	62,597千円
決算額	56,841千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,849千円	一般財源	54,992千円

計画（PLAN）

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
事業内容	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	1-2　次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
予算額	53,041,000円	11,426,000円
決算額	46,628,399円	10,212,467円
財源（一般財源）	46,591,111円	8,401,067円
（そ の 他）	37,288円	1,811,400円
執行率	87.9%	89.4%
事業実績	給食実施日数 小学校 内海187日　豊浜187日　みさき187日 篠島186日　日間賀184日 中学校 南知多187日　篠島187日	学校給食配送業務委託料　4,378千円 学校給食両島運搬料　3,646千円 トラック借上料　197千円 （カーフェリー運休時　令和6年2月6日から2月19日までの9日間）

評価（CHECK）

事業指標	施設及び機器のメンテナンス計画策定	配送に係るトラブル等対応マニュアル策定
目標値	メンテナンス計画策定	マニュアル策定
実績値	未策定	未策定
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	調理機器等の故障など、すぐに修繕を行い問題なく給食調理ができました。メンテナンス計画は未策定です。	令和5年4月から4つの中学校が統合したが、配送時間等が大きく変わることなく無事に配送することができました。マニュアルは未策定です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	害虫の侵入防止対策が弱い。	給食配送車の故障や配送ドライバーによるトラブル。
改善・対応策	粘着トラップの設置や外気取入口にフィルターを設置する。	配送車の定期点検を始め、パワーゲート等部品の定期的な交換や故障した時の代替車の手配、配送ドライバーの指導をする。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　学校給食センター
給食係　電話65-1294

事業概要　学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します

予算科目　10 款　5 項　4 目　2 事業　賄材料費

予算額	64,628千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	54,367千円	一般財源	10,261千円
決算額	61,699千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	59,804千円	一般財源	1,895千円

計画（PLAN）

主な事業	賄材料費購入事業	
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的に開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策③ ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	賄材料費購入事業	
予算額	64,628,000円	
決算額	61,699,030円	
財源（一般財源）	4,824,000円	
（そ の 他）	56,875,030円	
執行率	95.5%	
事業実績	給食数　196,529食 小学生　125,462食 中学生　71,067食 食に関する指導　各小中学校 食物アレルギーへの対応　6人	

評価（CHECK）

事業指標	地産地消の推進 南知多町産食材の使用回数	
目標値	110日/年 以上	
実績値	103	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	使用できる町内産食材が少ない中、目標値には届いていないが、昨年度とほぼ同等の使用日数である。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	町内産食材の使用品目が少ない。	
改善・対応策	町内業者だけでなく、町外業者にも南知多町産の取扱いがないか調査していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

評価対象外事業評価書

総務部

令和5年度　事業評価書

担当課　総務課
総務係　内線212

事業概要　令和５年４月２９日任期満了に伴う県議会議員一般選挙を行います

予算科目　2 款　4 項　2 目　1 事業　県議会議員選挙費

予算額	3,865千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,865千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	553千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	566千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	県議会議員選挙	
事業内容	令和５年４月２９日任期満了に伴う県議会議員一般選挙を行います。	
基本施策① ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	県議会議員選挙	
予算額	3,865,000円	
決算額	552,575円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	552,575円	
執行率	14.3%	
事業実績	選挙は無投票となったため、決算額は予算額から大幅に下がりました。	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　町広報等で自衛官募集の案内を行います

予算科目　2 款　1 項　15 目　3 事業　自衛官募集事務費

予算額	20千円	財源内訳	国庫支出金	20千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	16千円	財源内訳	国庫支出金	16千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	自衛官募集事務事業	
事業内容	町広報等で自衛官募集の案内を行います。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	自衛官募集事務事業	
予算額	20,000円	
決算額	16,144円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	16,144円	
執行率	80.7%	
事業実績	町広報誌掲載　4回/年（6月、9月、11月、2月） 啓発活動　2回/年（産業まつり、二十歳のつどい）	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　防災危機管理室
防災安全係　内線222

事業概要　安全なまちづくり実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る分担金を支出します

予算科目　9 款　1 項　1 目　1 事業　知多南部消防組合分担金

予算額	351,014千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	351,014千円
決算額	349,110千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	349,110千円

計画（PLAN）

主な事業	知多南部消防組合分担金事業	
事業内容	南知多町と美浜町で設置した「知多南部消防組合」で実施する火災出動業務、火災予防業務、救急業務等に係る費用を分担します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	知多南部消防組合分担金事業	
予算額	351,014,000円	
決算額	349,110,000円	
財源（一般財源）	349,110,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.5%	
事業実績	活動内容等 ・火災発生件数　8件 ・救急出動回数　1,182回 ・搬送患者数　1,100回	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　税務課
住民税係　内線145・146

事業概要　町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施します

予算科目　2 款　2 項　1 目　1 事業　税務一般管理費

予算額	11,557千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,762千円	町債	0千円	その他	923千円	一般財源	7,872千円
決算額	8,983千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,694千円	町債	0千円	その他	857千円	一般財源	5,432千円

計画（PLAN）

主な事業	税務一般管理事務事業	町税等還付事務事業
事業内容	課税・徴収事務が円滑に進められるように各種団体に対して負担金等を支出します。 各種証明書の発行及び閲覧を行います。	町税等過払いに対して還付を行います。
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	4-4　持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	4-2　業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	税務一般管理事務事業	町税等還付事務事業
予算額	4,957,000円	6,600,000円
決算額	4,873,393円	4,109,547円
財源（一般財源）	1,322,869円	4,109,547円
（そ の 他）	3,550,524円	0円
執行率	98.3%	62.3%
事業実績	・主な負担金 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 地方税共同機構負担金 知多地域地方税滞納整理機構負担金 ・各種証明書発行件数　3,794件 ・名寄帳等閲覧件数　851件	還付処理件数　142件

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付します	担当課　企画財政課 財政係　内線322・323

予算科目　2 款　1 項　15 目　2 事業　水道事業対策費

予算額	43,080千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	43,080千円
決算額	42,026千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,026千円

計画（PLAN）

主な事業	水道事業対策	
事業内容	水道の良質な安定供給のため水道事業が行う新設改良等の一部を補助します。 ・水道事業運営費補助金（離島分） ・水道施設整備事業費補助金（離島分）	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	水道事業対策	
予算額	43,080,000円	
決算額	42,026,000円	
財源（一般財源）	42,026,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	97.6%	
事業実績	・水道事業運営費補助金（離島分） 39,580千円 ・水道施設整備事業費補助金（離島分） 2,613千円	

評価（CHECK）

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回／年	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　企画財政課
企画政策係　内線326

事業概要　行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します

予算科目　2 款　5 項　1 目　2 事業　基幹統計調査費

予算額	1,151千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,155千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	876千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	876千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	基幹統計調査費	
事業内容	行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します。 経済センサス調査区管理 住宅・土地統計調査	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施（DO）

主な事業	基幹統計調査費	
予算額	1,151,000円	
決算額	876,168円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	876,168円	
執行率	76.1%	
事業実績	行政施策の基本資料となる各種統計調査を実施しました。 経済センサス調査区管理　8千円 住宅・土地統計調査　864千円	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて検査及び監査を実施します	担当課　企画財政課 検査管財係　内線323・324

予算科目　2 款　6 項　1 目　1 事業　監査事務一般管理費

予算額	568千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	568千円
決算額	553千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	553千円

計画（PLAN）

主な事業	監査事務一般管理事業	
事業内容	例月出納検査(毎月) 定例監査(年1回) 財政援助団体等に対する監査(年1回) 決算審査(年5回) その他必要に応じた監査	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	監査事務一般管理事業	
予算額	568,000円	
決算額	552,840円	
財源（一般財源）	552,840円	
（そ の 他）	0円	
執行率	97.3%	
事業実績	例月出納検査　12回 定例監査　1回 決算審査　4回 財政援助団体等監査　1回	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	漁業集落排水処理施設等の適切な管理のため、漁業集落排水事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付します。	担当課　企画財政課 財政係　内線322・323

予算科目　6 款　3 項　5 目　31 事業　漁業集落排水事業対策費

予算額	66,064千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	66,064千円
決算額	66,064千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	66,064千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）漁業集落排水事業対策	
事業内容	漁業集落排水処理施設等の適切な管理のため、漁業集落排水事業が行う新設改良等の一部を繰出します。	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	（新規）漁業集落排水事業対策	
予算額	66,064,000円	
決算額	66,064,000円	
財源（一般財源）	66,064,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	・漁業集落排水事業会計繰出金 66,064千円	

評価（CHECK）

事業指標	繰出金の適正な支出	
目標値	2回／年	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　企画財政課
財政係　内線322・323

事業概要　中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

予算科目　12 款　1 項　1 目　1 事業　長期債元金償還金

予算額	728,311千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	37,600千円	一般財源	690,711千円
決算額	726,196千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	37,600千円	一般財源	688,596千円

計画（PLAN）

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
予算額	728,311,000円	
決算額	726,196,141円	
財源（一般財源）	726,196,141円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.7%	
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行いました。	

評価（CHECK）

事業指標	地方債償還金元金の適正な支出	
目標値	2回/年	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　企画財政課
財政係　内線322・323

事業概要　中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

予算科目　12 款　1 項　2 目　1 事業　長期債利子償還金

予算額	19,901千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,100千円	一般財源	17,801千円
決算額	18,916千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,100千円	一般財源	16,816千円

計画（PLAN）

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
予算額	19,901,000円	
決算額	18,916,433円	
財源（一般財源）	18,916,433円	
（そ の 他）	0円	
執行率	95.1%	
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行いました。	

評価（CHECK）

事業指標	地方債償還金利子の適正な支出	
目標値	2回/年	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　企画財政課
財政係　内線322・323

事業概要　資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います

予算科目　12 款　1 項　2 目　2 事業　一時借入金利子

予算額	1千円	財源内訳　国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1千円
決算額	0千円	財源内訳　国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	一時借入金の利子償還	
事業内容	資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	一時借入金の利子償還	
予算額	1,000円	
決算額	0円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	0円	
執行率	0.0%	
事業実績	実績なし。	

評価（CHECK）

事業指標	一時借入金額	
目標値	0円	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

評価対象外事業評価書

建設経済部

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
道路港湾係　内線231・232

事業概要　農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します

予算科目　6 款　1 項　5 目　3 事業　県営経営体育成基盤整備事業費

予算額	25,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	22,500千円	その他	0千円	一般財源	2,500千円
決算額	25,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	22,400千円	その他	0千円	一般財源	2,600千円

計画（PLAN）

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策③ ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
予算額	25,000,000円	
決算額	24,999,975円	
財源（一般財源）	2,599,975円	
（そ の 他）	22,400,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	南知多1期地区 【広域農道、東幹線農道】 舗装工　L=768.0m 南知多2期地区 【支線農道】 舗装工　L=175.0m 法面保護工　一式	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
道路港湾係　内線231・232

事業概要　災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します

予算科目　6 款　1 項　5 目　5 事業　県営ため池整備事業費

予算額	11,849千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	6,800千円	その他	0千円	一般財源	5,049千円
決算額	11,849千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	11,000千円	その他	0千円	一般財源	849千円

計画（PLAN）

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）	
事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）	
予算額	11,849,000円	
決算額	11,848,756円	
財源（一般財源）	848,756円	
（そ の 他）	11,000,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	西池田池地区　ため池工　一式 城洲池地区　ため池工　一式 中池下池地区　ため池工　一式	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
管理係　内線235・236

事業概要　町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します

予算科目　6 款　3 項　3 目　1 事業　漁港一般管理費

予算額	679千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	679千円	一般財源	0千円
決算額	678千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	678千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港一般管理事業	
事業内容	町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します。	
基本施策① ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	漁港一般管理事業	
予算額	679,000円	
決算額	678,330円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	678,330円	
執行率	99.9%	
事業実績	県漁港漁場協会負担金及び事務消耗品として維持管理を実施しました。	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します

担当課　建設課
管理係　内線235・236

予算科目　6 款　3 項　4 目　3 事業　県営漁港事業負担金

予算額	16,300千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	14,800千円	その他	1千円	一般財源	1,499千円
決算額	12,140千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	11,000千円	その他	0千円	一般財源	1,140千円

計画（PLAN）

主な事業	県営漁港事業負担金	
事業内容	県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策② ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	県営漁港事業負担金	
予算額	16,300,000円	
決算額	12,139,614円	
財源（一般財源）	1,139,614円	
（そ の 他）	11,000,000円	
執行率	74.5%	
事業実績	豊浜漁港　防波堤改良工事　1式 師崎漁港　防波堤改良工事　1式 篠島漁港　物揚場改良工事　1式	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
管理係　内線235・236

事業概要　土木事業のための経常事務を実施します

予算科目　8 款　1 項　1 目　1 事業　土木一般管理費

予算額	6,760千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	580千円	町債	0千円	その他	4,027千円	一般財源	2,153千円
決算額	6,530千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	580千円	町債	0千円	その他	4,261千円	一般財源	1,689千円

計画（PLAN）

主な事業	道路台帳加除修正業務	
事業内容	道路法第28条に基づく道路台帳の加除修正を実施します。	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	道路台帳加除修正業務	
予算額	2,467,000円	
決算額	2,455,200円	
財源（一般財源）	2,455,200円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.5%	
事業実績	道路台帳加除修正 新規路線　L=0.74km　1か所 側溝・拡幅　L=0.33km　6か所 舗装・ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ　L=0.22km　12か所 地形修正　L=0.04km　7か所 県道データ接合　L=1.95km　3か所	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
管理係　内線235・236

事業概要　人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します

予算科目　8 款　3 項　1 目　1 事業　急傾斜地崩壊対策事業費

予算額	7,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	6,300千円	その他	0千円	一般財源	700千円
決算額	6,475千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	5,900千円	その他	0千円	一般財源	575千円

計画（PLAN）

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
事業内容	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
予算額	7,000,000円	
決算額	6,474,680円	
財源（一般財源）	574,680円	
（そ の 他）	5,900,000円	
執行率	92.5%	
事業実績	豊浜貝ヶ坪（公共）　対策工事　1式 片名於更（一般）　対策工事　1式	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
管理係　内線235・236

事業概要　町管理港湾である内海港の一般事務を実施します

予算科目　8 款　4 項　1 目　1 事業　港湾一般管理費

予算額	296千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他	180千円	一般財源	60千円
決算額	257千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他	201千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	港湾一般管理事業	
事業内容	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します。	
基本施策① ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	港湾一般管理事業	
予算額	296,000円	
決算額	257,100円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	257,100円	
執行率	86.9%	
事業実績	港湾統計調査に係る事務用品等を支出しました。	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　建設課
都市計画係　内線237・234

事業概要　国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います

予算科目　8 款　5 項　1 目　3 事業　国土法事務費

予算額	11千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　2千円
決算額	11千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　1千円

計画（PLAN）

主な事業	国土法事務事業	
事業内容	国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います。	
基本施策① ※①	3-3　資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	国土法事務事業	
予算額	11,000円	
決算額	10,740円	
財源（一般財源）	740円	
（そ の 他）	10,000円	
執行率	97.6%	
事業実績	国土法届出 期限内届出　３件 公拡法届出　４件	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　産業振興課
水産係　内線251

事業概要　計画的な行政運営の基礎資料となる漁業センサスを実施します

予算科目　2 款　5 項　3 目　2 事業　漁業センサス調査費

予算額	3,541千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,541千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	2,954千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,954千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）漁業センサス調査	
事業内容	全国一斉に実施される漁業センサス調査のための調査費である。 調査期日　令和５年１１月１日現在 調査周期　昭和２４年から５年ごとに実施	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	（新規）漁業センサス調査	
予算額	3,541,000円	
決算額	2,954,115円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	2,954,115円	
執行率	83.4%	
事業実績	調査対象経営体 個人　628経営体 団体　58経営体	

評価（CHECK）

事業指標	全ての書類を期限内に提出完了します。 （期限内提出書類/依頼書類）	
目標値	100%	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

評価対象外事業評価書

厚生部

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
国保年金係　内線123・124

事業概要　国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います

予算科目　3 款　1 項　3 目　1 事業　国民年金一般管理費

予算額	156千円	財源内訳	国庫支出金	156千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	97千円	財源内訳	国庫支出金	97千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	国民年金一般管理費	
事業内容	国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います。 年金生活者支援給付金支給申請書に係る各種書類の受付を行います。	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	国民年金一般管理費	
予算額	156,000円	
決算額	96,637円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	96,637円	
執行率	61.9%	
事業実績	年金届出件数　1,117件 年金申請件数　1,300件	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
国保年金係　内線123・124

事業概要　国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します

予算科目　3 款　1 項　4 目　1 事業　国民健康保険特別会計繰出金

予算額	205,533千円	財源内訳	国庫支出金	25,250千円	県支出金	67,375千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	112,908千円
決算額	205,483千円	財源内訳	国庫支出金	29,973千円	県支出金	85,838千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	89,672千円

計画（PLAN）

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金	
事業内容	国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します。	
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金	
予算額	176,833,000円	
決算額	205,482,659円	
財源（一般財源）	89,670,917円	
（そ の 他）	115,811,742円	
執行率	116.2%	
事業実績	国民健康保険事業の円滑な運営を図るための国民健康保険特別会計への繰出金 保険基盤安定分　150,860千円 未就学児均等割軽減分　3,450千円 産前産後期間減免　106千円 出産育児一時金分　8,333千円 財政安定化支援事業分　8,076千円 その他繰出金　34,658千円	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
国保年金係　内線123・124

事業概要　育児休暇取得者の代替の会計年度任用職員報酬等を支払います

予算科目　3 款　1 項　4 目　2 事業　国民健康保険費

予算額	1,857千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,857千円
決算額	1,801千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,801千円

計画（PLAN）

主な事業	国民健康保険費	
事業内容	育児休暇取得者の代替の会計年度任用職員報酬等を支払います	
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	国民健康保険費	
予算額	1,857,000円	
決算額	1,801,067円	
財源（一般財源）	1,801,067円	
（そ の 他）	0円	
執行率	97.0%	
事業実績	会計年度任用職員　１名	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います

予算科目　3 款　1 項　5 目　6 事業　広域連合負担金

予算額	276,253千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	276,253千円
決算額	273,638千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	273,638千円

計画（PLAN）

主な事業	広域連合負担金	
事業内容	愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います。	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	広域連合負担金	
予算額	276,253,000円	
決算額	273,637,546円	
財源（一般財源）	273,637,546円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.1%	
事業実績	療養給付費負担金　266,133千円 事務費負担金　7,505千円	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します	担当課　保険年金室 福祉医療係　内線121・122

予算科目　3 款　1 項　5 目　7 事業　後期高齢者医療特別会計繰出金

予算額	75,101千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	53,946千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,155千円
決算額	74,667千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	53,622千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,045千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します。	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	
予算額	75,101,000円	
決算額	74,667,487円	
財源（一般財源）	21,045,122円	
（そ の 他）	53,622,365円	
執行率	99.4%	
事業実績	事務費分　3,171千円 保険基盤安定分　71,497千円	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　環境課
環境衛生係　内線523・525

事業概要　知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出します

予算科目　4 款　1 項　5 目　1 事業　知多南部衛生組合分担金

予算額	400,847千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	13,644千円	一般財源	387,203千円
決算額	400,847千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	43,500千円	一般財源	357,347千円

計画（PLAN）

主な事業	知多南部衛生組合分担金	
事業内容	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担します。	
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	知多南部衛生組合分担金	
予算額	400,847,000円	
決算額	400,847,000円	
財源（一般財源）	357,347,000円	
（そ の 他）	43,500,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業の実施に要する経費の分担金を支出しました。	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　環境課
環境衛生係　内線523・525

事業概要　篠島、日間賀島のし尿収集及び、両島のし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬します

予算科目　4 款　2 項　2 目　1 事業　し尿処理業務費

予算額	53,049千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	866千円	一般財源	52,183千円
決算額	52,795千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	795千円	一般財源	52,000千円

計画（PLAN）

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
事業内容	地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行います。 また、し尿等を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬する業務を委託します。	
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
予算額	53,049,000円	
決算額	52,794,667円	
財源（一般財源）	51,999,367円	
（そ の 他）	795,300円	
執行率	99.5%	
事業実績	○離島し尿・浄化槽汚泥運搬 篠島　1,205.5kℓ　日間賀島　10.0 kℓ ○離島し尿収集 篠島　117.3 kℓ　日間賀島　4.3 kℓ	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　環境課
環境衛生係　内線523・525

事業概要　知多南部広域環境組合での事業に要する経費を分担します。

予算科目　4 款　2 項　3 目　1 事業　知多南部広域環境組合分担金

予算額	80,366千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	80,366千円
決算額	80,365千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	80,365千円

計画（PLAN）

主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
事業内容	ごみの処理を実施するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置した知多南部広域環境組合の事業実施にかかる費用を分担します。	
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
予算額	80,366,000円	
決算額	80,365,033円	
財源（一般財源）	80,365,033円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績		

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

事業概要	家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います	担当課　健康介護課 高齢者介護係　内線133・134

予算科目　3 款　1 項　2 目　4 事業　老人保護措置費

予算額	4,585千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,543千円	一般財源	3,042千円
決算額	4,574千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,487千円	一般財源	3,087千円

計画（PLAN）

主な事業	老人保護措置事業	
事業内容	家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います。	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	老人保護措置事業	
予算額	4,575,000円	
決算額	4,574,149円	
財源（一般財源）	3,087,000円	
（そ の 他）	1,487,149円	
執行率	100.0%	
事業実績	措置人数２名（令和6年3月末現在）	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和5年度　事業評価書

担当課　健康介護課
高齢者介護係　内線133・134

事業概要　介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します

予算科目　3 款　1 項　6 目　1 事業　介護保険特別会計繰出金

予算額	299,292千円	財源内訳	国庫支出金	11,091千円	県支出金	5,545千円	町債	0千円	その他	24千円	一般財源	282,632千円
決算額	299,291千円	財源内訳	国庫支出金	11,104千円	県支出金	5,552千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	282,635千円

計画（PLAN）

主な事業	介護保険特別会計繰出金	
事業内容	介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	介護保険特別会計繰出金	
予算額	299,292,000円	
決算額	299,291,000円	
財源（一般財源）	16,656,250円	
（そ の 他）	282,634,750円	
執行率	100.0%	
事業実績	繰出金 介護給付費分　235,713千円 地域支援事業費分　4,788千円 包括的支援事業　9,171千円 介護保険料軽減分　22,206千円 その他分　27,413千円	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和５年度

評価対象外事業評価書

教育委員会

令和5年度　事業評価書

事業概要	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します	担当課　学校教育課 学校教育係　内線553

予算科目　10 款　1 項　1 目　1 事業　教育委員会一般管理費

予算額	1,516千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,516千円
決算額	1,419千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,419千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	教育委員会運営事業	
事業内容	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	教育委員会運営事業	
予算額	1,516,000円	
決算額	1,418,563円	
財源（一般財源）	1,418,563円	
（そ の 他）	0円	
執行率	93.6%	
事業実績	定例教育委員会　年12回 学校訪問　7回（1回／校） 町総合教育会議　2回	

評価（CHECK）

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

第５章　施策評価書（基本施策の進行管理）

１　施策評価書の見方

町が考える現状と課題・目指すべき将来像を記載し、その将来像を実現するための主な取り組みをまとめています。

関連する主な事業とその費用を記載しています。

第7次南知多町総合計画　施策評価書　　基本目標　2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策　2-1　豊かな海と産物を活かした水産業

１．現状と課題

本町の水産業は、豊かな漁場や良好な漁港といった強みから、愛知県内最大の水揚げ量、県内最多の漁業従事者を擁しています。また、水産業は本町の重要な観光資源でもあり、町民にとっても南知多町の象徴的な存在です。 一方で、漁場の環境悪化による漁獲量減少や燃料費高騰などのコスト高、食生活の変化による消費量減少など、経営環境が悪化し、従事者の高齢化や後継者不足が続いています。

２．目指すべき将来像

経営が安定し、水産業従事者や就業希望者にとって魅力ある水産業を目指します。
また、若者をはじめとした町民にとっても、観光客にとっても、美味しい海の幸が本町の魅力であり続け、本町産業全体の価値創出の源泉であり続けることを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・水産資源の持続可能性を確保するため、漁場の造成や水質の改善などの環境保全、栽培漁業や資源管理型漁業を推進します。
・新型感染症の拡大による消費の減少に対応するため、インターネットによる販売などの取り組みを支援します。
・水産業者等の設備の近代化支援により、生産性向上や、水産業従事者の就労環境の改善、衛生管理の強化を図ります。
・現代の生活スタイルに適した加工品、市場に出荷しても安い魚種の有効活用、輸出力の強化など、販売の安定化と高付加価値化を図ります。

4. 主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R4決算（千円）	R5予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	漁業振興対策事業費	産業振興課	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります	478,501	27,176	A		
2	栽培漁業振興対策事業費	産業振興課	「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります	3,764	3,764	A		
3	漁港一般管理費	建設課	町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します	614	679			P104
4	港湾一般管理費	建設課	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します	252	296			
5	港湾施設維持管理費	建設課	町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します	5,152	8,612	A		P111
6								
7								
8								
9								
10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

5. 地域との協働に関する取組み状況

○マルシェや市などに参加し、地元の水産物を楽しみながら購入する（個人）
○地元の水産物の魅力（おいしさやレシピなど）をロコミやSNSで情報発信する（個人・事業者）
○旬の地元水産物をメニューや品揃えに取り入れる（個人・事業者）
○浜清掃に参加（個人・事業者）、漁具を海に落とさないよう管理する（事業者）など

6. 町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①豊浜地区に関して、新規に漁師になりたい若い人が住みやすい手頃な賃貸住宅又はアパートがないので、他所から雇い入れたくても雇いにくいです。
②この町の魅力の大きな部分である海産物。観光客も県民も南知多の海産物は「目的」として十分な資源です。漁業収入はこの町の財政の大きな位置づけであるから、漁場を豊かにすることや人材確保、そして広報は全力で投資してください。
③魚の種苗放流はとても意義のある事業だと思いますが、漁業関係者に「成長乱獲」の意識はあるのかと疑問に思う時があります。もう2～3年待てば大きくなるであろう小さな魚まで早獲り競争のように根こそぎ水揚げしていては資源管理も何もないどころか一度に処理もできないので家畜の肥料にするしかないという現状、構造的な欠陥を感じます。漁船ごとに漁獲枠を設け、それに満たなかった漁師には町が補填をする…というのは難しいとは思いますがそれくらいしか解決策は無いような気がします。
④衰退していく水産業では生活で生き抜くための教育が必要だと思います。就職についての消去法で漁業に従事するのは危険で衰退に拍車がかかるので水産の教育を取り入れることで地元に就職する環境を整えたらどうかと思います。
⑤小女子・蛸・イカ・蟹等魚が獲れなくなっている。難しいが、原因究明や対策など研究する場、町民（漁師）が学習する場を設けられないか？
⑥最近の漁業不振は、温暖化に一因があり、今のうちに取れるだけ獲る漁法では町はつぶれる。温暖化の原因調査など水産試験場の協力なども得て広報活動を強める。福島原発の汚水の放流などは町として「反対」の意思表明をお願いしたい。（昨年と同様）
⑦高知県黒潮町のように、地域の美味しい水産物と地域の野菜をコラボさせて、南知多の味を防災缶詰にできないでしょうか。

町民意識調査で施策に対する自由意見を住民のニーズとして記載しています。

7. 管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
84	80	↘	87	↗	80	↘			95

町民意識調査による満足度の進捗について、計画見直しまでの４年間分記載しています。

8. 評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・漁獲量が減っている。育てる漁業を進めて若者が漁業に携われるようにしてほしい ・ニーズに合っていると思うが課題がたくさんあるので解決に向けて推進してほしい ・行政の協働への姿勢は理解できたが、よく見えるようにすると良い
R4		
		評価対象外
R5		
R6		

評価委員会で評価した結果、その評価に係るコメントや要望等の意見をまとめています。
※評価委員会とは、モニター等で構成された評価委員に基本施策の評価をしてもらう場のことで、実施計画書・施策評価書・事業評価書を参考に評価を行います。

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 1 地域で育むひとづくり

基本施策 1-1 地域で大切にする子育て環境

１．現状と課題

本町の強みとして、自然が豊かでのびのびと遊べる環境がある一方で、出生数は減少傾向にあり、子育て環境整備に向けた取り組みが必要となっています。

２．目指すべき将来像

母子の健康が保持・増進され、豊かな自然の中で子どもが遊び、子育てと仕事が両立できる、子育て世代に選ばれるまちを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・子育て環境は各家庭の問題と捉えるのではなく、子育てを応援するため地域全体で以下のような取り組みを行っていきます。
・乳幼児健診、訪問指導、育児相談等切れ目のない子育て支援サービスの充実を図ります。
・保育所再配置を検討し、適正な児童数での保育所運営、公園環境の維持管理、歩道の整備等を進めます。
・子どもやひとり親などの医療費や不妊に悩む夫婦の一般不妊治療費を助成します。
・子育て支援事業や一時保育、延長保育等の保育サービスなど、子育てと仕事の両立支援を充実させるとともに、ファミリー・サポート・センター等の新しい事業についてはニーズを考慮し実施を検討するなど、町として子育てを応援するため実践的な取り組みを行っていきます。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
03	1	子ども医療費	住民課	子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います	56,318	66,382	B	20	170
03	2	児童福祉一般管理費	健康こども課	児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費、子ども・子育て会議及び児童虐待防止に関する経費です	7,556	6,231	B	22	190
03	3	保育所一般管理費	健康こども課	保育サービスの充実を図ります	127,658	146,845	B		192
03	4	子育て支援センター・どんぐり園事業費	健康こども課	子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります	3,438	4,039	B		193
03	5	放課後児童健全育成事業費	健康こども課	放課後児童クラブの充実を図ります	8,731	11,048	B	23	194
03	6	ファミリー・サポート・センター事業費	健康こども課	ファミリー・サポート・センターにおいて、会員の登録、マッチングを進め、地域での子育てを支援します	67	79	B	24	195
04	7	予防接種事業費	健康こども課	乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します	68,250	34,463	A	25	200
04	8	母子保健事業費	健康こども課	子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます	13,477	13,759	A	26	203
10	9	家庭教育推進事業費	教育課	家庭教育推進事業、青少年健全育成事業を行い、子どもたちの健全育成に努めます	1,124	1,223	B		221
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇子育て世代同士が交流したり、協力し合う活動に積極的に参加する。
〇近所の子どもへの声掛けや見守りをする。
〇違う地区同士の親子が関わり、連携できる機会を増やす。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①若者がこの町に住みたいと思わせることがすべて。
②事業者ですから事業を伸ばし町外から従業員を雇い移住させています。住居探しや定住しやすい制度を向上させていただきたいと思います。
③人口減の対策・移住希望者への優遇措置PR
④南知多町出産・子育て応援ギフトの現金支給5万円は有り難いと思います。
⑤豊浜では、私塾で絵画教室と書道教室があります。そば処ともゑ庵では毎年教室に通う児童生徒の作品を展示公開。成長に役立つかと思い、この展示のお手伝いをしている。
⑥ファミサポが高いことと、使いづらいことで、必要なのに使えていない。大概は急な予定で困っているのだし、平日に休めないから使いたいのに、平日に出向いて依頼、さらに面談まで調整…それができるなら、欠勤しても子の世話しますよ。
⑦子供が産まれたら100万とかボーナス。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
89	78	↘	77	↘	76	↘	79	↗	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・土日の預け先があることで働き方の選択肢が増えて住みやすいまちになる ・園児が少ないのできめ細かな保育ができている ・産前産後ケアを充実してほしい
R4		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・シングルマザーや非正規雇用の親への支援などソフト面への予算の拡充をしてほしい ・保育士の不足について、募集しても集まらない現状を保護者にも説明してほうがいい ・ファミリー・サポート・センター立ち上げに向け動いている点は評価できる。制度についての周知と父母の関心を高める協力をお願いしていくといい。
R5		
		評価対象外
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 1 地域で育むひとづくり

基本施策 1-2 次代の担い手を育む教育環境

1．現状と課題

町内の小中学校はすべて小規模学校であり、きめ細やかな教育指導が行われています。しかし、集団の中で学び合いを通じて、判断力や社会性などを身に付け、自分を信じる力をつけていくためには、一定規模の児童生徒の集団を確保することが必要であり、それを踏まえた適正な学校規模を図っていく必要があります。

2．目指すべき将来像

学校、家庭、地域が連携して「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」からなる「生きる力」、「自己肯定力」を育むことができる学校環境を整え、本町の次代を担う人材の育成を目指します。

3．将来像の実現に向けて

・実現したい教育の姿・環境を見据え、「南知多町立小中学校適正規模・適正配置基本計画」に沿って、学校の適正配置、規模の適正化を進めていきます。
・老朽化状況の把握、各学校施設の改築、長寿命化を行っていくための、長寿命化計画を策定します。
・外国語や、プログラミング教育など、次代に必要となる教育カリキュラムの作成、実施を進めます。
・学校のICT環境の整備とICTを活用した学習活動の充実を進めます。
・児童生徒が地域に愛着を持つために、農・漁業体験をはじめとした自然の中での学習、伝統行事等への参加、地元の食材を使った給食等、郷土学習の拡充に取り組みます。
・児童生徒が本町の未来を考える機会の創出を推進します。

4．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
10	1	教育振興一般管理費（教育委員会）	教育課	学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します	59,865	59,064	B		210
10	2	小学校一般管理費	教育課	小学校施設の適切な維持管理に努めます	74,177	87,527	B	27	212
10	3	教育振興一般管理費（小学校）	教育課	小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します	30,422	20,912	B	28	213
10	4	中学校一般管理費	教育課	中学校施設の適切な維持管理に努めます	86,430	110,444	B	29	214
10	5	中学校再編事業費	教育課	中学校再編に係る整備等を行います	54,312	0	D	30	215
10	6	教育振興一般管理費（中学校）	教育課	中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します	15,535	18,690	B	31	216
10	7	学校給食運営費	教育課	学校給食を安全に安定的に提供します	56,841	67,832	B		232
10	8	賄材料費	教育課	学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します	61,699	65,342	B	34	233
0	9								
0	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇登下校の見守り、学習支援、行事・部活動支援などの学校支援ボランティア。
〇地元産業の体験等、子どもに体験学習の機会を提供すること。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①地元企業の体験学習をもっと実施して社会の役立つ人材を育成することを目指してほしい。
②部活動での移動手段に掛かる費用を個人負担ではなく町負担にできないか？
③ 子供達が町の特産物を理解し、且つ魅力的な町であると認知することが出来るイベント・取り組みが増えることに期待している。そして南知多で働きたいと思ってもらえたらなおのこと良い。
④中学校の統合がうまくいっているように思う。篠島の子も含まれることが望ましい。
⑤南知多中学校が出来て、日間賀島の子が観光船で通学していますが、下校時に師崎の観光船で一般のお客さんがいる中、学生が走り回っていたと聞きました。注意を即していただきたいと思います。
⑥小学校だけは現状維持して頂きたい。
⑦仕事で日間賀に行っているが、子供たちの様子を見ていると、中学校の統合は、結果良かったと思う。日間賀の生徒は船で、山海の生徒は、雨や、冬の向かい風と戦いながら頑張って通っている。今後、豊浜に移行は良いと思うが、場所については、本当にあの場所で良いのかすごく不安である。狭い坂道でスクールバスの行き来が出来ないと聞く。そこに自転車通学や徒歩の生徒は、安全に通れるのか？疑問は尽きない。何とか地域に1小学校は残されれば、子供の姿を見たり、おしゃべりしたり出来る。将来、中学校のように小学校が1つに統合されれば、地域と子供のつながりが無くなり、地域崩壊へ進むと思われる。子供は地域の宝！
⑧町内だけでなく町外に通う子にも補助が欲しい。
⑨少子化の影響で、学校適正化はやむを得ない面があるが、学校がなくなることにより「移住」や「住みやすい街」として選ぶときの判断材料が失われる、と思う。
⑩部活の練習試合等の遠征 送迎を考慮していただきたいと願います。
⑪スクールバス費用が高くついていませんか？子どもを守り育てる取り組みに無償の協力を求めるのは、質の低下に繋がるので、しっかりと費用をかけて欲しい。
⑫小中保老の一環教育、特化したカリキュラム
⑬習い事が町内でできるものが少なすぎる。
⑭子育てや教育にはお金がかかる。もっと重点的に予算をつけるべきである。町の施策を誰もが実感できるように、発想の転換が必要である。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
86	74	↘	80	↗	88	↗	79	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
iii	概ね順調	・統廃合については住民が置き去りにならないよう丁寧にお願いしたい ・学校設備、教員の方には満足している
R4		
		評価対象外
R5		
ii	一部努力を要するが概ね順調	・各地区に小学校は欲しいが、統合しないのもお金がかかるので、小学校も中学校も町でまとめられるといいと思う ・草や木を刈ったりして、こどもたちの通学路を整備してもらいたい
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 1 地域で育むひとづくり

基本施策 1-3 生涯通じて取り組む健康づくり

1．現状と課題

誰もが本人の希望に応じ働き続け、退職後も元気で充実した老後を送るためには、生涯を通じた健康づくりが重要です。一方で、医師・保健師等の確保、救急医療体制の確保、健診受診率の向上、生活に不可欠な医療機関へのアクセス、地域の保健医療体制の整備が課題となっています。

2．目指すべき将来像

生活習慣の改善などの日常的な健康づくりや予防医療の充実により、重篤な病気にかかる可能性を減らし、健康寿命を延ばすことで、町民の生活の質を高めるとともに、医療に関わるコストの削減を目指します。

3．将来像の実現に向けて

・母子健診や特定健診、その他の健診について、受診対象世代等に応じた工夫、拡充に取り組み、受診率の向上を図ります。
・健康教育、食生活改善事業、介護予防講座など、町民の健康づくりに役立つ機会の充実に取り組みます。
・乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します。
・医師・保健師等の待遇改善に必要となる財源の確保や、遠隔地医療など新たな技術の活用等、医師・保健師等の確保対策を検討します。
・行政、知多南部地域における公的病院の医療機関と地域医療機関の連携により、安定的、継続的な医療の確保を図ります。

4．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
03	1	後期高齢者保健事業費	住民課	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います	7,489	9,439	B		175
04	2	保健衛生一般管理費	健康こども課	保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します	3,392	2,036	B		197
04	3	離島診療所運営費	健康こども課	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います	10,295	7,539	B		198
04	4	健康診査事業費	健康こども課	生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します	10,931	11,851	A		202
99	5	国民健康保険特別会計	住民課	国民健康保険制度の適切な運用に努めます	2,751,671	2,720,000	B		176
04	6	予防接種事業費	健康こども課	乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します	68,250	34,463	A	25	200
0	7								
0	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇規則正しい生活リズム、定期的な運動、禁煙を心掛け、健康診断を積極的に受けている。
〇「健康経営（従業員の健康を、企業の生産性の向上等につなげる取り組み）」を実践している。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①町民の健康管理をデジタル化して、医療体制を将来にわたり確保すること。運動をしやすい環境を整えることが必要です。
②離島で緊急患者が出た場合に島外への搬送などが、繁忙期または海上タクシーの船数が減ったぶんスムーズに行くとはこれからは思えません。常駐してもらえるお医者さんがいてくれた方が島民も安心できると思います。
③美浜町の渡辺病院にかかっているが、町内と同じように利用できるのでありがたい。
④週に1度総合体育館でヨガを習っているためか？腰痛が治り、元気である。無料で町がいろいろな健康教室(講座)を開催して頂きたい。
⑤通院のために利用するバス路線（豊浜一山田間）が廃止された。通院や予防接種に不便を感じる。一日２～４便だけでも復活できないか。
⑥子どもの予防接種を町外で受けなければならないことに衝撃をうけました。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
89	80	↘	89	↗	92	↗	85	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■■	概ね順調	・介護サービス、おむつなどの施策に満足している ・高齢者を医療機関へ連れていくシステムが必要
R4		
		評価対象外
R5		
		評価対象外
R6		

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 1 地域で育むひとづくり

基本施策 1-4 個性を活かす障がい者福祉

1．現状と課題

本町の障がい者手帳所持者数はほぼ横ばい傾向ですが、身体障がい者や重度障がい者は65歳以上の高齢者の割合が多くなっていることから、以下が課題となっています。
・障がい者の高齢化や重度化、介護者及び介助者の高齢化
・障がい者の自立と親亡き後の生活
・グループホーム等の施設及び福祉サービスの人材確保

2．目指すべき将来像

思いやりの心によってみんなで支え合い、誰もが地域の中で自立した生活ができ、それぞれの特性に応じた多様性が発揮できるような地域福祉の実現を目指します。

3．将来像の実現に向けて

・各障がい福祉サービスの見込量や確保方針を示すための、各種計画を進めます。
・自立支援等の充実により、福祉施設の入所者の地域生活への移行や福祉施設から一般就労への移行等を図ります。
・企業等による障がい者の雇用や、多様性を活かした社会参加を支援します。
・コミュニティやボランティアなど町民の自発的な福祉活動の推進を支援します。
・不自由なく医療・福祉サービスを受け、安心して生活するために、障がい者の医療費助成や障がい福祉サービスを提供していきます。

4．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
03	1	社会福祉団体助成事業費	ふくし課	社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します	36,476	38,929	B		164
03	2	障害者医療費	住民課	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します	24,935	25,966	B		169
03	3	精神障害者医療費	住民課	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します	18,494	21,511	B		172
03	4	後期高齢者福祉医療費	住民課	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します	53,886	64,691	B		173
03	5	障害者援護事業費	ふくし課	在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します	42,777	43,146	B		165
03	6	障害者総合支援事業費	ふくし課	障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します	374,291	380,347	B	57	166
03	7	認定審査会費	ふくし課	障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します	866	1,458	B		167
0	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇授産施設や福祉作業所の製品を購入、サービスを利用している。
〇障害に対しての正しい知識を持っている。障がい者の得意なことや才能を知り、評価している。
〇授産施設に仕事を出すなど応援している。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①近隣での交流を促し、お互いが見守ることができるように環境を整える必要があります。
②授産施設に対する町民の意識が薄いと思う。もっと広報に載せて町民意識の向上を図ってほしい。
③障がい者の方の人権が守られるよう、普段から触れ合う機会を作って欲しい。
④自助の難しい分野のため、効率的なシステムを構築し、無駄は減らす。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
85	87	↗	90	↗	86	↘	83	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・当事者のみならず、介助する人への支援を充実してほしい ・地域に障がい者がいることを地域全体が理解してほしい ・精神障がい者への支援拡充
R4		
		評価対象外
R5		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・障がい者医療費、精神障がい者医療費について、他の公費負担を使うことで、町費の負担が減り、予算をほかのサービスにまわすことができるのであれば、そのような取り組みを望む。 ・障がい者福祉に協力できる情報がほしい
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 1 地域で育むひとづくり

基本施策 1-5 安心して住み続けられる長寿社会

1．現状と課題

本町は、漁師や農家、観光業者など自営業が多く、一般的な定年の年齢後も、体力の続く限り元気に働く人が多いという強みがあります。一方で、高齢化と若年層の流出に伴い家族による介護力の低下が予想され、受け皿となるサービス基盤や地域づくりが課題となっています。

2．目指すべき将来像

保健、医療、福祉等の各政策や、互いに助け合い支えあうコミュニティにより、年をとっても、また要介護状態となっても、住み慣れた地域で暮らし続けられる長寿社会の実現を目指します。

3．将来像の実現に向けて

・若い世代と高齢者が交流し、支え合いの意識を持つ機会を創出します。
・効果的な介護の方法の習得、介護者の不安・悩みの緩和等の機会を提供します。
・高齢者の暮らしを支えるための、在宅福祉サービス、高齢者支援事業を提供していきます。また民間事業者を含めた介護サービスに従事する人材の確保を支援します。
・地域ケア会議等を通じて、在宅医療、介護連携等の環境整備を推進します。

4．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
03	1	社会福祉一般管理費	ふくし課	民生委員児童委員の活動を支援します	2,785	3,083	B		163
03	2	老人福祉一般管理費	ふくし課	ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します	2,503	353	B		184
03	3	高齢者敬老事業費	ふくし課	福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します	858	912	B	60	185
03	4	在宅福祉事業費	ふくし課	日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します	4,356	5,065	A		186
03	5	高齢者福祉団体助成事業費	ふくし課	老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します	8,867	8,868	B		187
99	6	後期高齢者医療特別会計	住民課	後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます	306,773	356,500	B		177
99	7	介護保険特別会計	ふくし課	介護保険制度の適切な運用に努めます	1,940,387	1,966,000	B		188
0	8								
0	9								
0	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇高齢者は子どもの見守りや学習支援、若年者はPC・スマートフォン操作や体力の要る作業など、世代間でお互いをサポートしている。
〇子どもと高齢者が交流する行事などに積極的に参加している。
〇移動販売や買い物支援、宅配サービスを充実させている。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①高齢者と地域が交流できる場所を整えることがいいと思います。
②高齢者の方は車で行けるスーパーは難易度が高いし、バスを利用したところで荷物の乗せおろしなどが大変だと思います。町の方から買い物に行くことが難しい高齢者宅に移動販売（コープ共済）などを説明してあげるのも手だと思います。
③コロナにより老人施設へのボランティアが中止になったままです。そろそろ始められるのではないかと、期待しています。移動販売や買い物支援策など、町として実施して欲しい。
④大手のスーパーマーケットがないのが問題。
⑤将来像のためにあなたが出来ること、とあるがなかなか現実的ではなく、将来像と結びつかないし、具体的に自分がどんなことができるかと考えたが全くおもいつかない。一人暮らしの高齢者の見守りとあるが、この先老老介護の世帯も増えると思うので見守りの範囲を増やさなくてはいけないと思う。それを職員の方にお任せするのは負担が多すぎるので何か良い取り組みがあればと思う。
⑥要支援・要介護の認定基準が、他市町村に比べて厳しい様に思えるが。。。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
88	85	↘	89	↗	87	↘	85	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■■	概ね順調	・介護サービス、おむつなどの施策には満足している ・高齢者を医療機関へ連れていけるシステムが必要
R4		
■■	一部努力を要するが概ね順調	・ひとり暮らし高齢者に対して役場、民生委員、地域から積極的な支援を ・ボランティアなどで高齢者に関わりたい人を募集してみてはどうか ・支援者側の生きがいづくりはできないだろうか
R5		
		評価対象外
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 1 地域で育むひとづくり

基本施策 1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり

１．現状と課題

町内外で実施された各種のアンケートでは、町民や移住希望者の自然を重視する結果が出ており、選ばれるまちであるためには、自然とふれあう機会の充実が重要と考えられます。

２．目指すべき将来像

多くの方にとって本町が、住みたい・住み続けたい・戻りたいと思えるように、自然と親しむ機会が確保されることを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・地域への愛着づくりや、移住、事業承継のきっかけづくりとして、農・漁業体験や、自然とふれあうプログラムの充実を図ります。
・より多くの方が余暇に自然と親しむため、自然のなかで行うアウトドア等の活動の普及・展開を支援します。
・また、上記の取り組みができるよう、美しい自然を守る活動の普及・展開を支援します。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
04.	1	環境保全対策事業費	まちなみ環境課	住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます	23,702	27,091	B	58	179
03.	2	保育所一般管理費	健康こども課	保育サービスの充実を図ります	127,658	146,845	B		192
03.	3	子育て支援センター・どんぐり園事業費	健康こども課	子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります	3,438	4,039	B		193
03.	4	放課後児童健全育成事業費	健康こども課	放課後児童クラブの充実を図ります	8,731	11,048	B	23	194
06.	5	農業土木一般管理費	建設課	農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します	10,869	10,975	B		126
0	6								
	7								
	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇町内の野山，河川，海などへ出かけ、自然と親しんでいる（個人）。
〇子どもを自然の中で遊ばせ、自然との付き合い方を学ばせる（個人）。
〇農・水産業体験、地元の食材を使った料理体験、アウトドア体験などの機会を提供する（事業者）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①空き家や空き地を利用して家庭菜園などを近隣の家と共同で行い自給自足を促してみたらどうかと思います。
②町行政の中で、漁業に関する予算は国や県との関係も含め、ある程度は予算化されているように見えるが、農業関連予算は見えない。特に農業を考え南知多への移住を考えるための特別な取り組みを願いたい。また観光の町として多くの来町者を迎えているが、それを案内する地図や案内板が不足。多くのお客が国道を通り過ぎるだけになっている。
③南知多町全体に自然に生えてる雑草、木々などを定期的に処理されてると思いますが、頻度をもっと短いスパンでされた方がいいです。自然の物なので環境が良ければ草、木々はすぐ育ちます。子供達や南知多町に住んでる住民を1番に考え生い茂って見えにくい、見えないなどの危険がないようにして頂きたい！また電灯も安全面を考えLEDにし、夜間の安全面の確保をして頂きたいです。観光客を迎えるなどは二の次です。
④予算事業については無理やり入れ込んだ感が激しいので、まちなみ環境課の緑のカーテンではなく、同じ森と緑づくり税の交付対象ならば産業振興課の里山整備事業の方がしっくりくるし、子育てに関しては子育てサークルは町内絶滅しましたし、子育てを謳うなら町が主体的に企画した子育てイベントの広報に努めた方がいいのでは。農業土木については農地の整備が豊かな自然という認識で捉えているのですね。でしたら、農地にソーラーが入らないように、ソーラーで斜面崩壊しないように頑張ってください。
⑤竹整備事業に力を入れてほしい。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
84	78	↘	80	↗	85	↗	84	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・環境教育の充実や自然環境の整備をしてほしい ・企業と積極的にコラボして町をPRしてほしい ・地域との協働ができる環境が増えていくと良い
R4		
		評価対象外
R5		
		評価対象外
R6		

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 1 地域で育むひとづくり

基本施策 1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ

1．現状と課題

伝統行事やスポーツ活動は、町民の交流の場となり、健康で充実した余暇を過ごすために重要である一方、高齢化に伴う参加者や後継者の減少を踏まえた活動の在り方の見直し、施設の老朽化への対応が課題となっています。

2．目指すべき将来像

伝統・文化を保存し次代へ伝え、情報発信することで、地元に愛着と誇りを持てる次代の育成や、文化を活かした観光・交流の振興を目指します。また、文化・スポーツ活動が、町民の交流や、健康の維持増進につながることを目指します。

3．将来像の実現に向けて

・今後必要となる公共施設再配置方針を定め、施設の再配置や長寿命化、修繕を進めます。
・幅広い世代が伝統文化等に触れることのできる機会の創出、郷土愛の醸成に取り組みます。
・各種行事は、町民のニーズに即した内容や運営により、参加者の維持・増加を図ります。
・文化財や伝統文化を保存、活用するための取り組みを進めます。
・伝統文化に触れ、体験する観光プログラムの開発、実施について検討します。

4．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
10	1	二十歳のつどい開催費	教育課	20歳を祝い、記念行事として「二十歳のつどい」（旧成人式）を行います	352	384	B		220
10	2	公民館維持管理費	教育課	各地区公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備事業を行い、文化活動や生涯学習活動を推進します	33,608	38,219	B		223
10	3	文化財保護費	教育課	文化財保存事業や文化財活用事業等を行い、先祖から受け継がれてきた大切な文化財や伝統行事を後世に伝えていきます	1,927	2,078	B	32	224
10	4	尾州廻船主内田家維持管理費	教育課	尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、活用事業を行い、貴重な文化財建造物を後世に伝えるとともに、魅力を発信します	9,062	5,926	B		225
10	5	梅原邸維持管理費	教育課	梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます	1,011	1,344	B		226
10	6	スポーツ教室・大会開催費	教育課	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます	771	886	B		228
10	7	総合体育館維持管理費	教育課	総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります	21,953	34,620	B		229
0	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇地域の伝統行事、文化・スポーツ活動などに積極的に参加する（個人）。
〇伝統行事の意味や歴史を学ぶ（個人）。
〇行事を負担が少なく参加しやすくするなど、地域で続く取り組みを考える（関係者）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①施設やお金がかからない体操を地域でやってみたらどうか、例えば太極拳とかヨガ体操、ラジオ体操など。
②南知多の宝は人的資産ではなく自然資産にあると思う。自然に触れ合えるような場所、イベントに予算を割いて欲しい。
③公民館の配置換えを計画されているが賛成。ただ、誰でも利用できる無料広場を各区に配備・整備してほしい。
④室内のスポーツ活動について、内海サービスセンターがなくなり、そのうち山海公民館もなくなるとなると、代わりにどこを利用すれば良いのか？自分が現在利用しているが、場所が確保できるのか？もし確保出来なくなれば、美浜町で利用することになるのか？今から不安である。
⑤町の歴史や資料を保存する資料館の常時一般公開や、最近注目されてきた師崎層群からの深海生物化石などを保存公開する博物館（学校跡地の再利用なども検討）の新設などは目玉になる。
⑥郷土愛は大事です。高齢者から次の世代に話などを受け継ぐ必要はあります。ですが、体育館などその他建物は老朽化が進んでいくなかで、本当に必要でしょうか？人口も減ってるのである程度条件や老朽化が大丈夫な建物は残して利用し、あとは建物を壊すなど次に違う活用性があるのであればした方がよいのでは？
⑦地域の山車など、文化は様々ありますが、地区の祭礼についても、文化財である山車や人形などが誤った修繕で傷つかないように費用を助成してもいいのでは？若者が祭りに参加しなくなって、文化の継承が絶えてしまいます。時間もですが、お金も奪われるので、少しでも祭礼に助成を。
⑧大井小学校体育館を常時使用させて。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
79	85	↗	81	↘	82	↗	84	↗	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・広報費や草刈作業の予算を充実させる ・内田家や梅原邸などが地元にあっても知らないため、広報や周知を行う
R4		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・公民館施設の老朽化して、壊れたままになっているところがある ・小さい図書室が各地域に点々とあるが、利用しずらい ・文化財保存や戦争等の遺跡保護の予算が必要
R5		
		評価対象外
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策 2-1 豊かな海と産物を活かした水産業

１．現状と課題

本町の水産業は、豊かな漁場や良好な漁港といった強みから、愛知県内最大の水揚げ量、県内最多の漁業従事者を擁しています。また、水産業は本町の重要な観光資源でもあり、町民にとっても南知多町の象徴的な存在です。 一方で、漁場の環境悪化による漁獲量減少や燃料費高騰などのコスト高、食生活の変化による消費量減少など、経営環境が悪化し、従事者の高齢化や後継者不足が続いています。

２．目指すべき将来像

経営が安定し、水産業従事者や就業希望者にとって魅力ある水産業を目指します。
また、若者をはじめとした町民にとっても、観光客にとっても、美味しい海の幸が本町の魅力であり続け、本町産業全体の価値創出の源泉であり続けることを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・水産資源の持続可能性を確保するため、漁場の造成や水質の改善などの環境保全、栽培漁業や資源管理型漁業を推進します。
・新型感染症の拡大による消費の減少に対応するため、インターネットによる販売などの取り組みを支援します。
・水産業者等の設備の近代化支援により、生産性向上や、水産業従事者の就労環境の改善、衛生管理の強化を図ります。
・現代の生活スタイルに適した加工品、市場に出荷しても安い魚種の有効活用、輸出力の強化など、販売の安定化と高付加価値化を図ります。

4. 主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
06.	1	漁業振興対策事業費	産業振興課	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります	308,876	167,317	A	41	147
06.	2	栽培漁業振興対策事業費	産業振興課	「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります	3,764	3,764	A	42	148
08.	3	港湾施設維持管理費	建設課	町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します	9,593	6,892	A		133
0	4								
0	5								
0	6								
	7								
	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇マルシェや市などに参加し、地元の水産物を楽しみながら購入する（個人）
〇地元の水産物の魅力（おいしさやレシピなど）を口コミやSNSで情報発信する（個人・事業者）
〇旬の地元水産物をメニューや品揃えに取り入れる（個人・事業者）
〇浜清掃に参加（個人・事業者）、漁具を海に落とさないよう管理する（事業者）など

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①空き地を利用して大規模に養殖事業を展開することが重要です。そうすれば地元の新規産業が興るし、若者の流出防止にもなります。何よりも税収入が入ります。
②南知多の水産業または観光業の規模が愛知県でどの位の立ち位置にあるのか理解している町民がどれくらいいるのか。まずはそこを町が把握して意識を調査する必要があると考えている。ここに乖離があると町民たちは南知多の良さを伝えきれていない可能性がある。南知多が他にないものを有しているとはっきり数字で理解している町民がどれくらいいるのだろうか。
③年々魚が獲れなくなり、観光客も減る一方で、漁師や住民の暮らしが苦しくなっている。町として手を打たないと、「消滅可能性」となってしまう。
④自然のモノなので上手くいくいかないはありますが、稚魚放流など種苗は必要である。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
84	80	↘	87	↗	80	↘	76	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・漁獲量が減っている。育てる漁業を進めて若者が漁業に携われるようにしてほしい ・ニーズに合っていると思うが課題がたくさんあるので解決に向けて推進してほしい ・行政の協働への姿勢は理解できたが、よく見えるようにすると良い
R4		
		評価対象外
R5		
■■■ III	概ね順調	・漁師さんを雇う側への補助、就業規則を作成するなど、働く環境を作ってほしい ・新規漁業者への教育など、町からの提案での事業を行ってはどうか ・後継者問題については一部改善が必要
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策　2-2　豊かな農地と産物を活かした農業

１．現状と課題

本町では、農業にとって気候条件が恵まれ、広大な優良農地や広域農道などのインフラが整備されているなどの強みがあり、高齢でも元気に働く農業従事者が数多くいます。
一方で、農畜産物の価格低迷など厳しい経営環境から、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった問題が生じています。

２．目指すべき将来像

経営が安定し農業従事者や就業希望者にとって魅力ある農業を目指します。
また、農業を起点として、加工や販売、観光などの多様な産業が本町で価値を生み出す、付加価値の源泉として農業が活躍するとともに、多面的機能（良好な自然環境や景観を保全するなど、多様な機能）を発揮することを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・多面的機能の観点からも、農業を取り巻く環境の管理体制の構築に取り組みます。
・農用地の計画的利用、耕作放棄地の再生及び利用促進など、農業資源の活用を支援します。
・経営規模拡大やICT（情報通信技術）の活用など、生産性向上や作業負担軽減を支援します。
・6次産業化や体験型観光、輸出の促進など、農業の高付加価値化、販路拡大を支援します。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
06	1	農業委員会活動費	産業振興課	農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します	2,919	4,734	B		140
06	2	水田農業経営所得安定対策事業費	産業振興課	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。	172	186	B		141
06	3	農業振興対策事業費	産業振興課	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います	47,153	64,028	B	39	142
06	4	農業用水対策事業費	産業振興課	愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います	3,302	2,197	B		143
06	5	畜産振興事業費	産業振興課	畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査及びCSFワクチン接種等に係る経費の一部を補助します	5,945	478	B		145
06	6	農業土木一般管理費	建設課	農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します	10,869	10,975	B		126
06	7	環境緑化推進事業費	産業振興課	住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します	9,204	12,927	B		146
0	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇マルシェや市などに参加し、地元の農産物を楽しみながら購入している（個人）
〇休耕地の農場活用活動に参加している（個人）
〇規格外や、出荷できない野菜の利用ルートを確保している（事業者）
〇旬の地元農産物をメニューや品揃えに取り入れている（個人・事業者）

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）
①農業のやる気のある人に休耕地の活用を提案し、地元の年寄りにも有効に家庭菜園を使わせることを提案します。
②南知多では農作物は作られているのに、販売する場所がない。こんなバカなことありますか？町として何とかしてください。
③これまで南知多町田舎暮らし支援センターの活動に参加し、農業の大切さを学んできた。日本の農業や自給率の低下など、今後の生活を考えるうえで町における農業支援の政策が重要。町外からの移住や農業体験を希望する人へのPR活動を強めることが必要だと思う。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
79	80	↗	81	↗	82	↗	82	→	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・荒れ地の対策など個人ではできないことについて、対処してほしい ・子どもに託せるような農地を残していきたい
R4		
		評価対象外
R5		
		評価対象外
R6		

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策　2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業

１．現状と課題

小規模経営が中心となる本町の商工業では、人口減少に伴う地域経済活動の縮小や後継者不足による廃業等が見られることから、地元企業の振興、起業・創業の支援、雇用の確保が重要な課題となっています。

２．目指すべき将来像

地域の特色や資源を生かした地元企業の振興や、起業・創業の支援により、地域の商工業が活性化し、世代、国籍を問わず魅力ある雇用の場が拡大することを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・関係団体と連携して地元企業の設備投資、商品開発、販路開拓等を促し、労働生産性を高めます。
・ICT（情報通信技術）を活用した熟練技術の継承や、新しい技術の導入や運用に必要となるデジタル人材の育成など、技能伝承や生産性向上のための人材育成を支援します。
・町内で生産された良質な農・水産物を、町内の製造業者により魅力あるデザインで製品化された製品を認定することにより、農業、水産業などと連携した6次産業化、ブランド化を進めるとともに、ふるさと納税への出品、SNS等のインターネットを活用した積極的な情報発信で地域ブランドを広めていきます。
・新型感染症の拡大防止と経済活動を両立するための事業継続の取り組みや、新しい働き方、生活様式に対応するための環境整備を支援します。
・観光産業を中心として、農業、水産業などの地域の特色を生かした新しい地場産業の確立を目指します。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
06.	1	産業連携推進事業費	産業振興課	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います	444	58,345	B	40	144
07.	2	産業まつり推進事業費	産業振興課	産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります	3,200	3,200	B		149
07.	3	商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	28,669	29,227	B		150
07.	4	消費者行政事業費	産業振興課	食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します	259	293	B		151
02.	5	ふるさと納税事業費	成長戦略室	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします	254,676	253,202	A	36	119
07.	6	南知多町地域応援クーポン券発行事業費	産業振興課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として地域応援クーポン券を発行します。	51,744	53,279	D		
	7								
	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇お歳暮やお土産には、地域ブランド「ミーナの恵み」認定品を渡す（個人）。
〇商工会、観光、農業、水産業者など多様な産業と連携し、ニーズや付加価値のある製品開発などに取り組む（事業者）。 ・・・など

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①掲げる理想は立派ですが実行が伴っていないと思います。
②将来的には商工会を一つに統合し、商工会主導で自営業者・企業間の繋がりを強くしていく取り組みをしていく必要があるのではないか。南知多が競う相手は内ではなく外であるように思う。
③ミーナの恵みについて、いまいち宣伝不足。気軽に購入できるところにあると購入しやすい。
④山海と内海間にある町施設（小桝緑地）が、民間企業に委託され整備が進んでいるが、委託後も業者への指導を適切に進め、町民負担が増加しないようにしてもらいたい。
⑤竹を粉砕して再利用。
⑥加工品を作る（ジュースなどボトリングの許可がある）事業所が近くにない。コストがかかり、高く売る必要が発生し、売り辛くなる。町が支援して共同事業化するか、企業誘致できないか？
⑦魚ひろばなど観光客の目玉になっているが、「道の駅」的な農業生産者にも道を開く施設が必要。南知多では、スーパーの廃業や農協売店の撤退など、町民の不便はこの上ない。町民が買い物車を引いて毎日物が買える施設を誘致すべきである。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
84	81	↘	71	↘	83	↗	73	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・ふるさと納税を増やすための努力が必要 ・南知多町に自然に来てもらえるまちづくりが必要 ・職員にも積極的な関わりをもってほしい
R4		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・商工会と町が共同で実施している事業について、もっと積極的なPRが必要 ・ふるさと納税事業はさらに拡大し、魅力ある返礼品をもつ事業者等への働きかけをしたほうがいい ・ミーナの恵みブランドのPRは工夫が必要
R5		
		評価対象外
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策　2-4　何度も訪れたくなる観光・交流

１．現状と課題

本町には海鮮料理、温泉、海水浴など、四季を通じての観光資源が豊富にあり、観光業は本町の主要な産業となっています。
一方で、近年は観光客数の減少、観光施設等の老朽化への対策、今後さらに多様化が見込まれる観光客の新たなニーズへの対応、感染症拡大という新たな脅威への対応が重要な課題となっています。

２．目指すべき将来像

本町の持つ自然環境、歴史・文化、豊富な食を生かし、農業、水産業、商工業と連携しながら国際化にも対応できる魅力ある観光・まちづくりを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・観光協会と連携をして、来訪観光客の滞在時間の延伸、宿泊数増加を図ります。
・老朽化した観光施設等の適切な管理とともに、観光センター等のインフラ整備を検討します。
・展示会・イベント等への積極的な出店、SNS等のインターネットを活用し全国、海外へ情報発信を行う等、PRを強化します。
・姉妹都市等交流事業、知多半島や三河湾エリアでの協力体制など、他市町村との連携を図ります。
・観光関連事業者の情報発信や、外国人対応等のノウハウ取得を支援します。
・インバウンド観光が見込めない間も、地元や近場の方も含めた国内旅行者が安全安心に　訪れることができるように、感染拡大防止の環境づくりや、地域の魅力の再発見と発信を行っていきます。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
02	1	一般企画費	企画財政課	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します	10,815	1,827	B	49	116
02	2	離島振興費	企画財政課	国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります	26,930	22,240	B	50	120
07	3	観光振興事業費	産業振興課	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します	40,978	54,922	B	43	152
07	4	観光資源保全事業費	産業振興課	観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります	24,900	16,404	B		153
07	5	観光施設整備事業費	産業振興課	内海観光センターの整備を実施します	26,704	124,309	B	44	154
07	6	師崎港観光センター周辺整備運営事業	産業振興課	師崎港観光センター周辺整備運営事業を実施します	567,785	853,739	A	45	155
	7								
	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇町内の色々な場所に積極的に出かけ、埋もれた良さを見直す（個人）。
〇地元ならではの情報を口コミやSNSなどで発信、来訪者にお勧めする（個人）。
〇史跡の保存・維持清掃や、再生活動に参加する（個人）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①観光は体験が人気ですから魚料理や船釣り、お土産などを連携するような取り組みが必須です。繰り返し訪れるとなると観るだけでは飽きてしまうので体験することの産業をPRすることが重要だと思います。
②他の町にはなく南知多が有している魅力的な資源は海岸線の景色であると思う。観光客が楽しめる、また来たいと思える海岸線作りをしていく方が良い。
③県外であるが、駅下の活用例をTVでやっていたが、関心深く見入ってしまった。活用例として、レンタルスペースを趣味の部屋としてバイク、車や他の趣味のものを置いていたり、筋トレやスケボーができる場所やサウナがあったりしていた。駅下の特徴である音を気にしないことや、ご近所さんを気にすることなく趣味に没頭できる利点があるようだった。自分のことで考えると、来年度、内海サービスセンターが利用できなくなり、色々な会議をする場所がなくなるので、代わりの場所がなく困っている。Pもあり、場所的にも良いので、集会ができるスペースができると良いなと思う。
④公費で建てる観光センター等には道の駅機能を。産直もなくなり、卸先に困った農業者も出品するし、地域の特産品を生かした何かができる。自身も参画したい。
⑤夏にフィーバーするがほとんどお金を落とさない、ある意味歓迎しがたい外国人ではなく、お金を落としてくれる外国人観光客を呼び込めるようにしたい。鎌倉などはインバウンド客も含め、人が溢れかえっているのに、南知多町の観光客がまばらなのは、何だろうか？何ができるか？話し合うなり、アドバイスしあうなりしてより外貨を稼ぐ事のできる町にしたい。
⑥朝市や魚広場がもう少しキレイになって観光客をもっと呼びこめたらいいなと思う。
⑦夏季の観光地千鳥ヶ浜は地域の有志が浜を整えているそう。ほぼ人力なので、重機なら短時間で出来ると思うので、業者に委託してはどうか。
⑧篠島と日間賀に行くにも、師崎港のPの問題が残る。6月より平面Pが立体になる工事が始まるが、立体になって、土日の満車状態がどれだけ改善されるか不安が残る。それよりも工事中のPがどうなるか、シャトルバスもどうなるのか、いつになったら発表されるのだろうか？仕事で島に行くので、Pの確保に今から色々当たっている状態である。
⑨師崎観光ターミナルの改修に伴い、観光客の安全確保のための施設設備（休憩・医療・衛生）をお願いする。
⑩観光客のマナーが悪過ぎる。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
82	84	↗	74	↘	89	↗	75	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ ‖	一部努力を要するが概ね順調	・離島を全国にPRする方法を検討しなければならない ・観光客が満足し、再訪したくなる取り組みが必要 ・まちづくり協議会・NPOとの連携
R4		
		評価対象外
R5		
		評価対象外
R6		

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策　2-5　新たなチャレンジを創る起業支援

１．現状と課題

社会の急速な変化の中でも地域産業の衰退を防ぎ発展させていくため、既存の枠組みにとらわれず活躍できる人材を呼び込み、起業等を促進することが求められます。こうした中、本町の強みである豊かな自然は、移住希望者等の、自然豊かな地方で働きたいというニーズを取り込むための地域資源となり得ます。
また、ICT（情報通信技術）の進歩により、地方でのサテライトオフィスなど場所を選ばない働き方を可能とする技術的環境や、地域の課題解決に取り組む社会的起業や企業の社員による週末起業等が広がっているといった機運など、起業へのチャンスが拡大しています。

２．目指すべき将来像

起業・新規就業を促進することで、産業を発展させるとともに、人材を呼び込み定着させ、人口減少に伴う諸課題の解決にも貢献することを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・国の補助金をはじめとした支援制度等のワンストップ相談窓口、空き家の利活用等による開業コストの低減などにより、起業・新規就業や、開業等後の成長を支援します。
・マッチングサイトなどの活用や移住希望者に伝わりやすい情報発信、実際に起業した方との意見交換の機会等により、支援内容や事例等の積極的な情報発信を行います。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
06.	1	産業連携推進事業費	産業振興課	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います	444	58,345	B	40	144
07.	2	商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	28,669	29,227	B		150
07.	3	観光振興事業費	産業振興課	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します	40,978	54,922	B	43	152
07.	4	観光資源保全事業費	産業振興課	観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります	24,900	16,404	B		153
06.	5	農業振興対策事業費	産業振興課	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います	47,153	64,028	B	39	142
06.	6	漁業振興対策事業費	産業振興課	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります	308,876	167,317	A	41	147
0	7								
0	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇町内の起業者へ、場所の提供や、取引先等の紹介などの情報提供（事業者）。
〇起業者と連携し、新たなビジネスに挑戦する（事業者）。
〇起業者の事業や商品・サービスを紹介する情報を発信する（事業者）。
〇クラウドファンディングなどを通じて起業者を応援する（個人）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①町内の企業者への理解と助成を少し強力にすることが重要だと思います。
②起業者が他のビジネスに繋げられるような紹介の場が南知多であるのだろうか。人手不足でやりきれない仕事を持つ自営業者の数は多いのではないかと推察している。仕事をして欲しい経営者と仕事が欲しい経営者を引き合わせる場を作れたのなら解消できるのだろうか。
③各種団体が、雇用する外国人労働者（研修者）への各種相談窓口の設置と日常的な広報活動をおこなう必要がある。
④竹を使って。
⑤目指すべき将来像と、実施している予算事業の整合性がないように見受けられる。目指すべき将来像は『新規、起業』ならまずそれをサポートすることに予算を使う、サポートする人材を育成する、などわかりやすく具体的に提示して欲しい。そして、南知多町に税金を落とせる人を育てる事に繋げて欲しい。
⑥電車、医療、商業全てが町外へいかないと解決できなくてとても人が住みたいと思える場所ではない。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
74	80	↗	79	↘	79	→	75	↘	89

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・ふるさと納税と連携した新たな商品の充実
R4		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・学校の統廃合による出た廃校をサロンや保育所などを合体した複合施設や企業誘致等に活用してはどうか ・起業支援などを行っている自治体へ視察してはどうか
R5		
		評価対象外
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策　2-6　価値ある産業を残す事業承継支援

１．現状と課題

今後、後継者不在のため廃業する事業者の増加が懸念されるため、事業を承継する後継者を確保し、価値ある既存産業が受け継がれていく必要があります。

２．目指すべき将来像

本町の経済を支える事業者の事業が円滑に引き継がれることで、地域に必要な製品・サービスが将来も供給され、雇用の場が確保されることを目指します。
さらに、地方での就業や移住を望むUIJターン人材が事業を引き継ぎ、当該事業が発展することで人材をさらに惹きつける好循環の醸成を目指します。

３．将来像の実現に向けて

・町内の小規模事業者のイメージが向上するよう情報発信等に取り組みます。
・後継者・新規就業者獲得に向けた情報発信、空き家等を利用した住居支援、町内の事業者等の元で行う体験・研修により、後継者・新規就業者の発掘や育成を支援します。
・移住等希望者と事業者を繋ぐ機会の創出や移住希望者に伝わりやすい情報発信、事業者・承継希望者のニーズに即した支援策を検討します。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
07.	1	商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	28,669	29,227	B		150
07.	2	観光振興事業費	産業振興課	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します	40,978	54,922	B	43	152
07.	3	観光資源保全事業費	産業振興課	観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります	24,900	16,404	B		153
0	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇町内事業者の事業や商品を紹介する情報を発信する（事業者）。
〇異業種間の交流・連携の場を作るなど、合併・買収をサポートする（事業者）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①自分もそのひとり。モチベーションがあがらない。難しく、大きな問題です。
②まずは町内の衰退してる産業を活性化させないと後継者も事業も問題は解決できません。町が積極的に関与することが重要です。
③廃業したのにも理由があるとおもいます。私個人の意見ですが、海上タクシーがここ数年で3社ともなくなってしまったのは助成金の面もあると思います。漁業関係者には補助がおりる場面で、緊急搬送も任されている側にはなにも無いというのはどうなのかと思います。
④観光は第一産業であるとは思うが、この予算事業で就労に繋がったり、事業継続に繋がったりするのだろうか？なぜ事業継承しないのかは、次世代にその事業が（あるいは南知多町が）魅力のあるものだとか、価値のあるものだとか伝えられずにいる現状があると考えている。それは、静かに取り組んでも追いつかないと考えている。辛く言えば、個々が魅力を伝える事、諦めない事が強く、早く意識と行動に現れないと先がないなと思う。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
77	74	↘	78	↗	74	↘	79	↗	93

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ ii	一部努力を要するが概ね順調	・町全体が活気づくような事業が必要 ・やる気のある人とのマッチングできる仕組みが必要
R4		
		評価対象外
R5		
■■■ iii	概ね順調	・町がいろいろな施策を行っていることは知ってるが、結果が出ていないと感じる ・商工会の承認案件でも廃業が多い
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策　2-7　働く環境づくり

１．現状と課題

本町の産業を持続可能なものとするため、次のような環境整備が必要となっています。
・人手不足の深刻化に対応するための、多様な人材が活躍できる職場環境整備
・農業用施設、漁業用施設等のインフラの老朽化対策
・産業の高度化を進めるための通信網の整備

２．目指すべき将来像

町内で事業を営む事業者の生産活動や物流等が円滑に行われ、効率的に事業を営むことができる、インフラの整備・維持を目指します。
女性や高齢者、外国人等、誰もが働き続け多様性を発揮し、付加価値の高い仕事ができる、町内の事業所等の職場環境の整備を目指します。

３．将来像の実現に向けて

・南知多町で女性や高齢者、外国籍町民、障がい者等、誰もが個々の能力を発揮できるよう就労を応援します。
・子育てしながら仕事がしやすい環境など、事業所等のワークライフバランス（仕事と生活の調和）への理解を促進するとともに、環境整備への取り組みが求職者に伝わるよう情報発信を支援します。
・役場が率先して子育てと仕事を両立できる職場環境の整備に取り組むことで、南知多町全体の職場環境改善への機運を醸成します。
・技能実習生等の外国籍町民が地域にとけこみ、安心して働くことができるよう支援します。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
02	1	職員福利厚生費	総務課	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します	1,560	1,983	B		78
02	2	人事関係費	総務課	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します	22,882	42,377	A		79
05	3	労働環境対策事業費	産業振興課	労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます	3,279	3,234	B		139
06	4	農業用施設維持管理費	建設課	農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します	12,592	14,205	A		125
06	5	漁港施設維持管理費	建設課	町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します	5,445	6,870	A	37	127
06	6	漁港建設事業費（公共）	建設課	漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します	20,448	13,000	B		128
06	7	漁港改良整備事業費	建設課	漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します	18,738	16,716	A		129
0	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇技術の進歩についていくための学びを続ける（個人）。
〇女性や高齢者、外国籍住民、障がい者など多様なひとが働くための、それぞれの環境に合わせた働き方や時間帯を工夫する(事業者）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）
①働きたいと思う女性がいますので求人募集を就労希望者と結びつける取り組みが欲しいと思います。
②台風や大雨による漁業や農業に関連する道路の整備・確保。日常の点検。
③働き先が少な過ぎるこの南知多町に、自然大好きで移住したいっていう方以外は移住しようとは思わないと思います。
④目指せダイバーシティ経営。やっている企業に直接的支援が欲しいです。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
81	82	↗	75	↘	76	↗	76	→	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
iii	概ね順調	・前年踏襲の予算編成 ・もっと支援の充実をしてほしい（テレワーク等） ・役場における女性管理職の割合 ・役場から職場環境改善行動を
R4		
		評価対象外
R5		
ii	一部努力を要するが概ね順調	・ストレスチェックは、産業医面談につなげるのではなく、その先の回復や休職によるほかの職員への圧迫などへの対応、組織作りなどを評価軸とすべきではないか ・農業用施設、補修とあわせて老朽をモニタリングする施設を実施して長寿命化できるといい
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　3　安心できるまちづくり

基本施策　3-1　まちと命を守る防災

１．現状と課題

本町は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、大規模地震による被害が危惧されており、災害発生時のライフラインや建物の安全性の確保、孤立化防止対策、集中豪雨や台風による災害の防災対策、各種災害発生に対する防災対策の充実が課題となっています。

２．目指すべき将来像

建物やインフラが必要な災害耐性を有し、消防・防災施設等が有効に機能し、事業者や町民が災害対応に取り組むことで、安心して生活し事業を営み、いざ発災した際には一人でも多くの命が守られること、早期の復旧、復興を目指します。

３．将来像の実現に向けて

・情報収集・伝達体制の強化や、防災訓練等により、町の防災力向上に取り組みます。また、必要な消防・防災施設等を維持していきます。
・災害時の緊急物資等輸送のため、道路、橋梁、漁港、港湾等の耐震化を進めます。
・公共施設の耐震化を進め、住宅等の耐震化を支援するとともに、避難路の整備を進めます。
・自主防災活動の支援、要配慮者対策、防災教育等により、地域防災力を強化します。
・発災後、本町が早期に復旧、復興が行えるよう対策を進めます。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
08.	1	住宅耐震改修費	まちなみ環境課	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します	1,900	3,072	B	55	137
09.	2	消防施設等維持管理費	防災交通課	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます	10,431	25,188	B		99
09.	3	防災対策事業費	防災交通課	町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います	30,515	21,602	B		102
09.	4	災害対策事業費	防災交通課	非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います	11,245	10,631	B	48	103
0	5								
0	6								
0	7								
0	8								
0	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇事業継続計画（BCP）を策定、従業員の消防団活動に協力する（事業者）。
〇住宅の耐震化、家具の固定、火災報知機の取り付け、非常用備蓄、避難・消火訓練への参加など、日ごろから備える（個人）。
〇災害避難カードや防災カルテを家庭で作成する（個人）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①自然災害は逃げられないので飲食料の備蓄や避難場所の設備を常に準備する。
②防災は重要なので、町としても備えのための予算を最大限にお願いしたい。個人としても防災訓練は出来るだけ参加したいと思う。
③能登地震を受け、避難路の整備（避難路に至る標識・案内板の整備）、避難所の見直し、在宅者への確認体制など、多くの課題が見えてきた。その点から再度の現行防災対策を見直す取り組みが緊急に必要。
④賃貸住まいの方への避難所の周知や共助が届いていない。一人暮らしやアパートでは備蓄も難しいことがある。実際アパート暮らしだったが、たまたま自身が何年も什長を引き受けることで、各戸に広報は届けられたが、回覧板までは拒否されたりして全戸には回らなかった。また住民票のない方が住む部屋には広報が配布されなかった。このことから、地域の共助には限界もあるし、広報やホームページのみの周知では、賃貸暮らしの家族や学生、独居者は災害時に助からないかも知れない。災害時避難場所やハザードマップ等、防災関連のものについては、賃貸住宅や別荘等にポスティングする業者に委託してはどうか。
⑤子どもの通学バスの通学路も地震がきた時の避難訓練、違う道を通るならここになるとか訓練しておいてほしい。子供を守ってほしいです。
⑥水道が止まったときのための簡易トイレ、女性用品、段ボール(簡易的な個室づくりなど色々使える)やポリ袋などもほしい。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
85	87	↗	86	↘	86	→	81	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■■	概ね順調	・防災意識が低い、HPの周知は高齢者には不十分、広報等も月に1回しかないため周知が課題 ・防災訓練が年に1回は必要、町から区へ強い要望を
R4		
■■■	概ね順調	・ハザードマップについて、基準水位の解説も入れて小学生でもわかる内容にしてほしい ・各地区の防災倉庫が見た目でわからない。場所と中身についての教えてほしい ・防災に関する動画をYouTubeで公開するなど、新しい参加の在り方を考えるといい
R5		
		評価対象外
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　3　安心できるまちづくり

基本施策　3-2　つながりを活かした交通安全と防犯

１．現状と課題

本町における交通事故発生件数は、半田警察署管内※で最も少なくなっています。しかし、公共交通が充実しておらず、主な移動手段が自動車であるため、高齢者による交通事故の割合が高くなっています。
防犯については、犯罪者が一番嫌がるのは地域の連帯と信頼感であり、近所づきあいが活発で地域コミュニティがしっかりとしているまちは、犯罪に強いとされています。本町では半田警察署管内で最も犯罪発生件数が少なくなっており、町民同士のつながりが残っていることがその一因と考えられる一方、犯罪の少なさゆえに、防犯意識が低くなっているという課題もあります。
※　1市5町（半田市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町）

２．目指すべき将来像

交通安全と防犯について、町民の意識の向上や地域ぐるみの活動の推進などを図り、引き続き交通事故と犯罪の少ない安全なまちを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・町、警察、その他関係団体が連携した、啓発活動を実施します。
・各種媒体を活用した、交通安全と防犯に関する広報活動に取り組みます。
・地域行事等の多くの方が連れ立って参加する機会を捉え、効果的な啓発を実施します。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
02	1	交通安全推進費	防災交通課	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します	736	947	B		91
02	2	交通安全施設整備費	防災交通課	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します	2,114	830	B		92
02	3	交通安全施設維持管理費	防災交通課	交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します	2,701	3,032	B		93
02	4	交通指導員設置費	防災交通課	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します	3,977	4,729	B		94
02	5	防犯対策費	防災交通課	犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます	1,855	1,642	C		95
0	6								
	7								
	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇ご近所同士の声掛けや会話など、ご近所づきあいを大切にする（個人）。
〇外出時の施錠、空き巣被害予防（家の周りに脚立等を置かない等）、放火・火災予防（家の周りに燃えやすいものを置かない等）など、防犯に気を付ける（個人）。
〇自動ブレーキ搭載の自動車に乗るなど、事故防止に努める（個人・事業者）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①町内のライドシェアリングを考えればお互いに助け合えるかもしれません。
②犯罪が増加していることに対し不安である。
③お年寄りの運転に危険だと思ったことが何度かあった。前記であるように、公共機関の充実が本当に課題であると思うが、それが叶わない場合の方法も視野に入れた方が良いのではないかと思う。例えば、TVでも山間や高齢者の買い物用に、日用品から野菜や生鮮食品など車での出張販売をやっているのを見たことがあった。自分が高齢になった時には、そんなのが有れば有り難いと思う。
④名鉄線の増便、直通の改線
⑤海っ子バス停留所豊浜のT字路に信号を付けること。（日常の中で極めて危険）
⑥田舎だから逆に空き巣に狙われやすい。だから、電柱ごとに付けるくらい(各角くらいでも)の意識で、防犯カメラの設置を進めて欲しい。
⑦海っ子バスの小型車を増やしてもっと便利に。
⑧防犯カメラを付けたいが、購入しても付けられずにいます。付けてくれる業者を紹介して欲しいです。苦手は苦手m(_ _)m
⑨公共交通をもっと使えるものにしてほしい。
⑩電車、バスが、ないので自家用車がないとどうにもならない現状だと思います。
⑪運転免許証の自主返納を考えているが、代替手段がタクシーしか無いように思う。経済的負担が大きい。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
90	85	↘	88	↗	84	↘	72	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
	概ね順調	・防犯カメラがついていることをアピールする ・小回りの利くバスを充実したら免許を返納する人が増え、交通事故が減るのでは
R4		
		評価対象外
R5		
		評価対象外
R6		

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　3　安心できるまちづくり

基本施策　3-3　資源を活かす土地利用

１．現状と課題

三方を海に囲まれた本町は、各地域の特性に合わせた市街地形成、地域産業がありますが、若年層の人口の流出が続き、単身高齢世帯の割合が年々増加していることから、空き家が急速に増加しており対策が必要となっています。人口減少や空き家、空き地の増加に歯止めをかけるためにも、地域の特性を活かした土地利用が課題となっています。

２．目指すべき将来像

本町の豊かな自然環境を保全しつつ、町民の生活を支える機能の維持、集約を図るため、土地や建物の効率的な活用と、産業の振興に繋がる適切な土地利用を目指します。

３．将来像の実現に向けて

・管理不全な状態にある空き家については、所有者に対して適切な管理を求めていきます。
・土地・建物所有者への啓発や、空き家の利活用の提案、相続相談等の支援に取り組みます。
・快適な住環境を維持するとともに、住居と産業を適正に配置するための土地利用や、コンパクトで災害等にも適応したまちづくりについて、実行可能な将来目標を検討します。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
02	1	空家等対策事業費	防災交通課	空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します	5,075	12,173	A	52	122
02	2	管財事務費	企画財政課	公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します	272	339	A		114
08	3	都市計画一般管理費	まちなみ環境課	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します	6,596	7,089	B		134
06	4	農業委員会活動費	産業振興課	農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します	2,919	4,734	B		140
02	5	まちづくり推進事業費	総務課	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます	8,575	5,159	B	51	121
0	6								
0	7								
	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇自身の土地・建物を正しく登記したり、常に使える・提供したりできるように管理する。
〇登記・相続などのアドバイス、建物を良好な状態に維持するためのリフォームなどを積極的に展開する（事業者）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①若者の流出は産業が豊かならば減らせることができます。
②自分の身の回りでも切実な問題である。多くの空き家を目にして不安である。
③町の公共施設の見直しが進められているが、町民の声を第一に検討を進めていただきたい。また統廃合後の施設について、再度の活用（地域の防災・交流＝文化、スポーツ施設としての役割）を町民本位に検討。委託や売却は十分な検討をお願いする。
④ソーラーパネルを阻止。竹事業で雇用を作って。
⑤空家の多さが改善されないのは残念だとは思いますが、町の取り組みとしてはかなりハードルが高いと思います。また、安易に若者が増えればいいというものでもなく、犯罪のアジトとして狙われている気配もあり、非常に心配しています。空家に来る人が、どんな職業で、どんな子育て感で、どんな雰囲気で南知多町を作っていくのか、、、不安がいっぱいと感じる事があります。
難しいですね、、、
⑥空き家を取り壊して欲しい。
⑦地区ごとの空き家や耕作放棄地の状況を広報に載せて欲しい。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
74	77	↗	80	↗	70	↘	68	↘	89

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・移住者が増えグローバル化が進むと若干怖い、今いる人が減らないことが一番良い ・空き家バンクは行政書士等と連携をとってスムーズにいくように
R4		
		評価対象外
R5		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・空き家の登録件数が少ないので、それがもっと増やせるといいと思う ・成約済みの物件をHPに乗せた方が、人気があることが目に見えて良い ・物件を建築特化の大学、現場でリフォーム等を学んでいる学生、学校に提供して好きなようにやらせてみたらどうか
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　3　安心できるまちづくり

基本施策　3-4　安心な暮らしを支えるインフラ

１．現状と課題

道路、港、水道などは、暮らしや経済に欠かせないインフラであると同時に、道路や港、海岸は、本町の緑や海などの景色を楽しむことができる観光資源でもあります。一方で、インフラの老朽化対応や安全を確保するための管理、公共交通の維持等が課題となっています。

２．目指すべき将来像

安心して町民が住み続け、観光客等が訪れ、事業者が活動を続けるための、生活と地域経済の基盤として、安全なインフラや公共交通を守っていくことを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・道路については、幹線町道の再整備、生活道路の維持修繕、安全な歩行空間の確保など、快適で安全な道路環境の整備を進めます。
・港湾・漁港・海岸・公園・町営住宅・駐車場については、老朽化した施設の点検、補修、改修等を行うとともに、全庁的な再配置方針等の必要性の検討を進めます。
上水道については、耐震性の向上を図るとともに、効率的な経営に努めます。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
08.	1	土木施設維持管理費	建設課	小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します	30,640	37,409	A	38	130
08.	2	道路橋りょう維持補修事業費	建設課	安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します	99,787	94,230	A	54	131
08.	3	河川維持補修事業費	建設課	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します	4,990	5,500	B		132
08.	4	港湾施設維持管理費	建設課	町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します	9,593	6,892	A		133
08.	5	住宅維持管理費	まちなみ環境課	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します	621	658	B		136
08.	6	公園維持管理費	まちなみ環境課	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します	11,641	14,970	A		135
99.	7	漁業集落排水事業会計	水道課	処理場等の適切な維持管理及びポンプ施設等の整備・更新に努めます	192,531	204,039	B		158
99.	8	水道事業会計	水道課	施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます	917,408	994,702	B	56	159
0	9								
0	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇道路・港湾などの異常や危険個所を発見したら、町役場や管理者に通報する。
〇道路沿いの樹木の剪定など、インフラ施設に隣接する所有土地・建物を管理する。
〇道路の補修など、軽微なインフラ整備をする。
（上記すべて、個人・事業者）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①インフラ整備は助成金と町の予算で維持管理する。
②ここ何年かの大雨・台風時に町内で停電が起きた。業者の報告待ちではなく、直ちに関連先に問い合わせを行い、的確な情報を町民に提供する必要がある。町としての危機管理体制が求められている。
③県や国から補助金なり交付金なりを獲得して、上水道や路肩の整備をどうにかしてください。
④南知多だけ頻繁に停電が起こりすぎて困っている。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
88	84	↘	82	↘	82	→	83	↗	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		・どれも大切なので力をいれてほしい ・国へ財源の要望を ・役場への通報窓口の一本化 ・中学生の通学道路整備 ・講演の管理についてはランク付けして示してほしい
■■ ‖	一部努力を要するが概ね順調	
R4		・道路整備について国や県討の子育て支援の補助メニューを活用できないか ・民有地を公有地認定して整備する国の制度を活用してはどうか ・道路整備は観光、農業分野とも協力して対応してほしい
■■ ‖	一部努力を要するが概ね順調	
R5		評価対象外
R6		評価対象外

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　3　安心できるまちづくり

基本施策　3-5　暮らしを支える地域公共交通

１．現状と課題

町内を移動する公共交通は路線バスのほか、島民の通勤・通学には定期航路が利用されています。通勤・通学や高齢者の移動手段として不可欠な、バス・航路の維持、利便性の向上が課題となっています。

２．目指すべき将来像

鉄道、バス及び海上交通等の利便性の向上と利用促進を図り、生活に不可欠な移動手段が十分に確保されることで、町民が住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・自動車を運転できない高齢者の増加や、潜在利用者のニーズの変化に合わせ、運行ルートや時間帯、バス停留所等を見直していきます。
・駐車場など、利用者の利便性に大きく影響する周辺環境の改善に取り組みます。
・自動運転などの先進技術の導入、環境に配慮した車両等の導入、地域による公共交通、路線の再編等について、財政負担を抑えつつ、町民や観光客の需要に応じた移動手段を確保・充実する方法を検討します。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
02.	1	交通安全推進費	防災交通課	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します	736	947	B		91
02.	2	離島振興費	企画財政課	国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります	26,930	22,240	B	50	120
02.	3	公共交通対策事業費	防災交通課	南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します	127,694	95,282	B	53	123
10.	4	小学校一般管理費	教育課	小学校施設の適切な維持管理に努めます	74,177	87,527	B	27	212
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇公共交通機関を積極的に利用する。（個人）
〇運転手等の担い手がやりがいを持って働けるよう、感謝の気持ちやねぎらいなどを伝える（個人）。
〇バス停周辺の除草、清掃を行う。（個人・事業者）。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①車のライドシェアリングと自動運転車の促進が解決できる方法と考えます。
②名鉄内海駅のエレベーター設置など、魅力的な駅になるよう働きかけてほしい。
③「海っこバス」について住民の意見を聞く会はとても良いと思います。
④もっと町外に行きやすいようにしてほしい。
⑤バス路線の見直し。特に豊浜一山田一河和路線（通院や買い物を含め一日午前2便午後2便など）と運賃。停留所の整備（場所の狭さ、雨除け、ベンチなど）
⑥篠島、日間賀の海上交通費運賃助成ですが何を基準にして決められてますか？島民の方で、交通費が高く使用せず自分達での船舶で移動してる方もいます。また、時間決められてますが時間に遅れてくるなどあってはならい事が多々ありかなり不便不愉快。島民の方なら枚数ではなく、年中割引で切符が購入できるようにして頂きたい！又、島民住民にあたり切符定期購入などできるようにして頂きたい。
海っ子バスも今2通りの道順？方向で運営されてますが、南中(部活動にて使用)すると師崎から内海駅まで40分もかかりもう少し、どうにかなりませんか？2通り方向があるのに停まる箇所頻度が違いませんか？又、時間通りに来る来ないがあるのであれば、QRコードなど作成し現在地を確認できるような形にして頂けたら安心です。
⑦町役場で船1隻を所有して 学生の送迎、役場の職員の島での仕事、知多南部消防署の島での活動等に使用する。
⑧海っ子バスの小型化などで本数を増やしてほしい。海っ子バスなどで岩屋寺等、観光地へのアクセスは確保して欲しい。人口重心は内海にあると思うので、スクールバスは内海に集まるように。内海以外の場所に中学校を持っていくのは愚策。
⑨河和駅や病院への直行便バスを。
⑩海っこバスに乗ると良い事がある日を作って、理解を深めるとか、電車に乗ると面白いことが起きる日を作って、乗ってもらうとか、、自分自身が、海っこバスをもっと利用して楽しめたらいいなと思うけれど、マイカーの方が安くて便利だわと思ってしまって、、、、
⑪海っ子バスの事で、一時間にせめて2本ぐらいはバスが来るようにしてほしい。
⑫バスを利用した時、役場近辺から知多厚生病院が遠くなった。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
76	77	↗	81	↗	80	↘	78	↘	91

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・バスの小型化による経費削減や船の便数を増やすなど利用者の増加を促進する ・今後高齢者が増えることが予想されるため、バス停の数を増やすなど利便性の向上を図ってほしい ・歩道の整備や草刈りなども行い、安全な観光地とする
R4		
		評価対象外
R5		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・商店が少なくなってきているので、高齢者は買い物が不便になってきているので、日頃の買い物ができるような対策が必要 ・料金改定をして単価は高くなっても、回数券を使えば安くなることを町民に伝える努力をしてもらった方が良い
R6		
		評価対象外

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　3　安心できるまちづくり

基本施策　3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ

１．現状と課題

本町では町民や地域のつながり、助け合いが残っている一方で、若者の町外への流出により地域活動の中心が高齢者となっており、活動の担い手の確保、地域と移住者等の交流の促進など、新たな課題が生まれています。

２．目指すべき将来像

少子高齢化、核家族化、若者・高齢者の単独世帯化が進み、人々の価値観やライフスタイルも多様化している中、町民それぞれの価値観などを認めた上で、ボランティア活動や町民の自主的なまちづくり活動、男女共同参画、国際交流活動の充実など、世代等の背景を超えたふれあいの機会が充実し、将来にわたり支え合い、助け合いが残っていくまちづくりを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・町民や各種団体によるまちづくり事業を支援し、既存団体の合併や世代交代、移住者の地域参画、男女共同参画等を促すための各種情報提供等に努めます。
・地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、「関係人口」の確保に取り組みます。
・若者や女性、また近年認識されつつある多様な性も含め誰もが個々の能力に応じて活躍できる場が広がるよう、支援や情報発信に取組みます。
・登下校や授業等の教育の場、生涯学習講座等で、子どもと高齢者など、世代間交流の機会の充実を図ります。
・外国籍町民もコミュニティに溶け込み、多様な文化が共生していくための、情報提供、相互理解の場の提供を進めます。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
02	1	自治振興費	総務課	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます	25,440	25,439	B		86
02	2	まちづくり推進事業費	総務課	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます	8,575	5,159	B	51	121
02	3	人権行政相談事務費	住民課	人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います	117	122	B		161
02	4	一般企画費	企画財政課	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します	10,815	1,827	B	49	116
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇広報誌などで案内のあるボランティアやまちづくり行事などに参加する。（個人）
〇買い物や通院などに困ったご近所の方の手助けをする。（個人）
〇積極的に挨拶や会話をする。（個人）
〇移住者の意見を積極的に聞き、地域行事に参加しやすくなるように対応する。（地域）

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①食料品や日用品などは商店が減ったために購入が不便になってます。共同で仕入れに行けるように勧めることもいいと思います。
②公民館活動を充実してほしい。魅力的な講座は開設できないものだろうか。
③豊浜の鯛祭りが数年ぶりに復活、その準備に活気が生まれている。その中で年配の経験者と若い人の交流が生まれているように思う。このような文化を継承する取り組みが、世代間で取り組まれることが重要だと思う。
④主体的に動くまちづくり協議会には積極的支援を。
⑤男女共同参画はいらない。

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
84	79	↘	86	↗	82	↘	81	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■ II	一部努力を要するが概ね順調	・今後空き家が増えていくため宣伝や登録に力を入れていく必要がある ・南知多に住むとなった場合、そのアフターフォローが必要
R4		
		評価対象外
R5		
		評価対象外
R6		

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　3　安心できるまちづくり

基本施策　3-7　心と体安らぐ自然・住環境

１．現状と課題

本町は豊かな海や緑に囲まれた魅力ある住環境が強みです。一方で、雑草・雑木による通行支障や冠水等の自然に由来する問題、狭隘な市街・道路等の改善が住環境の課題となっています。

２．目指すべき将来像

身近な環境美化や、公園や河川、排水施設等の適切な管理、省エネルギー化等の推進により、環境に優しく、自然豊かな住環境を感じられるまちづくりを目指します。

３．将来像の実現に向けて

・安全な道路や公園環境の整備、排水施設の点検・改修や河川の土砂浚渫など、良好な生活環境を実感するために重要となる対策を進めます。
・身近な環境美化について、町民や地域等による、自主的な除草・剪定や河川・海岸清掃等の取り組みを支援します。
・家庭における省資源・省エネルギー型ライフスタイルや、ごみの減量化・リサイクル等の推進を支援します。

４．主な予算事業

		事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
08.	1	河川維持補修事業費	建設課	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します	4,990	5,500	B		132
04.	2	環境保全対策事業費	まちなみ環境課	住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます	23,702	27,091	B	58	179
04.	3	環境衛生狂犬病対策事業費	まちなみ環境課	環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します	1,114	975	B		180
04.	4	ごみ処理業務費	まちなみ環境課	海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います	73,816	66,901	B		181
04.	5	ごみ減量収集対策事業費	まちなみ環境課	適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします。	20,097	29,566	B	59	182
06.	6	環境緑化推進事業費	産業振興課	住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します	9,204	12,927	B		146
06.	7	農業土木一般管理費	建設課	農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します	10,869	10,975	B		126
08.	8	公園維持管理費	まちなみ環境課	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します	11,641	14,970	A		135
0	9								
	10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

５．地域との協働に関する取組み状況

〇生ごみをたい肥化する、レジ袋など使い捨てプラスチックの使用を控える、台所のごみを分別して排水を汚さないなど、日ごろから環境を意識する。
〇道路や散歩道、河川や水路など、身近な範囲の除草・ごみ拾いを行う。

６．町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋（町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています）

①環境を守るため、プラスチックごみの選別・清掃に心がけている。
②衛生組合の予算を見ると、収集運搬費が相当かかっている（2億以上）。この数年の町におけるゴミ対策は評価できるものであるが、回収費（町民負担）袋代の値上げが物価高に追い打ちをかけている。この負担を抑えることと、企業や大口のごみ排出者（個人事業者）の排出量の削減と応分の負担をお願いしたい。
③自然はあるのに整備された公園がないので、里山公園などを整備して欲しい。
④竹を粉砕して草防止に活用を。
⑤道路の草が気になる地域があって、それを自主的に刈っている人をみかけると（自分の土地ではない道路沿いなど）感動します。ありがとうございます。自分もそんなパワーがあったら、あちこち綺麗にしたいのですが、できないので、生ゴミを減らすなど、ゴミ減量をがんばります。
⑥太陽光発電による乱開発の禁止。（条例化済）次は南知多の自然を守る「景観条例」の整備が緊急に必要です。国道・県道の整備、清掃を。（通学路の整備）

７．管理指標（pt） 町民意識調査による満足度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
82	85	↗	86	↗	89	↗	84	↘	95

８．評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント（評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています）
R3		
■■■	概ね順調	・町独自に環境通信を作成、充実 ・清掃箇所の再検討 ・放棄農地を親子農園に ・ハイキングコースを作成、看板等設置 ・ゴミ拾いや環境美化啓発看板の設置
R4		
		評価対象外
R5		
		評価対象外
R6		

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　4　行財政マネジメント

基本施策	4−1　職員の成長とやりがい

１．現状と課題

本町が持続していくための政策や事業を企画・実行していくには、人材の確保、成長、意欲、挑戦が必要となります。

２．目指すべき将来像

町職員が継続的に学び、やりがいを持って働くことで成長し、前例にとらわれず挑戦し、活気ある職場が人材を惹きつける好循環の醸成を目指します。

３．将来像の実現に向けて

町として求める人材像が職員に浸透するよう、人材育成等の方針を職員に継続的に伝達します。また、今後重要となる知識・技術について、習得を促すための研修を組織的・計画的に実施するとともに、職員の自己研鑽を支援します。
自己研鑽に励んでいる職員や実績を残した職員が適正に評価される人事評価制度の運用を進めます。
職員のやりがいと意欲を引き出し、仕事の成果と生活の充実が好循環を生み出すため、残業の削減をはじめとした働き方改革を進めます。また、出産や育児によって女性が活躍をあきらめることのないよう、子育てと仕事を両立できる職場環境づくりを役場が率先して実現し南知多町全体に広めていくため、まず役場内の意識を変えていくとともに、町内事業所の模範となるよう、管理職に占める女性職員の割合や男女の育児休暇取得率といった指標を公表していきます。

４．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	職員研修費	総務課	職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります	1,364	1,194	B		77
2	職員福利厚生費	総務課	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します	1,560	1,983	B		78
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について

推進事項	推進事項の目的
挑戦できる組織づくり	民間企業のノウハウを活用し、職員の意識改革と能力向上とともに職場環境の改善を図ることで、誰もが住民サービスの向上と財政負担の縮減に向けた新たな施策の実施に挑戦でき、職員の成長とやりがいを創出し続ける、魅力ある組織を目指します。

推進項目		推進内容	概要	効果等	目標年度				
					R2	R3	R4	R5	R6
①	民間活力の活用の推進	民間活用の調査研究・創出（R5より官民共創が見込める事業の創出を統合）	事例集を作成し情報を全職員で共有及び課題や企業提案の共有	職員の情報収集能力・分析能力、企画調整能力の向上、新たな価値・市場機会の創出、多様なまちづくりの創出	△	●	●	●	→
		民間活用による事業実施	他自治体を参考にPPP/PFIの実施	住民サービス向上、財政負担軽減、業務の削減（人手不足解消）、新たな市場機会の創出（地域や経済の活性化）	●	●	●	●	●
②	職員の意識改革と能力向上	人事評価制度の効果的運用	人事評価制度の理解度の醸成、運用面の改善	職員の意欲向上、職員の能力向上	－	△	●	●	→
		若手・中堅・管理職員の意識改革と能力向上（R5より管理職を統合）	職員が主体的に実施する研修会の開催、マネジメントやコーチングに関する研修を実施	業務の効率化、住民サービス向上、職員の能力向上、業務の効率化	△	●	●	●	→
③	労働環境の整備	人員配置の適正化	職員のキャリアプランを活かした自己申告書制度と人事異動の負担軽減	職員の意欲向上、職員の離職防止	△	△	●	●	→
		育児・介護時の勤務形態の調整・支援	育児・介護時の柔軟な勤務形態の構築	職員の能力低下の防止、職員の離職防止	△	△	●	●	●
		時間外勤務の削減	業務の見直しや効率化により時間外勤務を縮減	人件費削減、業務の効率化、職員の健康維持	●	●	●	●	→

●…実施　△…検討　→…継続　－…未実施

6. 管理指標（pt）　職員意識調査による実感度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
87	85	↘	90	↗	94	↗	91	↘	95

7. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3 概ね順調	別紙記録書のとおり
R4 概ね順調	・官民共創事業の全国の成功事例を研究して取り入れてほしい ・多面評価のニーズもあるため、実現可能な制度設定が重要 ・各課室によって繁忙期、閑散期があると思うので、横断的な協力体制の構築や分散化人事異動の実施は有効な手段と思う
R5 概ね順調	・グループ制への移行にあたって見直しが必要 ・職員研修のさらなる充実と成果検証が必要 ・職員自ら意識の向上につながる制度設定が必要
R6	

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　4　行財政マネジメント

基本施策　4−2　業務の高度化、効率化

１．現状と課題

人口減少や高齢化、インフラ等の老朽化に伴う課題が深刻化する中、限られた予算・人員で課題の解決に取り組んでいくためには、業務の高度化・効率化が求められます。

２．目指すべき将来像

町組織の体制や業務の見直し、新たな技術やデータの活用により、業務の高度化・効率化を進め、予算・人員が限られる中でも、地域の課題解決や町民満足度の向上を目指します。

３．将来像の実現に向けて

地域社会をとりまく環境の変化に合わせて適切に人員配置を行い、迅速に意思決定を行っていくため、組織機構の見直しを検討します。
業務を自動化・効率化し、職員が政策企画等に注力するため、革新技術の導入やデータ連携の推進と、併せて業務の流れの見直しを検討します。
地域課題の解決や民間のデータ活用に資するため、データの積極的な公開を進めるとともに、政策等立案や行財政運営におけるデータ活用を進めます。
新技術等の導入に伴って発生する情報漏洩等のリスクに対応するため、適切な内部統制を構築し、職員及び関係者のセキュリティ意識の向上を図ります。

４．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	総務一般管理費	総務課	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます	32,791	32,172	B		76
2	会計一般管理費	会計課	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します	2,384	3,446	B		205
3	検査事務費	企画財政課	町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します	2,964	3,470	B		113
4	電算一般管理費	総務課	行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します	98,412	137,832	B		84
5	サービスセンター一般管理費	総務課	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます	26,268	36,727	B		85
6	戸籍住民基本台帳一般管理費	住民課	戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します	29,895	27,878	B		162
7								
8								
9								
10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について

推進事項	推進事項の目的
デジタル化・DXの推進	住民ニーズは時代に伴い多様化しており、職員１人当たりの負担も増えています。そのため業務の効率化・高度化に必要なデジタル化・DXの推進を目指します。

	推進項目	推進内容	概要	効果等	目標年度 R2	R3	R4	R5	R6
①	政策・調整機能の強化	事業提案（グッジョブ運動）の構築	職員による事業提案の推進	新たな事業の創出・既存事業の改善へつながる	△	●	→	●	→
		プロジェクト単位の横断的な業務の促進	他課の職員と協力して１つの事業を推進	広い視点から事業を推進できる（住民ニーズに対応）	－	●	●	→	→
		会議の時間・目的の明確化・効率化	制限時間の設定	時間短縮、事務効率化、参加者の満足度向上	－	△	●	●	→
②	行政のスリム化・事務の効率化	煩雑な行政手続きの解消	手続きオンライン化の拡充	住民サービス向上、業務効率向上	●	→	●	●	→
		テレワークに対応した共有体制の構築	電子決裁の導入	業務効率向上、状況に応じた柔軟な対応が可能	△	●	●	●	→
③	行政情報のデジタル化	デジタル化による事務改善	AI-OCR、RPA等の活用	業務効率向上、人件費削減	●	→	→	△	→
		ペーパーレス化の推進	タブレットの導入	コピー代・用紙代縮減	●	●	→	△	→
		電子データ管理方法の一元化	ファイルサーバの整理	容量の抑制、文書管理適正化	△	△	●	→	→

●…実施　△…検討　→…継続　－…未実施

6. 管理指標（pt）　職員意識調査による実感度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
89	92	↗	95	↗	97	↗	94	↘	95

7. 評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント
R3		
	概ね順調	別紙記録書のとおり
R4		
	概ね順調	・事業提案制度の保留事業の検討、定期的に職員提案募集の機会があるといい ・電子決裁導入によりテレワークしやすい環境が整ったため、より拡充をしていってほしい ・ペーパーレス化の実績等はもっと町民に知ってもらうこと、更なるペーパーレス化を推進してほしい
R5		
	概ね順調	・あいち電子申請システムを町民の皆さんに知ってもらい、高齢者でも利用できる環境整備が必要 ・ペーパーレス化の目的や効果については、HP・広報紙を活用しながら今以上の周知を図って行く必要がある
R6		

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　4　行財政マネジメント

基本施策　4−3　町民の満足度向上

１．現状と課題

人口の流出を抑制し地域社会を持続可能なものとするためには、町民が生活に満足することが必要であり、それが町外にも伝わることも重要です。

２．目指すべき将来像

町民の満足度が向上することで、本町に住み続けたいと思う町民が増加することを目指します。また、近年ではSNS等により、住みやすさ等についての町民のイメージも容易に拡散するため、良いイメージが町外に広がることを目指します。

３．将来像の実現に向けて

町民の不満や前向きな意見を効果的に吸い上げるため、アンケートの実施方法を工夫し、満足度の変化を追跡調査していくことを検討します。
効果的に町民満足度を高めるため、従来の政策を漫然と継続するのではなく、ターゲットとする世代等にとって重要な分野について重点的に予算、人員等の行政資源を配分していきます。
業務の効率化等により、政策立案や町民対応等、満足度向上に重要な業務に職員が注力できる環境を整えるとともに、町民対応に係る自己点検や研修に取り組みます。

４．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	議会一般管理費	議会事務局	本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録の公開を行います	3,623	5,253	B		207
2	広報広聴事業費	総務課	町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します	14,272	8,606	B	47	80
3	一般企画費	企画財政課	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します	10,815	1,827	B	49	116
4	自治功労者表彰関係費	総務課	町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人又は団体の表彰を行います	10	52	B		87
5	選挙管理委員会費	総務課	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います	230	255	B		88
6	中学校再編事業費	教育課	中学校再編に係る整備等を行います	54,312	0	D	30	215
7								
8								
9								
10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について

推進事項	推進事項の目的
公共施設・サービスの再編	公共施設の老朽化等により今後町の財政は圧迫されていき、施設の統廃合・長寿命化が必要となってきます。そのため公共施設とそれに伴うサービスの再編を推進します。

推進項目		推進内容	概要	効果等	目標年度				
					R2	R3	R4	R5	R6
①	公共施設等の再編	公共施設の適正配置	公共施設再配置計画の策定	公共施設による財政負担の軽減	△	●	●	→	●
		学校の統廃合	小中学校の統廃合	児童・生徒数に応じた適正配置による教育の充実	●	●	●	●	●
②	施策・事業の見直し	情報発信の多様化	HP・SNSによる行政情報の発信	広く、早い情報の収集が可能	●	→	→	●	●
		窓口業務の見直し	オンライン申請の拡充、住民票等のコンビニ交付の導入検討	行政のスリム化と住民の利便性向上	–	●	→	●	△
③	住民のための体制づくり	庁内組織の再編	機構改革による担当業務の再編 職員定数の適正管理	住民窓口の明瞭化 業務の効率化 財政負担軽減	△	●	△	●	→
		まちづくりへの住民参画の促進	総合計画評価制度の導入	住民サービスの向上	△	●	→	→	→

●…実施　△…検討　→…継続　–…未実施

6. 管理指標（pt）　職員意識調査による実感度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
84	90	↗	89	↘	92	↗	90	↘	95

7. 評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント
R3		
ii	一部努力を要するが概ね順調	別紙記録書のとおり
R4		
ii	一部努力を要するが概ね順調	・公共施設の利用について、廃止となった施設の有効活用をしていって欲しい ・情報発信ツールを分析し、効果的な情報発信をお願いしたい ・職員の適正管理について、職員の働き方、職員のワークライフバランスの点だけではなく、住民サービスの需要と供給のバランスをみて検討してほしい
R5		
iii	概ね順調	・実証実験WEBライターでのnoteの記事は、他の様々な手段で町外の方にも記事の発信をしていることを知ってもらって、町の魅力を発信できるいい機会なので、広がりができるようにして欲しい ・今の町のこの状態であれば、半島側2つのサービスセンターを廃止することができないのか
R6		

第7次南知多町総合計画　施策評価書

基本目標　4　行財政マネジメント

基本施策	4−4　持続可能な行財政運営

１．現状と課題

人口減少・高齢化や厳しい財政状況が深刻化する中でも、本町の行財政を持続可能なものとしていくため、今から備えていく必要があります。

２．目指すべき将来像

将来にわたり持続可能な財政を維持し、かつ必要な行政サービスも維持していくための財務体質の構築を目指します。

３．将来像の実現に向けて

インフラ、建物等の公共施設について、人口・財政の長期的な見通しに基づき、重要なものは維持しつつ、人口規模等に応じた適切な水準への再編を進めます。また、将来の維持管理費を削減するための長寿命化等の対策を進めます。
現在、町が直営で実施しているサービスについて、コスト削減やサービスの向上、より効率的な業務が期待できる場合は、民間活用を検討します。
各種補助金等に加え、企業版ふるさと納税等の新たな手法も含め、必要に応じ可能な限り有利な資金調達方法を検討します。
本町の自然、コミュニティ、人材等、地域の資源を活かして、各分野の政策・事業を展開します。

４．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R5決算（千円）	R6予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	財産一般管理費	総務課	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます	11,577	9,352	B		81
2	庁舎等維持管理費	総務課	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます	22,732	22,184	B		82
3	町民税賦課事務費	税務課	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します	8,374	10,095	B		107
4	固定資産税賦課事務費	税務課	土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います	12,554	15,536	B		108
5	諸税賦課事務費	税務課	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います	657	1,036	B		109
6	町税徴収費	税務課	町税の納期内納付を推進します	2,934	4,012	B		110
7	財政一般管理費	企画財政課	予算・決算等の財政事務を実施します	135	1,720	B		112
8	ふるさと納税事業費	成長戦略室	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします	254,676	253,202	A	36	119
9	管財事務費	企画財政課	公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します	272	339	A		114
10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について

推進事項	推進事項の目的
持続可能な財政基盤の構築	人口減少等により本町の歳入は今後減少を続け、現状のままでは運営できなくなります。財政状況を正確に把握し、持続可能な財政基盤を構築してくための取り組みを進めます。

推進項目		推進内容	概要	効果等	目標年度				
					R2	R3	R4	R5	R6
①	歳出の抑制	適切な規模の予算管理	枠予算による歳出制限、及び適切な執行管理	財政負担の軽減	●	→	→	→	→
		財政・コストの意識改革	財政・コスト意識の研修会開催	職員のコスト意識の向上	●	→	→	→	→
		補助金の見直し	町民公益活動等補助金の見直し	財政負担の軽減	△	△	→	△	→
②	歳入の確保・充実	ふるさと納税寄附の確保	安定的な顧客を確保する商品の選定	財政運営の安定化	●	→	→	●	→
		新たな歳入の創出	広告・ネーミングライツ、公有財産の貸付等の推進	財政運営の安定化	△	△	△	→	→
		町有財産の処分	低未利用の公共施設等や処分可能な財産の売却	財政負担の軽減	－	△	●	→	→
③	効果的・効率的な行財政運営	公共施設保有量の適正化	適正保有量の算出、及び維持管理・更新に係る費用の算出	財政負担の軽減	△	●	●	→	→
		企業版ふるさと納税の奨励	企業版ふるさと納税の活用方法等の検討	財政運営の安定化	－	●	→	→	→
		新公共経営若手政策研究チーム	持続可能な地域づくりのために、諸課題に的確に対応した政策研究・提言	効果的・効率的な行財政運営と人材育成	－	－	－	●	→

●…実施　△…検討　→…継続　－…未実施

6. 管理指標（pt）　職員意識調査による実感度

現状値（R2）	R3		R4		R5		R6		目標値（R6）
84	92	↗	94	↗	97	↗	95	↘	95

7. 評価委員会の総合評価

評価		評価に係るコメント
R3		
iii	概ね順調	別紙記録書のとおり
R4		
iii	概ね順調	・町有財産の処分は、専門部署を作ってでも確実に整理していくことも必要 ・ふるさと納税で、募集サイトの作成をレクチャーしてもらえる機会があるといい ・歳出の抑制も重要だが、職員の効率化を下げていないかについても考えることも必要
R5		
ii	一部努力を要するが概ね順調	・現実にあるインフラをどう利用していくのか、ぜひ情報発信を進めて情報を必要とする方々にいきわたるよう環境整備していただきたい ・移住希望者を受け入れる環境整備が必要 ・南知多町のブランド力が伸びればふるさと納税も伸ばせる
R6		